

有価証券報告書

事業年度 自 平成15年4月1日
(第2期) 至 平成16年3月31日

株式会社 **三井住友フィナンシャルグループ**

(501094)

第2期（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は証券取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成16年6月30日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んであります。

株式会社 三井住友フィナンシャルグループ

目 次

| | 頁 |
|---------------------------|-----|
| 第2期 有価証券報告書 | |
| 【表紙】 | 1 |
| 第一部 【企業情報】 | 2 |
| 第1 【企業の概況】 | 2 |
| 1 【主要な経営指標等の推移】 | 2 |
| 2 【沿革】 | 5 |
| 3 【事業の内容】 | 6 |
| 4 【関係会社の状況】 | 9 |
| 5 【従業員の状況】 | 13 |
| 第2 【事業の状況】 | 14 |
| 1 【業績等の概要】 | 14 |
| 2 【生産、受注及び販売の状況】 | 43 |
| 3 【対処すべき課題】 | 43 |
| 4 【事業等のリスク】 | 44 |
| 5 【経営上の重要な契約等】 | 53 |
| 6 【研究開発活動】 | 53 |
| 7 【財政状態及び経営成績の分析】 | 54 |
| 第3 【設備の状況】 | 65 |
| 1 【設備投資等の概要】 | 65 |
| 2 【主要な設備の状況】 | 66 |
| 3 【設備の新設、除却等の計画】 | 68 |
| 第4 【提出会社の状況】 | 69 |
| 1 【株式等の状況】 | 69 |
| 2 【自己株式の取得等の状況】 | 97 |
| 3 【配当政策】 | 97 |
| 4 【株価の推移】 | 98 |
| 5 【役員の状況】 | 99 |
| 6 【コーポレート・ガバナンスの状況】 | 102 |
| 第5 【経理の状況】 | 106 |
| 1 【連結財務諸表等】 | 107 |
| 2 【財務諸表等】 | 169 |
| 第6 【提出会社の株式事務の概要】 | 249 |
| 第7 【提出会社の参考情報】 | 250 |
| 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 | 251 |
| 監査報告書 | |

【表紙】

| | |
|------------|--|
| 【提出書類】 | 有価証券報告書 |
| 【根拠条文】 | 証券取引法第24条第1項 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 平成16年6月30日 |
| 【事業年度】 | 第2期(自平成15年4月1日至平成16年3月31日) |
| 【会社名】 | 株式会社三井住友フィナンシャルグループ |
| 【英訳名】 | Sumitomo Mitsui Financial Group, Inc. |
| 【代表者の役職氏名】 | 取締役社長 西川善文 |
| 【本店の所在の場所】 | 東京都千代田区有楽町一丁目1番2号 |
| 【電話番号】 | 東京(03)5512-3411(大代表) |
| 【事務連絡者氏名】 | 財務部副部長 正脇久昌 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 同上 |
| 【電話番号】 | 同上 |
| 【事務連絡者氏名】 | 同上 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目6番10号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目3番17号) |

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 前連結会計年度及び当連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

| | | 平成14年度 | 平成15年度 |
|------------------------------|-----|-----------------------------|-----------------------------|
| | | (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日) | (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日) |
| 連結経常収益 | 百万円 | 3,506,386 | 3,552,510 |
| 連結経常利益 (は連結経常損失) | 百万円 | 515,749 | 342,844 |
| 連結当期純利益 (は連結当期純損失) | 百万円 | 465,359 | 330,414 |
| 連結純資産額 | 百万円 | 2,424,074 | 3,070,942 |
| 連結総資産額 | 百万円 | 104,607,449 | 102,215,172 |
| 1株当たり純資産額 | 円 | 106,577.05 | 215,454.83 |
| 1株当たり当期純利益 (は1株当たり当期純損失) | 円 | 84,324.98 | 52,314.75 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | 円 | | 35,865.20 |
| 連結自己資本比率 (第一基準) | % | 10.10 | 11.37 |
| 連結自己資本利益率 | % | | 31.68 |
| 連結株価収益率 | 倍 | | 14.71 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 百万円 | 5,443,200 | 3,522,118 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 百万円 | 4,623,917 | 3,028,346 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 百万円 | 43,919 | 137,134 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 百万円 | 2,900,991 | 3,529,479 |
| 従業員数 〔外、平均臨時従業員数〕 | 人 | 42,996 〔11,621〕 | 42,014 〔11,926〕 |

- (注) 1 当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
- 2 「1株当たり当期純利益(又は1株当たり当期純損失)」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」の算定上の基礎は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表(1株当たり情報)」に記載しております。
- 3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益、連結自己資本利益率及び連結株価収益率につきましては、平成14年度は連結当期純損失が計上されているため、記載しておりません。
- 4 連結自己資本比率は、銀行法第52条の25の規定に基づく大蔵省告示に定められた算式に基づき作成しております。なお、当社は第一基準を適用しております。

(2) 提出会社の前事業年度及び当事業年度に係る主要な経営指標等

| 回次 | | 第 1 期 | 第 2 期 |
|-------------------------------|-----|---|--|
| 決算年月 | | 平成15年 3 月 | 平成16年 3 月 |
| 営業収益 | 百万円 | 131,519 | 55,515 |
| 経常利益 | 百万円 | 119,634 | 51,188 |
| 当期純利益 | 百万円 | 124,738 | 50,505 |
| 資本金 | 百万円 | 1,247,650 | 1,247,650 |
| 発行済株式総数 | 株 | 普通株式 5,796,000 優先株式 1,132,100 | 普通株式 5,796,010 優先株式 1,132,099 |
| 純資産額 | 百万円 | 3,156,086 | 3,172,721 |
| 総資産額 | 百万円 | 3,413,529 | 3,403,007 |
| 1 株当たり純資産額 | 円 | 231,899.30 | 232,550.74 |
| 1 株当たり配当額 (うち 1 株当たり中間配当額) | 円 | 普通株式 3,000() 第一種優先株式 10,500() 第二種優先株式 28,500() 第三種優先株式 13,700() 第 1 回第四種優先株式 19,500() 第 2 回第四種優先株式 19,500() 第 3 回第四種優先株式 19,500() 第 4 回第四種優先株式 19,500() 第 5 回第四種優先株式 19,500() 第 6 回第四種優先株式 19,500() 第 7 回第四種優先株式 19,500() 第 8 回第四種優先株式 19,500() 第 9 回第四種優先株式 19,500() 第 10 回第四種優先株式 19,500() 第 11 回第四種優先株式 19,500() 第 12 回第四種優先株式 19,500() 第 13 回第四種優先株式 3,750() | 普通株式 3,000() 第一種優先株式 10,500() 第二種優先株式 28,500() 第三種優先株式 13,700() 第 1 回第四種優先株式 135,000() 第 2 回第四種優先株式 135,000() 第 3 回第四種優先株式 135,000() 第 4 回第四種優先株式 135,000() 第 5 回第四種優先株式 135,000() 第 6 回第四種優先株式 135,000() 第 7 回第四種優先株式 135,000() 第 8 回第四種優先株式 135,000() 第 9 回第四種優先株式 135,000() 第 10 回第四種優先株式 135,000() 第 11 回第四種優先株式 135,000() 第 12 回第四種優先株式 135,000() 第 13 回第四種優先株式 67,500() |
| 1 株当たり当期純利益 | 円 | 18,918.33 | 3,704.49 |
| 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 | 円 | 15,691.82 | 3,690.72 |
| 自己資本比率 | % | 92.46 | 93.23 |
| 自己資本利益率 | % | 8.52 | 1.57 |
| 株価収益率 | 倍 | 11.21 | 207.86 |
| 配当性向 | % | 15.98 | 80.97 |
| 従業員数 | 人 | 94 | 97 |

- (注) 1 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。
- 2 「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」の算定上の基礎は、「第5 経理の状況 2 財務諸表等 (1) 財務諸表(1株当たり情報)」に記載しております。
- 3 自己資本利益率は、当期純利益から当期優先株式配当金総額を控除した金額を、優先株式控除後の期中平均純資産額で除して算出しております。
- 4 配当性向は、当期普通株式配当金総額を、当期純利益から当期優先株式配当金総額を控除した金額で除して算出しております。

2【沿革】

- | | |
|----------|--|
| 平成14年7月 | 株式会社三井住友銀行は、持株会社を設立し、これを核としてグループ経営改革を行うことを決定 |
| 平成14年9月 | 株式会社三井住友銀行の臨時株主総会及び種類株主総会において、同行が株式移転により完全親会社である当社を設立し、その完全子会社となることについて承認決議 |
| 平成14年11月 | 株式会社三井住友銀行は、内閣総理大臣より、銀行を子会社とする銀行持株会社の設立に係る認可を取得 |
| 平成14年12月 | 当社の普通株式を東京証券取引所(市場第一部)、大阪証券取引所(市場第一部)及び名古屋証券取引所(市場第一部)に上場 株式会社三井住友銀行が株式移転により当社を設立 |
| 平成15年2月 | 三井住友カード株式会社、三井住友銀リース株式会社及び株式会社日本総合研究所を完全子会社化 |
| 平成15年3月 | 株式会社三井住友銀行と株式会社わかしお銀行が、株式会社わかしお銀行を存続会社として合併し、商号を株式会社三井住友銀行に変更 |

3 【事業の内容】

(1) 当社グループの事業の内容

当社グループ(当社及び当社の関係会社(うち連結子会社165社、持分法適用会社48社))は、銀行業務を中心に、リース業務、証券業務、クレジットカード業務、投融資業務、融資業務、ベンチャーキャピタル業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

なお、各事業部門(「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (セグメント情報)」に掲げる「事業の種類別セグメント情報」の区分と同一)における当社及び当社の関係会社の位置づけ等は次のとおりであります。

当社は当社の関係会社に係る経営管理及びこれに附帯する業務を行っております。

(銀行業)

株式会社三井住友銀行の本店及び国内・海外の支店等において、預金業務、貸出業務、商品有価証券売買業務、有価証券投資業務、内国為替業務、外国為替業務、社債受託及び登録業務、金融先物取引等の受託業務、証券投資信託の窓口販売業務等を行っております。

また、国内で株式会社みなと銀行、株式会社関西アーバン銀行、株式会社ジャパンネット銀行が、海外ではSumitomo Mitsui Banking Corporation Europe Limited、Manufacturers Bank、Sumitomo Mitsui Banking Corporation of Canada、Banco Sumitomo Mitsui Brasileiro S.A.、PT Bank Sumitomo Mitsui Indonesiaが、預金業務、貸出業務等を展開するとともに、SMBC信用保証株式会社が、国内において株式会社三井住友銀行の取扱う住宅ローン等に対する信用保証業務を行っております。

(リース業)

当事業部門では、国内において三井住友銀リース株式会社を中心に、海外ではSMBC Leasing and Finance, Inc.を中心にリース業務を行っております。

(その他事業)

当事業部門では、国内において三井住友カード株式会社、さくらカード株式会社がクレジットカード業務を、アットローン株式会社が個人向けローン業務を、SMBCキャピタル株式会社がベンチャーキャピタル業務を、SMBCコンサルティング株式会社が情報提供サービス業務を、SMBCファイナンスサービス株式会社が融資業務、ファクタリング業務、集金代行業務を、フィナンシャル・リンク株式会社が情報処理サービス業務、コンサルティング業務を、SMBCフレンド証券株式会社が証券業務を、株式会社日本総合研究所がシステム開発・情報処理業務、コンサルティング業務、シンクタンク業務を、株式会社さくらケーシーエス、さくら情報システム株式会社がシステム開発・情報処理業務を、SMFG企業再生債権回収株式会社が企業再生コンサルティング業務、債権管理回収業務を、大和証券エスエムピーシー株式会社が証券業務を、大和住銀投信投資顧問株式会社、三井住友アセットマネジメント株式会社が投資顧問業務、投資信託委託業務を、ジャパン・ペンション・ナビゲーター株式会社が確定拠出年金の運営管理業務を、株式会社クオークが個品割賦あっせん・総合割賦あっせん業務を行っており、また海外ではSMBC Capital Markets, Inc.がスワップ業務、投融資業務を、SMBC Capital Markets Limitedがスワップ業務を、SMBC Securities, Inc.が証券業務を、Sumitomo Mitsui Finance Australia Limitedが投融資業務を行う等、銀行業務、リース業務以外の金融サービスに係る事業を行っております。

(2) 当社グループの事業系統図

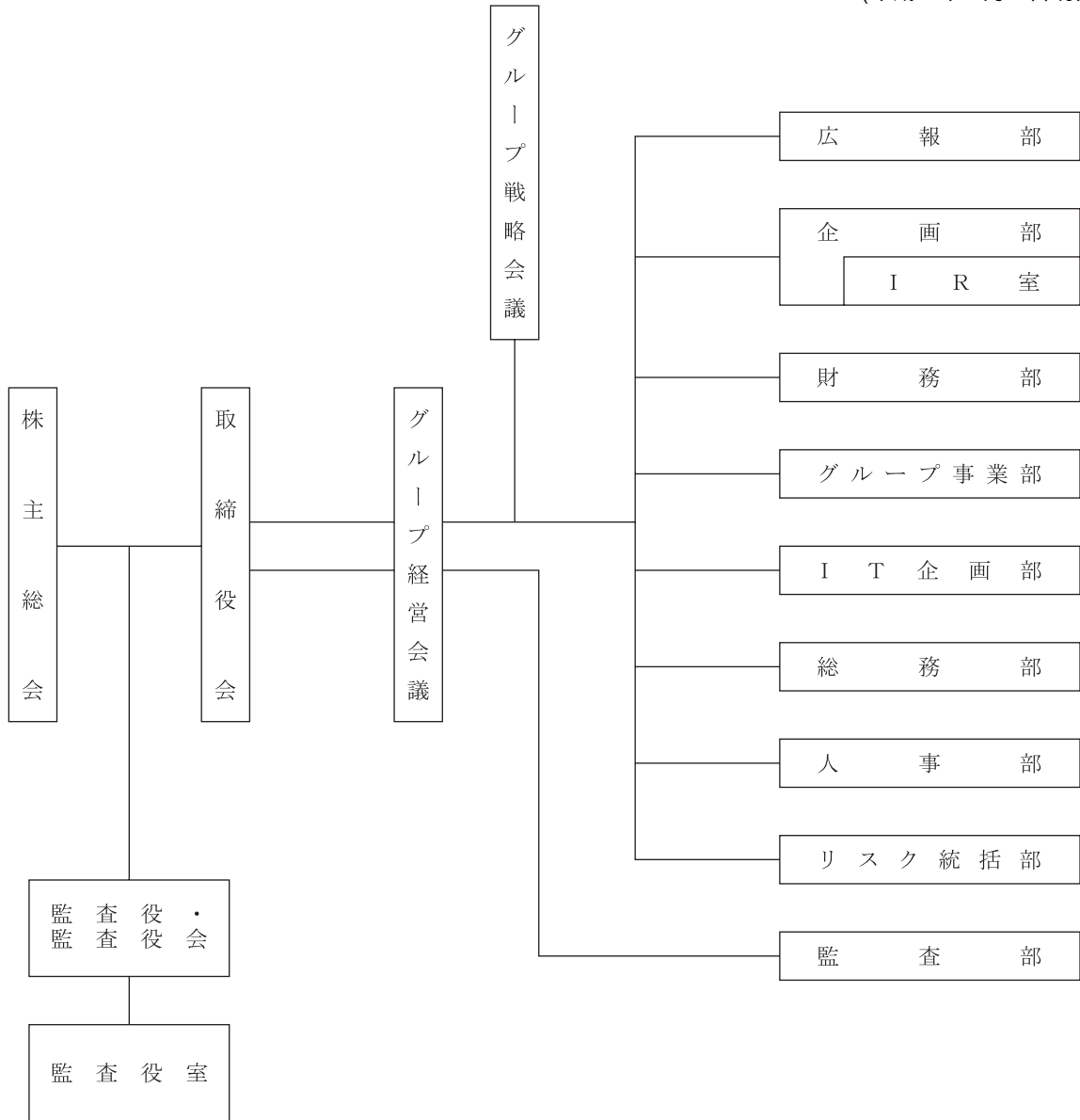
(□は連結子会社、○は持分法適用会社。)



(参考) 当社の組織図

当社の経営組織図は次のとおりであります。

(平成16年3月31日現在)



4 【関係会社の状況】

| 名称 | 住所 | 資本金又は出資金 (百万円) | 主要な事業 の内容 | 議決権の 所有割合 (%) | 当社との関係内容 | | | | |
|---|---|--------------------------|--------------------------|---------------------|-------------------|----------|--------------------------|---------------------|----------|
| | | | | | 役員の 兼任等 (人) | 資金 援助 | 営業上 の取引 | 設備の 賃貸借 | 業務 提携 |
| (連結子会社) | | | | | | | | | |
| 株式会社三井住友 銀行 (注)2,3,6 | 東京都 千代田区 | 559,985 | 銀行業 | 100 | 7 (7) | | 経営管理 金銭貸借関係 預金取引関係 | 当社に建 物の一部 を賃貸 | |
| 株式会社みなと銀 行 (注)3,7 | 神戸市 中央区 | 24,908 | 銀行業 | 50.00 (50.00) | | | | | |
| 株式会社関西アー バン銀行 (注)3 | 大阪市 中央区 | 32,500 | 銀行業 | 54.5 (54.5) | | | | | |
| 株式会社ジャパン ネット銀行 | 東京都 新宿区 | 20,000 | 銀行業 | 57 (57) | | | | | |
| SMBC信用保証株式 会社 | 東京都 港区 | 87,720 | 銀行業 | 100 (100) | | | | | |
| 住銀保証株式会社 | 東京都 千代田区 | 47,850 | 銀行業 | 100 (100) | | | | | |
| Sumitomo Mitsui Banking Corporation Europe Limited (注)2 | 英国 ロンドン市 | 百万米ドル 1,700 | 銀行業 | 100 (100) | | | | | |
| Manufacturers Bank | アメリカ合衆 国 カリフォルニア 州 ロスアンゼルス 市 | 千米ドル 80,786 | 銀行業 | 100 (100) | 1 (1) | | | | |
| Sumitomo Mitsui Banking Corporation of Canada | カナダ国 オンタリオ州 トロント市 | 千カナダドル 121,870 | 銀行業 | 100 (100) | | | | | |
| Banco Sumitomo Mitsui Brasileiro S.A. | ブラジル連邦 共和国 サンパウロ市 | 千ブラジル レアル 309,356 | 銀行業 | 100 (100) | | | | | |
| PT Bank Sumitomo Mitsui Indonesia | インドネシア 共和国 ジャカルタ市 | 億インドネ シアルピア 15,024 | 銀行業 | 98.28 (98.28) | | | | | |
| 三井住友銀リース 株式会社 (注)6 | 東京都 港区 | 82,600 | リース業 | 100 | 1 (1) | | 経営管理 設備等 賃貸借関係 | | |
| 三井住友銀オート リース株式会社 | 東京都 中央区 | 4,200 | リース業 | 100 (100) | | | | | |
| SMBC Leasing and Finance, Inc. | アメリカ合衆 国 デラウェア州 ウィルミントン 市 | 米ドル 1,620 | リース業 | 100 (100) | | | | | |
| 三井住友カード株 式会社 | 大阪市 中央区 | 10,000 | その他事業 (クレジット カード業) | 100 | 1 (1) | | 経営管理 | | |
| さくらカード株式 会社 | 東京都 中央区 | 7,438 | その他事業 (クレジット カード業) | 95.74 (95.74) | | | | | |

| 名称 | 住所 | 資本金又は出資金 (百万円) | 主要な事業 の内容 | 議決権の 所有割合 (%) | 当社との関係内容 | | | | |
|-------------------------------|---------------------------------------|-------------------|---|---------------------|-------------------|----------|------------|------------|----------|
| | | | | | 役員の 兼任等 (人) | 資金 援助 | 営業上 の取引 | 設備の 賃貸借 | 業務 提携 |
| アットローン株式 会社 | 東京都 新宿区 | 17,500 | その他事業 (個人向け ローン業) | 52 (52) | | | | | |
| SMBCキャピタル株 式会社 | 東京都 中央区 | 2,500 | その他事業 (ベンチャー キャピタル業) | 69.8 (69.8) | | | | | |
| SMBCコンサルティ ング株式会社 | 東京都 千代田区 | 1,100 | その他事業 (情報提供 サービス業) | 100 (100) | | | | | |
| SMBCファイナンス サービス株式会社 | 東京都 港区 | 71,705 | その他事業 (融資業、 ファクタ リング業、 集金代行業) | 100 (100) | | | | | |
| SMBC抵当証券株式 会社 | 東京都 新宿区 | 18,182 | その他事業 (融資業) | 51.85 (51.85) | | | | | |
| フィナンシャル・ リンク株式会社 | 東京都 港区 | 160 | その他事業 (情報処理 サービス業、 コンサル ティング業) | 99.66 (99.66) | | | | | |
| SMBCフレンド証券 株式会社 (注)3 | 東京都 中央区 | 27,270 | その他事業 (証券業) | 48.04 (48.04) | | | | | |
| 株式会社日本総合 研究所 | 東京都 千代田区 | 10,000 | その他事業 (システム 開発・情報 処理業、 コンサル ティング業、 シンク タンク業) | 100 | 1 (1) | | 経営管理 | | |
| 株式会社さくらケ ーシーエス (注)3 | 神戸市 中央区 | 2,054 | その他事業 (システム 開発・情報 処理業) | 52.89 (52.89) | | | | | |
| さくら情報システ ム株式会社 | 東京都 品川区 | 600 | その他事業 (システム 開発・情報 処理業) | 69 (69) | | | | | |
| SMFG企業再生債権 回収株式会社 | 東京都 港区 | 500 | その他事業 (企業再生 コンサル ティング業、 債権管理 回収業) | 52 | | | 経営管理 | | |
| SMBCローン債権回 収株式会社 | 東京都 千代田区 | 500 | その他事業 (債権管理 回収業) | 80 (80) | | | | | |
| SMBCビジネス債権 回収株式会社 | 東京都 中央区 | 500 | その他事業 (債権管理 回収業) | 100 (100) | | | | | |
| SMBC Capital Markets, Inc. | アメリカ合衆 国 デラウェア州 ウィルミント ン市 | 米ドル 100 | その他事業 (スワップ業、 投融資業) | 100 (100) | | | | | |

| 名称 | 住所 | 資本金又は出資金 (百万円) | 主要な事業 の内容 | 議決権の 所有割合 (%) | 当社との関係内容 | | | | |
|--|-------------------------------|-------------------|------------------|---------------------|-------------------|----------|------------|------------|----------|
| | | | | | 役員の 兼任等 (人) | 資金 援助 | 営業上 の取引 | 設備の 賃貸借 | 業務 提携 |
| SMBC Securities, Inc. | アメリカ合衆国 デラウェア州 ドーバー市 | 米ドル 100 | その他事業 (証券業) | 100 (100) | | | | | |
| SMBC Financial Services, Inc. | アメリカ合衆国 デラウェア州 ドーバー市 | 米ドル 300 | その他事業 (投融資業) | 100 (100) | | | | | |
| SMBC Cayman LC Limited (注)2 | 英領グランド ケイマン島 ジョージタウン市 | 百万米ドル 1,375 | その他事業 (保証業務) | 100 (100) | | | | | |
| Sumitomo Finance (Asia) Limited | 英領グランド ケイマン島 ジョージタウン市 | 千米ドル 35,000 | その他事業 (投融資業) | 100 (100) | | | | | |
| SBTC, Inc. | アメリカ合衆国 デラウェア州 ウィルミントン市 | 米ドル 1 | その他事業 (投融資業) | 100 (100) | | | | | |
| SB Treasury Company L.L.C. | アメリカ合衆国 デラウェア州 ウィルミントン市 | 百万米ドル 470 | その他事業 (投融資業) | 100 (100) | | | | | |
| SB Equity Securities (Cayman), Limited | 英領グランド ケイマン島 ジョージタウン市 | 1 | その他事業 (融資業) | 100 (100) | | | | | |
| SFVI Limited | 英領バージン アイランド ロードタウン市 | 米ドル 300 | その他事業 (投融資業) | 100 (100) | | | | | |
| Sakura Finance (Cayman) Limited | 英領グランド ケイマン島 ジョージタウン市 | 千米ドル 100 | その他事業 (融資業) | 100 (100) | | | | | |
| Sakura Capital Funding(Cayman) Limited | 英領グランド ケイマン島 ジョージタウン市 | 千米ドル 100 | その他事業 (融資業) | 100 (100) | | | | | |
| Sakura Preferred Capital(Cayman) Limited | 英領グランド ケイマン島 ジョージタウン市 | 10 | その他事業 (融資業) | 100 (100) | | | | | |
| SMBC International Finance N.V. | オランダ領 キュラソー | 千米ドル 200 | その他事業 (融資業) | 100 (100) | | | | | |
| SMBC Capital Markets Limited | 英国 ロンドン市 | 千米ドル 297,000 | その他事業 (スワップ業) | 100 (100) | | | | | |
| Sumitomo Finance International plc | 英国 ロンドン市 | 千英ポンド 200,000 | その他事業 (投融資業) | 100 (100) | | | | | |
| Sumitomo Mitsui Finance Dublin Limited | アイルランド 共和国 ダブリン市 | 千米ドル 18,000 | その他事業 (投融資業) | 100 (100) | | | | | |

| 名称 | 住所 | 資本金又は出資金 (百万円) | 主要な事業 の内容 | 議決権の 所有割合 (%) | 当社との関係内容 | | | | |
|--|---------------------------------|---------------------|---|---------------------|-------------------|----------|------------|------------|----------|
| | | | | | 役員の 兼任等 (人) | 資金 援助 | 営業上 の取引 | 設備の 賃貸借 | 業務 提携 |
| Sakura Finance Asia Limited | 中華人民共和 国 香港特別行政 区 | 百万米ドル 65.5 | その他事業 (投融資業) | 100 (100) | | | | | |
| Sumitomo Mitsui Finance Australia Limited | オーストラリ ア連邦 シドニー市 | 百万豪ドル 102.5 | その他事業 (投融資業) | 100 (100) | | | | | |
| Sakura Merchant Bank(Singapore) Limited | シンガポール 共和国 シンガポール 市 | 百万シンガ ポールドル 4 | その他事業 (投融資業) | 100 (100) | | | | | |
| その他117社 | | | | | | | | | |
| (持分法適用 子会社) その他4社 | | | | | | | | | |
| (持分法適用 関連会社) 大和証券エスエム ピーシー株式会社 | 東京都 千代田区 | 205,600 | その他事業 (証券業) | 40 | | | 金銭貸借関係 | | |
| 大和住銀投信投資 顧問株式会社 (注)3 | 東京都 中央区 | 2,000 | その他事業 (投資顧問業、 投資信託委託 業) | 43.96 | | | | | |
| 三井住友アセット マネジメント 株式会社 (注)3 | 東京都 港区 | 2,000 | その他事業 (投資顧問業、 投資信託委託 業) | 17.50 (17.50) | | | | | |
| ジャパン・ベンシ ョン・ナビゲータ ー株式会社 | 東京都 中央区 | 4,000 | その他事業 (確定拠出年金 の運営管理業) | 30 (30) | | | | | |
| 株式会社クオーク | 大阪市 西区 | 1,000 | その他事業 (個品割賦 あっせん・ 総合割賦 あっせん業) | 39.22 (39.22) | | | | | |
| SMFC Holdings (Cayman) Limited | 英領グランド ケイマン島 ジョージタウ ン市 | 千円 1,500 | その他事業 (投融資業) | 49 | | | | | |
| SMFG Finance (Cayman) Limited | 英領グランド ケイマン島 ジョージタウ ン市 | 千円 10 | その他事業 (投融資業) | 0 [100] | | | | | |
| その他37社 | | | | | | | | | |

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 上記関係会社のうち、特定子会社に該当する会社は、株式会社三井住友銀行、Sumitomo Mitsui Banking Corporation Europe Limited、SMBC Cayman LC Limitedであります。

3 上記関係会社のうち、有価証券報告書を提出している会社は、株式会社三井住友銀行、株式会社みなと銀行、株式会社関西アーバン銀行、SMBCフレンド証券株式会社、株式会社さくらケーシーエス、大和住銀投信投資顧問株式会社、三井住友アセットマネジメント株式会社であります。

4 「議決権の所有割合」欄の()内は子会社による間接所有の割合(内書き)、[]内は緊密な者又は同意している者の所有割合(外書き)であります。

5 「当社との関係内容」の「役員の兼任等」欄の()内は、当社の役員(内書き)であります。

- 6 上記関係会社のうち、株式会社三井住友銀行及び三井住友銀リース株式会社の経常収益(連結会社相互間の内部取引を除く)は、連結財務諸表の経常収益の100分の10を超えております。
三井住友銀リース株式会社の平成16年3月期の経常収益は、571,549百万円、経常利益は14,318百万円、当期純利益は6,314百万円、純資産額は146,132百万円、総資産額は1,736,544百万円であります。
株式会社三井住友銀行は有価証券報告書を提出しているため主要な損益情報等の記載を省略しております。
- 7 株式会社みなと銀行の議決権の所有割合には、株式会社三井住友銀行が退職給付信託に拠出した株式の議決権の所有割合43.35%が含まれており、当該株式の議決権については株式会社三井住友銀行の指図により行使されることとなっております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社における従業員数

(平成16年3月31日現在)

| | 銀行業 | リース業 | その他事業 | 合計 |
|----------------------|--------------------|---------------|--------------------|---------------------|
| 従業員数 [外、平均臨時従業員数] | 22,444人 [7,900] | 1,735人 [9] | 17,835人 [4,017] | 42,014人 [11,926] |

(注) 従業員数は就業者数で記載しており、海外の現地採用者を含み、嘱託及び臨時従業員13,967人を含んでおりません。

(2) 当社の従業員数

(平成16年3月31日現在)

| 従業員数 | 平均年齢 | 平均勤続年数 | 平均年間給与 |
|------|-------|--------|----------|
| 97人 | 38歳7月 | 15年3月 | 11,188千円 |

- (注) 1 当社従業員は全員、株式会社三井住友銀行からの出向者であり、平均勤続年数は同行での勤続年数を通算しております。
- 2 平均年間給与は、3月末の当社従業員に対して株式会社三井住友銀行で支給された年間の給与、賞与及び基準外賃金を合計したものであります。
- 3 当社には従業員組合はありません。労使間において特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

経済金融環境

当連結会計年度を顧みますと、海外におきましては、期初、SARSやイラク戦争の影響がみられたものの、夏頃からは米国経済が金融緩和の継続や減税効果を背景に力強さを増すとともに、アジア諸国や欧州諸国においても景気持ち直しの動きがみられました。わが国におきましては、輸出の増加や企業収益の改善等に伴う設備投資の拡大に支えられて、景気回復の足取りは年度前半から後半にかけてより確かなものになりました。

金融市場におきましては、日本銀行が金融緩和政策を継続し、短期市場金利はほぼゼロ%で推移しましたが、長期市場金利は景気回復への期待から新発10年物国債の流通利回りが平成14年度末に比べて大きく上昇し、株価も概ね上昇傾向となりました。

こうした中、金融界におきましては、「金融再生プログラム」に基づいて、不良債権問題の正常化や、より強固な金融システムの構築に向けた取組みが進められる一方、平成15年4月に株式会社産業再生機構の設立や産業再生法の改正がなされるなど、企業再生のための新たな枠組みも整備されました。また、平成16年3月には、銀行等への証券仲介業の解禁を盛り込んだ証券取引法改正案が国会に上程され、6月に成立するなど、規制緩和に向けた動きが着実に進展しました。

経営戦略

当社は、「バランスシートのクリーンアップ」と「収益力の強化」を通じ、財務基盤の強化を図るとともに、着実に当期純利益を計上し、剰余金の積上げを図ってまいります。まず、バランスシートのクリーンアップとして、株式会社三井住友銀行は、平成15・16年度の2年間を不良債権の「集中処理期間」と位置づけ、平成16年度末までに不良債権比率を半減することを目標に取組みを強化、平成15年度は、2.4兆円を超える大幅な削減を行いました。この結果、平成16年3月末の不良債権残高（金融再生法開示債権残高）は、当初の残高目標である3.9兆円を1兆円以上超過達成し、約2.8兆円となりました。また、保有株式については、株価変動リスク削減のため、Tier1（自己資本の基本的項目）の50%程度を目標に、着実に残高の圧縮を進めております。平成15年度は、約9,300億円の保有株式売却を実施いたしました。

また、収益力の強化として、お客様のニーズに対して、グループ総合力に基づく質の高いサービスを提供することによるビジネスボリュームの拡大、リスクに見合ったリターンの確保、収益性の高い分野への経営資源の傾斜配分等を通じた資本効率の向上、ローコストオペレーションの徹底によるコスト競争力の強化、の3点に取り組んでおります。この成果として、株式会社三井住友銀行は、平成13年4月の合併以降、3年連続で業務純益1兆円を達成いたしました。

営業の成果

当連結会計年度における業績は以下のとおりとなりました。

業容面では、預金は前連結会計年度末対比 2兆4,024億円増加して65兆3,334億円となり、譲渡性預金は同 1兆3,335億円減少して 3兆5,194億円となりました。

一方、貸出金は、同 5兆7,001億円減少し、55兆3,828億円となりました。

総資産は、同 2兆3,922億円減少し、102兆2,151億円となりました。

損益につきましては、当連結会計年度は、引き続き業務改革等を通じて収益力の強化を図るとともに、経営全般の合理化推進により経費削減に努めました。経常収益は、貸出金利息の減少等により資金運用収益が減少する一方、役務取引等収益、特定取引収益及びその他経常収益が増加したこと等を要因に、前連結会計年度対比1.3%増の 3兆5,525億円となりました。また、経常費用は、預金利息の減少等により資金調達費用が減少したことや株式等償却及び株式売却損の減少等によりその他経常費用が減少したことを主因とし、前連結会計年度対比20.2%減の 3兆2,096億円となりました。その結果、経常利益は3,428億円、特別損益等を勘案した当期純利益は3,304億円となりました。

純資産額は、当期純利益の計上及びその他有価証券評価差額金の増加等により、前連結会計年度末対比6,468億円増加して 3兆709億円となりました。

事業の種類別では、銀行業、リース業、その他事業の内部取引消去前の総資産シェアは、銀行業が93(前連結会計年度対比 0)%、リース業が 2(同+ 0)%、その他事業が 5(同 0)%、同経常収益シェアが、銀行業が67(前連結会計年度対比 2)%、リース業が18(同+ 1)%、その他事業が15(同+ 1)%となりました。

また、所在地別の内部取引消去前の総資産シェアは、日本が91(前連結会計年度対比+ 1)%、米州が 4(同 2)%、欧州、アジア・オセアニアは、各々 2(同+ 0)%、3(同+ 1)%、同経常収益シェアは、日本が90(前連結会計年度対比+ 6)%、米州が 5(同 1)%、欧州、アジア・オセアニアは、各々 2(同 4)%、3(同 1)%となりました。

連結自己資本比率は、11.37%となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度のキャッシュ・フローは、資金の運用・調達や貸出金・預金の増減等の「営業活動によるキャッシュ・フロー」が + 3兆5,221億円、有価証券の取得・売却や動産不動産及びリース資産の取得・売却等の「投資活動によるキャッシュ・フロー」が 3兆283億円、劣後調達等の「財務活動によるキャッシュ・フロー」が +1,371億円となりました。その結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は 3兆5,294億円となりました。

(3) 事業の種類別セグメントの業績

事業の種類別収支

当連結会計年度の資金運用収支は前連結会計年度比1,184億円の減益となる1兆2,810億円、信託報酬は同3億円の増益となる3億円、役務取引等収支は同712億円の増益となる4,241億円、特定取引収支は同983億円の増益となる3,040億円、その他業務収支は同1,659億円の減益となる598億円となりました。

事業の種類別セグメント別に見ますと、銀行業セグメントの資金運用収支は前連結会計年度比1,154億円の減益となる1兆1,897億円、信託報酬は同3億円の増益となる3億円、役務取引等収支は同400億円の増益となる2,706億円、特定取引収支は同876億円の増益となる2,843億円、その他業務収支は同1,485億円の減益となる32億円となりました。

リース業セグメントの資金運用収支は前連結会計年度比26億円の増益となる125億円、役務取引等収支は同8億円の減益となる10億円、その他業務収支は同134億円の増益となる813億円となりました。

その他事業セグメントの資金運用収支は前連結会計年度比13億円の増益となる1,167億円、役務取引等収支は同372億円の増益となる1,579億円、特定取引収支は同100億円の増益となる196億円、その他業務収支は同149億円の増益となる897億円となりました。

| 種類 | 期別 | 銀行業 | リース業 | その他事業 | 消去又は 全社() | 合計 |
|-----------|---------|-----------|---------|---------|---------------|-----------|
| | | 金額(百万円) | 金額(百万円) | 金額(百万円) | 金額(百万円) | 金額(百万円) |
| 資金運用収支 | 前連結会計年度 | 1,305,240 | 15,190 | 115,378 | 5,874 | 1,399,553 |
| | 当連結会計年度 | 1,189,776 | 12,561 | 116,777 | 12,901 | 1,281,091 |
| うち資金運用収益 | 前連結会計年度 | 1,742,990 | 9,401 | 170,397 | 105,880 | 1,816,908 |
| | 当連結会計年度 | 1,520,050 | 3,601 | 157,865 | 90,179 | 1,591,338 |
| うち資金調達費用 | 前連結会計年度 | 437,750 | 24,592 | 55,018 | 100,005 | 417,355 |
| | 当連結会計年度 | 330,273 | 16,162 | 41,087 | 77,277 | 310,246 |
| 信託報酬 | 前連結会計年度 | 7 | | | | 7 |
| | 当連結会計年度 | 334 | | | | 334 |
| 役務取引等収支 | 前連結会計年度 | 230,660 | 1,885 | 120,664 | 310 | 352,900 |
| | 当連結会計年度 | 270,699 | 1,032 | 157,908 | 5,464 | 424,176 |
| うち役務取引等収益 | 前連結会計年度 | 308,793 | 1,886 | 129,820 | 16,261 | 424,238 |
| | 当連結会計年度 | 360,416 | 1,032 | 167,486 | 27,907 | 501,028 |
| うち役務取引等費用 | 前連結会計年度 | 78,132 | 0 | 9,156 | 15,951 | 71,338 |
| | 当連結会計年度 | 89,717 | | 9,577 | 22,443 | 76,851 |
| 特定取引収支 | 前連結会計年度 | 196,713 | | 9,645 | 588 | 205,770 |
| | 当連結会計年度 | 284,396 | | 19,697 | | 304,094 |
| うち特定取引収益 | 前連結会計年度 | 197,439 | | 10,090 | 1,032 | 206,496 |
| | 当連結会計年度 | 293,025 | | 19,709 | 7,723 | 305,011 |
| うち特定取引費用 | 前連結会計年度 | 725 | | 444 | 444 | 725 |
| | 当連結会計年度 | 8,628 | | 11 | 7,723 | 916 |
| その他業務収支 | 前連結会計年度 | 145,294 | 67,842 | 74,793 | 62,107 | 225,823 |
| | 当連結会計年度 | 3,269 | 81,317 | 89,778 | 108,002 | 59,825 |
| うちその他業務収益 | 前連結会計年度 | 208,502 | 636,085 | 179,327 | 76,957 | 946,957 |
| | 当連結会計年度 | 162,405 | 686,720 | 207,005 | 109,656 | 946,474 |
| うちその他業務費用 | 前連結会計年度 | 63,208 | 568,242 | 104,533 | 14,849 | 721,134 |
| | 当連結会計年度 | 165,674 | 605,402 | 117,227 | 1,653 | 886,649 |

- (注) 1 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。
- 2 各事業の主な内容
- (1) 銀行業.....銀行業
 - (2) リース業.....リース業
 - (3) その他事業.....証券、クレジットカード、投融資、融資、ベンチャーキャピタル、
システム開発・情報処理業
- 3 金銭の信託に係る収益及び費用を「その他経常収益」「その他経常費用」に計上しておりますので、金銭の信託運用見合費用(前連結会計年度48百万円、当連結会計年度21百万円)を資金調達費用から控除して表示しております。
- 4 セグメント間の内部取引は「消去又は全社()」欄に表示しております。

事業の種類別資金運用 / 調達の状況

当連結会計年度の資金運用勘定の平均残高は前連結会計年度比 5 兆 7,427 億円減少して 86 兆 7,146 億円、利回りは同 0.13% 低下して 1.84% となりました。また、資金調達勘定の平均残高は同 3 兆 1,964 億円減少して 89 兆 94 億円、利回りは同 0.10% 低下して 0.35% となりました。

事業の種類別セグメント別に見ますと、銀行業セグメントの資金運用勘定の平均残高は前連結会計年度比 6 兆 1,386 億円減少して 85 兆 4,309 億円、利回りは同 0.12% 低下して 1.78% となりました。また、資金調達勘定の平均残高は同 3 兆 2,707 億円減少して 88 兆 2,320 億円、利回りは同 0.11% 低下して 0.37% となりました。

リース業セグメントの資金運用勘定の平均残高は前連結会計年度比 6 億円減少して 1,307 億円、利回りは同 4.41% 低下して 2.75% となりました。また、資金調達勘定の平均残高は同 446 億円減少して 1 兆 3,407 億円、利回りは同 0.57% 低下して 1.21% となりました。

その他事業セグメントの資金運用勘定の平均残高は前連結会計年度比 1,565 億円減少して 4 兆 1,875 億円、利回りは同 0.15% 低下して 3.77% となりました。また、資金調達勘定の平均残高は同 3,031 億円減少して 2 兆 5,011 億円、利回りは同 0.32% 低下して 1.64% となりました。

ア 銀行業

| 種類 | 期別 | 平均残高 | 利息 | 利回り |
|----------------|---------|------------|-----------|------|
| | | 金額(百万円) | 金額(百万円) | (%) |
| 資金運用勘定 | 前連結会計年度 | 91,569,621 | 1,742,990 | 1.90 |
| | 当連結会計年度 | 85,430,931 | 1,520,050 | 1.78 |
| うち貸出金 | 前連結会計年度 | 62,588,570 | 1,187,972 | 1.90 |
| | 当連結会計年度 | 58,335,962 | 1,091,141 | 1.87 |
| うち有価証券 | 前連結会計年度 | 23,084,124 | 265,660 | 1.15 |
| | 当連結会計年度 | 23,762,610 | 260,379 | 1.10 |
| うちコールローン及び買入手形 | 前連結会計年度 | 734,704 | 3,745 | 0.51 |
| | 当連結会計年度 | 638,040 | 3,841 | 0.60 |
| うち買現先勘定 | 前連結会計年度 | 183,211 | 587 | 0.32 |
| | 当連結会計年度 | 129,368 | 2,041 | 1.58 |
| うち債券貸借取引支払保証金 | 前連結会計年度 | 1,254,675 | 225 | 0.02 |
| | 当連結会計年度 | 515,980 | 104 | 0.02 |
| うち預け金 | 前連結会計年度 | 1,814,145 | 33,761 | 1.86 |
| | 当連結会計年度 | 1,129,497 | 12,307 | 1.09 |
| 資金調達勘定 | 前連結会計年度 | 91,502,743 | 437,750 | 0.48 |
| | 当連結会計年度 | 88,232,002 | 330,273 | 0.37 |
| うち預金 | 前連結会計年度 | 62,635,425 | 156,486 | 0.25 |
| | 当連結会計年度 | 63,367,359 | 106,703 | 0.17 |
| うち譲渡性預金 | 前連結会計年度 | 5,943,082 | 7,578 | 0.13 |
| | 当連結会計年度 | 4,378,620 | 3,545 | 0.08 |
| うちコールマネー及び売渡手形 | 前連結会計年度 | 10,334,347 | 3,717 | 0.04 |
| | 当連結会計年度 | 7,308,682 | 2,554 | 0.03 |
| うち売現先勘定 | 前連結会計年度 | 2,081,873 | 17,348 | 0.83 |
| | 当連結会計年度 | 2,014,878 | 3,529 | 0.18 |
| うち債券貸借取引受入担保金 | 前連結会計年度 | 3,853,983 | 28,830 | 0.75 |
| | 当連結会計年度 | 5,090,264 | 48,622 | 0.96 |
| うちコマース・ペーパー | 前連結会計年度 | 103,675 | 82 | 0.08 |
| | 当連結会計年度 | 2,192 | 0 | 0.01 |
| うち借入金 | 前連結会計年度 | 3,128,673 | 108,326 | 3.46 |
| | 当連結会計年度 | 2,713,749 | 92,259 | 3.40 |
| うち社債 | 前連結会計年度 | 2,453,792 | 41,875 | 1.71 |
| | 当連結会計年度 | 2,860,592 | 49,626 | 1.73 |

- (注) 1 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。
- 2 各事業の主な内容
- (1) 銀行業.....銀行業
 - (2) リース業.....リース業
 - (3) その他事業.....証券、クレジットカード、投融資、融資、ベンチャーキャピタル、システム開発・情報処理業
- 3 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、一部の連結子会社については、週末毎、月末毎ないし半年毎の残高に基づく平均残高を使用しております。
- 4 無利息預け金の平均残高(前連結会計年度828,475百万円、当連結会計年度1,323,535百万円)を資金運用勘定から控除して表示しております。
- 5 金銭の信託に係る収益及び費用を「その他経常収益」「その他経常費用」に計上しておりますので、金銭の信託の平均残高(前連結会計年度43,767百万円、当連結会計年度21,921百万円)を資金運用勘定から、金銭の信託運用見合額の平均残高(前連結会計年度43,767百万円、当連結会計年度21,921百万円)及び利息(前連結会計年度48百万円、当連結会計年度21百万円)を資金調達勘定から、それぞれ控除して表示しております。

イ リース業

| 種類 | 期別 | 平均残高 | 利息 | 利回り |
|--------------------|---------|-----------|---------|-------|
| | | 金額(百万円) | 金額(百万円) | (%) |
| 資金運用勘定 | 前連結会計年度 | 131,356 | 9,401 | 7.16 |
| | 当連結会計年度 | 130,717 | 3,601 | 2.75 |
| うち貸出金 | 前連結会計年度 | 73,104 | 4,951 | 6.77 |
| | 当連結会計年度 | 56,846 | 4,035 | 7.10 |
| うち有価証券 | 前連結会計年度 | 27,781 | 4,211 | 15.16 |
| | 当連結会計年度 | 41,119 | 3,761 | 9.15 |
| うちコールローン及び 買入手形 | 前連結会計年度 | | | |
| | 当連結会計年度 | | | |
| うち買現先勘定 | 前連結会計年度 | | | |
| | 当連結会計年度 | | | |
| うち債券貸借取引 支払保証金 | 前連結会計年度 | | | |
| | 当連結会計年度 | | | |
| うち預け金 | 前連結会計年度 | 27,388 | 212 | 0.77 |
| | 当連結会計年度 | 27,546 | 213 | 0.77 |
| 資金調達勘定 | 前連結会計年度 | 1,385,398 | 24,592 | 1.78 |
| | 当連結会計年度 | 1,340,701 | 16,162 | 1.21 |
| うち預金 | 前連結会計年度 | | | |
| | 当連結会計年度 | | | |
| うち譲渡性預金 | 前連結会計年度 | | | |
| | 当連結会計年度 | | | |
| うちコールマネー及び 売渡手形 | 前連結会計年度 | | | |
| | 当連結会計年度 | | | |
| うち売現先勘定 | 前連結会計年度 | | | |
| | 当連結会計年度 | | | |
| うち債券貸借取引 受入担保金 | 前連結会計年度 | | | |
| | 当連結会計年度 | | | |
| うちコマースナル・ ペーパー | 前連結会計年度 | 108,154 | 233 | 0.22 |
| | 当連結会計年度 | 144,949 | 203 | 0.14 |
| うち借入金 | 前連結会計年度 | 1,156,911 | 16,092 | 1.39 |
| | 当連結会計年度 | 1,080,333 | 13,902 | 1.29 |
| うち社債 | 前連結会計年度 | 120,329 | 1,425 | 1.18 |
| | 当連結会計年度 | 115,376 | 1,129 | 0.98 |

(注) 1 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な内容

(1) 銀行業.....銀行業

(2) リース業.....リース業

(3) その他事業.....証券、クレジットカード、投融資、融資、ベンチャーキャピタル、
システム開発・情報処理業

3 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、一部の連結子会社については、週末毎、月末毎ないし半年毎の残高に基づく平均残高を使用しております。

4 無利息預け金の平均残高(前連結会計年度2,722百万円、当連結会計年度1,510百万円)を資金運用勘定から控除して表示しております。

ウ その他事業

| 種類 | 期別 | 平均残高 | 利息 | 利回り |
|--------------------|---------|-----------|---------|------|
| | | 金額(百万円) | 金額(百万円) | (%) |
| 資金運用勘定 | 前連結会計年度 | 4,344,189 | 170,397 | 3.92 |
| | 当連結会計年度 | 4,187,595 | 157,865 | 3.77 |
| うち貸出金 | 前連結会計年度 | 3,432,172 | 153,939 | 4.49 |
| | 当連結会計年度 | 3,216,429 | 147,709 | 4.59 |
| うち有価証券 | 前連結会計年度 | 305,623 | 5,161 | 1.69 |
| | 当連結会計年度 | 394,562 | 5,183 | 1.31 |
| うちコールローン及び 買入手形 | 前連結会計年度 | 13,638 | 438 | 3.21 |
| | 当連結会計年度 | 11,489 | 199 | 1.73 |
| うち買現先勘定 | 前連結会計年度 | 68,561 | 1,125 | 1.64 |
| | 当連結会計年度 | 35,159 | 515 | 1.47 |
| うち債券貸借取引 支払保証金 | 前連結会計年度 | | | |
| | 当連結会計年度 | | | |
| うち預け金 | 前連結会計年度 | 341,858 | 4,831 | 1.41 |
| | 当連結会計年度 | 286,091 | 2,234 | 0.78 |
| 資金調達勘定 | 前連結会計年度 | 2,804,258 | 55,018 | 1.96 |
| | 当連結会計年度 | 2,501,104 | 41,087 | 1.64 |
| うち預金 | 前連結会計年度 | | | |
| | 当連結会計年度 | | | |
| うち譲渡性預金 | 前連結会計年度 | | | |
| | 当連結会計年度 | | | |
| うちコールマネー及び 売渡手形 | 前連結会計年度 | 500 | 12 | 2.49 |
| | 当連結会計年度 | 1,650 | 44 | 2.69 |
| うち売現先勘定 | 前連結会計年度 | 69,219 | 1,200 | 1.73 |
| | 当連結会計年度 | 53,996 | 697 | 1.29 |
| うち債券貸借取引 受入担保金 | 前連結会計年度 | | | |
| | 当連結会計年度 | | | |
| うちコマーシャル・ ペーパー | 前連結会計年度 | 60,571 | 69 | 0.12 |
| | 当連結会計年度 | 50,473 | 37 | 0.07 |
| うち借入金 | 前連結会計年度 | 1,548,473 | 13,104 | 0.85 |
| | 当連結会計年度 | 1,444,194 | 12,585 | 0.87 |
| うち社債 | 前連結会計年度 | 1,125,495 | 32,907 | 2.92 |
| | 当連結会計年度 | 950,794 | 25,452 | 2.68 |

(注) 1 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な内容

- (1) 銀行業.....銀行業
- (2) リース業.....リース業
- (3) その他事業.....証券、クレジットカード、投融資、融資、ベンチャーキャピタル、
システム開発・情報処理業

3 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、一部の連結子会社については、週末毎、月末毎ないし半年毎の残高に基づく平均残高を使用しております。

4 無利息預け金の平均残高(前連結会計年度29,955百万円、当連結会計年度38,473百万円)を資金運用勘定から控除して表示しております。

5 金銭の信託に係る収益及び費用を「その他経常収益」「その他経常費用」に計上しておりますので、金銭の信託の平均残高(前連結会計年度1百万円、当連結会計年度12百万円)を資金運用勘定から、金銭の信託運用見合額の平均残高(前連結会計年度1百万円、当連結会計年度12百万円)及び利息(前連結会計年度0百万円、当連結会計年度0百万円)を資金調達勘定から、それぞれ控除して表示しております。

工 合計

| 種類 | 期別 | 平均残高(百万円) | | | 利息(百万円) | | | 利回り (%) |
|--------------------|---------|------------|---------------|------------|-----------|---------------|-----------|------------|
| | | 小計 | 消去又は 全社() | 合計 | 小計 | 消去又は 全社() | 合計 | |
| 資金運用勘定 | 前連結会計年度 | 96,045,167 | 3,587,721 | 92,457,445 | 1,922,789 | 105,880 | 1,816,908 | 1.97 |
| | 当連結会計年度 | 89,749,243 | 3,034,560 | 86,714,682 | 1,681,517 | 90,179 | 1,591,338 | 1.84 |
| うち貸出金 | 前連結会計年度 | 66,093,847 | 3,161,946 | 62,931,901 | 1,346,863 | 84,770 | 1,262,092 | 2.01 |
| | 当連結会計年度 | 61,609,238 | 2,965,953 | 58,643,284 | 1,242,885 | 75,263 | 1,167,622 | 1.99 |
| うち有価証券 | 前連結会計年度 | 23,417,528 | 22,474 | 23,440,003 | 275,033 | 6,771 | 268,261 | 1.14 |
| | 当連結会計年度 | 24,198,293 | 156,982 | 24,355,276 | 269,323 | 12,723 | 256,600 | 1.05 |
| うちコールローン 及び買入手形 | 前連結会計年度 | 748,342 | 203 | 748,139 | 4,183 | 4 | 4,179 | 0.56 |
| | 当連結会計年度 | 649,529 | | 649,529 | 4,040 | | 4,040 | 0.62 |
| うち買現先勘定 | 前連結会計年度 | 251,773 | 29,877 | 221,896 | 1,713 | 361 | 1,352 | 0.61 |
| | 当連結会計年度 | 164,527 | 3,354 | 161,173 | 2,556 | 14 | 2,542 | 1.58 |
| うち債券貸借取引 支払保証金 | 前連結会計年度 | 1,254,675 | | 1,254,675 | 225 | | 225 | 0.02 |
| | 当連結会計年度 | 515,980 | | 515,980 | 104 | | 104 | 0.02 |
| うち預け金 | 前連結会計年度 | 2,183,392 | 413,816 | 1,769,576 | 38,805 | 4,036 | 34,768 | 1.96 |
| | 当連結会計年度 | 1,443,134 | 218,977 | 1,224,157 | 14,755 | 2,067 | 12,687 | 1.04 |
| 資金調達勘定 | 前連結会計年度 | 95,692,401 | 3,486,495 | 92,205,905 | 517,361 | 100,005 | 417,355 | 0.45 |
| | 当連結会計年度 | 92,073,808 | 3,064,340 | 89,009,467 | 387,524 | 77,277 | 310,246 | 0.35 |
| うち預金 | 前連結会計年度 | 62,635,425 | 352,995 | 62,282,430 | 156,486 | 4,113 | 152,373 | 0.24 |
| | 当連結会計年度 | 63,367,359 | 251,732 | 63,115,626 | 106,703 | 2,058 | 104,644 | 0.17 |
| うち譲渡性預金 | 前連結会計年度 | 5,943,082 | 10,065 | 5,933,016 | 7,578 | 1 | 7,576 | 0.13 |
| | 当連結会計年度 | 4,378,620 | 52,174 | 4,326,445 | 3,545 | 9 | 3,535 | 0.08 |
| うちコールマネー 及び売渡手形 | 前連結会計年度 | 10,334,847 | 145 | 10,334,702 | 3,730 | 5 | 3,724 | 0.04 |
| | 当連結会計年度 | 7,310,332 | | 7,310,332 | 2,598 | | 2,598 | 0.04 |
| うち売現先勘定 | 前連結会計年度 | 2,151,092 | 55,154 | 2,095,938 | 18,549 | 363 | 18,185 | 0.87 |
| | 当連結会計年度 | 2,068,875 | 3,354 | 2,065,520 | 4,227 | 14 | 4,212 | 0.20 |
| うち債券貸借取引 受入担保金 | 前連結会計年度 | 3,853,983 | | 3,853,983 | 28,830 | | 28,830 | 0.75 |
| | 当連結会計年度 | 5,090,264 | | 5,090,264 | 48,622 | | 48,622 | 0.96 |
| うちコマース・ ペーパー | 前連結会計年度 | 272,401 | 4,349 | 268,052 | 385 | 4 | 380 | 0.14 |
| | 当連結会計年度 | 197,615 | 4,195 | 193,420 | 241 | 4 | 236 | 0.12 |
| うち借入金 | 前連結会計年度 | 5,834,058 | 3,059,832 | 2,774,225 | 137,524 | 85,144 | 52,380 | 1.89 |
| | 当連結会計年度 | 5,238,277 | 2,752,184 | 2,486,093 | 118,747 | 75,185 | 43,561 | 1.75 |
| うち社債 | 前連結会計年度 | 3,699,617 | 3,448 | 3,696,169 | 76,208 | 6 | 76,202 | 2.06 |
| | 当連結会計年度 | 3,926,763 | 699 | 3,926,064 | 76,208 | 6 | 76,202 | 1.94 |

(注) 1 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

2 セグメント間の内部取引は「消去又は全社()」欄に表示しております。

3 無利息預け金の平均残高(前連結会計年度836,686百万円、当連結会計年度1,336,284百万円)を資金運用勘定から控除して表示しております。

4 金銭の信託に係る収益及び費用を「その他経常収益」「その他経常費用」に計上しておりますので、金銭の信託の平均残高(前連結会計年度43,769百万円、当連結会計年度21,933百万円)を資金運用勘定から、金銭の信託運用見合額の平均残高(前連結会計年度43,769百万円、当連結会計年度21,933百万円)及び利息(前連結会計年度48百万円、当連結会計年度21百万円)を資金調達勘定から、それぞれ控除して表示しております。

事業の種類別役務取引の状況

当連結会計年度の役務取引等収益は前連結会計年度比767億円増加して5,010億円、一方役務取引等費用は同55億円増加して768億円となったことから、役務取引等収支は同712億円の増益となる4,241億円となりました。

事業の種類別セグメント別に見ますと、銀行業セグメントの役務取引等収益は前連結会計年度比516億円増加して3,604億円、一方役務取引等費用は同115億円増加して897億円となったことから、役務取引等収支は同400億円の増益となる2,706億円となりました。

リース業セグメントの役務取引等収益は前連結会計年度比8億円減少して10億円となったことから、役務取引等収支は同8億円の減益となる10億円となりました。

その他事業セグメントの役務取引等収益は前連結会計年度比376億円増加して1,674億円、一方役務取引等費用は同4億円増加して95億円となったことから、役務取引等収支は同372億円の増益となる1,579億円となりました。

| 種類 | 期別 | 銀行業 | リース業 | その他事業 | 消去又は 全社() | 合計 |
|--------------------|---------|---------|---------|---------|---------------|---------|
| | | 金額(百万円) | 金額(百万円) | 金額(百万円) | 金額(百万円) | 金額(百万円) |
| 役務取引等収益 | 前連結会計年度 | 308,793 | 1,886 | 129,820 | 16,261 | 424,238 |
| | 当連結会計年度 | 360,416 | 1,032 | 167,486 | 27,907 | 501,028 |
| うち預金・貸出業務 | 前連結会計年度 | 31,574 | | 184 | 1,961 | 29,797 |
| | 当連結会計年度 | 36,368 | | 355 | 2,136 | 34,587 |
| うち為替業務 | 前連結会計年度 | 114,513 | | | 1,116 | 113,396 |
| | 当連結会計年度 | 119,640 | | | 1,195 | 118,444 |
| うち証券関連業務 | 前連結会計年度 | 23,812 | | 7,153 | 143 | 30,822 |
| | 当連結会計年度 | 20,443 | | 24,087 | 646 | 43,883 |
| うち代理業務 | 前連結会計年度 | 15,092 | | 233 | 1 | 15,325 |
| | 当連結会計年度 | 16,034 | | 276 | 71 | 16,239 |
| うち保護預り ・貸金庫業務 | 前連結会計年度 | 4,979 | | | 0 | 4,978 |
| | 当連結会計年度 | 5,927 | | | 0 | 5,927 |
| うち保証業務 | 前連結会計年度 | 24,390 | 3 | 14,780 | 10,711 | 28,462 |
| | 当連結会計年度 | 29,203 | | 17,103 | 12,803 | 33,503 |
| うちクレジット カード関連業務 | 前連結会計年度 | | | 86,364 | 219 | 86,145 |
| | 当連結会計年度 | | | 91,313 | 807 | 90,506 |
| 役務取引等費用 | 前連結会計年度 | 78,132 | 0 | 9,156 | 15,951 | 71,338 |
| | 当連結会計年度 | 89,717 | | 9,577 | 22,443 | 76,851 |
| うち為替業務 | 前連結会計年度 | 21,797 | 0 | | 9 | 21,789 |
| | 当連結会計年度 | 23,561 | | | 8 | 23,553 |

(注) 1 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な内容

(1) 銀行業.....銀行業

(2) リース業.....リース業

(3) その他事業.....証券、クレジットカード、投融資、融資、ベンチャーキャピタル、
システム開発・情報処理業

3 セグメント間の内部取引は「消去又は全社()」欄に表示しております。

事業の種類別特定取引の状況

ア 特定取引収益・費用の内訳

当連結会計年度の特定取引収益は前連結会計年度比985億円増加して3,050億円、一方特定取引費用は同1億円増加して9億円となったことから、特定取引収支は同983億円の増益となる3,040億円となりました。

事業の種類別セグメント別に見ますと、銀行業セグメントの特定取引収益は前連結会計年度比955億円増加して2,930億円、一方特定取引費用は同79億円増加して86億円となったことから、特定取引収支は同876億円の増益となる2,843億円となりました。

その他事業セグメントの特定取引収益は前連結会計年度比96億円増加して197億円、一方特定取引費用は同4億円減少して0億円となったことから、特定取引収支は同100億円の増益となる196億円となりました。

| 種類 | 期別 | 銀行業 | リース業 | その他事業 | 消去又は 全社() | 合計 |
|------------------|---------|---------|---------|---------|---------------|---------|
| | | 金額(百万円) | 金額(百万円) | 金額(百万円) | 金額(百万円) | 金額(百万円) |
| 特定取引収益 | 前連結会計年度 | 197,439 | | 10,090 | 1,032 | 206,496 |
| | 当連結会計年度 | 293,025 | | 19,709 | 7,723 | 305,011 |
| うち商品 有価証券収益 | 前連結会計年度 | 1,697 | | 7,492 | | 9,190 |
| | 当連結会計年度 | | | 6,735 | | 6,735 |
| うち特定取引 有価証券収益 | 前連結会計年度 | | | | | |
| | 当連結会計年度 | | | | | |
| うち特定金融 派生商品収益 | 前連結会計年度 | 194,915 | | 2,597 | 588 | 196,924 |
| | 当連結会計年度 | 293,025 | | 12,974 | 7,723 | 298,275 |
| うちその他の 特定取引収益 | 前連結会計年度 | 826 | | | 444 | 381 |
| | 当連結会計年度 | | | | | |
| 特定取引費用 | 前連結会計年度 | 725 | | 444 | 444 | 725 |
| | 当連結会計年度 | 8,628 | | 11 | 7,723 | 916 |
| うち商品 有価証券費用 | 前連結会計年度 | | | | | |
| | 当連結会計年度 | | | | | |
| うち特定取引 有価証券費用 | 前連結会計年度 | 725 | | | | 725 |
| | 当連結会計年度 | 904 | | | | 904 |
| うち特定金融 派生商品費用 | 前連結会計年度 | | | | | |
| | 当連結会計年度 | 7,723 | | | 7,723 | |
| うちその他の 特定取引費用 | 前連結会計年度 | | | 444 | 444 | |
| | 当連結会計年度 | | | 11 | | 11 |

(注) 1 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な内容

(1) 銀行業.....銀行業

(2) リース業.....リース業

(3) その他事業.....証券、クレジットカード、投融資、融資、ベンチャーキャピタル、システム開発・情報処理業

3 セグメント間の内部取引は「消去又は全社()」欄に表示しております。

イ 特定取引資産・負債の内訳(未残)

当連結会計年度末の特定取引資産残高は前連結会計年度末比 1 兆1,886億円減少して 3 兆 3,067億円、特定取引負債残高は同9,781億円減少して 1 兆8,732億円となりました。

事業の種類別セグメント別に見ますと、銀行業セグメントの特定取引資産残高は前連結会計年度末比 1 兆945億円減少して 2 兆9,659億円、特定取引負債残高は同9,244億円減少して 1 兆 5,312億円となりました。

その他事業セグメントの特定取引資産残高は前連結会計年度末比969億円減少して3,603億円、特定取引負債残高は同537億円減少して3,615億円となりました。

| 種類 | 期別 | 銀行業 | リース業 | その他事業 | 消去又は 全社() | 合計 |
|----------------|---------|-----------|---------|---------|---------------|-----------|
| | | 金額(百万円) | 金額(百万円) | 金額(百万円) | 金額(百万円) | 金額(百万円) |
| 特定取引資産 | 前連結会計年度 | 4,060,562 | | 457,358 | 22,524 | 4,495,396 |
| | 当連結会計年度 | 2,965,976 | | 360,396 | 19,592 | 3,306,780 |
| うち商品有価証券 | 前連結会計年度 | 143,899 | | 81,711 | | 225,610 |
| | 当連結会計年度 | 25,798 | | 54,968 | | 80,766 |
| うち商品有価証券派生商品 | 前連結会計年度 | 81 | | | | 81 |
| | 当連結会計年度 | 139 | | | | 139 |
| うち特定取引有価証券 | 前連結会計年度 | | | | | |
| | 当連結会計年度 | | | | | |
| うち特定取引有価証券派生商品 | 前連結会計年度 | 121 | | | | 121 |
| | 当連結会計年度 | 586 | | 9 | | 595 |
| うち特定金融派生商品 | 前連結会計年度 | 2,707,880 | | 375,447 | 22,524 | 3,060,803 |
| | 当連結会計年度 | 1,849,492 | | 305,417 | 19,592 | 2,135,318 |
| うちその他の特定取引資産 | 前連結会計年度 | 1,208,579 | | 199 | | 1,208,779 |
| | 当連結会計年度 | 1,089,960 | | | | 1,089,960 |
| 特定取引負債 | 前連結会計年度 | 2,455,730 | | 415,366 | 19,705 | 2,851,391 |
| | 当連結会計年度 | 1,531,250 | | 361,587 | 19,592 | 1,873,245 |
| うち売付商品債券 | 前連結会計年度 | 3,267 | | 6,538 | | 9,806 |
| | 当連結会計年度 | 19,831 | | 12,826 | | 32,658 |
| うち商品有価証券派生商品 | 前連結会計年度 | 76 | | 1 | | 78 |
| | 当連結会計年度 | 242 | | | | 242 |
| うち特定取引売付債券 | 前連結会計年度 | | | | | |
| | 当連結会計年度 | | | | | |
| うち特定取引有価証券派生商品 | 前連結会計年度 | 423 | | | | 423 |
| | 当連結会計年度 | 940 | | | | 940 |
| うち特定金融派生商品 | 前連結会計年度 | 2,451,962 | | 408,372 | 19,705 | 2,840,629 |
| | 当連結会計年度 | 1,510,236 | | 348,761 | 19,592 | 1,839,404 |
| うちその他の特定取引負債 | 前連結会計年度 | | | 454 | | 454 |
| | 当連結会計年度 | | | | | |

(注) 1 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な内容

(1) 銀行業.....銀行業

(2) リース業.....リース業

(3) その他事業.....証券、クレジットカード、投融資、融資、ベンチャーキャピタル、システム開発・情報処理業

3 セグメント間の内部取引は「消去又は全社()」欄に表示しております。

事業の種類別預金残高の状況

預金の種類別残高(末残)

| 種類 | 期別 | 銀行業 | リース業 | その他事業 | 合計 |
|---------|---------|------------|---------|---------|------------|
| | | 金額(百万円) | 金額(百万円) | 金額(百万円) | 金額(百万円) |
| 預金合計 | 前連結会計年度 | 62,931,007 | | | 62,931,007 |
| | 当連結会計年度 | 65,333,426 | | | 65,333,426 |
| うち流動性預金 | 前連結会計年度 | 37,485,042 | | | 37,485,042 |
| | 当連結会計年度 | 39,688,164 | | | 39,688,164 |
| うち定期性預金 | 前連結会計年度 | 21,179,611 | | | 21,179,611 |
| | 当連結会計年度 | 20,870,829 | | | 20,870,829 |
| うちその他 | 前連結会計年度 | 4,266,353 | | | 4,266,353 |
| | 当連結会計年度 | 4,774,432 | | | 4,774,432 |
| 譲渡性預金 | 前連結会計年度 | 4,853,017 | | | 4,853,017 |
| | 当連結会計年度 | 3,519,464 | | | 3,519,464 |
| 総合計 | 前連結会計年度 | 67,784,025 | | | 67,784,025 |
| | 当連結会計年度 | 68,852,890 | | | 68,852,890 |

(注) 1 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な内容

(1) 銀行業.....銀行業

(2) リース業.....リース業

(3) その他事業.....証券、クレジットカード、投融資、融資、ベンチャーキャピタル、システム開発・情報処理業

3 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金

4 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金

事業の種類別貸出金残高の状況
ア 業種別貸出状況(残高・構成比)

| 業種別 | 平成15年3月31日現在 | | | | | 平成16年3月31日現在 | | | | |
|-----------------------|--------------|---------------|----------------|-------------|------------|--------------|---------------|----------------|-------------|------------|
| | 銀行業 (百万円) | リース業 (百万円) | その他事業 (百万円) | 合計 (百万円) | 構成比 (%) | 銀行業 (百万円) | リース業 (百万円) | その他事業 (百万円) | 合計 (百万円) | 構成比 (%) |
| 国内 (除く特別国際金融取引勘定分) | 55,292,778 | 5,850 | 1,148,584 | 56,447,214 | 100.00 | 50,321,191 | 3,618 | 1,089,078 | 51,413,887 | 100.00 |
| 製造業 | 6,290,543 | 3,052 | 32,630 | 6,326,227 | 11.21 | 6,108,597 | 2,216 | 25,970 | 6,136,783 | 11.94 |
| 農業、林業、漁業及び鉱業 | 206,372 | 3 | 1,142 | 207,518 | 0.37 | 141,781 | 1 | 792 | 142,576 | 0.28 |
| 建設業 | 2,613,007 | 85 | 18,179 | 2,631,272 | 4.66 | 1,937,265 | 35 | 13,295 | 1,950,595 | 3.79 |
| 運輸、情報通信、公益事業 | 3,064,154 | 98 | 18,736 | 3,082,989 | 5.46 | 3,259,700 | 46 | 15,376 | 3,275,122 | 6.37 |
| 卸売・小売業 | 6,177,446 | 948 | 72,949 | 6,251,344 | 11.07 | 5,833,280 | 481 | 50,347 | 5,884,109 | 11.44 |
| 金融・保険業 | 4,162,294 | 249 | 51,661 | 4,214,205 | 7.47 | 3,782,591 | 147 | 45,612 | 3,828,350 | 7.45 |
| 不動産業 | 8,718,472 | 121 | 319,523 | 9,038,117 | 16.01 | 7,642,064 | 73 | 323,092 | 7,965,230 | 15.49 |
| 各種サービス業 | 5,827,645 | 1,026 | 321,520 | 6,150,192 | 10.90 | 5,847,069 | 464 | 289,060 | 6,136,593 | 11.94 |
| 地方公共団体 | 577,100 | 83 | | 577,184 | 1.02 | 765,640 | 50 | | 765,690 | 1.49 |
| その他 | 17,655,740 | 178 | 312,241 | 17,968,160 | 31.83 | 15,003,202 | 100 | 325,531 | 15,328,834 | 29.81 |
| 海外及び特別国際 金融取引勘定分 | 4,369,187 | 55,507 | 211,037 | 4,635,732 | 100.00 | 3,669,370 | 82,625 | 216,916 | 3,968,912 | 100.00 |
| 政府等 | 141,146 | | 595 | 141,741 | 3.06 | 80,227 | 1,144 | 365 | 81,737 | 2.06 |
| 金融機関 | 308,275 | | 4,357 | 312,632 | 6.74 | 336,037 | | 2,338 | 338,375 | 8.53 |
| 商工業 | 3,645,650 | 54,980 | 198,024 | 3,898,656 | 84.10 | 3,017,874 | 81,007 | 205,400 | 3,304,282 | 83.25 |
| その他 | 274,114 | 526 | 8,059 | 282,701 | 6.10 | 235,231 | 473 | 8,811 | 244,516 | 6.16 |
| 合計 | 59,661,965 | 61,358 | 1,359,622 | 61,082,946 | | 53,990,561 | 86,243 | 1,305,994 | 55,382,800 | |

(注) 1 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な内容

(1) 銀行業.....銀行業

(2) リース業.....リース業

(3) その他事業.....証券、クレジットカード、投融資、融資、ベンチャーキャピタル、
システム開発・情報処理業

3 「国内」とは当社、国内銀行連結子会社(海外店を除く)及びその他の国内連結子会社であります。

4 「海外」とは国内銀行連結子会社の海外店及び海外連結子会社であります。

イ 外国政府等向け債権残高(国別)

| 期別 | 国別 | 外国政府等向け債権残高(百万円) | | | |
|--------------|-----------------|------------------|------|-------|---------|
| | | 銀行業 | リース業 | その他事業 | 合計 |
| 平成16年3月31日現在 | インドネシア | 73,826 | | | 73,826 |
| | その他(5カ国) | 861 | | | 861 |
| | 合計 | 74,688 | | | 74,688 |
| | (資産の総額に対する割合：%) | (0.08) | | | (0.07) |
| 平成15年3月31日現在 | インドネシア | 104,744 | | | 104,744 |
| | その他(8カ国) | 3,333 | | | 3,333 |
| | 合計 | 108,077 | | | 108,077 |
| | (資産の総額に対する割合：%) | (0.11) | | | (0.10) |

(注) 1 対象国の政治経済情勢等を勘案して必要と認められる金額を引き当てる特定海外債権引当勘定の引当対象とされる債権残高を掲げております。

2 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

3 各事業の主な内容

(1) 銀行業.....銀行業

(2) リース業.....リース業

(3) その他事業.....証券、クレジットカード、投融資、融資、ベンチャーキャピタル、システム開発・情報処理業

事業の種類別有価証券の状況

有価証券残高(末残)

| 種類 | 期別 | 銀行業 | リース業 | その他事業 | 全社 | 合計 |
|--------|---------|------------|---------|---------|---------|------------|
| | | 金額(百万円) | 金額(百万円) | 金額(百万円) | 金額(百万円) | 金額(百万円) |
| 国債 | 前連結会計年度 | 12,813,376 | 8 | 88,261 | | 12,901,646 |
| | 当連結会計年度 | 14,377,373 | | 71,566 | | 14,448,940 |
| 地方債 | 前連結会計年度 | 375,204 | | | | 375,204 |
| | 当連結会計年度 | 506,263 | | | | 506,263 |
| 社債 | 前連結会計年度 | 2,368,583 | | 1,969 | | 2,370,553 |
| | 当連結会計年度 | 2,651,294 | | 676 | | 2,651,971 |
| 株式 | 前連結会計年度 | 3,210,802 | 29,524 | 81,204 | 152,932 | 3,474,463 |
| | 当連結会計年度 | 3,352,121 | 34,063 | 87,392 | 164,314 | 3,637,892 |
| その他の証券 | 前連結会計年度 | 4,726,424 | 6,195 | 264,032 | | 4,996,652 |
| | 当連結会計年度 | 5,550,390 | 17,748 | 236,693 | | 5,804,833 |
| 合計 | 前連結会計年度 | 23,494,390 | 35,729 | 435,468 | 152,932 | 24,118,520 |
| | 当連結会計年度 | 26,437,444 | 51,812 | 396,329 | 164,314 | 27,049,901 |

(注) 1 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な内容

(1) 銀行業.....銀行業

(2) リース業.....リース業

(3) その他事業.....証券、クレジットカード、投融資、融資、ベンチャーキャピタル、システム開発・情報処理業

3 「その他の証券」には、外国債券及び外国株式を含んでおります。

(4) 国内・海外別業績

国内・海外別収支

当連結会計年度の資金運用収支は前連結会計年度比1,184億円の減益となる1兆2,810億円、信託報酬は同3億円の増益となる3億円、役員取引等収支は同712億円の増益となる4,241億円、特定取引収支は同983億円の増益となる3,040億円、その他業務収支は同1,659億円の減益となる598億円となりました。

国内・海外別に見ますと、国内の資金運用収支は前連結会計年度比406億円の減益となる1兆1,528億円、信託報酬は同3億円の増益となる3億円、役員取引等収支は同708億円の増益となる3,987億円、特定取引収支は同950億円の増益となる2,808億円、その他業務収支は同1,572億円の減益となる507億円となりました。

海外の資金運用収支は前連結会計年度比732億円の減益となる1,382億円、役員取引等収支は同12億円の増益となる262億円、特定取引収支は同33億円の増益となる232億円、その他業務収支は同100億円の減益となる82億円となりました。

| 種類 | 期別 | 国内 | 海外 | 消去又は 全社() | 合計 |
|-----------|---------|-----------|---------|---------------|-----------|
| | | 金額(百万円) | 金額(百万円) | 金額(百万円) | 金額(百万円) |
| 資金運用収支 | 前連結会計年度 | 1,193,537 | 211,522 | 5,506 | 1,399,553 |
| | 当連結会計年度 | 1,152,860 | 138,280 | 10,049 | 1,281,091 |
| うち資金運用収益 | 前連結会計年度 | 1,435,456 | 421,432 | 39,980 | 1,816,908 |
| | 当連結会計年度 | 1,394,426 | 238,922 | 42,010 | 1,591,338 |
| うち資金調達費用 | 前連結会計年度 | 241,919 | 209,909 | 34,473 | 417,355 |
| | 当連結会計年度 | 241,565 | 100,641 | 31,961 | 310,246 |
| 信託報酬 | 前連結会計年度 | 7 | | | 7 |
| | 当連結会計年度 | 334 | | | 334 |
| 役員取引等収支 | 前連結会計年度 | 327,890 | 25,050 | 40 | 352,900 |
| | 当連結会計年度 | 398,769 | 26,294 | 887 | 424,176 |
| うち役員取引等収益 | 前連結会計年度 | 395,641 | 28,765 | 168 | 424,238 |
| | 当連結会計年度 | 471,941 | 30,604 | 1,517 | 501,028 |
| うち役員取引等費用 | 前連結会計年度 | 67,751 | 3,715 | 127 | 71,338 |
| | 当連結会計年度 | 73,172 | 4,309 | 629 | 76,851 |
| 特定取引収支 | 前連結会計年度 | 185,787 | 19,983 | | 205,770 |
| | 当連結会計年度 | 280,804 | 23,290 | | 304,094 |
| うち特定取引収益 | 前連結会計年度 | 193,188 | 23,417 | 10,109 | 206,496 |
| | 当連結会計年度 | 289,432 | 23,302 | 7,723 | 305,011 |
| うち特定取引費用 | 前連結会計年度 | 7,401 | 3,433 | 10,109 | 725 |
| | 当連結会計年度 | 8,628 | 11 | 7,723 | 916 |
| その他業務収支 | 前連結会計年度 | 208,075 | 18,347 | 599 | 225,823 |
| | 当連結会計年度 | 50,780 | 8,277 | 767 | 59,825 |
| うちその他業務収益 | 前連結会計年度 | 909,124 | 38,544 | 711 | 946,957 |
| | 当連結会計年度 | 927,894 | 19,006 | 425 | 946,474 |
| うちその他業務費用 | 前連結会計年度 | 701,048 | 20,197 | 111 | 721,134 |
| | 当連結会計年度 | 877,113 | 10,729 | 1,193 | 886,649 |

- (注) 1 「国内」とは当社、国内銀行連結子会社(海外店を除く)及びその他の国内連結子会社であります。
 2 「海外」とは、国内銀行連結子会社の海外店及び海外連結子会社であります。
 3 金銭の信託に係る収益及び費用を「その他経常収益」「その他経常費用」に計上しておりますので、金銭の信託運用見合費用(前連結会計年度48百万円、当連結会計年度21百万円)を資金調達費用から控除して表示しております。
 4 「国内」「海外」間の内部取引は、「消去又は全社()」欄に表示しております。

国内・海外別資金運用 / 調達状況

当連結会計年度の資金運用勘定の平均残高は前連結会計年度比 5 兆 7,427 億円減少して 86 兆 7,146 億円、利回りは同 0.13% 低下して 1.84% となりました。また、資金調達勘定の平均残高は同 3 兆 1,964 億円減少して 89 兆 94 億円、利回りは同 0.10% 低下して 0.35% となりました。

国内・海外別に見ますと、国内の資金運用勘定の平均残高は前連結会計年度比 3 兆 5,719 億円減少して 80 兆 1,921 億円、利回りは同 0.03% 増加して 1.74% となりました。また、資金調達勘定の平均残高は同 1 兆 4,741 億円減少して 84 兆 9,429 億円、利回りは同 0.00% 増加して 0.28% となりました。

海外の資金運用勘定の平均残高は前連結会計年度比 2 兆 2,992 億円減少して 7 兆 3,916 億円、利回りは同 1.12% 低下して 3.23% となりました。また、資金調達勘定の平均残高は同 1 兆 7,026 億円減少して 5 兆 1,099 億円、利回りは同 1.11% 低下して 1.97% となりました。

ア 国内

| 種類 | 期別 | 平均残高 | 利息 | 利回り |
|--------------------|---------|------------|-----------|------|
| | | 金額(百万円) | 金額(百万円) | (%) |
| 資金運用勘定 | 前連結会計年度 | 83,764,138 | 1,435,456 | 1.71 |
| | 当連結会計年度 | 80,192,186 | 1,394,426 | 1.74 |
| うち貸出金 | 前連結会計年度 | 57,677,536 | 1,091,688 | 1.89 |
| | 当連結会計年度 | 54,448,334 | 1,049,707 | 1.93 |
| うち有価証券 | 前連結会計年度 | 21,669,346 | 215,477 | 0.99 |
| | 当連結会計年度 | 23,160,633 | 230,992 | 1.00 |
| うちコールローン及び買入手形 | 前連結会計年度 | 627,785 | 1,936 | 0.31 |
| | 当連結会計年度 | 547,686 | 1,840 | 0.34 |
| うち買現先勘定 | 前連結会計年度 | 120,981 | 3 | 0.00 |
| | 当連結会計年度 | 33,898 | 3 | 0.01 |
| うち債券貸借取引 支払保証金 | 前連結会計年度 | 1,254,675 | 225 | 0.02 |
| | 当連結会計年度 | 515,980 | 104 | 0.02 |
| うち預け金 | 前連結会計年度 | 823,313 | 12,831 | 1.56 |
| | 当連結会計年度 | 676,807 | 7,071 | 1.04 |
| 資金調達勘定 | 前連結会計年度 | 86,417,083 | 241,919 | 0.28 |
| | 当連結会計年度 | 84,942,920 | 241,565 | 0.28 |
| うち預金 | 前連結会計年度 | 58,312,535 | 63,334 | 0.11 |
| | 当連結会計年度 | 59,883,938 | 50,917 | 0.09 |
| うち譲渡性預金 | 前連結会計年度 | 5,732,409 | 2,072 | 0.04 |
| | 当連結会計年度 | 4,229,710 | 837 | 0.02 |
| うちコールマネー及び 売渡手形 | 前連結会計年度 | 10,166,594 | 1,109 | 0.01 |
| | 当連結会計年度 | 7,186,407 | 1,242 | 0.02 |
| うち売現先勘定 | 前連結会計年度 | 1,036,569 | 74 | 0.01 |
| | 当連結会計年度 | 1,711,425 | 105 | 0.01 |
| うち債券貸借取引 受入担保金 | 前連結会計年度 | 3,853,983 | 28,830 | 0.75 |
| | 当連結会計年度 | 5,090,264 | 48,622 | 0.96 |
| うちコマースナル・ ペーパー | 前連結会計年度 | 268,052 | 380 | 0.14 |
| | 当連結会計年度 | 193,420 | 236 | 0.12 |
| うち借入金 | 前連結会計年度 | 3,559,474 | 80,487 | 2.26 |
| | 当連結会計年度 | 3,242,418 | 71,950 | 2.22 |
| うち社債 | 前連結会計年度 | 2,537,030 | 38,045 | 1.50 |
| | 当連結会計年度 | 2,921,709 | 44,624 | 1.53 |

- (注) 1 「国内」とは、当社、国内銀行連結子会社(海外店を除く)及びその他の国内連結子会社であります。
- 2 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、一部の国内連結子会社については、週末毎、月末毎ないし半年毎の残高に基づく平均残高を使用しております。
- 3 無利息預け金の平均残高(前連結会計年度814,452百万円、当連結会計年度1,322,675百万円)を資金運用勘定から控除して表示しております。
- 4 金銭の信託に係る収益及び費用を「その他経常収益」「その他経常費用」に計上しておりますので、金銭の信託の平均残高(前連結会計年度43,701百万円、当連結会計年度21,933百万円)を資金運用勘定から、金銭の信託運用見合額の平均残高(前連結会計年度43,701百万円、当連結会計年度21,933百万円)及び利息(前連結会計年度46百万円、当連結会計年度21百万円)を資金調達勘定から、それぞれ控除して表示しております。

イ 海外

| 種類 | 期別 | 平均残高 | 利息 | 利回り |
|--------------------|---------|-----------|---------|------|
| | | 金額(百万円) | 金額(百万円) | (%) |
| 資金運用勘定 | 前連結会計年度 | 9,690,916 | 421,432 | 4.35 |
| | 当連結会計年度 | 7,391,661 | 238,922 | 3.23 |
| うち貸出金 | 前連結会計年度 | 6,252,263 | 204,679 | 3.27 |
| | 当連結会計年度 | 5,064,994 | 148,501 | 2.93 |
| うち有価証券 | 前連結会計年度 | 1,745,522 | 58,303 | 3.34 |
| | 当連結会計年度 | 1,036,961 | 35,639 | 3.44 |
| うちコールローン及び 買入手形 | 前連結会計年度 | 120,354 | 2,242 | 1.86 |
| | 当連結会計年度 | 101,843 | 2,200 | 2.16 |
| うち買現先勘定 | 前連結会計年度 | 100,914 | 1,348 | 1.34 |
| | 当連結会計年度 | 127,275 | 2,538 | 1.99 |
| うち債券貸借取引 支払保証金 | 前連結会計年度 | | | |
| | 当連結会計年度 | | | |
| うち預け金 | 前連結会計年度 | 970,063 | 22,153 | 2.28 |
| | 当連結会計年度 | 703,330 | 7,008 | 1.00 |
| 資金調達勘定 | 前連結会計年度 | 6,812,607 | 209,909 | 3.08 |
| | 当連結会計年度 | 5,109,984 | 100,641 | 1.97 |
| うち預金 | 前連結会計年度 | 3,994,367 | 89,254 | 2.23 |
| | 当連結会計年度 | 3,404,225 | 55,119 | 1.62 |
| うち譲渡性預金 | 前連結会計年度 | 200,607 | 5,503 | 2.74 |
| | 当連結会計年度 | 96,735 | 2,697 | 2.79 |
| うちコールマネー及び 売渡手形 | 前連結会計年度 | 168,107 | 2,614 | 1.56 |
| | 当連結会計年度 | 123,925 | 1,355 | 1.09 |
| うち売現先勘定 | 前連結会計年度 | 1,059,369 | 18,111 | 1.71 |
| | 当連結会計年度 | 354,094 | 4,107 | 1.16 |
| うち債券貸借取引 受入担保金 | 前連結会計年度 | | | |
| | 当連結会計年度 | | | |
| うちコマースナル・ ペーパー | 前連結会計年度 | | | |
| | 当連結会計年度 | | | |
| うち借入金 | 前連結会計年度 | 212,650 | 6,168 | 2.90 |
| | 当連結会計年度 | 113,752 | 2,179 | 1.92 |
| うち社債 | 前連結会計年度 | 1,159,507 | 38,169 | 3.29 |
| | 当連結会計年度 | 1,004,354 | 31,577 | 3.14 |

(注) 1 「海外」とは、国内銀行連結子会社の海外店及び海外連結子会社であります。

2 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、一部の海外連結子会社の平均残高については、週末毎、月末毎ないし半年毎の残高に基づく平均残高を使用しております。

3 無利息預け金の平均残高(前連結会計年度22,906百万円、当連結会計年度29,738百万円)を資金運用勘定から控除して表示しております。

4 金銭の信託に係る収益及び費用を「その他経常利益」「その他経常費用」に計上しておりますので、金銭の信託の平均残高(前連結会計年度67百万円、当連結会計年度 百万円)を資金運用勘定から、金銭の信託運用見合額の平均残高(前連結会計年度67百万円、当連結会計年度 百万円)及び利息(前連結会計年度1百万円、当連結会計年度 百万円)を資金調達勘定から、それぞれ控除して表示しております。

ウ 合計

| 種類 | 期別 | 平均残高(百万円) | | | 利息(百万円) | | | 利回り (%) |
|--------------------|---------|------------|---------------|------------|-----------|---------------|-----------|------------|
| | | 小計 | 消去又は 全社() | 合計 | 小計 | 消去又は 全社() | 合計 | |
| 資金運用勘定 | 前連結会計年度 | 93,455,054 | 997,609 | 92,457,445 | 1,856,889 | 39,980 | 1,816,908 | 1.97 |
| | 当連結会計年度 | 87,583,848 | 869,165 | 86,714,682 | 1,633,348 | 42,010 | 1,591,338 | 1.84 |
| うち貸出金 | 前連結会計年度 | 63,929,799 | 997,898 | 62,931,901 | 1,296,368 | 34,275 | 1,262,092 | 2.01 |
| | 当連結会計年度 | 59,513,328 | 870,044 | 58,643,284 | 1,198,209 | 30,586 | 1,167,622 | 1.99 |
| うち有価証券 | 前連結会計年度 | 23,414,869 | 25,134 | 23,440,003 | 273,780 | 5,518 | 268,261 | 1.14 |
| | 当連結会計年度 | 24,197,594 | 157,682 | 24,355,276 | 266,631 | 10,031 | 256,600 | 1.05 |
| うちコールローン 及び買入手形 | 前連結会計年度 | 748,139 | | 748,139 | 4,179 | | 4,179 | 0.56 |
| | 当連結会計年度 | 649,529 | | 649,529 | 4,040 | | 4,040 | 0.62 |
| うち買現先勘定 | 前連結会計年度 | 221,896 | | 221,896 | 1,352 | | 1,352 | 0.61 |
| | 当連結会計年度 | 161,173 | | 161,173 | 2,542 | | 2,542 | 1.58 |
| うち債券貸借取引 支払保証金 | 前連結会計年度 | 1,254,675 | | 1,254,675 | 225 | | 225 | 0.02 |
| | 当連結会計年度 | 515,980 | | 515,980 | 104 | | 104 | 0.02 |
| うち預け金 | 前連結会計年度 | 1,793,376 | 23,800 | 1,769,576 | 34,984 | 216 | 34,768 | 1.96 |
| | 当連結会計年度 | 1,380,137 | 155,980 | 1,224,157 | 14,079 | 1,392 | 12,687 | 1.04 |
| 資金調達勘定 | 前連結会計年度 | 93,229,691 | 1,023,785 | 92,205,905 | 451,829 | 34,473 | 417,355 | 0.45 |
| | 当連結会計年度 | 90,052,905 | 1,043,437 | 89,009,467 | 342,207 | 31,961 | 310,246 | 0.35 |
| うち預金 | 前連結会計年度 | 62,306,903 | 24,473 | 62,282,430 | 152,589 | 216 | 152,373 | 0.24 |
| | 当連結会計年度 | 63,288,164 | 172,537 | 63,115,626 | 106,037 | 1,392 | 104,644 | 0.17 |
| うち譲渡性預金 | 前連結会計年度 | 5,933,016 | | 5,933,016 | 7,576 | | 7,576 | 0.13 |
| | 当連結会計年度 | 4,326,445 | | 4,326,445 | 3,535 | | 3,535 | 0.08 |
| うちコールマネー及び 売渡手形 | 前連結会計年度 | 10,334,702 | | 10,334,702 | 3,724 | | 3,724 | 0.04 |
| | 当連結会計年度 | 7,310,332 | | 7,310,332 | 2,598 | | 2,598 | 0.04 |
| うち売現先勘定 | 前連結会計年度 | 2,095,938 | | 2,095,938 | 18,185 | | 18,185 | 0.87 |
| | 当連結会計年度 | 2,065,520 | | 2,065,520 | 4,212 | | 4,212 | 0.20 |
| うち債券貸借取引 受入担保金 | 前連結会計年度 | 3,853,983 | | 3,853,983 | 28,830 | | 28,830 | 0.75 |
| | 当連結会計年度 | 5,090,264 | | 5,090,264 | 48,622 | | 48,622 | 0.96 |
| うちコマースナル・ ペーパー | 前連結会計年度 | 268,052 | | 268,052 | 380 | | 380 | 0.14 |
| | 当連結会計年度 | 193,420 | | 193,420 | 236 | | 236 | 0.12 |
| うち借入金 | 前連結会計年度 | 3,772,124 | 997,898 | 2,774,225 | 86,655 | 34,275 | 52,380 | 1.89 |
| | 当連結会計年度 | 3,356,171 | 870,078 | 2,486,093 | 74,130 | 30,568 | 43,561 | 1.75 |
| うち社債 | 前連結会計年度 | 3,696,538 | 369 | 3,696,169 | 76,214 | 11 | 76,202 | 2.06 |
| | 当連結会計年度 | 3,926,064 | | 3,926,064 | 76,202 | | 76,202 | 1.94 |

(注) 1 「国内」、「海外」間の内部取引は、「消去又は全社()」欄に表示しております。

2 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、一部の連結子会社については、週末毎、月末毎ないし半年毎の残高に基づく平均残高を使用しております。

3 無利息預け金の平均残高(前連結会計年度836,686百万円、当連結会計年度1,336,284百万円)を資金運用勘定から控除して表示しております。

4 金銭の信託に係る収益及び費用を「その他経常収益」「その他経常費用」に計上しておりますので、金銭の信託の平均残高(前連結会計年度43,769百万円、当連結会計年度21,933百万円)を資金運用勘定から、金銭の信託運用見合額の平均残高(前連結会計年度43,769百万円、当連結会計年度21,933百万円)及び利息(前連結会計年度48百万円、当連結会計年度21百万円)を資金調達勘定から、それぞれ控除して表示しております。

国内・海外別役務取引の状況

当連結会計年度の役務取引等収益は前連結会計年度比767億円増加して5,010億円、一方役務取引等費用は同55億円増加して768億円となったことから、役務取引等収支は同712億円の増益となる4,241億円となりました。

国内・海外別に見ますと、国内の役務取引等収益は前連結会計年度比763億円増加して4,719億円、一方役務取引等費用は同54億円増加して731億円となったことから、役務取引等収支は同708億円の増益となる3,987億円となりました。

海外の役務取引等収益は前連結会計年度比18億円増加して306億円、一方役務取引等費用は同5億円増加して43億円となったことから、役務取引等収支は同12億円の増益となる262億円となりました。

| 種類 | 期別 | 国内 | 海外 | 消去又は 全社() | 合計 |
|--------------------|---------|---------|---------|---------------|---------|
| | | 金額(百万円) | 金額(百万円) | 金額(百万円) | 金額(百万円) |
| 役務取引等収益 | 前連結会計年度 | 395,641 | 28,765 | 168 | 424,238 |
| | 当連結会計年度 | 471,941 | 30,604 | 1,517 | 501,028 |
| うち預金・貸出業務 | 前連結会計年度 | 14,117 | 15,683 | 3 | 29,797 |
| | 当連結会計年度 | 17,470 | 17,995 | 878 | 34,587 |
| うち為替業務 | 前連結会計年度 | 107,473 | 5,923 | | 113,396 |
| | 当連結会計年度 | 113,302 | 5,756 | 614 | 118,444 |
| うち証券関連業務 | 前連結会計年度 | 30,819 | 2 | | 30,822 |
| | 当連結会計年度 | 43,883 | 0 | | 43,883 |
| うち代理業務 | 前連結会計年度 | 15,325 | | | 15,325 |
| | 当連結会計年度 | 16,239 | | | 16,239 |
| うち保護預り ・貸金庫業務 | 前連結会計年度 | 4,973 | 5 | | 4,978 |
| | 当連結会計年度 | 5,923 | 3 | | 5,927 |
| うち保証業務 | 前連結会計年度 | 26,556 | 2,069 | 164 | 28,462 |
| | 当連結会計年度 | 30,668 | 2,845 | 10 | 33,503 |
| うちクレジット カード関連業務 | 前連結会計年度 | 86,145 | | | 86,145 |
| | 当連結会計年度 | 90,506 | | | 90,506 |
| 役務取引等費用 | 前連結会計年度 | 67,751 | 3,715 | 127 | 71,338 |
| | 当連結会計年度 | 73,172 | 4,309 | 629 | 76,851 |
| うち為替業務 | 前連結会計年度 | 20,461 | 1,327 | | 21,789 |
| | 当連結会計年度 | 21,952 | 2,128 | 527 | 23,553 |

(注) 1 「国内」とは当社、国内銀行連結子会社(海外店を除く)及びその他の国内連結子会社であります。

2 「海外」とは国内銀行連結子会社の海外店及び海外連結子会社であります。

3 「国内」、「海外」間の内部取引は、「消去又は全社()」欄に表示しております。

国内・海外別特定取引の状況

ア 特定取引収益・費用の内訳

当連結会計年度の特定取引収益は前連結会計年度比985億円増加して3,050億円、一方特定取引費用は同1億円増加して9億円となったことから、特定取引収支は同983億円の増益となる3,040億円となりました。

国内・海外別に見ますと、国内の特定取引収益は前連結会計年度比962億円増加して2,894億円、一方特定取引費用は同12億円増加して86億円となったことから、特定取引収支は同950億円の増益となる2,808億円となりました。

海外の特定取引収益は前連結会計年度比1億円減少して233億円、一方特定取引費用は同34億円減少して0億円となったことから、特定取引収支は同33億円の増益となる232億円となりました。

| 種類 | 期別 | 国内 | 海外 | 消去又は 全社() | 合計 |
|------------------|---------|---------|---------|---------------|---------|
| | | 金額(百万円) | 金額(百万円) | 金額(百万円) | 金額(百万円) |
| 特定取引収益 | 前連結会計年度 | 193,188 | 23,417 | 10,109 | 206,496 |
| | 当連結会計年度 | 289,432 | 23,302 | 7,723 | 305,011 |
| うち商品有価証券 収益 | 前連結会計年度 | 6,328 | 2,861 | | 9,190 |
| | 当連結会計年度 | 6,735 | | | 6,735 |
| うち特定取引 有価証券収益 | 前連結会計年度 | | | | |
| | 当連結会計年度 | | | | |
| うち特定金融 派生商品収益 | 前連結会計年度 | 186,477 | 20,555 | 10,109 | 196,924 |
| | 当連結会計年度 | 282,697 | 23,302 | 7,723 | 298,275 |
| うちその他の 特定取引収益 | 前連結会計年度 | 381 | | | 381 |
| | 当連結会計年度 | | | | |
| 特定取引費用 | 前連結会計年度 | 7,401 | 3,433 | 10,109 | 725 |
| | 当連結会計年度 | 8,628 | 11 | 7,723 | 916 |
| うち商品有価証券 費用 | 前連結会計年度 | | | | |
| | 当連結会計年度 | | | | |
| うち特定取引 有価証券費用 | 前連結会計年度 | 725 | | | 725 |
| | 当連結会計年度 | 904 | | | 904 |
| うち特定金融 派生商品費用 | 前連結会計年度 | 6,675 | 3,433 | 10,109 | |
| | 当連結会計年度 | 7,723 | | 7,723 | |
| うちその他の 特定取引費用 | 前連結会計年度 | | | | |
| | 当連結会計年度 | | 11 | | 11 |

- (注) 1 「国内」とは当社、国内銀行連結子会社(海外店を除く)及びその他の国内連結子会社であります。
 2 「海外」とは国内銀行連結子会社の海外店及び海外連結子会社であります。
 3 「国内」、「海外」間の内部取引は、「消去又は全社()」欄に表示しております。

イ 特定取引資産・負債の内訳(末残)

当連結会計年度末の特定取引資産残高は前連結会計年度末比 1 兆1,886億円減少して 3 兆 3,067億円、特定取引負債残高は同9,781億円減少して 1 兆8,732億円となりました。

国内・海外別に見ますと、国内の特定取引資産残高は前連結会計年度末比 1 兆21億円減少して 2 兆9,595億円、特定取引負債残高は同9,063億円減少して 1 兆5,181億円となりました。

海外の特定取引資産残高は前連結会計年度末比1,841億円減少して3,668億円、特定取引負債残高は同695億円減少して3,747億円となりました。

| 種類 | 期別 | 国内 | 海外 | 消去又は 全社() | 合計 |
|--------------------|---------|-----------|---------|---------------|-----------|
| | | 金額(百万円) | 金額(百万円) | 金額(百万円) | 金額(百万円) |
| 特定取引資産 | 前連結会計年度 | 3,961,696 | 550,962 | 17,263 | 4,495,396 |
| | 当連結会計年度 | 2,959,570 | 366,802 | 19,592 | 3,306,780 |
| うち商品有価証券 | 前連結会計年度 | 111,930 | 113,679 | | 225,610 |
| | 当連結会計年度 | 32,516 | 48,250 | | 80,766 |
| うち商品有価証券 派生商品 | 前連結会計年度 | 81 | | | 81 |
| | 当連結会計年度 | 139 | | | 139 |
| うち特定取引 有価証券 | 前連結会計年度 | | | | |
| | 当連結会計年度 | | | | |
| うち特定取引 有価証券派生商品 | 前連結会計年度 | 121 | | | 121 |
| | 当連結会計年度 | 595 | | | 595 |
| うち特定金融派生 商品 | 前連結会計年度 | 2,640,783 | 437,283 | 17,263 | 3,060,803 |
| | 当連結会計年度 | 1,836,358 | 318,552 | 19,592 | 2,135,318 |
| うちその他の 特定取引資産 | 前連結会計年度 | 1,208,779 | | | 1,208,779 |
| | 当連結会計年度 | 1,089,960 | | | 1,089,960 |
| 特定取引負債 | 前連結会計年度 | 2,424,433 | 444,222 | 17,263 | 2,851,391 |
| | 当連結会計年度 | 1,518,119 | 374,718 | 19,592 | 1,873,245 |
| うち売付商品債券 | 前連結会計年度 | 3,397 | 6,409 | | 9,806 |
| | 当連結会計年度 | 19,855 | 12,802 | | 32,658 |
| うち商品有価証券 派生商品 | 前連結会計年度 | 78 | | | 78 |
| | 当連結会計年度 | 242 | | | 242 |
| うち特定取引売付 債券 | 前連結会計年度 | | | | |
| | 当連結会計年度 | | | | |
| うち特定取引 有価証券派生商品 | 前連結会計年度 | 423 | | | 423 |
| | 当連結会計年度 | 940 | | | 940 |
| うち特定金融派生 商品 | 前連結会計年度 | 2,420,079 | 437,812 | 17,263 | 2,840,629 |
| | 当連結会計年度 | 1,497,081 | 361,915 | 19,592 | 1,839,404 |
| うちその他の 特定取引負債 | 前連結会計年度 | 454 | | | 454 |
| | 当連結会計年度 | | | | |

(注) 1 「国内」とは当社、国内銀行連結子会社(海外店を除く)及びその他の国内連結子会社であります。

2 「海外」とは国内銀行連結子会社の海外店及び海外連結子会社であります。

3 「国内」、「海外」間の内部取引は、「消去又は全社()」欄に表示しております。

国内・海外別預金残高の状況

預金の種類別残高(末残)

| 種類 | 期別 | 国内 | 海外 | 合計 |
|---------|---------|------------|-----------|------------|
| | | 金額(百万円) | 金額(百万円) | 金額(百万円) |
| 預金合計 | 前連結会計年度 | 59,597,040 | 3,333,966 | 62,931,007 |
| | 当連結会計年度 | 61,900,312 | 3,433,114 | 65,333,426 |
| うち流動性預金 | 前連結会計年度 | 34,752,737 | 2,732,304 | 37,485,042 |
| | 当連結会計年度 | 36,825,754 | 2,862,410 | 39,688,164 |
| うち定期性預金 | 前連結会計年度 | 20,588,039 | 591,572 | 21,179,611 |
| | 当連結会計年度 | 20,308,162 | 562,667 | 20,870,829 |
| うちその他 | 前連結会計年度 | 4,256,263 | 10,089 | 4,266,353 |
| | 当連結会計年度 | 4,766,396 | 8,036 | 4,774,432 |
| 譲渡性預金 | 前連結会計年度 | 4,740,264 | 112,753 | 4,853,017 |
| | 当連結会計年度 | 3,423,393 | 96,070 | 3,519,464 |
| 総合計 | 前連結会計年度 | 64,337,305 | 3,446,720 | 67,784,025 |
| | 当連結会計年度 | 65,323,706 | 3,529,184 | 68,852,890 |

(注) 1 「国内」とは当社、国内銀行連結子会社(海外店を除く)及びその他の国内連結子会社であります。

2 「海外」とは国内銀行連結子会社の海外店及び海外連結子会社であります。

3 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金

4 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金

国内・海外別貸出金残高の状況

業種別貸出状況(残高・構成比)

「(3) 事業の種類別セグメントの業績」の「事業の種類別貸出金残高の状況 ア 業種別貸出状況(残高・構成比)」に記載しているため、当該欄での記載を省略しております。

国内・海外別有価証券の状況
有価証券残高(末残)

| 種類 | 期別 | 国内 | 海外 | 全社() | 合計 |
|--------|---------|------------|-----------|---------|------------|
| | | 金額(百万円) | 金額(百万円) | 金額(百万円) | 金額(百万円) |
| 国債 | 前連結会計年度 | 12,813,396 | 88,250 | | 12,901,646 |
| | 当連結会計年度 | 14,377,379 | 71,560 | | 14,448,940 |
| 地方債 | 前連結会計年度 | 375,204 | | | 375,204 |
| | 当連結会計年度 | 506,263 | | | 506,263 |
| 社債 | 前連結会計年度 | 2,369,698 | 854 | | 2,370,553 |
| | 当連結会計年度 | 2,651,971 | | | 2,651,971 |
| 株式 | 前連結会計年度 | 3,321,531 | | 152,932 | 3,474,463 |
| | 当連結会計年度 | 3,473,577 | | 164,314 | 3,637,892 |
| その他の証券 | 前連結会計年度 | 3,346,246 | 1,650,405 | | 4,996,652 |
| | 当連結会計年度 | 4,908,958 | 895,875 | | 5,804,833 |
| 合計 | 前連結会計年度 | 22,226,077 | 1,739,510 | 152,932 | 24,118,520 |
| | 当連結会計年度 | 25,918,150 | 967,436 | 164,314 | 27,049,901 |

- (注) 1 「国内」とは当社、国内銀行連結子会社(海外店を除く)及びその他の国内連結子会社であります。
2 「海外」とは国内銀行連結子会社の海外店及び海外連結子会社であります。
3 「その他の証券」には、外国債券及び外国株式を含んでおります。

(自己資本比率関係)

(参考)

自己資本比率は、銀行法第52条の25の規定に基づき連結自己資本比率の基準を定める件(平成10年大蔵省告示第62号。以下、「告示」という)に定められた算式に基づき、連結ベースについて算出しております。

なお、当社は、第一基準を適用のうえ、マーケット・リスク規制を導入しております。

連結自己資本比率(第一基準)

| 項目 | | 平成15年3月31日現在 | 平成16年3月31日現在 |
|-------------------------------------|---|--------------|--------------|
| | | 金額(百万円) | 金額(百万円) |
| 基本的項目 | 資本金 | 1,247,650 | 1,247,650 |
| | うち非累積的永久優先株(注1) | | |
| | 新株式払込金 | | |
| | 資本剰余金 | 856,237 | 865,282 |
| | 利益剰余金 | 278,357 | 564,767 |
| | 連結子会社の少数株主持分 | 996,892 | 990,426 |
| | うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券() | 840,110 | 813,992 |
| | その他有価証券の評価差損() | 24,197 | |
| | 自己株式払込金 | | |
| | 自己株式() | 15,204 | 2,956 |
| | 為替換算調整勘定 | 53,515 | 71,764 |
| | 営業権相当額() | 251 | 94 |
| | 連結調整勘定相当額() | 30,031 | 21,706 |
| | 計 (A) | 3,255,936 | 3,571,604 |
| 補完的項目 | うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券(注2) | 216,360 | 190,242 |
| | その他有価証券の連結貸借対照表計上額の合計額から帳簿価額の合計額を控除した額の45%相当額 | | 249,401 |
| | 土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額 | 71,699 | 68,524 |
| | 一般貸倒引当金 | 1,173,927 | 837,679 |
| | 負債性資本調達手段等 | 2,150,334 | 2,358,572 |
| | うち永久劣後債務(注3) | 569,073 | 755,618 |
| | うち期限付劣後債務及び期限付優先株(注4) | 1,581,261 | 1,602,953 |
| 計 | 3,395,961 | 3,514,177 | |
| 準補完的項目 | うち自己資本への算入額 (B) | 2,961,619 | 3,416,547 |
| | 短期劣後債務 | | |
| 控除項目 | うち自己資本への算入額 (C) | | |
| | 控除項目(注5) (D) | 238,633 | 250,754 |
| 自己資本額 | (A) + (B) + (C) - (D) (E) | 5,978,922 | 6,737,397 |
| リスク・アセット等 | 資産(オン・バランス)項目 | 55,417,663 | 54,649,899 |
| | オフ・バランス取引項目 | 3,525,419 | 4,283,294 |
| | 信用リスク・アセットの額 (F) | 58,943,082 | 58,933,194 |
| | マーケット・リスク相当額に係る額 ((H)/8%) (G) | 223,781 | 270,821 |
| | (参考)マーケット・リスク相当額 (H) | 17,902 | 21,665 |
| | 計((F) + (G)) (I) | 59,166,864 | 59,204,015 |
| 連結自己資本比率(第一基準) = (E) / (I) × 100(%) | | 10.10% | 11.37% |

- (注) 1 資本金の「うち非累積的永久優先株」については、非累積的永久優先株に係る資本項目別の残高内訳がないため記載しておりません。なお、資本金及び資本剰余金に含まれる非累積的永久優先株の額は1,796,297百万円であります。
- 2 告示第4条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。)であります。
- 3 告示第5条第1項第4号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。
- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること。
 - (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること。
 - (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること。
 - (4) 利払い義務の延期が認められるものであること。
- 4 告示第5条第1項第5号及び第6号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。
- 5 告示第7条第1項第1号に掲げる他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額、及び第2号に規定するものに対する投資に相当する額であります。

() 「連結自己資本比率(第一基準)」における「基本的項目」の中の「うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券」には、株式会社三井住友銀行(以下、「当行」という。)の海外特別目的会社が発行した以下の3件の優先出資証券が含まれております。

| | | | |
|-----------|--|---|--|
| 発行体 | SB Treasury Company L.L.C.(“SBTC-LLC”) | SB Equity Securities (Cayman), Limited(“SBES”) | Sakura Preferred Capital (Cayman) Limited(“SPCL”) |
| 発行証券の種類 | 配当非累積的永久優先出資証券 | 配当非累積的永久優先出資証券 | 配当非累積的永久優先出資証券 |
| 発行期間 | 定めず | 定めず | 定めず |
| 任意償還 | 平成20年6月以降の各配当支払日 (ただし金融庁の事前承認が必要) | 平成21年6月以降の各配当支払日 (ただし金融庁の事前承認が必要) | 平成21年1月以降の各配当支払日 (ただし金融庁の事前承認が必要) |
| 発行総額 | 1,800百万米ドル | 340,000百万円 Series A-1 315,000百万円 Series A-2 5,000百万円 Series B 20,000百万円 | 283,750百万円 Initial Series 258,750百万円 Series B 25,000百万円 |
| 払込日 | 平成10年2月18日 | Series A-1 平成11年2月26日 Series A-2 平成11年3月26日 Series B 平成11年3月1日 | Initial Series 平成10年12月24日 Series B 平成11年3月30日 |
| 配当率 | 固定 (ただし平成20年6月の配当支払日 以降は、変動配当率が適用される とともに、150ベース・ポイント のステップアップ金利が付される) | Series A-1 変動(金利ステップ アップなし) Series A-2 変動(金利ステップ アップなし) Series B 固定(ただし平成21年 6月の配当支払日以 降は変動配当。金利 ステップアップなし) | Initial Series 変動(金利ステップ アップなし) Series B 変動(金利ステップ アップなし) |
| 配当日 | 毎年6月・12月の最終営業日 | 毎年6月・12月の最終営業日 | 毎年7月24日と1月24日 (休日の場合は翌営業日) |
| 配当停止条件 | 以下のいずれかの事由が発生した 場合は、配当の支払いは停止され る(停止された配当は累積しない)。 当行が自己資本比率/Tier1比 率の最低水準を達成できない 場合(ただし配当停止は当行の 任意) 当行につき、清算、破産また は清算的会社更生が開始され た場合 当行優先株 ^{(注)2} または普通株へ の配当が停止され、かつ当行 が本優先出資証券への配当停 止を決めた場合 | 以下のいずれかの事由が発生した 場合は、配当の支払いは停止され る(停止された配当は累積しない)。 「損失吸収事由 ^{(注)1} 」が発生し た場合 当行優先株 ^{(注)2} への配当が停止 された場合 当行の配当可能利益が、当行 優先株 ^{(注)2} 及びSBTC-LLCが発行 した優先出資証券への年間配 当予定額の合計額以下となる 場合 当行普通株への配当が停止さ れ、かつ当行が本優先出資証 券 ^{(注)3} への配当停止を決めた場 合 | 以下のいずれかの事由が発生した 場合は、配当の支払いは停止され る(停止された配当は累積しない)。 当行優先株 ^{(注)2} について当行直 近営業年度にかかる配当が一 切支払われなかった場合 当行自己資本比率が規制上必 要な比率を下回った場合(但 し、下記の強制配当事由の不 存在を条件とする) 当行が発行会社に対し配当不 払いの通知をした場合(但し、 下記の強制配当事由の不存在 を条件とする) 当行が支払不能若しくは債務 超過である旨の通知を当行が 発行会社に行なった場合 |
| 配当制限 | 規定なし | 当行優先株 ^{(注)2} への配当が減額され た場合は本優先出資証券 ^{(注)3} への配 当も同じ割合で減額される。 | 当行優先株 ^{(注)2} への配当が減額され た場合は本優先出資証券 ^{(注)3} への配 当も同じ割合で減額される。 |
| 配当可能利益制限 | 規定なし | 本優先出資証券 ^{(注)3} への配当額は、 当行の配当可能利益/予想配当可 能利益から、当行優先株 ^{(注)2} 及び SBTC-LLCが発行した優先出資証券 への年間配当予定額を差し引い た、残余額の範囲内でなければ ならない ^{(注)4(注)5} 。 | 本優先出資証券 ^{(注)3} への配当金は、 直近営業年度の当行配当可能利益 額(当行優先株 ^{(注)2} への配当があれ ばその額を控除した額)の範囲内で 支払われる ^{(注)6} 。 |
| 強制配当 | 当行直近営業年度につき当行株式 への配当が支払われた場合には、 同営業年度末を含む暦年の12月及 び翌暦年の6月における配当が全 額なされる。 | 当行直近営業年度につき当行普通 株への配当が支払われた場合に は、同営業年度末を含む暦年の12 月及び翌暦年の6月における配当 が全額なされる。但し、上記「配 当停止条件」ないし、「配当 制限」及び「配当可能利益制限」 の制限に服する。 | 当行直近営業年度の当行普通株式 の中間又は期末配当が支払われた 場合には同営業年度末以降連続す る2配当支払日(同年度末を含む暦 年の7月及び翌暦年の1月)にお ける配当が全額なされる。但し、上 記の「配当停止条件」及び「配 当可能利益制限」の制限に服す る。 |
| 残余財産分配請求権 | 当行優先株 ^{(注)2} と同格 | 当行優先株 ^{(注)2} と同格 | 当行優先株 ^{(注)2} と同格 |

(注) 1 損失吸収事由

当行につき、自己資本比率 / Tier1比率の最低水準未達、債務不履行、債務超過、または「管理変更事由」(④清算事由<清算、破産または清算的会社更生>の発生、⑤会社更生、会社整理等の手続開始、⑥監督当局が、当行が支払不能または債務超過の状態にあること、または当行を公的管理に置くことを公表)が発生すること。ただし の場合は、配当を停止するかどうかは当行の任意。

2 当行優先株

自己資本比率規制上の基本的項目と認められる優先株。今後発行される優先株を含む。

3 本優先出資証券

当該発行体が今後新たに優先出資証券を発行した場合は、当該新発優先出資証券を含む。

4 SBESの配当可能利益制限における予想配当可能利益の勘案

当該現会計年度における本優先出資証券への年間配当予定額が、前会計年度末の当行の配当可能利益を基に計算した残余額の範囲内であっても、翌会計年度における本優先出資証券への年間配当予定額が、当該現会計年度末の当行の予想配当可能利益を基に計算した残余額を超える見込みである場合には、当該現会計年度における本優先出資証券への配当は、現会計年度末の予想配当可能利益を基に計算した残余額の範囲内で支払われる。

5 SBES以外の発行体から優先出資証券が発行されている場合の配当可能利益制限

SBES以外の当行連結子会社が、本優先出資証券と実質的に同条件の優先出資証券(「案分配当証券」)を発行している場合は、本優先出資証券への年間配当額は、案分配当証券がなければその限度額となる「残余額」に、本優先出資証券への年間配当予定額を分子、本優先出資証券への年間配当予定額と案分配当証券への年間配当予定額の和を分母とする分数を乗じて得られる金額の範囲内でなければならない。

6 SPCL以外の発行体から優先出資証券が発行されている場合の配当可能利益制限

SPCL以外の当行連結子会社が、配当受領権において当行優先株と同格の証券を発行している場合は、本優先出資証券への配当額は、直近営業年度の当行配当可能利益額(当行優先株への配当があればその額を控除した額)に、本優先出資証券への配当予定額を分子、本優先出資証券への配当予定額と当該連結子会社が発行する証券への配当予定額の和を分母とする分数を乗じて得られる金額の範囲内でなければならない。

2 【生産、受注及び販売の状況】

「生産、受注及び販売の状況」は、銀行持株会社としての業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載しておりません。

3 【対処すべき課題】

当社は、引き続き、「バランスシートのクリーンアップ」と「収益力の強化」の二点を経営課題として注力してまいります。

第一に、当社は平成16年度をバランスシートのクリーンアップの総仕上げの年と位置づけ、不良債権の削減と保有株式の圧縮に努めてまいります。不良債権につきましては、引き続き積極的なオフバランス化を図るとともに、企業再生・劣化防止への取組みを強化し、平成16年度末までの不良債権比率半減の確実な達成に向け、一層の削減に取り組んでまいります。また、保有株式につきましては、平成18年9月末より適用される株式保有制限の水準は既にクリアしておりますが、平成16年度も更なる残高の圧縮を図ってまいります。

第二に、当社は、株式会社三井住友銀行、三井住友カード株式会社、三井住友銀リース株式会社、株式会社日本総合研究所、大和証券エスエムピーシー株式会社、大和住銀投信投資顧問株式会社等の強力な事業基盤を有するグループ各社を擁しておりますが、各社のビジネスを一層強化するとともに、相互の連携を一段と進めることでグループ全体の収益力を強化してまいります。

具体的には、株式会社三井住友銀行の法人ビジネスにおけるビジネスセレクトローン・Nファンド等の中堅・中小企業向けリスクテイク型貸金、個人ビジネスにおける投資信託・個人年金保険・住宅ローン販売等のコンサルティングビジネス等を、機能特化型の軽量チャネルやSMB Cコンサルティングプラザの拡充等を通じて、一層強化してまいります。また、シンジケーションをはじめとする市場型間接金融、大和証券エスエムピーシー株式会社との協働を含めた投資銀行業務、三井住友カード株式会社等グループ各社との連携及びプロミス株式会社との新たな提携によるコンシューマー・ファイナンス等についても強化を進め、収益力の増強に努めてまいります。

当社は、こうした取組みの着実な成果をお示しすることにより、当社に対する市場の総合的評価を向上させてまいりたいと考えております。

4 【事業等のリスク】

当社及び当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項やその他リスク要因に該当しない事項であっても、投資者の投資判断上、重要であると考えられる事項について記載しております。また、これらのリスクは互いに独立するものではなく、ある事象の発生により他の様々なリスクが増大する可能性があることについてもご留意ください。なお、当社は、これらリスク発生の可能性を認識したうえで、発生を回避するための施策を講じるとともに、発生した場合には迅速かつ適切な対応に努める所存であります。

本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末現在において判断したものであります。

1 不良債権問題

(1) 不良債権の状況

当社グループの不良債権残高は、取引先の経営状況の変化(業況の悪化、不祥事等の企業信頼性を失墜させる問題の発生等)や、景気動向並びに金利、株価及び不動産価格の変動といった内外の経済金融環境等の変化によって増加し、貸倒引当金積増し及び貸倒償却等の与信関係費用が増加する可能性があります。これらの結果、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 貸倒引当金の状況

当社グループは、貸出金等の債権について、自己査定基準、償却引当基準に基づき、その信用リスクの程度に応じて、担保処分等による回収見込額及び貸倒実績率等を勘案した貸倒引当金を計上しております。不良債権残高の増加のほか、貸倒引当金計上額の計算の基礎となる貸出先の状況、担保価値及び貸倒実績率等の変動や、貸倒引当金計上に係る会計基準等の変更等により、当社グループが貸倒引当金の積増しをせざるを得なくなり、この結果、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 業種別貸出の状況

本邦における特定業種の中には、それぞれの業種が抱える固有の事情等を背景に、困難な財政状態に陥っている企業があります。例えば、建設業及び不動産業においては、不動産価格の下落、公共工事の減少による受注の低迷及び固定資産の減損会計導入等により、厳しい財政状態に陥っている企業があります。

これらの企業の中には、金融支援も含めた経営再建計画を策定し事業再生を進めているものがありますが、その経営再建計画が計画通り進まない場合には、当社グループの不良債権残高及び与信関係費用が増加する可能性があります。また、内外の金融経済環境及びこれら特定業種の抱える固有の事情等の変化により、当該業種に属する企業の財政状態が悪化する場合には、当社グループのこれら特定業種における不良債権残高及び与信関係費用が増加する可能性があります。これらの結果、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 貸出先への金融支援

当社グループは、債権の回収極大化を図るために、当社グループの貸出先に対し、株式会社産業再生機構の活用等、債権者として有する法的権利を必ずしも行使せず、状況に応じて債権放棄、デット・エクイティ・スワップ又は第三者割当増資の引受、追加貸出等の金融支援を行うことがあります。それにもかかわらず企業再建が奏功しない場合には、当社グループの不良債権残高及び与信関係費用が増加し、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 他の金融機関における経営状態の悪化

本邦における他の金融機関の財政状態が悪化し、当該金融機関の流動性及び支払能力等に問題が発生した場合には、以下の事象が生じる可能性があります、いずれも当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

当該金融機関による貸出先への融資の打ち切り又は引き上げにより、当該貸出先の経営状態の悪化又は破綻がおり、当該貸出先に対して当社グループが追加融資を求められたり、当社グループの不良債権残高及び与信関係費用が増加する可能性があります。

当社グループが、当該問題の生じた金融機関に対する支援を要請される可能性があります。

当社が保有する当該金融機関の株式が減価する可能性及び当該金融機関宛与信に関する与信関係費用が増加する可能性があります。

預金保険の基金が不十分となった場合に、預金保険料が引き上げられる可能性があります。

政府が経営を支配する金融機関の資本増強や収益増強のために、当該金融機関に対し経済的特典が与えられた場合に、当社グループは競争上の不利益を被る可能性があります。

2 保有株式に係るリスク

(1) 時価下落に関するリスク

当社グループは市場性のある株式を保有しております。株式は相対的に価格変動リスクが大きいため、内外経済や株式市場の需給関係の悪化等により株価が下落する場合には、保有株式に減損処理損及び評価損が発生し、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 処分に関するリスク

株価の下落圧力が強まるリスク

平成13年11月に施行された「銀行等の株式等の保有の制限等に関する法律」に基づく株式保有規制への対応や株価下落による経営成績及び自己資本比率への影響を減らすため、ここ数年来、当社グループは大量の株式を売却しております。継続的な売却は株式相場低迷の原因となる可能性があります、そのことが当社グループが保有する株式の減損処理額及び評価損を増加させる可能性があります。また、当社グループは、同法の遵守や財務上のリスク削減の観点等から、損失が発生するのを承知しながら株式の売却を行う可能性があります。これらの結果、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

取引先との関係悪化及び当社株価に影響を及ぼすリスク

当社グループが保有している株式の多くは、従来の取引慣行の中で、取引先との良好な関係を築くために相互の株式を持ち合ってきたものであります。そのため、こうした持合株式の売却は、取引先との関係の悪化や取引の減少を招く可能性があるほか、当該取引先が保有する当社株式の売却により、当社の株価に影響を及ぼす可能性があります。また、株式売却について取引先の同意を得るまでに時間がかかる場合、適切な時期に売却できない可能性があります。これらの結果、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

3 トレーディング業務、保有国債等に係るリスク

当社グループは、デリバティブ取引を含む多種多様な金融商品を取扱うトレーディングや国債等への投資を行っているため、当社グループの経営成績及び財政状態は、金利、為替、株価、債券価格等の変動リスクに常に晒されております。例えば、金利が上昇した場合、当社グループが保有する国債等の債券ポートフォリオの価値に影響を及ぼし、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

4 為替リスク

当社グループが保有する外貨建資産及び負債は、為替レートが変動した場合において、これら外貨建資産及び負債に係る為替リスクが相殺されないとき又は適切にヘッジされないときは、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5 退職給付債務

当社グループの年金資産の運用利回りが期待運用収益率を下回った場合や退職給付債務を計算する前提となる割引率等の基礎率を変更した場合等には、数理計算上の差異が発生します。加えて、年金制度を変更した場合には過去勤務債務が発生します。これらの未認識債務は将来の一定期間にわたって損益として認識していくため、将来の退職給付費用が増加する可能性があり、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

6 自己資本比率

当社グループは海外営業拠点を有しておりますので、連結自己資本比率を「銀行法第52条の25の規定に基づき連結自己資本比率の基準を定める件」(平成10年大蔵省告示第62号)に定められる第一基準以上に維持する必要があります。また、当社の連結子会社である株式会社三井住友銀行も海外営業拠点を有しておりますので、連結自己資本比率及び単体自己資本比率を「銀行法第14条の2の規定に基づき自己資本比率の基準を定める件」(平成5年大蔵省告示第55号)に定められる国際統一基準以上に維持する必要があります(現状、これらの基準において必要とされる自己資本比率は8%以上であります)。

一方、当社の連結子会社のうち海外営業拠点を有していない株式会社みなと銀行、株式会社関西アーバン銀行及び株式会社ジャパンネット銀行(以下、この3行に株式会社三井住友銀行を加えた4行を総称して「当社の銀行子会社」という)については、連結自己資本比率及び単体自己資本比率を「銀行法第14条の2の規定に基づき自己資本比率の基準を定める件」(平成5年大蔵省告示第55号)に定められる国内基準以上に維持する必要があります(現状、この国内基準において必要とされる自己資本比率は4%以上であります)。

当社グループ又は当社の銀行子会社の自己資本比率がこれらの基準を下回った場合、金融庁長官から自己資本比率に応じて、自己資本の充実に向けた様々な実行命令を受けるほか、業務の縮小や新規取扱いの禁止等を含む様々な命令を受けることとなります。また、海外銀行子会社についても、現地において自己資本比率規制が適用されており、同様に現地当局から様々な規制及び命令を受けることとなります。その場合、業務が制限されることにより、取引先に対して十分なサービスを提供することが困難となり、その結果、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループ及び当社の銀行子会社の自己資本比率は、当社グループ及び当社の銀行子会社の経営成績の悪化や、本項「事業等のリスク」に記載する様々な要因が単独又は複合的に影響することによって低下する可能性があります。さらに、例えば次のような要因により自己資本比率が低下する可能性があります。

(1) 繰延税金資産の自己資本比率規制上の自己資本算入額に関する上限

現時点におけるわが国の自己資本比率規制において、繰延税金資産については、貸借対照表計上額が全額自己資本の額に算入されております。しかし、平成14年10月に金融庁が公表した「金融再生プログラム」において、自己資本比率規制における取扱いとして、貸借対照表に計上された繰延税金資産を自己資本の額に算入する場合の上限を設けることが検討課題とされております。このような上限が設けられた場合、当社グループ及び当社の銀行子会社の自己資本比率計算上の自己資本の額が減少し、自己資本比率が低下する可能性があります。

(2) 繰延税金資産の貸借対照表計上額

現時点におけるわが国の会計基準に基づき、一定の条件の下で、将来における税金負担額の軽減効果として繰延税金資産を貸借対照表に計上することが認められております。貸借対照表に計上された繰延税金資産について、将来の課税所得見積額の変更等により、繰延税金資産の一部又は全部の回収が困難であると判断した場合は、当社グループの貸借対照表に計上する繰延税金資産の額を減額する可能性があります。その結果、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼし、自己資本比率が低下する可能性があります。

(3) 劣後債務

自己資本比率の算定においては、基本的項目の額を基礎とする一定の範囲内で、劣後債務を補完的項目として自己資本に算入することが認められております。当社グループの基本的項目の額が財政状態の悪化等何らかの要因により減少した場合、もしくは、自己資本算入期限の到来した劣後債務の借換えが困難となった場合には、当社グループの補完的項目として自己資本の額に算入される劣後債務の額が減少し、自己資本比率が低下する可能性があります。

(4) 新たな自己資本比率規制の導入

新たな自己資本比率規制(以下、新B I S規制という)について、平成18年度からの導入が検討されており、現在公表されている新B I S規制案によりますと、原則残高の100%とされているリスクウェイトが取引先の信用状況に応じて適用されることとなること、新たにオペレーショナルリスクについてリスクアセットが計上されること、自己資本充実度を評価するプロセスに対し監督上の検証が実施されること等が主な変更点となります。新B I S規制が導入された場合、当社グループの自己資本比率が変動する可能性があります。

7 当社グループに対する信用リスクの評価

(1) 外部格付の低下

当社は格付を取得しておりませんが、当社グループ会社の格付が低下した場合、当社グループの資本及び資金調達における条件が悪化する、もしくは取引が制約される可能性があり、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) ジャパンプレミアム

過去に、本邦金融機関の破綻や資産内容の悪化等により、わが国の金融システム不安が高まった際に、外国金融機関は、邦銀に対する外貨資金供与等について、その金利にリスクプレミアムを上乗せしたり、与信額に制限を設けたりしました。このような事態が再燃した場合は、同様の措置がとられ、当社グループの資本及び資金調達費用が増加したり、外貨資金調達等に困難が生じるなど、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

8 決済リスク

当社グループは、内外の多くの金融機関と多様な取引を行っております。金融システム不安が発生した場合又は大規模なシステム障害が発生した場合に、金融市場における流動性が低下する等、決済が困難になるリスクがあります。また、一般のお客様を対象とした決済業務において決済相手方の財政状況の悪化により決済が困難になるリスクがあります。これらの場合に、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

9 顧客情報の漏洩

当社グループは膨大な顧客情報を保有しており、顧客情報の管理には万全を期しているものの、悪意のある第三者によるコンピュータへの侵入だけでなく、役職員及び委託先の人為的ミス、事故等により顧客情報が外部に漏洩した場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

10 事務リスク

当社グループのすべての業務に事務リスクが存在し、役職員等が正確な事務処理を怠る又は事故等をおこす可能性があります。この場合に、当社グループの経営成績及び財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

11 システム障害

当社グループが業務上使用している情報システムにおいては、障害発生防止に万全を期しているものの、品質不良、人為的ミス、外部からの不正アクセス、災害や停電等の要因によって障害が発生した場合、障害規模によっては当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

12 当社グループのビジネス戦略

当社グループは、銀行業務を中心に、リース業務、証券業務、クレジットカード業務、投融資業務、融資業務、ベンチャーキャピタル業務等の各種金融サービスを行うグループ会社群によって構成されており、これらのグループ会社間のシナジー効果を発揮し付加価値の高い金融サービスを幅広く提供するために、様々なビジネス戦略を実施し、グループ全体の収益力の極大化を目指しております。しかし、例えば次のようなものをはじめとする様々な要因が生じた場合には、上記の戦略が奏功しないか又は当初想定した成果をもたらさない可能性があります。

- (1) 資金需要の減衰により、優良な顧客への貸出金が増えない又はリスクに見合った貸出利鞘の適正化が進まない場合
- (2) 預金の利鞘収益が縮小する場合
- (3) 手数料収入が期待どおりに増加しない場合
- (4) 経費削減が進まない場合
- (5) グループ会社間のシナジー効果が期待どおりに発揮されない場合

13 他の金融機関との競争

当社グループは内外の銀行、証券会社、政府系金融機関、ノンバンク等との間で熾烈な競争関係にあります。今後、競争が現在以上に激化する場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

14 合併事業、提携、買収

当社グループは従来、大和証券グループとの提携、ゴールドマン・サックスグループとの信用供与スキーム立ち上げ、企業再生合併会社の設立、他金融機関等との運用合併会社の設立等、様々な戦略的提携を行ってきており、今後も同様の戦略的提携を行っていく可能性があります。こうした提携や新規事業は経済環境の変化、競争の激化等により十分な収益を確保できない可能性があります。

15 業務範囲の拡大

(1) 国内の業務範囲の拡大

最近の規制緩和に伴い、当社グループは新たな収益機会を得るために業務範囲を拡大することがあります。当社グループが業務範囲を拡大することに伴い、新しくかつ複雑なリスクに晒されます。当社グループは、拡大された業務範囲に関するリスクについては全く経験がないか又は限定的な経験しか有していないことがあります。当社グループが精通していない業務分野に進出した場合又は競争の激しい分野に進出した場合等において、当社グループの業務範囲拡大が奏功しないか又は当初想定した成果をもたらさない可能性があります。

(2) 海外の業務範囲の拡大

経済のグローバル化が進展する中で、当社グループは海外業務を拡大する可能性があります。当社グループはその場合、金利・為替リスク、現地の税制・規制の変更リスク、社会・政治・経済情勢が変化するリスク等に直面することから、結果として、想定した収益をあげることができない可能性があります。

16 子会社、関連会社等に関するリスク

当社グループは、グループ内企業が相互に共同して営業活動を行っております。これらの会社の中には、当社グループの中核的業務である銀行業と比較して業績変動の大きい会社やリスクの高い業務を行う会社もあります。当社グループがこれら子会社等への投資から便益を受けることができるかどうかは不確定であり、それらの会社の業績が悪化した場合に当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

17 政府機関による当社優先株式の保有

当連結会計年度末現在において、政府機関である株式会社整理回収機構は、当社の第一種優先株式、第二種優先株式及び第三種優先株式の全株式を保有しており、このうち第一種優先株式及び第三種優先株式については、既に当社普通株式への転換が可能です。

本優先株式が普通株式に転換された場合、株式会社整理回収機構が当該転換により取得する当社普通株式数によっては、同機構を通じた政府による当社グループの経営への関与が生じる可能性があります(なお、本優先株式の内容につきましては、第一部[企業情報]第4[提出会社の状況]をご覧ください)。

また、第一種優先株式及び第三種優先株式が普通株式に転換される場合、当社の発行済普通株式数が増加すること等により既発行普通株式の希薄化が生じ、その結果として当社の株価が下落する可能性があります。

18 ゴールドマン・サックスグループによる当社優先株式の保有

当連結会計年度末現在において、ゴールドマン・サックスグループは、当社の第1回から第12回迄の第四種優先株式の全株式を保有しており、この優先株式については、平成15年2月から当社普通株式への転換が可能であります(ただし、本優先株式の普通株式への転換請求は、当社とゴールドマン・サックスグループが平成15年1月15日に締結した優先株式引受契約書に基づき、発行後2年間は一定の場合を除いて行われません。なお、本優先株式の内容につきましては、第一部〔企業情報〕第4〔提出会社の状況〕をご覧ください)。

本優先株式が普通株式に転換された場合、ゴールドマン・サックスグループが当該転換により取得する当社普通株式数によっては、同社による当社グループの経営への関与が生じる可能性があります。また、本優先株式が普通株式に転換された場合、当社の発行済普通株式数が増加すること等により既発行普通株式の希薄化が生じ、その結果として当社の株価が下落する可能性があります。

19 第13回第四種優先株式の普通株式への転換

当連結会計年度末現在において、当社が平成15年3月に海外特別目的会社宛に発行した第13回第四種優先株式は、当社普通株式への転換が可能であります。本優先株式が普通株式に転換された場合、当社の発行済普通株式数が増加すること等により既発行普通株式の希薄化が生じ、その結果として当社の株価が下落する可能性があります(なお、本優先株式の内容につきましては、第一部〔企業情報〕第4〔提出会社の状況〕をご覧ください)。

20 資本調達

資本充実等の観点から、新たな普通株式の発行等(普通株式を取得することができる権利や、普通株式への転換請求権等が付された証券の発行又は契約の締結等を含む)を伴う資本調達を行う可能性があります。この場合、当社の発行済普通株式数(潜在株式数を含む)が増加すること等により既発行普通株式の希薄化が生じ、その結果として当社の株価が下落する可能性があります。

21 自己株式の取得

当社グループは、自己株式の取得を目的とした定時株主総会決議又は定款授權に基づく取締役会決議等を実施し、これら決議に基づく自己株式の取得を行うことがあり、その結果、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

22 配当可能利益

持株会社である当社は、その収入の大部分を傘下の銀行子会社等から受領する配当金に依存しております。一定の状況又は条件の下では、商法その他諸法令上の規制又は契約上の制限により、当該銀行子会社等が当社に対して支払う配当金が制限される可能性があります。また、持株会社である当社が保有する資産の大宗を占める銀行子会社等の株式について、銀行子会社等の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下した場合には、減損処理を行うことが必要となり、巨額の損失を計上する可能性があります。これらの結果、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼし、当社株主への配当支払が困難となる可能性があります。当社優先株主への配当が無配又は減配となった場合には、優先株主である政府機関等による当社グループの経営への関与が生じる可能性があります。

23 有能な人材の確保

当社グループは幅広い分野で高い専門性を必要とする業務を行っておりますので、各部門において有能で熟練した人材が必要とされます。当社グループは、他の銀行及び証券会社等と競合関係にあるため、有能な人材を継続的に採用し定着を図ることが出来なかった場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

24 業績予想及び配当予想の修正

当社が上場する証券取引所の規則に基づいて公表する業績予想及び配当予想は、公表時点における様々な不確定要素をもとに算出しております。したがって、外部経済環境が変化した場合や予想の前提となった条件等に变化があった場合は、同規則に基づいて、業績予想及び配当予想を修正する可能性があります。

25 重要な訴訟

当社グループは、銀行業務を中心に、リース業務、証券業務、クレジットカード業務、投融資業務、融資業務、ベンチャーキャピタル業務等の各種金融サービスを行うグループ会社群によって構成されており、付加価値の高い金融サービスを幅広く提供しています。こうした業務遂行の過程で、必ずしも当社グループ各社の責はなくとも、様々なトラブルに巻き込まれること等に起因して損害賠償請求訴訟等を提起される可能性があります。その帰趨によっては、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

26 金融業界並びに当社グループに対する否定的な報道

銀行業界又は個別行を対象として、不良債権問題、繰延税金資産問題等の様々な問題に関して、金融システム又は個別行の健全性を懸念する否定的な内容の報道がなされることがあります。これらの中には憶測に基づいたものや、必ずしも正確な事実に基づいていないと思われるものも含まれておりますが、報道された内容が正確であるか否かにかかわらず、又は当社グループが報道された内容に該当するか否かにかかわらず、これらの報道により、当社グループのイメージや当社の株価が悪影響を受ける可能性があります。

27 各種の規制及び制度等の変更

当社グループは現時点における銀行法等の各種規制及び法制度に基づいて業務を行っております。将来において、国内外における法律、規則、政策、実務慣行、会計制度及び税制等が変更された場合には、当社グループの業務運営に影響を与え、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当ありません。

6 【研究開発活動】

当連結会計年度の研究開発活動につきましては、当社では行っておりませんが、その他事業(システム開発・情報処理業)を行う子会社において、業務システムに関する研究開発を行いました。なお、研究開発費の金額は402百万円であります。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりであります。

なお、本項に記載した将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであり、リスクと不確実性を内包しているため、将来の結果と比べて変化する可能性がありますので、ご注意ください。

当連結会計年度は、資金運用収支及びその他業務収支が減少したものの、特定取引収支が増加したほか、投資信託・個人年金保険の販売強化等に伴い、役務取引等収支が増加いたしました。また、与信関係費用の減少や株式等損益の大幅な改善に加え、東京都外形標準課税に係る還付金及び厚生年金基金の代行部分返上益等の特別利益の計上により、3,304億円の当期純利益となりました。

当連結会計年度末の連結自己資本比率(第一基準)は、当期純利益の計上により利益剰余金が増加したことに加え、株式相場の回復によりその他有価証券が評価益となったことを主因として、前連結会計年度末比1.27%上昇して11.37%になり、引き続き十分な水準を維持しております。

当社グループにおいて、重要な課題として取り組んでおります事項についての当連結会計年度における進捗状況は以下のとおりであります。

1 バランスシートのクリーンアップ

(1) 不良債権の削減

不良債権につきましては、「金融再生プログラム」の趣旨を踏まえ、平成15・16年度の2年間を不良債権の「集中処理期間」と位置づけ、削減に取り組んでまいりました。具体的には、オフバランス化の更なる推進と企業再生・劣化防止への取組みの一層の強化等により、当連結会計年度末における当社グループのリスク管理債権は、前連結会計年度末比2兆4,727億円と大幅に減少して3兆2,980億円となり、貸出金残高に対するリスク管理債権の比率は前連結会計年度末比3.4%減少して6.0%となりました。また、当事業年度末における株式会社三井住友銀行の不良債権残高(金融再生法開示債権残高)については、当事業年度中に2.4兆円を超える大幅な削減を行ったことにより、当初の残高目標である3.9兆円を1兆円以上超過達成し、2兆8,112億円となりました。この結果、不良債権比率は5.0%となり、平成16年度末までの不良債権比率半減という目標に向け、着実に進捗いたしました。

(2) 保有株式の圧縮

当事業年度に株式会社三井住友銀行は約9,300億円の株式売却を実施し、株価変動リスクの更なる削減を図りました。

2 収益力の強化

収益力の強化として、お客様のニーズに対して、グループ総合力に基づく質の高いサービスを提供することによるビジネスボリュームの拡大、リスクに見合ったリターンの確保、収益性の高い分野への経営資源の傾斜配分等を通じた資本効率の向上、ローコストオペレーションの徹底によるコスト競争力の強化、の3点に取り組んでおります。その成果として、連結業務純益は1兆906億円となり、当期純利益も3,304億円となりました。

当社は、今後も引き続き、「バランスシートのクリーンアップ」と「収益力の強化」の2点を経営課題として注力してまいります。バランスシートのクリーンアップについては、平成16年度を総仕上げの年と位置付け、引き続き保有株式の圧縮に努めるとともに、不良債権については平成16年度末までの不良債権比率半減の確実な達成に向け、一層の削減に取り組んでまいります。また、収益力の強化については、グループ各社のビジネス及び各社間の相互連携の一層の強化によりグループ全体の収益力を強化してまいります。

なお、当連結会計年度における主な項目の分析は、以下のとおりであります。

(金額単位 億円)

| | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 | 前連結会計年度比 |
|-------------------------------|---------|---------|----------|
| 連結粗利益 | 21,840 | 20,695 | 1,145 |
| 資金運用収支 | 13,995 | 12,810 | 1,184 |
| 信託報酬 | 0 | 3 | 3 |
| 役務取引等収支 | 3,529 | 4,241 | 712 |
| 特定取引収支 | 2,057 | 3,040 | 983 |
| その他業務収支 | 2,258 | 598 | 1,659 |
| 営業経費 | 8,892 | 8,665 | 226 |
| 不良債権処理額 | 12,009 | 9,714 | 2,294 |
| 貸出金償却 | 3,646 | 6,603 | 2,957 |
| 個別貸倒引当金繰入額 | 4,079 | | 4,079 |
| 一般貸倒引当金繰入額 | 2,506 | | 2,506 |
| その他 | 1,776 | 3,110 | 1,333 |
| 株式等損益 | 6,215 | 1,014 | 7,230 |
| 持分法による投資損益 | 57 | 157 | 99 |
| その他 | 61 | 58 | 120 |
| 経常利益(は経常損失) | 5,157 | 3,428 | 8,585 |
| 特別損益 | 751 | 620 | 1,372 |
| うち貸倒引当金戻入益 | | 143 | 143 |
| 個別貸倒引当金繰入額 | | 3,206 | 3,206 |
| 一般貸倒引当金戻入益 | | 3,312 | 3,312 |
| 特定海外債権引当勘定戻入益 | | 38 | 38 |
| うち債権売却損失引当金戻入益 | | 4 | 4 |
| 税金等調整前当期純利益 (は税金等調整前当期純損失) | 5,909 | 4,048 | 9,958 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 660 | 242 | 417 |
| 法人税等調整額 | 2,251 | 85 | 2,337 |
| 少数株主利益 | 335 | 415 | 80 |
| 当期純利益(は当期純損失) | 4,653 | 3,304 | 7,957 |

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + 信託報酬 + (役務取引等収益 - 役務取引等費用)
+ (特定取引収益 - 特定取引費用) + (その他業務収益 - その他業務費用)

| | | | |
|--------------------|--------|-------|-------|
| 与信関係費用 (= - -) | 12,009 | 9,565 | 2,443 |
|--------------------|--------|-------|-------|

1 経営成績の分析

(1) 主な収支

資金運用収支は、貸出金の減少等により、前連結会計年度比1,184億円減少して1兆2,810億円となりました。

信託報酬は、金銭債権の信託及び金銭信託の期中取扱高増加等により、3億円となりました。

役務取引等収支は、投資信託・個人年金保険関連の手数料やシンジケーション関連の手数料等が増加したことにより、前連結会計年度比712億円増加して4,241億円となりました。

特定取引収支は、デリバティブ取引収益が増加したこと等により、前連結会計年度比983億円増加して3,040億円となりました。

その他業務収支は、国債等債券損益が減少したこと等により、前連結会計年度比1,659億円減少して598億円となりました。

以上の結果、連結粗利益は、前連結会計年度比1,145億円減少して2兆695億円となりました。

営業経費は、株式会社三井住友銀行における人員の削減や賞与ファンドの削減に加え、平成14年度に実施した店舗統廃合やシステム統合の完了に伴う削減効果の実現により、前連結会計年度比226億円減少して8,665億円となりました。

また、連結業務純益は、前連結会計年度比404億円減少して1兆906億円となりました。

(金額単位 億円)

| | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 | 前連結会計年度比 |
|-----------------------|---------|---------|----------|
| 資金運用収支 | 13,995 | 12,810 | 1,184 |
| 資金運用収益 | 18,169 | 15,913 | 2,255 |
| 資金調達費用 | 4,174 | 3,102 | 1,071 |
| 信託報酬 | 0 | 3 | 3 |
| 役務取引等収支 | 3,529 | 4,241 | 712 |
| 役務取引等収益 | 4,242 | 5,010 | 767 |
| 役務取引等費用 | 713 | 768 | 55 |
| 特定取引収支 | 2,057 | 3,040 | 983 |
| 特定取引収益 | 2,064 | 3,050 | 985 |
| 特定取引費用 | 7 | 9 | 1 |
| その他業務収支 | 2,258 | 598 | 1,659 |
| その他業務収益 | 9,469 | 9,464 | 4 |
| その他業務費用 | 7,211 | 8,866 | 1,655 |
| 連結粗利益 (= + + + +) | 21,840 | 20,695 | 1,145 |
| 連結業務純益 | 11,310 | 10,906 | 404 |

(注) 連結業務純益 = 三井住友銀行業務純益(一般貸倒引当金繰入前) + 他の連結会社の経常利益(臨時要因調整後) + 持分法適用会社経常利益 × 持分割合 - 内部取引(配当等)

(2) 与信関係費用

与信関係費用は、当社銀行子会社である株式会社三井住友銀行において、不良債権処理の抜本的解決に向け、平成16年度末までに不良債権比率を半減させるという「金融再生プログラム」に基づく目標を前倒して達成するべく最終処理を促進したほか、破綻懸念先及び要管理先で引当を一段と強化したこと等により、9,565億円となりました。

これにより、後述の株式会社三井住友銀行単体の金融再生法開示債権と保全状況の記載にあるとおり、金融再生法開示債権の残高を大幅に削減できたことから与信関係費用も着実に減少していくものと考えております。

(金額単位 億円)

| | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 | 前連結会計年度比 |
|-------------------------|---------|---------|----------|
| 貸倒引当金繰入額 | 6,547 | 143 | 6,690 |
| 一般貸倒引当金繰入額 | 2,506 | 3,312 | 5,818 |
| 個別貸倒引当金繰入額 | 4,079 | 3,206 | 873 |
| 特定海外債権引当勘定繰入額 | 38 | 38 | 0 |
| 債権売却損失引当金繰入額 | 166 | 4 | 171 |
| 貸出金償却 | 3,646 | 6,603 | 2,957 |
| 共同債権買取機構売却損 | 170 | 13 | 157 |
| 延滞債権売却損等 | 1,478 | 3,097 | 1,619 |
| 与信関係費用 (= + + + +) | 12,009 | 9,565 | 2,443 |

(3) 株式等損益

株式等損益は、前連結会計年度比7,230億円改善して1,014億円となりました。

株式等売却益は、株式相場が堅調に推移する状況下で保有株式の圧縮を推進したことにより、前連結会計年度比1,050億円増加して1,590億円となりました。

株式等償却は、前連結会計年度に株式会社三井住友銀行において大幅な含み損処理をしたことから、前連結会計年度比4,880億円減少して195億円となりました。

(金額単位 億円)

| | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 | 前連結会計年度比 |
|--------|---------|---------|----------|
| 株式等損益 | 6,215 | 1,014 | 7,230 |
| 株式等売却益 | 540 | 1,590 | 1,050 |
| 株式等売却損 | 1,679 | 380 | 1,298 |
| 株式等償却 | 5,076 | 195 | 4,880 |

2 財政状態の分析

(1) 貸出金

貸出金は、株式会社三井住友銀行において住宅ローンや無担保かつ第三者保証不要のリスクテイク型貸金など、個人・中小企業向けを中心に積極的に投入を図る一方で、交付税特別会計等の国庫向け貸出の減少のほか、不良債権の最終処理等に積極的に取り組み、リスク管理債権を圧縮したこと、海外において低採算のアセットの削減を推進したことや円高の影響等により、前連結会計年度末比5兆7,001億円減少して5兆3,828億円となりました。

なお、住宅ローンについては、戦略分野と位置づけ、専門拠点であるローンプラザを増設し取組みを一段と強化したこと等により、前連結会計年度末比7,384億円増加して13兆8,843億円となりました。

(金額単位 億円)

| | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 | 前連結会計年度比 |
|-------------------|---------|---------|----------|
| 貸出金残高(未残) | 610,829 | 553,828 | 57,001 |
| うち海外及び特別国際金融取引勘定分 | 46,357 | 39,689 | 6,668 |
| うち住宅ローン(注) | 131,459 | 138,843 | 7,384 |

(注) 当社国内銀行子会社の単体計数を単純合算して表示しております。

当社グループのリスク管理債権は、前連結会計年度末比2兆4,727億円減少して3兆2,980億円となりました。

債権区分別では、破綻先債権額が964億円、延滞債権額が1兆7,679億円、3ヵ月以上延滞債権額が515億円及び貸出条件緩和債権額が1兆3,822億円とそれぞれ減少しております。その結果、貸出金残高比率は、前連結会計年度末比3.4%減少して6.0%となりました。

リスク管理債権の状況

(金額単位 億円)

| リスク管理債権 | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 | 前連結会計年度比 |
|-----------|---------|---------|----------|
| 破綻先債権 | 2,014 | 964 | 1,050 |
| 延滞債権 | 27,102 | 17,679 | 9,423 |
| 3ヵ月以上延滞債権 | 1,303 | 515 | 788 |
| 貸出条件緩和債権 | 27,288 | 13,822 | 13,466 |
| 合計 | 57,707 | 32,980 | 24,727 |

| | | | |
|---------|--------|--------|-----|
| 直接減額実施額 | 12,734 | 11,783 | 951 |
|---------|--------|--------|-----|

| | | | |
|-----------|---------|---------|--------|
| 貸出金残高(未残) | 610,829 | 553,828 | 57,001 |
|-----------|---------|---------|--------|

(単位 %)

| 貸出金残高比率 | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 | 前連結会計年度比 |
|-----------|---------|---------|----------|
| 破綻先債権 | 0.3 | 0.2 | 0.1 |
| 延滞債権 | 4.4 | 3.2 | 1.2 |
| 3ヵ月以上延滞債権 | 0.2 | 0.1 | 0.1 |
| 貸出条件緩和債権 | 4.5 | 2.5 | 2.0 |
| 合計 | 9.4 | 6.0 | 3.4 |

リスク管理債権の地域別構成と業種別構成

リスク管理債権の地域別構成(株式会社三井住友銀行単体)

(金額単位 億円)

| | 前事業年度 | 当事業年度 | 前事業年度比 |
|--------|--------|--------|--------|
| 国内 | 50,458 | 27,098 | 23,360 |
| 海外 | 1,237 | 651 | 586 |
| アジア | 748 | 307 | 441 |
| インドネシア | 362 | 183 | 179 |
| 香港 | 81 | 32 | 49 |
| インド | 51 | 31 | 20 |
| 中国 | 27 | 4 | 23 |
| その他 | 227 | 57 | 170 |
| 北米 | 457 | 261 | 196 |
| 中南米 | 16 | 12 | 4 |
| 西欧 | 16 | 71 | 55 |
| 東欧 | | | |
| 合計 | 51,695 | 27,749 | 23,946 |

(注) 1 「国内」は国内店(特別国際金融取引勘定を除く)の合計です。

「海外」は海外店(特別国際金融取引勘定を含む)の合計です。

2 債務者所在国を基準に集計しています。

リスク管理債権の業種別構成(株式会社三井住友銀行単体)

(金額単位 億円)

| | 前事業年度 | 当事業年度 | 前事業年度比 |
|--------------|--------|--------|--------|
| 国内 | 50,458 | 27,098 | 23,360 |
| 製造業 | 2,200 | 3,259 | 1,059 |
| 農業、林業、漁業及び鉱業 | 46 | 11 | 35 |
| 建設業 | 6,888 | 1,071 | 5,817 |
| 運輸、情報通信、公益事業 | 1,348 | 843 | 505 |
| 卸売・小売業 | 5,336 | 3,661 | 1,675 |
| 金融・保険業 | 1,661 | 530 | 1,131 |
| 不動産業 | 20,523 | 9,976 | 10,547 |
| 各種サービス業 | 9,492 | 5,339 | 4,153 |
| 地方公共団体 | | | |
| その他 | 2,964 | 2,408 | 556 |
| 海外 | 1,237 | 651 | 586 |
| 政府等 | 116 | 114 | 2 |
| 金融機関 | 14 | 7 | 7 |
| 商工業 | 1,107 | 530 | 577 |
| その他 | | | |
| 合計 | 51,695 | 27,749 | 23,946 |

(注) 「国内」は国内店(特別国際金融取引勘定を除く)の合計です。

「海外」は海外店(特別国際金融取引勘定を含む)の合計です。

また、当社銀行子会社である株式会社三井住友銀行単体の金融再生法開示債権と保全状況は以下のとおりであります。

金融再生法開示債権は、不良債権処理の進展により前事業年度末比2兆4,501億円減少して2兆8,112億円となりました。その結果、不良債権比率は、前事業年度末比3.4%減少して5.0%となりました。また、債権区分別では、破産更生債権及びこれらに準ずる債権が1,633億円減少して3,616億円、危険債権が9,268億円減少して1兆2,027億円、要管理債権が1兆3,600億円減少して1兆2,469億円となりました。

これは、不良債権問題の抜本的解決に向け、債権売却等のオフバランス化を引き続き進めてきたことや企業の再生努力に従来以上に積極的に関与したことに加え、予てより強化してきた劣化防止への取組みが効果をあげてきたこと等によるものであります。

開示債権の保全状況は、金融再生法開示債権2兆8,112億円に対して、貸倒引当金による保全が7,615億円、担保保証等による保全が1兆5,305億円となり、保全率は81.5%となっております。

今後についても、不良債権比率半減の目標に向けて、バランスシートの更なるクリーンアップを進めるべく不良債権残高の一層の削減に取り組んでまいりたいと考えております。

金融再生法開示債権(株式会社三井住友銀行単体)

(金額単位 億円)

| | 前事業年度 | 当事業年度 | 前事業年度比 |
|-------------------|---------|---------|--------|
| 破産更生債権及びこれらに準ずる債権 | 5,249 | 3,616 | 1,633 |
| 危険債権 | 21,295 | 12,027 | 9,268 |
| 要管理債権 | 26,069 | 12,469 | 13,600 |
| 合計(A) | 52,613 | 28,112 | 24,501 |
| 正常債権 | 573,134 | 528,744 | 44,390 |
| 総計(B) | 625,747 | 556,856 | 68,891 |
| 不良債権比率(A/B) | 8.4% | 5.0% | 3.4% |
| 直接減額実施額 | 9,540 | 8,894 | 646 |

(金額単位 億円)

| | 前事業年度 | 当事業年度 | 前事業年度比 |
|----------|--------|--------|--------|
| 保全額(C) | 40,365 | 22,920 | 17,445 |
| 貸倒引当金(D) | 14,909 | 7,615 | 7,294 |
| 担保保証等(E) | 25,456 | 15,305 | 10,151 |

(注) 貸倒引当金には、個別貸倒引当金及び要管理債権に対して計上している一般貸倒引当金の合計額を計上しております。

| | | | |
|-------------------------------|-------|-------|-------|
| 保全率(C)/(A) | 76.7% | 81.5% | 4.8% |
| 貸倒引当金総額を分子に算入した場合の保全率 | 87.8% | 98.9% | 11.1% |
| 担保保証等控除後の開示債権に対する引当率(D)/(A-E) | 54.9% | 59.5% | 4.6% |
| 貸倒引当金総額を分子に算入した場合の引当率 | 76.4% | 97.7% | 21.3% |

(2) 有価証券

有価証券は、金利動向を踏まえたオペレーションにより、国債が前連結会計年度末比1兆5,472億円増加したことに加え、外国債券を主としたその他の証券が前連結会計年度末比8,081億円増加したこと等により、前連結会計年度末比2兆9,313億円増加して27兆499億円となりました。

また、株式については、株式会社三井住友銀行において約9,300億円の売却を行ったものの、株価の上昇等により、前連結会計年度末比1,634億円増加して3兆6,378億円となりました。

なお、保有株式については、株式等保有制限の水準は既にクリアしておりますが、株価変動リスクの更なる削減に向けて引続き圧縮に取り組んでまいりたいと考えております。

(金額単位 億円)

| | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 | 前連結会計年度比 |
|-----------|---------|---------|----------|
| 有価証券 | 241,185 | 270,499 | 29,313 |
| 国債 | 129,016 | 144,489 | 15,472 |
| 地方債 | 3,752 | 5,062 | 1,310 |
| 社債 | 23,705 | 26,519 | 2,814 |
| 株式 | 34,744 | 36,378 | 1,634 |
| うち時価のあるもの | 30,025 | 29,043 | 981 |
| その他の証券 | 49,966 | 58,048 | 8,081 |

(注) 「その他の証券」には、外国債券及び外国株式を含んでおります。

[ご参考]有価証券等の評価損益(株式会社三井住友銀行単体)

(金額単位 億円)

| | 前事業年度 | 当事業年度 | 前事業年度比 |
|------------|-------|-------|--------|
| 満期保有目的の債券 | 38 | 76 | 114 |
| 子会社・関連会社株式 | 204 | 416 | 621 |
| その他有価証券 | 178 | 5,561 | 5,740 |
| うち株式 | 1,523 | 6,511 | 8,034 |
| うち債券 | 1,087 | 1,018 | 2,106 |
| その他の金銭の信託 | 0 | 1 | 1 |
| 合計 | 345 | 5,903 | 6,248 |

(3) 繰延税金資産

繰延税金資産は、その他有価証券が含み益になった影響等により、前連結会計年度末比2,495億円減少して1兆7,065億円となりました。

繰延税金資産の計上は、財務の健全性確保の観点から前期に引き続き保守的に行っております。
(金額単位 億円)

| | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 | 前連結会計年度比 |
|--------|---------|---------|----------|
| 繰延税金資産 | 19,561 | 17,065 | 2,495 |
| 繰延税金負債 | 439 | 401 | 37 |

なお、株式会社三井住友銀行単体の繰延税金資産は、前事業年度末比2,241億円減少して1兆5,905億円となりました。

計上額の内訳は、不良債権処理関連、有価証券償却及び税務上の繰越欠損金が主な項目であります。

〔株式会社三井住友銀行単体〕

(金額単位 億円)

| | 前事業年度 | 当事業年度 | 前事業年度比 |
|-----------------------------|--------|--------|--------|
| 繰延税金資産 | 23,041 | 21,969 | 1,072 |
| 貸倒引当金 | 8,202 | 4,293 | 3,909 |
| 貸出金償却 | 3,196 | 2,828 | 368 |
| 債権売却損失引当金 | 69 | | 69 |
| 有価証券有税償却 | 5,963 | 3,786 | 2,177 |
| 退職給付引当金 | 1,023 | 823 | 200 |
| 減価償却限度超過額 | 83 | 71 | 12 |
| その他有価証券評価差額金 | 69 | | 69 |
| 税務上の繰越欠損金 | 3,734 | 9,514 | 5,780 |
| その他 | 702 | 654 | 48 |
| 評価性引当額 | 4,548 | 3,573 | 975 |
| 評価性引当額控除後繰延税金資産合計 (= -) | 18,493 | 18,396 | 97 |
| 繰延税金負債 | 347 | 2,491 | 2,144 |
| 退職給付信託設定益 | 253 | 255 | 2 |
| その他有価証券評価差額金 | | 2,165 | 2,165 |
| その他 | 94 | 71 | 23 |
| 繰延税金資産の計上額 (= -) | 18,146 | 15,905 | 2,241 |

(4) 預金

預金は、旧株式会社関西さわやか銀行の連結子会社化に加え、流動性預金が個人・法人ともに増加したこと等により、前連結会計年度末比2兆4,024億円増加して65兆3,334億円となりました。

(金額単位 億円)

| | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 | 前連結会計年度比 |
|-------------|---------|---------|----------|
| 預金 | 629,310 | 653,334 | 24,024 |
| うち国内個人預金(注) | 341,590 | 352,500 | 10,910 |
| うち国内法人預金(注) | 261,467 | 280,289 | 18,822 |

(注) 当社国内銀行子会社の単体計数を単純合算して表示しております。

(5) 資本の部

資本の部合計は、前連結会計年度末比6,468億円増加して3兆709億円となりました。

資本剰余金は、当社の子会社及び関連会社が保有していた当社普通株式の売却による自己株式処分差益の計上により、前連結会計年度末比90億円増加して8,652億円となりました。

利益剰余金は、333億円の配当を行ったものの、当期純利益3,304億円の計上等により、前連結会計年度末比2,995億円増加して6,111億円となりました。

その他有価証券評価差額金は、株価の上昇等により、前連結会計年度末比3,492億円増加して3,250億円となりました。

自己株式の控除額は、当社の子会社及び関連会社が保有していた当社普通株式の売却等により、前連結会計年度末比122億円減少して29億円となりました。

(金額単位 億円)

| | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 | 前連結会計年度比 |
|----------------|---------|---------|----------|
| 資本の部合計 | 24,240 | 30,709 | 6,468 |
| うち資本金 | 12,476 | 12,476 | |
| うち資本剰余金 | 8,562 | 8,652 | 90 |
| うち利益剰余金 | 3,116 | 6,111 | 2,995 |
| うちその他有価証券評価差額金 | 241 | 3,250 | 3,492 |
| うち自己株式 | 152 | 29 | 122 |

なお、株式会社三井住友フィナンシャルグループ単体及び株式会社三井住友銀行単体の資本の部は以下のとおりであります。

〔株式会社三井住友フィナンシャルグループ単体〕

(金額単位 億円)

| | 前事業年度 | 当事業年度 | 前事業年度比 |
|----------------|--------|--------|--------|
| 資本の部合計 | 31,560 | 31,727 | 166 |
| うち資本金 | 12,476 | 12,476 | |
| うち資本剰余金 | 17,472 | 17,472 | 0 |
| うちその他資本剰余金 | | 4,995 | 4,995 |
| うち利益剰余金 | 1,615 | 1,787 | 171 |
| うちその他有価証券評価差額金 | | | |
| うち自己株式 | 3 | 9 | 5 |

〔株式会社三井住友銀行単体〕

(金額単位 億円)

| | 前事業年度 | 当事業年度 | 前事業年度比 |
|----------------|--------|--------|--------|
| 資本の部合計 | 22,792 | 28,708 | 5,916 |
| うち資本金 | 5,599 | 5,599 | |
| うち資本剰余金 | 12,373 | 12,373 | |
| うちその他資本剰余金 | 3,576 | 3,576 | |
| うち利益剰余金 | 4,145 | 6,760 | 2,615 |
| うちその他有価証券評価差額金 | 178 | 3,163 | 3,342 |
| うち自己株式 | | | |

3 連結自己資本比率(第一基準)

自己資本額は、前連結会計年度末比7,584億円増加して6兆7,373億円となりました。

これは、当期純利益の計上により利益剰余金が増加したことに加え、株式相場の回復によりその他有価証券が評価益となったことが主な要因であります。

リスク・アセット等は、円高による外貨建資産の減少、不良債権の処理、保有株式の売却を進めた一方、住宅ローンやリスクテイク型貸金を積極的に投入したこと等により、前連結会計年度末比371億円増加して59兆2,040億円となりました。

以上の結果、連結自己資本比率は、前連結会計年度末比1.27%上昇して11.37%となりました。

(金額単位 億円)

| | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 | 前連結会計年度比 |
|---|---------|---------|----------|
| 連結自己資本比率(第一基準) | 10.10% | 11.37% | 1.27% |
| 基本的項目 | | | |
| 資本金 | 12,476 | 12,476 | |
| 資本剰余金 | 8,562 | 8,652 | 90 |
| 利益剰余金 | 2,783 | 5,647 | 2,864 |
| 連結子会社の少数株主持分 | 9,968 | 9,904 | 64 |
| その他有価証券の評価差損() | 241 | | 241 |
| 自己株式() | 152 | 29 | 122 |
| 為替換算調整勘定 | 535 | 717 | 182 |
| 営業権相当額() | 2 | 0 | 1 |
| 連結調整勘定相当額() | 300 | 217 | 83 |
| 計 | 32,559 | 35,716 | 3,156 |
| 補完的項目 | | | |
| その他有価証券の連結貸借対照表計上額の合計額から帳簿価額の合計額を控除した額の45%相当額 | | 2,494 | 2,494 |
| 土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額 | 716 | 685 | 31 |
| 一般貸倒引当金 | 11,739 | 8,376 | 3,362 |
| 負債性資本調達手段等 | 21,503 | 23,585 | 2,082 |
| 計 | 33,959 | 35,141 | 1,182 |
| うち自己資本への算入額 | 29,616 | 34,165 | 4,549 |
| 控除項目 | 2,386 | 2,507 | 121 |
| 自己資本額 (= + -) | 59,789 | 67,373 | 7,584 |
| リスク・アセット等 | 591,668 | 592,040 | 371 |

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度中の設備投資等の概要は、次のとおりであります。

(1) 銀行業

株式会社三井住友銀行において、お客様の利便性の向上と業務の一層の効率化を図るため事務機械投資等を行いました。

また経営合理化の観点から、拠点の見直し等を行い店舗の新設・統合を行いました。

(2) リース業

重要なものではありません。

(3) その他事業

重要なものではありません。

2 【主要な設備の状況】

当連結会計年度末における主要な設備の状況は次のとおりであります。

(1) 銀行業

(平成16年3月31日現在)

| 会社名 | 店舗名その他 | 所在地 | 設備の内容 | 土地 | | 建物 | 動産 | 合計 | 従業員数 (人) |
|-------------------------------|-------------------------|-----------------|--------|---------------------|-----------|--------|--------|---------|-------------|
| | | | | 面積(m ²) | 帳簿価額(百万円) | | | | |
| (国内連結子会社) 株式会社 三井住友銀行 | 本店 | 東京都千代田区 | 店舗・事務所 | | | 5,340 | 2,878 | 8,218 | 1,181 |
| | 東京営業部 | 東京都千代田区 | 店舗・事務所 | | | 7,419 | 9,531 | 16,950 | 1,988 |
| | 大阪本店営業部 | 大阪市中央区 | 店舗・事務所 | 8,247 | 11,966 | 3,043 | 946 | 15,956 | 727 |
| | 神戸営業部 | 神戸市中央区 | 店舗・事務所 | 6,433 | 6,159 | 4,477 | 275 | 10,912 | 227 |
| | 大和センター | 神奈川県大和市 | 事務センター | 15,537 | 1,924 | 7,735 | 14,740 | 24,400 | |
| | 鰻谷センター | 大阪市中央区 | 事務センター | 4,723 | 2,156 | 9,475 | 5,179 | 16,812 | |
| | 札幌支店 ほか 3店 | 北海道・ 東北地区 | 店舗 | 632 | 1,071 | 248 | 202 | 1,522 | 82 |
| | 横浜支店 ほか 112店 | 関東地区 (除く東京都) | 店舗 | 37,168 (846) | 22,355 | 11,985 | 4,999 | 39,340 | 1,738 |
| | 人形町支店 ほか 200店 | 東京都 | 店舗 | 71,114 (7,653) | 79,923 | 25,250 | 10,212 | 115,386 | 4,766 |
| | 名古屋支店 ほか 21店 | 中部地区 | 店舗 | 12,529 | 8,321 | 2,935 | 969 | 12,225 | 480 |
| | 京都支店 ほか 98店 | 近畿地区 (除く大阪府) | 店舗 | 44,605 (2,045) | 16,152 | 11,988 | 4,683 | 32,825 | 1,647 |
| | 大阪中央支店 ほか 149店 | 大阪府 | 店舗 | 74,610 (2,395) | 33,544 | 17,877 | 5,459 | 56,880 | 2,444 |
| | 岡山支店 ほか 10店 | 中国・四国地区 | 店舗 | 4,582 | 1,980 | 904 | 265 | 3,150 | 155 |
| | 福岡支店 ほか 9店 | 九州地区 | 店舗 | 7,662 | 5,319 | 1,454 | 381 | 7,155 | 214 |
| | ニューヨーク 支店 ほか 3店 | 米州地域 | 店舗・事務所 | | | 1,364 | 1,249 | 2,614 | 492 |
| | デュッセルドルフ 支店 ほか 3店 | 欧州地域 | 店舗・事務所 | | | 1,624 | 83 | 1,707 | 111 |
| | 香港支店 ほか 14店 | アジア・オセア ニア地域 | 店舗・事務所 | | | 1,130 | 625 | 1,756 | 1,294 |
| | 社宅・寮 | 東京都他 | 社宅・寮 | 319,620 (2,674) | 77,443 | 26,282 | 106 | 103,833 | |
| | その他の施設 | 東京都他 | 研修所その他 | 410,727 (4,591) | 82,155 | 42,797 | 15,025 | 139,978 | |
| (国内連結子会社) 株式会社 みなと銀行 | 本店 | 神戸市中央区 | 店舗・事務所 | 1,025 | 1,930 | 1,645 | 222 | 3,798 | 483 |
| (国内連結子会社) 株式会社 関西アーバン銀行 | 本店ほか 3店 | 大阪市中央区 | 店舗・事務所 | 2,116 | 7,251 | 2,554 | 2,320 | 12,126 | 578 |

(2) リース業

| 会社名 | 店舗名その他 | 所在地 | 設備の内容 | 土地 | | 建物 | 動産 | 合計 | 従業員数 (人) |
|------------------------------|----------------|-------------------|--------|---------------------|-----------|-----|-----|-----|-------------|
| | | | | 面積(m ²) | 帳簿価額(百万円) | | | | |
| (国内連結子会社) 三井住友リース 株式会社 | 東京本社及び 大阪本社 | 東京都港区及び 大阪市中央区 | 店舗・事務所 | | | 367 | 411 | 779 | 741 |

(3) その他事業

| 会社名 | 店舗名その他 | 所在地 | 設備の内容 | 土地 | | 建物 | 動産 | 合計 | 従業員数 (人) |
|------------------------------|----------------|--------------------|--------|---------------------|-----------|-------|-------|--------|-------------|
| | | | | 面積(m ²) | 帳簿価額(百万円) | | | | |
| (国内連結子会社) 三井住友カード 株式会社 | 東京本社及び 大阪本社 | 東京都港区及び 大阪市中央区他 | 店舗・事務所 | 1,197 | 28,487 | 1,284 | 4,185 | 33,956 | 1,585 |
| (国内連結子会社) 株式会社 日本総合研究所 | 東京本社及び 大阪本社 | 東京都千代田区 及び大阪市西区 | 店舗・事務所 | | | | 4,001 | 4,001 | 818 |

(注) 1 「土地」の「面積」欄の()内は借地の面積(内書き)であり、その年間賃借料は建物も含め、48,675百万円であります。

2 動産は、事務機械64,267百万円、その他24,687百万円であります。

3 株式会社三井住友銀行の両替業務を主体とした池袋外貨両替コーナー、渋谷外貨両替コーナー、新宿外貨両替コーナー、町田外貨両替コーナー、横浜外貨両替コーナー、本店営業部成田空港出張所、東京営業部成田空港第二出張所、梅田外貨両替コーナー、大阪本店営業部関西国際空港出張所、大阪中央支店関西国際空港第二出張所、難波外貨両替コーナー、三宮駅ビル外貨両替コーナー、四条外貨両替コーナー、店舗外現金自動設備17,877か所、海外駐在員事務所14か所は上記に含めて記載しております。

4 上記には、連結会社以外に貸与している土地、建物が含まれており、その内容は次のとおりであります。

| | | | |
|-------------|----|------------------------------------|--------|
| 関東地区(除く東京都) | 土地 | 2,270百万円 (6,185m ²)、建物 | 461百万円 |
| 東京都 | 土地 | 9,279百万円 (5,241m ²)、建物 | 742百万円 |
| 近畿地区(除く大阪府) | 土地 | 1,213百万円 (2,860m ²)、建物 | 108百万円 |
| 大阪府 | 土地 | 3,579百万円 (9,986m ²)、建物 | 515百万円 |
| 九州地区 | | 建物 | 21百万円 |

5 上記の他、主な賃借及びリース設備は次のとおりであります。

| 会社名 | 店舗名その他 | 所在地 | 設備の内容 | 年間賃借及び リース料 (百万円) |
|------------|--------------------|---------------------|-------|-------------------------|
| 株式会社三井住友銀行 | 大和センター及び 鯉谷センター | 神奈川県大和市及び 大阪市中央区 | 電算機等 | 1,311 |

3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末において計画中である重要な設備の新設・改修、除却・売却は次のとおりであります。

(1) 銀行業

新設

| 会社名 | 店舗名 その他 | 所在地 | 区分 | 設備の内容 | 投資予定金額 | | 資金調達 方法 | 着手年月 | 完成予定 年月 |
|-----------------------------|------------|-----|----|-------|-------------|---------------|------------|------|------------|
| | | | | | 総額 (百万円) | 既支払額 (百万円) | | | |
| (国内連結子会社) 株式会社 三井住友銀行 | 事務機械 | | | 事務機械 | 17,300 | | 自己資金 | | |

(注) 1 上記設備計画の記載金額には、消費税および地方消費税を含んでおりません。

2 事務機械の主なものは平成17年3月までに設置予定であります。

除却

| 会社名 | 店舗名その他 | 所在地 | 設備の内容 | 期末帳簿価額 (百万円) |
|-----------------------------|--------|-----|-------|-----------------|
| (国内連結子会社) 株式会社 三井住友銀行 | 事務機械 | | 事務機械 | 3,500 |

(注) 事務機械の主なものは平成17年3月までに除却予定であります。

(2) リース業

重要なものはありません。

(3) その他事業

重要なものはありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 会社が発行する株式の総数(株) |
|---------|-----------------|
| 普通株式 | 15,000,000 |
| 第一種優先株式 | 67,000 |
| 第二種優先株式 | 100,000 |
| 第三種優先株式 | 800,000 |
| 第四種優先株式 | 249,999 |
| 第五種優先株式 | 250,000 |
| 第六種優先株式 | 300,000 |
| 計 | 16,766,999 |

(注) 「株式の消却または第一種優先株式、第二種優先株式、第三種優先株式、第四種優先株式もしくは第五種優先株式の普通株式への転換があったときは、これに相当する株式数を減ずる。」旨定款に定めております。

なお、当事業年度末以降の第四種優先株式の普通株式への転換に伴い、平成16年6月29日開催の定時株主総会において定款の変更が行われ、会社が発行する株式の総数は、第四種優先株式が66株減少し249,933株に、全種類の株式の合計が66株減少し16,766,933株になっております。

【発行済株式】

| 種類 | 事業年度末現在 発行数(株) (平成16年3月31日) | 提出日現在 発行数(株) (平成16年6月30日) | 上場証券取引所名又 は登録証券業協会名 | 内容 |
|-------------|-----------------------------------|---------------------------------|---|--|
| 普通株式 | 5,796,010.53 | 5,796,645.13 | 東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部) | 完全議決権株式であ り、権利内容に何ら 限定のない当社にお ける標準となる株式 (注)1 |
| 第一種優先株式 | 67,000 | 同左 | | (注)1, 2 |
| 第二種優先株式 | 100,000 | 同左 | | (注)3 |
| 第三種優先株式 | 800,000 | 同左 | | (注)1, 4 |
| 第1回第四種優先株式 | 4,175 | 同左 | | (注)5 |
| 第2回第四種優先株式 | 4,175 | 同左 | | (注)5 |
| 第3回第四種優先株式 | 4,175 | 同左 | | (注)5 |
| 第4回第四種優先株式 | 4,175 | 同左 | | (注)5 |
| 第5回第四種優先株式 | 4,175 | 同左 | | (注)5 |
| 第6回第四種優先株式 | 4,175 | 同左 | | (注)5 |
| 第7回第四種優先株式 | 4,175 | 同左 | | (注)5 |
| 第8回第四種優先株式 | 4,175 | 同左 | | (注)5 |
| 第9回第四種優先株式 | 4,175 | 同左 | | (注)5 |
| 第10回第四種優先株式 | 4,175 | 同左 | | (注)5 |
| 第11回第四種優先株式 | 4,175 | 同左 | | (注)5 |
| 第12回第四種優先株式 | 4,175 | 同左 | | (注)5 |
| 第13回第四種優先株式 | 114,999 | 114,933 | | (注)1, 6 |
| 計 | 6,928,109.53 | 6,928,678.13 | | |

(注) 1 提出日現在の発行数には、平成16年6月1日から有価証券報告書を提出する日までの優先株式の転換による株式数の増減及び新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

2 第一種優先株式の主な内容は次のとおりであります。

(イ)優先配当金

(a) 当社は、利益配当を行うときは、第一種優先株式を有する株主(以下「第一種優先株主」という)または第一種優先株式の登録質権者(以下「第一種優先登録質権者」という)に対し、普通株式を有する株主(以下「普通株主」という)または普通株式の登録質権者(以下「普通登録質権者」という)に先立ち、第一種優先株式1株につき10,500円の利益配当金(以下「優先配当金」という)を支払う。ただし、当該営業年度において下記(ロ)に定める優先中間配当金を支払ったときは、当該優先中間配当金を控除した額を支払うものとする。

(b) ある営業年度において第一種優先株主または第一種優先登録質権者に対して支払う利益配当金の額が優先配当金の額に満たないときは、その不足額は翌営業年度以降に累積しない。

(c) 第一種優先株主または第一種優先登録質権者に対しては優先配当金を超えて配当を行わない。

(ロ)優先中間配当金

当社は、中間配当を行うときは、第一種優先株主または第一種優先登録質権者に対し、普通株主または普通登録質権者に先立ち、第一種優先株式1株につき5,250円を支払う。

(ハ)残余財産の分配

(a) 当社は、残余財産を分配するときは、第一種優先株主または第一種優先登録質権者に対し、普通株主または普通登録質権者に先立ち、第一種優先株式1株につき3,000,000円を支払う。

(b) 第一種優先株主または第一種優先登録質権者に対しては、前項のほか、残余財産の分配は行わない。

(ニ)消却

当社は、いつでも第一種優先株式を買い入れ、これを株主に配当すべき利益をもって当該買入価額により消却することができる。

(ホ)議決権

第一種優先株主は、株主総会において議決権を有しない。ただし、優先配当金を受ける旨の議案が定時株主総会に提出されなかったときは当該定時株主総会より、優先配当金を受ける旨の議案が定時株主総会において否決されたときは当該定時株主総会終結の時より、優先配当金を受ける旨の決議がある時までは議決権を有するものとする。

(ヘ)株式の併合または分割、新株引受権等

(a) 当社は、法令に定める場合を除き、第一種優先株式について株式の併合または分割は行わない。

(b) 当社は、第一種優先株主に対し新株の引受権または新株予約権付社債の引受権を与えない。

(ト)普通株式への転換

第一種優先株主は、以下に定めるところにより第一種優先株式の普通株式への転換を請求することができる。

転換請求期間

当社の設立の日から平成21年2月26日まで。

ただし、株主総会において権利を行使すべき株主を確定するための基準日の翌日から当該基準日の対象となる株主総会終結の日までの期間を除く。

転換の条件

①転換価額

転換価額は947,100円とする。

②転換価額の修正

転換価額は、当社の設立の日から平成20年8月1日までの毎年8月1日(以下「修正日」という)に、各修正日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の東京証券取引所における当社の普通株式の普通取引の毎日の終値(気配表示を含む)の平均値(終値のない日数を除く)に修正される。修正後転換価額は、10円の位まで算出し、その10円の位を四捨五入する。ただし、修正後転換価額が947,100円(以下「下限転換価額」という。ただし、下記③により調整される)を下回る場合には、下限転換価額をもって修正後転換価額とする。なお、各修正日に先立つ45取引日目から各修正日までの間に下記③により転換価額を調整すべき事由が生じた場合には、修正後転換価額は③に準じて調整される。

③転換価額の調整

③第一種優先株式発行後、次の()から()までの何れかに該当する場合には、転換価額は、下記の算式(以下「転換価額調整式」という)により調整される。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行の普通株式数} + \frac{\text{新発行の普通株式数} \times 1 \text{株当りの払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行の普通株式数} + \text{新発行の普通株式数}}$$

調整後転換価額は10円の位まで算出し、その10円の位を四捨五入する。

ただし、転換価額調整式により算出される調整後転換価額が100,000円を下回る場合には、100,000円を調整後転換価額とする。

- () 転換価額調整式で使用する時価を下回る払込金額をもって普通株式を発行する場合
株主に引受権を付与するときはその割当日の翌日を、それ以外のときは払込期日の翌日を、調整後転換価額の適用開始日とする。
- () 株式分割により普通株式を発行する場合
株式の分割のための株主割当日の翌日を、調整後転換価額の適用開始日とする。ただし、配当可能利益を資本に組入れることを条件として株式分割を行う場合において、株式分割の割当日が配当可能利益の資本組入を決議すべき株主総会の日よりも前であるときは、当該株主総会の終結の日の翌日を、調整後転換価額の適用開始日とする。
- () 転換価額調整式で使用する時価を下回る価額をもって普通株式に転換することができる株式(以下「転換型株式」という)または転換価額調整式で使用する時価を下回る価額の払込をもって普通株式の発行を請求できる新株予約権または新株予約権付社債を発行する場合
株主に引受権を付与するときはその割当日の翌日を、それ以外のときは払込期日(無償で新株予約権を発行する場合は発行の日)の翌日を、調整後転換価額の適用開始日とする。この場合、調整後転換価額の適用開始日の前日に、発行される転換型株式の全額が普通株式に転換されたものとみなし、またはすべての新株予約権が行使されたものとみなし、調整後転換価額を算出するものとする。以降の調整においては、かかるみなし株式数は、転換または新株予約権行使の結果発行された株式数を上回る限りにおいて、既発行の普通株式数に算入される。
- ㉑ 合併、資本の減少または普通株式の併合等により転換価額の調整を必要とする場合には、上記㉑に準じて取締役会が適当と判断する価額に調整される。
- ㉒ 転換価額調整式で使用する時価は、調整後転換価額の適用開始日(ただし、上記㉑()ただし書きの場合には株主割当日)に先立つ45取引日目に始まる30取引日の東京証券取引所における当社の普通株式の普通取引の毎日の終値(気配表示を含む)の平均値(終値のない日数を除く)とする。ただし、平均値の計算は、10円の位まで算出し、その10円の位を四捨五入する。なお、調整後転換価額の適用開始日に先立つ45取引日目から当該適用開始日までの間に上記㉑により転換価額を調整すべき事由が生じた場合には、調整後転換価額は上記㉑に準じて調整される。
- ㉓ 転換価額調整式で使用する調整前転換価額は、調整後転換価額の適用開始日の前日において有効な転換価額とする。
- ㉔ 転換価額調整式で使用する既発行の普通株式数は、株主割当日がある場合はその日、株主割当日がない場合は調整後転換価額の適用開始日の1ヵ月前の日における当社の発行済普通株式数とする。
- ㉕ 転換により発行すべき普通株式数
第一種優先株式の転換により発行すべき当社の普通株式数は、次のとおりとする。

$$\text{転換により発行すべき普通株式数} = \frac{\text{第一種優先株主が転換請求のために提出した第一種優先株式の発行価額総額}}{\text{転換価額}}$$

発行すべき普通株式数の算出に当たって1株未満の端数が生じたときは、1株の100分の1の整数倍に当る端数はこれを端株原簿に記載または記録し、1株の100分の1に満たない部分はこれを切り上げる。
- ㉖ 転換により発行する株式の内容
当社普通株式
- ㉗ 転換請求受付場所
東京都千代田区丸の内一丁目4番4号
住友信託銀行株式会社 証券代行部
- ㉘ 転換の効力発生
転換の効力は、転換請求書および第一種優先株式の株券が上記㉗の転換請求受付場所に到着した日に発生する。
一斉転換
- ㉙ 転換請求期間中に転換の請求がなされなかった第一種優先株式は、同期間の末日の翌日(以下「一斉転換日」という)をもって、1株につき3,000,000円を一斉転換日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の東京証券取引所における当社の普通株式の普通取引の毎日の終値(気配表示を含む)の平均値(終値のない日数を除く)で除して得られる数の普通株式となる。平均値の計算は10円の位まで算出し、その10円の位を四捨五入する。ただし、当該平均値が500,000円を下回るときは、第一種優先株式1株につき3,000,000円をその金額で除して得られる数の普通株式となる。

⑤普通株式数の算出に当たって1株の100分の1に満たない端数が生じたときは、商法に定める株式併合の場合に準じてこれを取り扱う。

優先株式の転換と配当

第一種優先株式の転換により発行された普通株式及び普通株式の端株に対する最初の利益配当金または中間配当金は、転換の請求または一斉転換が4月1日から9月30日までになされたときは4月1日に、10月1日から翌年3月31日までになされたときは10月1日に、それぞれ転換があったものとみなしてこれを支払う。

3 第二種優先株式の主な内容は次のとおりであります。

(イ)優先配当金

- (a) 当社は、利益配当を行うときは、第二種優先株式を有する株主(以下「第二種優先株主」という)または第二種優先株式の登録質権者(以下「第二種優先登録質権者」という)に対し、普通株主または普通登録質権者に先立ち、第二種優先株式1株につき28,500円の利益配当金(以下「優先配当金」という。)を支払う。ただし、当該営業年度において下記(ロ)に定める優先中間配当金を支払ったときは、当該優先中間配当金を控除した額を支払うものとする。
- (b) ある営業年度において第二種優先株主または第二種優先登録質権者に対して支払う利益配当金の額が優先配当金の額に満たないときは、その不足額は翌営業年度以降に累積しない。
- (c) 第二種優先株主または第二種優先登録質権者に対しては優先配当金を超えて配当は行わない。

(ロ)優先中間配当金

当社は、中間配当を行うときは、第二種優先株主または第二種優先登録質権者に対し、普通株主または普通登録質権者に先立ち、第二種優先株式1株につき14,250円を支払う。

(ハ)残余財産の分配

- (a) 当社の残余財産を分配するときは、第二種優先株主または第二種優先登録質権者に対し、普通株主または普通登録質権者に先立ち、第二種優先株式1株につき3,000,000円を支払う。
- (b) 第二種優先株主または第二種優先登録質権者に対しては、前項のほか、残余財産の分配は行わない。

(ニ)消却

当社は、いつでも第二種優先株式を買い入れ、これを株主に配当すべき利益をもって当該買入価額により消却することができる。

(ホ)議決権

第二種優先株主は、株主総会において議決権を有しない。ただし、優先配当金を受ける旨の議案が定時株主総会に提出されなかったときは当該定時株主総会より、優先配当金を受ける旨の議案が定時株主総会において否決されたときは当該定時株主総会終結の時より、優先配当金を受ける旨の決議がある時までには議決権を有するものとする。

(ヘ)株式の併合または分割、新株引受権等

- (a) 当社は、法令に定める場合を除き、第二種優先株式について株式の併合または分割は行わない。
- (b) 当社は、第二種優先株主に対し新株の引受権または新株予約権付社債の引受権を与えない。

(ト)普通株式への転換

第二種優先株主は、以下に定めるところにより第二種優先株式の普通株式への転換を請求することができる。

転換請求期間

平成17年8月1日から平成21年2月26日まで。

ただし、株主総会において権利を行使すべき株主を確定するための基準日の翌日から当該基準日の対象となる株主総会終結の日までの期間を除く。

転換の条件

①当初転換価額

当初転換価額は、平成17年8月1日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の東京証券取引所における当社の普通株式の普通取引の毎日の終値(気配表示を含む)の平均値(終値のない日数を除く)とする。当初転換価額は、10円の位まで算出し、その10円の位を四捨五入する。ただし、当該価額が947,100円を下回る場合には、当初転換価額は947,100円とする(ただし、下記②により調整される)。

②転換価額の修正

転換価額は、平成18年8月1日から平成20年8月1日までの毎年8月1日(以下「修正日」という)に、各修正日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の東京証券取引所における当社の普通株式の普通取引の毎日の終値(気配表示を含む)の平均値(終値のない日数を除く)に修正される。修正後転換価額は、10円の位まで算出し、その10円の位を四捨五入する。ただし、修正後転換価額が947,100円(以下「下限転換価額」という。ただし、下記③により調整される)を下回る場合には、下限転換価額をもって修正後転換価額とする。なお、各修正日に先立つ45取引日目から各修正日までの間に下記③により転換価額を調整すべき事由が生じた場合には、修正後転換価額は③に準じて調整される。

④ 転換価額の調整

- ① 第二種優先株式発行後、次の()から()までの何れかに該当する場合には、転換価額は、下記の算式(以下「転換価額調整式」という)により調整される。

$$\text{調整後転換価額} = \frac{\text{調整前転換価額} \times \left(\frac{\text{既発行の普通株式数}}{\text{既発行の普通株式数} + \frac{\text{新発行の普通株式数} \times 1 \text{株当りの払込金額}}{\text{時価}}} \right)}{1}$$

調整後転換価額は10円の位まで算出し、その10円の位を四捨五入する。

ただし、転換価額調整式により算出される調整後転換価額が100,000円を下回る場合には、100,000円を調整後転換価額とする。

- () 転換価額調整式で使用する時価を下回る払込金額をもって普通株式を発行する場合
株主に引受権を付与するときはその割当日の翌日を、それ以外のときは払込期日の翌日を、調整後転換価額の適用開始日とする。
- () 株式分割により普通株式を発行する場合
株式の分割のための株主割当日の翌日を、調整後転換価額の適用開始日とする。ただし、配当可能利益を資本に組入れることを条件として株式分割を行う場合において、株式分割の割当日が配当可能利益の資本組入を決議すべき株主総会の日よりも前であるときは、当該株主総会の終結の日の翌日を、調整後転換価額の適用開始日とする。
- () 転換価額調整式で使用する時価を下回る価額をもって普通株式に転換することができる株式(以下「転換型株式」という)または転換価額調整式で使用する時価を下回る価額の払込をもって普通株式の発行を請求できる新株予約権または新株予約権付社債を発行する場合
株主に引受権を付与するときはその割当日の翌日を、それ以外のときは払込期日(無償で新株予約権を発行する場合は発行の日)の翌日を、調整後転換価額の適用開始日とする。この場合、調整後転換価額の適用開始日の前日に、発行される転換型株式の全額が普通株式に転換されたものとみなし、またはすべての新株予約権が行使されたものとみなし、調整後転換価額を算出するものとする。以降の調整においては、かかるみなし株式数は、転換または新株予約権行使の結果発行された株式数を上回る限りにおいて、既発行の普通株式数に算入される。
- ② 合併、資本の減少または普通株式の併合等により転換価額の調整を必要とする場合には、上記①に準じて取締役会が適当と判断する価額に調整される。
- ③ 転換価額調整式で使用する時価は、調整後転換価額の適用開始日(ただし、上記①()ただし書きの場合には株主割当日)に先立つ45取引日目に始まる30取引日の東京証券取引所における当社の普通株式の普通取引の毎日の終値(気配表示を含む)の平均値(終値のない日数を除く)とする。ただし、平均値の計算は、10円の位まで算出し、その10円の位を四捨五入する。なお、調整後転換価額の適用開始日に先立つ45取引日目から当該適用開始日までの間に上記①により転換価額を調整すべき事由が生じた場合には、調整後転換価額は上記①に準じて調整される。
- ④ 転換価額調整式で使用する調整前転換価額は、調整後転換価額の適用開始日の前日において有効な転換価額とする。
- ⑤ 転換価額調整式で使用する既発行の普通株式数は、株主割当日がある場合はその日、株主割当日がない場合は調整後転換価額の適用開始日の1ヵ月前の日における当社の発行済普通株式数とする。

⑤ 転換により発行すべき普通株式数

第二種優先株式の転換により発行すべき当社の普通株式数は、次のとおりとする。

$$\text{転換により発行すべき普通株式数} = \frac{\text{第二種優先株主が転換請求のために提出した第二種優先株式の発行価額総額}}{\text{転換価額}}$$

発行すべき普通株式数の算出に当たって1株未満の端数が生じたときは、1株の100分の1の整数倍に当る端数はこれを端株原簿に記載または記録し、1株の100分の1に満たない部分はこれを切り上げる。

⑥ 転換により発行する株式の内容

当社普通株式

⑦ 転換請求受付場所

東京都千代田区丸の内一丁目4番4号
住友信託銀行株式会社 証券代行部

⑧ 転換の効力発生

転換の効力は、転換請求書および第二種優先株式の株券が上記⑦の転換請求受付場所に到着した日に発生する。

一斉転換

- ① 転換請求期間中に転換の請求がなされなかった第二種優先株式は、同期間の末日の翌日(以下「一斉転換日」という。)をもって、1株につき3,000,000円を一斉転換日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の東京証券取引所における当社の普通株式の普通取引の毎日の終値(気配表示を含む)の平均値(終値のない日数を除く)で除して得られる数の普通株式となる。平均値の計算は10円の位まで算出し、その10円の位を四捨五入する。ただし、当該平均値が500,000円を下回るときは、第二種優先株式1株につき3,000,000円をその金額で除して得られる数の普通株式となる。

- ② 普通株式数の算出に当たって1株の100分の1に満たない端数が生じたときは、商法に定める株式併合の場合に準じてこれを取り扱う。

優先株式の転換と配当

第二種優先株式の転換により発行された普通株式及び普通株式の端株に対する最初の利益配当金または中間配当金は、転換の請求または一斉転換が4月1日から9月30日までになされたときは4月1日に、10月1日から翌年3月31日までになされたときは10月1日に、それぞれ転換があったものとみなしてこれを支払う。

4 第三種優先株式の主な内容は次のとおりであります。

(イ)優先配当金

- (a) 当社は、利益配当を行うときは、第三種優先株式を有する株主(以下「第三種優先株主」という)または第三種優先株式の登録質権者(以下「第三種優先登録質権者」という)に対し、普通株主または普通登録質権者に先立ち、第三種優先株式1株につき13,700円の利益配当金(以下「優先配当金」という。)を支払う。ただし、当該営業年度において下記(ロ)に定める優先中間配当金を支払ったときは、当該優先中間配当金を控除した額を支払うものとする。
- (b) ある営業年度において第三種優先株主または第三種優先登録質権者に対して支払う利益配当金の額が優先配当金の額に満たないときは、その不足額は翌営業年度以降に累積しない。
- (c) 第三種優先株主または第三種優先登録質権者に対しては、優先配当金を超えて配当は行わない。

(ロ)優先中間配当金

当社は、中間配当を行うときは、第三種優先株主または第三種優先登録質権者に対し、普通株主または普通登録質権者に先立ち、第三種優先株式1株につき6,850円を支払う。

(ハ)残余財産の分配

- (a) 当社の残余財産を分配するときは、第三種優先株主または第三種優先登録質権者に対し普通株主または普通登録質権者に先立ち、第三種優先株式1株につき1,000,000円を支払う。
- (b) 第三種優先株主または第三種優先登録質権者に対しては、前項のほか、残余財産の分配は行わない。

(ニ)消却

当社は、いつでも第三種優先株式を買い入れ、これを株主に配当すべき利益をもって当該買入価額により消却することができる。

(ホ)議決権

第三種優先株主は、株主総会において議決権を有しない。ただし、優先配当金を受ける旨の議案が定時株主総会に提出されなかったときは当該定時株主総会より、優先配当金を受ける旨の議案が定時株主総会において否決されたときは当該定時株主総会終結の時より、優先配当金を受ける旨の決議がある時まで議決権を有するものとする。

(ヘ)株式の併合または分割、新株引受権等

- (a) 当社は、法令に定める場合を除き、第三種優先株式について株式の併合または分割は行わない。
- (b) 当社は、第三種優先株主に対し新株の引受権または新株予約権付社債の引受権を与えない。

(ト)普通株式への転換

第三種優先株主は、以下に定めるところにより第三種優先株式の普通株式への転換を請求することができる。

転換請求期間

当社設立の日から平成21年9月30日まで。

ただし、株主総会において権利を行使すべき株主を確定するための基準日の翌日から当該基準日の対象となる株主総会終結の日までの期間を除く。

転換の条件

①転換価額

転換価額は、349,600円とする。

㊦転換価額の修正

転換価額は、平成15年10月1日以降平成18年10月1日までの毎年10月1日(以下「修正日」という)に、各修正日に先立つ45取引日目に始まる30取引日(以下「時価算定期間」という)の東京証券取引所における当社の普通株式の普通取引の毎日の終値(気配表示を含む)の平均値(終値のない日数を除く)に修正される。

修正後転換価額は、10円の位まで算出し、その10円の位を四捨五入する。ただし、修正後転換価額が249,700円(以下「下限転換価額」という。ただし、下記㉠により調整される。)を下回る場合には、下限転換価額をもって修正後転換価額とする。

㉠転換価額の調整

㉡第三種優先株式発行後、次の()から()までの何れかに該当する場合には、転換価額は、下記の算式(以下「転換価額調整式」という)により調整される。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行の普通株式数} + \frac{\text{新発行の普通株式数} \times \text{1株当りの払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行の普通株式数} + \text{新発行の普通株式数}}$$

調整後転換価額は10円の位まで算出し、その10円の位を四捨五入する。

ただし、転換価額調整式により算出される調整後転換価額が100,000円を下回る場合には、100,000円を調整後転換価額とする。

- () 転換価額調整式で使用する時価を下回る払込金額をもって普通株式を発行する場合
株主に引受権を付与するときはその割当日の翌日を、それ以外のときは払込期日の翌日を、調整後転換価額の適用開始日とする。
 - () 株式分割により普通株式を発行する場合
株式の分割のための株主割当日の翌日を、調整後転換価額の適用開始日とする。
ただし、配当可能利益を資本に組入れることを条件として株式分割を行う場合において、株式分割の割当日が配当可能利益の資本組入を決議すべき株主総会の日よりも前であるときは、当該株主総会の終結の日の翌日を、調整後転換価額の適用開始日とする。
 - () 転換価額調整式で使用する時価を下回る価額をもって普通株式に転換することができる株式(以下「転換型株式」という)または転換価額調整式で使用する時価を下回る価額の払込をもって普通株式の発行を請求できる新株予約権または新株予約権付社債を発行する場合
株主に引受権を付与するときはその割当日の翌日を、それ以外のときは払込期日(無償で新株予約権を発行する場合は発行の日)の翌日を、調整後転換価額の適用開始日とする。この場合、調整後転換価額の適用開始日の前日に、発行される転換型株式の全額が普通株式に転換されたものとみなし、またはすべての新株予約権が行使されたものとみなし、調整後転換価額を算出するものとする。ただし、当該発行される転換型株式の転換価額または新株予約権の行使に際しての払込金額がその払込期日(無償で新株予約権を発行する場合は発行の日)または割当日において確定しない場合には、転換または新株予約権の行使のされ得る最初の日を調整後転換価額の適用開始日とし、その前日に、発行される転換型株式の全額が普通株式に転換、またはすべての新株予約権が行使されたものとみなす。
- ㉢ただし、上記㉡に定める各時価算定期間の終了する日の翌日以降当該修正日前日までの間に転換価額を調整すべき事由が発生した場合には、上記㉡により修正された修正後転換価額を調整前転換価額として調整後転換価額を算出し、当該修正前転換価額については調整を行わないものとする。
- ㉣合併、資本の減少または普通株式の併合等により転換価額の調整を必要とする場合には、取締役会が適当と判断する価額に調整される。
- ㉤転換価額調整式で使用する時価は、調整後転換価額の適用開始日(ただし、上記㉡()ただし書きの場合には株主割当日)に先立つ45取引日目に始まる30取引日の東京証券取引所における当社の普通株式の普通取引の毎日の終値(気配表示を含む)の平均値(終値のない日数を除く)とする。ただし、平均値の計算は、10円の位まで算出し、その10円の位を四捨五入する。
- ㉥転換価額調整式で使用する調整前転換価額は、調整後転換価額の適用開始日の前日において有効な転換価額とする。
- ㉦転換価額調整式で使用する既発行の普通株式数は、株主割当日がある場合はその日、株主割当日がない場合は調整後転換価額の適用開始日の1ヵ月前の日における当社の発行済普通株式数とする。
- ㉧転換価額調整式で使用する1株当りの払込金額とは、上記㉡()の場合には当該払込金額(金銭以外の財産による払込の場合にはその適正な評価額)、上記㉡()の場合には0円、上記㉡()の場合には当該転換価額または新株予約権の発行価額および行使に際しての払込金額の合計額をそれぞれいうものとする。

⑤ 下限転換価額の調整

上記④により転換価額の調整を行う場合には、下限転換価額についても、転換価額調整式を、「転換価額」を「下限転換価額」に置き換えたうえで適用して同様の調整を行い、上記④⑤により転換価額の調整を行う場合には、下限転換価額についても取締役会が適当と判断する価額に変更される。ただし、上記④⑥に定める場合には、調整後下限転換価額は当該修正日以降これを適用するものとする。

⑥ 転換により発行すべき普通株式数

第三種優先株式の転換により発行すべき当社の普通株式数は、次のとおりとする。

$$\text{転換により発行すべき普通株式数} = \frac{\text{第三種優先株主が転換請求のために提出した第三種優先株式の発行価額総額}}{\text{転換価額}}$$

発行すべき普通株式数の算出に当たって1株未満の端数が生じたときは、1株の100分の1の整数倍に当たる端数はこれを端株原簿に記載または記録し、1株の100分の1に満たない部分はこれを切り上げる。

⑦ 転換により発行する株式の内容

当社普通株式

⑧ 転換請求受付場所

東京都千代田区丸の内一丁目4番4号

住友信託銀行株式会社 証券代行部

⑨ 転換の効力発生

転換の効力は、転換請求書および第三種優先株式の株券が上記⑧の転換請求受付場所に到着した日に発生する。

一斉転換

⑩ 転換請求期間中に転換の請求がなされなかった第三種優先株式は、同期間の末日の翌日(以下「一斉転換日」という。)をもって、1株につき1,000,000円を一斉転換日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の東京証券取引所における当社の普通株式の普通取引の毎日の終値(気配表示を含む)の平均値(終値のない日数を除く)で除して得られる数の普通株式となる。平均値の計算は10円の位まで算出し、その10円の位を四捨五入する。ただし、当該平均値が258,330円を下回るときは、第三種優先株式1株につき1,000,000円をその金額で除して得られる数の普通株式となる。

⑪ 普通株式数の算出に当たって1株の100分の1に満たない端数が生じたときは、商法に定める株式併合の場合に準じてこれを取り扱う。

優先株式の転換と配当

第三種優先株式の転換により発行された普通株式及び普通株式の端株に対する最初の利益配当金または中間配当金は、転換の請求または一斉転換が4月1日から9月30日までになされたときは4月1日に、10月1日から翌年3月31日までになされたときは10月1日に、それぞれ転換があったものとみなしてこれを支払う。

- 5 第1回第四種優先株式、第2回第四種優先株式、第3回第四種優先株式、第4回第四種優先株式、第5回第四種優先株式、第6回第四種優先株式、第7回第四種優先株式、第8回第四種優先株式、第9回第四種優先株式、第10回第四種優先株式、第11回第四種優先株式、第12回第四種優先株式(以下、第1回から第12回までの各回の第四種優先株式をそれぞれ「第1-12回第四種優先株式」という。)の主な内容は次のとおりであります。

(イ) 優先配当金

- (a) 当社は、利益配当を行うときは、第1-12回第四種優先株式を有する株主(以下「第1-12回第四種優先株主」という)または第1-12回第四種優先株式の登録質権者(以下「第1-12回第四種優先登録質権者」という)に対し、普通株主または普通登録質権者に先立ち、第1-12回第四種優先株式1株につき135,000円(ただし、平成15年3月31日に終了する営業年度に係る優先配当金については、19,500円とする。)の利益配当金(以下「優先配当金」という)を支払う。ただし、当該営業年度において下記(ロ)に定める優先中間配当金を支払ったときは、当該優先中間配当金を控除した額を支払うものとする。
- (b) ある営業年度において第1-12回第四種優先株主または第1-12回第四種優先登録質権者に対して支払う利益配当金の額が優先配当金の額に満たないときは、その不足額は翌営業年度以降に累積しない。
- (c) 第1-12回第四種優先株主または第1-12回第四種優先登録質権者に対しては優先配当金を超えて配当は行わない。

(ロ)優先中間配当金

当社は、中間配当を行うときは、第1-12回第四種優先株主または第1-12回第四種優先登録質権者に対し、普通株主または普通登録質権者に先立ち、第1-12回第四種優先株式1株につき67,500円を支払う。

(ハ)残余財産の分配

- (a) 当社の残余財産を分配するときは、第1-12回第四種優先株主または第1-12回第四種優先登録質権者に対し普通株主または普通登録質権者に先立ち、第1-12回第四種優先株式1株につき3,000,000円を支払う。
- (b) 第1-12回第四種優先株主または第1-12回第四種優先登録質権者に対しては、前項のほか、残余財産の分配は行わない。

(ニ)消却

当社は、いつでも第1-12回第四種優先株式を買い入れ、これを株主に配当すべき利益をもって当該買入価額により消却することができる。

(ホ)議決権

第1-12回第四種優先株主は、株主総会において議決権を有しない。ただし、優先配当金を受ける旨の議案が定時株主総会に提出されなかったときは当該定時株主総会より、優先配当金を受ける旨の議案が定時株主総会において否決されたときは当該定時株主総会終結の時より、優先配当金を受ける旨の決議がある時までは議決権を有するものとする。

(ヘ)株式の併合または分割、新株引受権等

- (a) 当社は、法令に定める場合を除き、第1-12回第四種優先株式について株式の併合または分割は行わない。
- (b) 当社は、第1-12回第四種優先株主に対し新株の引受権または新株予約権付社債の引受権を与えない。

(ト)普通株式への転換

第1-12回第四種優先株主は、以下に定めるところにより第1-12回第四種優先株式の普通株式への転換を請求することができる。

転換請求期間

平成15年2月8日から平成40年2月7日まで。

転換の条件

①転換価額

転換価額は、322,300円とする。

②転換価額の修正

第1-12回第四種優先株主が当社に対し第1-12回第四種優先株式の転換を請求した日(以下、「修正日」という。)において、転換価額は、()修正日の前日において有効な転換価額、または、()修正日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の東京証券取引所における普通株式の普通取引の毎日の終値(気配表示を含む。)の平均値(終値のない日数を除く。)相当額(10円の位まで算出し、その10円の位を四捨五入する。)のいずれか小さい金額に修正される(以下、「修正後転換価額」という。)。ただし、修正後転換価額が106,300円(ただし、下記③により調整される。)(以下、「下限転換価額」という。)を下回る場合には、下限転換価額をもって修正後転換価額とする。なお、修正日に先立つ45取引日目から修正日までの間に下記③により転換価額を調整すべき事由が生じた場合には、修正後転換価額は③に準じて調整される。なお、修正後転換価額は、修正日に転換請求がなされた当該各回第1-12回第四種優先株式についてのみ適用される。

③転換価額の調整

④第1-12回第四種優先株式発行後、次の(i)から(v)までのいずれかに該当する場合には、転換価額は、下記に定める各々該当する算式(以下、「転換価額調整式」といい、転換価額調整式により調整された転換価額を、以下、「調整後転換価額」という。)により調整される。

()下記()乃至()に該当する場合、転換価額調整式は、以下のとおりとする。

| | |
|--|--|
| $\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行普通株式数} + \text{新たに発行もしくは処分された普通株式数または転換証券(下記()に定義される。)} \times \text{時価}}{\text{既発行普通株式数} + \text{新たに発行もしくは処分された普通株式数または転換証券(下記()に定義される。)} \times \text{時価}}$ | <p>普通株式1株当りの払込金額(転換証券の転換または新株予約権の行使に当たり交付された対価を含む。)</p> <p>新たに発行もしくは処分された普通株式数または転換証券(下記()に定義される。)</p> <p>もしくは新株予約権(下記()に定義される。)</p> <p>に関する計算の場合は、それらの転換もしくは行使により新たに発行もしくは処分され得る普通株式数</p> |
|--|--|

- () 下記(iv)に該当する場合、転換価額調整式は、以下のとおりとする。

$$\text{調整後転換価額} = \frac{\text{調整前転換価額} \times \text{時価} - \text{普通株式1株につき割り当てられた特別現金配当(下記()に定義される。)} \text{または債務証券もしくは資産の分配に関する基準日(下記()に定義される)} \text{における適正市場価格} (*)}{\text{時価}}$$

(*) かかる適正市場価格に関しては、当社の取締役会(以下、「取締役会」という。)が適切と判断する独立の第三者(証券会社、銀行等)に評価させるものとする。

- () 下記(v)に該当する場合、転換価額調整式は、以下のとおりとする。

$$\text{調整後転換価額} = \frac{\text{調整前転換価額} \times \text{時価} \times \text{既発行普通株式数} - \text{下記()に従って、買受け、償還もしくは取得される普通株式(または、転換証券もしくは新株予約権)の総数につき、当社が支払うべき対価の総額}}{\text{時価} \times (\text{既発行普通株式数} - \text{下記()において、買受け、償還または取得される普通株式数(または、転換証券もしくは新株予約権の場合は、それらの転換もしくは行使により発行もしくは処分される普通株式数})}}$$

なお、上記転換価額調整式中の、「時価×既発行普通株式数 - (下記(v)に従って、買受け、償還もしくは取得される普通株式(または、転換証券もしくは新株予約権)の総数につき、当社が支払うべき対価の総額)」の値が1未満になる場合は、かかる値は1として計算されるものとする。

調整後転換価額は10円の位まで算出し、その10円の位を四捨五入する。

- () 当社が、転換価額調整式で使用する時価を下回る払込金額をもって普通株式を発行または処分する場合(新株予約権の行使または転換証券の転換による発行または処分の場合を除く。)

転換価額は、上記(1)に定める転換価額調整式に従って算出された調整後転換価額に調整されるものとし、株主に当該普通株式の引受権が付与されるときはその割当日の翌日を、それ以外のときは当該普通株式の払込期日の翌日を、かかる調整後転換価額の適用開始日とする。

- () 株式分割により普通株式を発行する場合

転換価額は、上記(1)に定める転換価額調整式に従って算出された調整後転換価額に調整されるものとし、株式分割による普通株式の割当日の翌日にかかる調整後転換価額の適用開始日とする。

ただし、配当可能利益を資本に組入れることを条件として株式分割を行う場合において、株式分割による普通株式の割当日が配当可能利益の資本組入を決議すべき株主総会の日よりも前であるときは、当該株主総会の終結の日の翌日を、かかる調整後転換価額の適用開始日とする。

- () 転換価額調整式で使用する時価を下回る価額をもって普通株式に転換することができる証券(当該第1-12回第四種優先株式と同時に発行される他の第1-12回第四種優先株式を除く。以下、「転換証券」という。)または普通株式を行使により取得することができる権利(当社の発行する社債に付された新株予約権を含む。)(以下「新株予約権」という。)を発行する場合

転換価額は、上記(1)に定める転換価額調整式に従って算出された調整後転換価額に調整されるものとし、株主に転換証券または新株予約権の引受権が付与されるときはその割当日の翌日を、それ以外のときは当該転換証券または新株予約権の払込期日(無償で新株予約権を発行する場合は発行日)の翌日を、かかる調整後転換価額の適用開始日とする。当該転換証券または新株予約権を発行する場合、調整後転換価額の適用開始日の前日に、発行される転換証券の全額が普通株式に転換されたものとみなし、または発行されるすべての新株予約権が行使されたものとみなし、調整後転換価額を算出するものとする。ただし、当該発行される転換証券の転換価額または新株予約権の行使価額がかかる転換証券または新株予約権の割当日または払込期日(無償で新株予約権を発行する場合は発行日)において確定しない場合で、かつ、かかる転換証券または新株予約権についての1株当りの当初の転換価額または行使価額の最低価額が定められていない場合には、かかる転換証券の転換価額または新株予約権の行使価額が確定した日の翌日を、かかる調整後転換価額の適用開始日とする。また、当該発行される転換証券の転換価額または新株予約権の行使価額がかかる転換証券または新株予約権の割当日または払込期日(無償で新株予約権を発行する場合は発行日)において確定しない場合で、かつ、かかる転換証券または新株予約権についての1株当りの当初の転換価額または行使価額の最低価額が定められている場合は、株主に転換証券または新株予約権の引受権が付与されるときはその割当日の

翌日を、それ以外のときは当該転換証券または新株予約権の払込期日(無償で新株予約権を発行する場合は発行日)の翌日を、かかる調整後転換価額の適用開始日とするが、転換証券または新株予約権は、1株当りの当初の転換価額または行使価額の最低価額(ただし、希薄化防止のための調整は考慮しないものとする。)により、かかる転換により発行もしくは処分される最大数の普通株式に転換されまたはそれらが行使により発行もしくは処分されたものとみなされる。その後、かかる転換証券の転換もしくは新株予約権の行使により発行もしくは処分される最大の普通株式数または転換価額もしくは行使価額の最低価額について変更(かかる転換証券または新株予約権の希薄化防止条項に基づく変更を含むが、これに限定されない。)が生じた場合には、調整後転換価額は、第1-12回第四種優先株式の転換の直前において、当該変更を反映させるべく再計算されるものとする(但し、調整後転換価額が、これらの転換証券または新株予約権の発行またはみなし発行により本()に基づき行われた調整ないし再計算の結果、従前に減少したことがない限りは調整後転換価額の増加を行うことができず、従前に減少したことがある場合は、かかる減少のうちいかなる減少の額をも超えて調整後転換価額の増加を行うことができないものとする。)が、かかる転換証券の転換または新株予約権の行使により、実際に普通株式が発行されたかまたは対価が支払われた場合には、かかる再計算は行わないものとする。また、その後、かかる転換証券に係る転換権または新株予約権のいずれかが消滅した場合には、調整後転換価額は、第1-12回第四種優先株式の転換の直前において、かかる転換証券の転換または新株予約権の行使により実際に発行された普通株式数のみを反映させるべく再計算されるものとする。

第1-12回第四種優先株式の発行時において残存するすべての転換証券および新株予約権は、第1-12回第四種優先株式の発行日の翌日において発行されたものとみなされる。

- () 当社が、普通株式を有するすべての株主に対して、特別現金配当または債務証書もしくは資産の分配(特別現金配当以外の現金配当を除く。)を行う場合

かかる配当または分配の際に適用される転換価額は、上記()に定める転換価額調整式に従って算出された調整後転換価額に調整される。当社がかかる特別現金配当または分配を行うたびに、転換価額の調整は行われるものとし、当該特別現金配当または分配を受ける権利を有する株主を確定するために定められた日(以下、「基準日」という。)の翌日にかかる調整後転換価額の適用開始日とする。

「特別現金配当」とは、当社がある会計年度(以下に定義する。)に関して決定した配当に基づく配当利回り(以下に定義する。)が、5%に直前の3会計年度に関して決定した配当に基づく配当利回りの平均値を加えた値を超過する場合の金額とする。

「会計年度」とは、4月1日から翌年3月31日までの期間をいう。ただし、当社が3月31日以外の日に終了するように会計年度を変更した場合、会計年度は、かかる変更に応じて変更されたものとみなされる。

「配当利回り」とは、下記の算式により求められる率とする。

$$\frac{\text{当社が決定した普通株式1株当りの配当金}}{\text{対象となる会計年度の東京証券取引所における普通株式の毎日(終値のない日を除く。)の終値の平均値}} \times 100\%$$

- () 当社が、普通株式の買受け、償還もしくはその他の事由による取得を、かかる取得日(以下、「取得日」という。)における普通株式1株当りの時価を上回る1株当りの価額をもって行う場合(当社が商法の規定に従い市場においてする取引の方法により普通株式を買受ける場合及び商法の規定に従い端株買取請求権の行使に関連して普通株式を買受ける場合を除く。)、または、普通株式に転換もしくは普通株式を取得できるその他の証券の買受け、償還もしくはその他の事由による取得を、取得日における普通株式の1株当りの時価を上回る普通株式1株当りの対価をもって行う場合

かかる取得の際において適用される転換価額は、上記()に定める転換価額調整式に従って算出された調整後転換価額に調整される。当社が普通株式またはかかる証券を買受け、償還またはその他の事由により取得するたびに、転換価額の調整は行われるものとし、取得日の翌日にかかる調整後転換価額の適用開始日とする。

- ①株式交換、株式移転、会社分割、合併、資本の減少、普通株式の併合その他上記④に該当しない希薄化事由により転換価額の調整を必要とする場合には、上記④に準じて取締役会が適当と判断する価額に調整される。取締役会は、誠実にかつ合理的な方法により、かかる調整を決定する。

- ㉔ 転換価額調整式で使用する「時価」は、調整後転換価額の適用開始日(ただし、上記㉑()ただし書きの場合には株主割当日)に先立つ45取引日目に始まる30取引日の東京証券取引所における普通株式の普通取引の毎日の終値(気配表示を含む。)の平均値(終値のない日数を除く。)とする。平均値の計算は、10円の位まで算出し、その10円の位を四捨五入する。なお、調整後転換価額の適用開始日に先立つ45取引日目から当該適用開始日までの間に上記㉑により転換価額を調整すべき事由が生じた場合には、調整後転換価額は上記㉑に準じて調整される。
- ㉕ 転換価額調整式で使用する「調整前転換価額」は、調整後転換価額の適用開始日の前日において有効な転換価額とする。
- ㉖ 転換価額調整式で使用する「既発行普通株式数」は、株主割当日がある場合はその日、株主割当日がない場合は調整後転換価額の適用開始日の1か月前の日における当社の発行済普通株式数(ただし、普通株式に係る自己株式数を除く。)とする。
- ㉗ 転換価額調整式で使用する「普通株式1株当りの払込金額」は、それぞれ、上記㉑()の場合には当該払込金額(金銭以外の財産による払込の場合には、取締役会が適切と判断する独立の第三者(証券会社、銀行等)により評価されたかかる払込の適正市場価格)、上記㉑()の場合には0円、上記㉑()の場合には普通株式1株当りの当該転換価額または普通株式1株当りの新株予約権の発行価額および行使に際しての払込金額の合計額とする。
- ㉘ 本㉑(上記㉔を除く。)において「普通株式」とは、普通株式、および()配当または残余財産分配における優先権がなく、かつ()償還可能ではない株式が含まれるものとする。
- ㉙ 上記㉑により転換価額の調整を行う場合には、下限転換価額についても、転換価額調整式を、「転換価額」を「下限転換価額」に置き換えた上で適用して同様の調整を行い、上記㉑㉕により転換価額の調整を行う場合には、下限転換価額についても取締役会が適切と判断する価額に変更される。取締役会は、誠実にかつ合理的な方法により、かかる調整を決定する。下限転換価額の調整は、上記㉑㉕に基づく転換価額の調整と同時に有効になるものとする。
- ㉚ 転換により発行すべき普通株式数
 転換により発行すべき当社の普通株式数は次のとおりとする。
- $$\text{転換により発行すべき普通株式数} = \frac{\text{第1-12回第四種優先株主が転換請求のために提出した第1-12回第四種優先株式の発行価額総額}}{\text{転換価額}}$$
- 第1-12回第四種優先株式の転換により発行すべき普通株式数の算出に当たって1株の100分の1の整数倍に当る端数はこれを端株原簿に記載または記録し、1株の100分の1に満たない端数は、これを切り捨てる。
- なお、本㉚に従う限り、いかなる数の第1-12回第四種優先株式を有していたとしても、その第1-12回第四種優先株主1人が行う1回の転換により、普通株式1株に満たない部分は1つより多くは生じない。
- ㉛ 転換により発行する株式の内容
 当社普通株式
- ㉜ 転換請求受付場所
 東京都千代田区丸の内一丁目4番4号
 住友信託銀行株式会社 証券代行部
- ㉝ 転換の効力発生
 転換の効力は、転換請求書および第1-12回第四種優先株式の株券が上記㉜の転換請求受付場所に到着した日に発生する。
 一斉転換
- ㉞ 転換請求期間中に転換の請求がなされなかった第1-12回第四種優先株式は、同期間の末日の翌日(以下「一斉転換日」という。)をもって、第1-12回第四種優先株式1株の払込金相当額を一斉転換日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の東京証券取引所における当社の普通株式の普通取引の毎日の終値(気配表示を含む。)の平均値(終値のない日数を除く。)で除して得られる数の普通株式となる。平均値の計算は10円の位まで算出し、その10円の位を四捨五入する。ただし、当該平均値が500,000円を下回るときは、各第1-12回第四種優先株式1株の払込金相当額をその金額で除して得られる数の普通株式となる。
- ㉟ 普通株式数の算出に当たって1株の100分の1に満たない端数が生じたときは、商法に定める株式併合の場合に準じてこれを取り扱う。

優先株式の転換と配当

第1-12回第四種優先株式の転換により発行された普通株式及び普通株式の端株に対する最初の利益配当金または中間配当金は、転換の請求または一斉転換が4月1日から9月30日までになされたときは4月1日に、10月1日から翌年3月31日までになされたときは10月1日に、それぞれ転換があったものとみなしてこれを支払う。

(チ)発行の方法

ザ・ゴールドマン・サックス・グループ・インクに第1-12回第四種優先株式を直接全額割り当てる方法により発行する。

(リ)保有期間その他第1-12回第四種優先株式の保有に関する事項についての当社とザ・ゴールドマン・サックス・グループ・インクとの間の取決めの内容

ザ・ゴールドマン・サックス・グループ・インクは、当社との間で平成15年1月15日締結の優先株式引受契約書(以下「第1-12回第四種優先株式引受契約書」という。)において、当社により割り当てられ保有する第1-12回第四種優先株式につき、以下の制限に従うことを約している。

(a) 第1-12回第四種優先株式につき、一定の場合を除き、譲渡その他の処分を行わない。(尚、ザ・ゴールドマン・サックス・グループ・インクが、第1-12回第四種優先株式引受契約書に従い、第1-12回第四種優先株式を譲渡した場合には、第1-12回第四種優先株式引受契約書に定める権利義務は、当該第1-12回第四種優先株式を譲り受けた者に承継される。)

(b) 発行後2年間は、一定の場合を除き、第1-12回第四種優先株式の当社普通株式への転換請求を行わない。

(c) 第1-12回第四種優先株式の転換により発行された当社普通株式の譲渡その他の処分は、払込期日後2年目の応当日の前日までは一定の場合を除きこれを行わず、払込期日後2年目の応当日から12ヶ月間は、一定の場合を除き総転換株式数の3分の1の数(ないしこれから一定の株式数を減じた数)を超える当社普通株式につきこれを行わず、払込期日後3年目の応当日から12ヶ月間は、一定の場合を除き総転換株式数の3分の2の数(ないしこれから一定の株式数を減じた数)を超える当社普通株式につきこれを行わない。

総転換株式数とは、それまでに転換により発行された当社普通株式の数と、残存している第1-12回第四種優先株式の全てがその時点において適用のある転換価額で転換された場合に発行されるであろう当社普通株式の数の合計をいう。

6 第13回第四種優先株式の主な内容は次のとおりであります。

(イ)優先配当金

(a) 当社は、利益配当を行うときは、第13回第四種優先株式を有する株主(以下「第13回第四種優先株主」という)または第13回第四種優先株式の登録質権者(以下「第13回第四種優先登録質権者」という)に対し、普通株主または普通登録質権者に先立ち、第13回第四種優先株式1株につき67,500円(ただし、平成15年3月31日に終了する営業年度に係る優先配当金については、3,750円とする。)の利益配当金(以下「優先配当金」という)を支払う。ただし、当該営業年度において下記(ロ)に定める優先中間配当金を支払ったときは、当該優先中間配当金を控除した額を支払うものとする。

(b) ある営業年度において第13回第四種優先株主または第13回第四種優先登録質権者に対して支払う利益配当金の額が優先配当金の額に満たないときは、その不足額は翌営業年度以降に累積しない。

(c) 第13回第四種優先株主または第13回第四種優先登録質権者に対しては優先配当金を超えて配当は行わない。

(ロ)優先中間配当金

当社は、中間配当を行うときは、第13回第四種優先株主または第13回第四種優先登録質権者に対し、普通株主または普通登録質権者に先立ち、第13回第四種優先株式1株につき33,750円を支払う。

(ハ)残余財産の分配

(a) 当社の残余財産を分配するときは、第13回第四種優先株主または第13回第四種優先登録質権者に対し普通株主または普通登録質権者に先立ち、第13回第四種優先株式1株につき3,000,000円を支払う。

(b) 第13回第四種優先株主または第13回第四種優先登録質権者に対しては、前項のほか、残余財産の分配は行わない。

(ニ)消却

当社は、いつでも第13回第四種優先株式を買い入れ、これを株主に配当すべき利益をもって当該買入価額により消却することができる。

(ホ) 議決権

第13回第四種優先株主は、株主総会において議決権を有しない。ただし、優先配当金を受ける旨の議案が定時株主総会に提出されなかったときは当該定時株主総会より、優先配当金を受ける旨の議案が定時株主総会において否決されたときは当該定時株主総会終結の時より、優先配当金を受ける旨の決議がある時まで議決権を有するものとする。

(ヘ) 株式の併合または分割、新株引受権等

- (a) 当社は、法令に定める場合を除き、第13回第四種優先株式について株式の併合または分割は行わない。
- (b) 当社は、第13回第四種優先株主に対し新株の引受権または新株予約権付社債の引受権を与えない。

(ト) 普通株式への転換

第13回第四種優先株主は、以下に定めるところにより第13回第四種優先株式の普通株式への転換を請求することができる。

転換請求期間

平成15年4月14日から平成17年7月12日まで

転換の条件

① 転換価額

転換価額は、312,000円とする。

② 転換価額の修正

平成17年7月11日(以下、「修正日」という。)において、転換価額は、(i)修正日の前日において有効な転換価額、または、(ii)修正日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の東京証券取引所における普通株式の毎日の売買高加重平均価格(以下に定義される。)の平均値(売買高加重平均価格のない日数を除く。)相当額(10円の位まで算出し、その10円の位を四捨五入する。)のいずれか小さい金額に修正される(以下、「修正後転換価額」という。)。ただし、修正後転換価額が156,000円(ただし、下記③により調整される。)(以下、「下限転換価額」という。)を下回る場合には、下限転換価額をもって修正後転換価額とする。ここに、売買高加重平均価格とは、東京証券取引所が、関連する取引日における普通株式の普通取引の売買高総額を当該取引日における普通株式の普通取引の売買株式総数で除することにより、当該取引日における普通株式の売買高加重平均価格として計算し提示する価格をいう。ただし、東京証券取引所がかかる価格を提示しない場合は、Bloomberg L.P.が当該取引日の午前10時から11時の間(ロンドン時間)において提示する8316 JT Equity AQRの画面(またはそれに代わる画面もしくはサービス。以下、「参照画面」という。)に表示された価格(当該取引日において当該参照画面が提示されない場合には、当該取引日の東京証券取引所における普通株式の普通取引の終値(気配表示を含む。))をいう。なお、修正日に先立つ45取引日目から修正日までの間に下記③により転換価額を調整すべき事由が生じた場合には、修正後転換価額は下記③に準じて調整される。

③ 転換価額の調整

④ 第13回第四種優先株式発行後、次の(i)から()までのいずれかに該当する場合には、転換価額は、下記の算式(以下、「転換価額調整式」といい、転換価額調整式により調整された転換価額を、以下、「調整後転換価額」という。)により調整される。

| | | | |
|-------------|---|--------------------------------|---|
| | 新たに発行もしくは処分された普通株式数または転換証券(下記()に定義される。)もしくは新株予約権(下記()に定義される。)に関する計算の場合は、それらの転換もしくは行使により新たに発行もしくは処分され得る普通株式数 | × | 普通株式1株当りの払込金額(転換証券の転換または新株予約権の行使に当り交付された対価を含む。) |
| 調整後 転換価額 | = | 調整前 転換価額 | × |
| | | 既発行 普通株式数 | + |
| | | 既発行普通株式数 + 新たに発行もしくは処分された普通株式数 | + 時価 |

調整後転換価額は10円の位まで算出し、その10円の位を四捨五入する。

- () 当社が、転換価額調整式で使用する時価を下回る払込金額をもって普通株式を発行または処分する場合(新株予約権の行使または転換証券の転換による発行または処分の場合を除く。)
- 転換価額は、転換価額調整式に従って算出された調整後転換価額に調整されるものとし、株主に当該普通株式の引受権が付与されるときはその割当日の翌日を、それ以外のときは当該普通株式の払込期日の翌日を、かかる調整後転換価額の適用開始日とする。

() 株式分割により普通株式を発行する場合

転換価額は、転換価額調整式に従って算出された調整後転換価額に調整されるものとし、株式分割による普通株式の割当日の翌日にかかる調整後転換価額の適用開始日とする。

ただし、配当可能利益を資本に組入れることを条件として株式分割を行う場合において、株式分割による普通株式の割当日が配当可能利益の資本組入れを決議すべき株主総会の日よりも前であるときは、当該株主総会の終結の日の翌日を、かかる調整後転換価額の適用開始日とする。

() 転換価額調整式で使用する時価を下回る価額をもって普通株式に転換することができる証券(以下、「転換証券」という。)または普通株式を行使により取得することができる権利(当社の発行する社債に付された新株予約権を含む。)(以下「新株予約権」という。)を発行する場合

転換価額は、転換価額調整式に従って算出された調整後転換価額に調整されるものとし、株主に転換証券または新株予約権の引受権が付与されるときはその割当日の翌日を、それ以外のときは当該転換証券または新株予約権の払込期日(無償で新株予約権を発行する場合は発行日)の翌日を、かかる調整後転換価額の適用開始日とする。当該転換証券または新株予約権を発行する場合、調整後転換価額の適用開始日の前日に、発行される転換証券の全額が普通株式に転換されたものとみなし、または発行されるすべての新株予約権が行使されたものとみなし、調整後転換価額を算出するものとする。ただし、当該転換証券の転換価額または新株予約権の行使価額がかかる転換証券または新株予約権の割当日または払込期日(無償で新株予約権を発行する場合は発行日)において確定しない場合、かかる転換証券の転換価額または新株予約権の行使価額が確定した日の翌日を、かかる調整後転換価額の適用開始日とする。以降の調整においては、かかるみなし株式数は、当該転換証券の転換または当該新株予約権の行使の結果発行された株式数を上回る限りにおいて、既発行普通株式数に算入される。

① 株式交換、株式移転、会社分割、合併、資本の減少、普通株式の併合その他上記①に該当しない希薄化事由により転換価額の調整を必要とする場合には、上記①に準じて取締役会が適当と判断する価額に調整される。取締役会は、誠実にかつ合理的な方法により、かかる調整を決定する。

② 転換価額調整式で使用する「時価」は、調整後転換価額の適用開始日(ただし、上記①()ただし書きの場合には株主割当日)に先立つ45取引日目に始まる30取引日の東京証券取引所における普通株式の普通取引の毎日の終値(気配表示を含む。)の平均値(終値のない日数を除く。)とする。平均値の計算は、10円の位まで算出し、その10円の位を四捨五入する。なお、調整後転換価額の適用開始日に先立つ45取引日目から当該適用開始日までの間に上記①により転換価額を調整すべき事由が生じた場合には、調整後転換価額は上記①に準じて調整される。

③ 転換価額調整式で使用する「調整前転換価額」は、調整後転換価額の適用開始日の前日において有効な転換価額とする。

④ 転換価額調整式で使用する「既発行普通株式数」は、株主割当日がある場合はその日、株主割当日がない場合は調整後転換価額の適用開始日の1か月前の日における当社の発行済普通株式数(ただし、普通株式に係る自己株式数を除く。)とする。

⑤ 転換価額調整式で使用する「普通株式1株当りの払込金額」は、それぞれ、上記①()の場合には当該払込金額(金銭以外の財産による払込の場合には、取締役会が適切と判断する独立の第三者(証券会社、銀行等)により評価されたかかる払込の適正市場価格)、上記①()の場合には0円、上記①()の場合には普通株式1株当りの当該転換価額または普通株式1株当りの新株予約権の発行価額および行使に際しての払込金額の合計額とする。

⑥ 上記①により転換価額の調整を行う場合には、下限転換価額についても、転換価額調整式を、「転換価額」を「下限転換価額」に置き換えた上で適用して同様の調整を行い、上記①⑤により転換価額の調整を行う場合には、下限転換価額についても取締役会が適当と判断する価額に変更される。取締役会は、誠実にかつ合理的な方法により、かかる調整を決定する。下限転換価額の調整は、上記①⑤に基づく転換価額の調整と同時に有効になるものとする。

⑦ 転換により発行すべき普通株式数

第13回第四種優先株式の転換により発行すべき当社の普通株式数は次のとおりとする。

$$\text{転換により発行すべき普通株式数} = \frac{\text{第13回第四種優先株主が転換請求のために提出した第13回第四種優先株式の発行価額総額}}{\text{転換価額}}$$

第13回第四種優先株式の転換により発行すべき普通株式数の算出に当たって1株の100分の1の整数倍に当る端数はこれを端株原簿に記載または記録し、1株の100分の1に満たない端数は、これを切り捨てる。

④ 転換により発行する株式の内容

当社普通株式

⑤ 転換請求受付場所

東京都千代田区丸の内一丁目4番4号

住友信託銀行株式会社 証券代行部

⑥ 転換の効力発生

転換の効力は、転換請求書および第13回第四種優先株式の株券が上記⑤の転換請求受付場所に到着した日に発生する。

一斉転換

⑦ 転換請求期間中に転換の請求がなされなかった第13回第四種優先株式は、転換請求期間の末日の翌日(以下、「一斉転換日」という。)をもって、第13回第四種優先株式1株の払込金相当額を、一斉転換日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の東京証券取引所における普通株式の普通取引の毎日の終値(気配表示を含む。)の平均値(終値のない日数を除く。)で除して得られる数の普通株式となる。平均値の計算は、10円の位まで算出し、その10円の位を四捨五入する。ただし、当該平均値が500,000円を下回るときは、第13回第四種優先株式1株の払込金相当額を500,000円で除して得られる数の普通株式となる。

⑧ かかる普通株式数の算出に当たって1株の100分の1に満たない端数が生じたときは、商法に定める株式併合の場合に準じてこれを取り扱う。

優先株式の転換と配当

第13回第四種優先株式の転換により発行された普通株式および普通株式の端株に対する最初の利益配当金または中間配当金は、転換の請求または一斉転換が4月1日から9月30日までになされたときは4月1日に、10月1日から翌年3月31日までになされたときは10月1日に、それぞれ転換があったものとみなしてこれを支払う。

(チ) 発行の方法

エスエムエフジー・ファイナンス(ケイマン)リミテッド(SMFG Finance (Cayman) Limited)(以下、「取得者」という。)に第13回第四種優先株式を直接全額割り当てる方法により発行する。なお、第13回第四種優先株式は、取得者がアメリカ合衆国および欧州を中心とする海外市場(ケイマン諸島を除く。)の投資家のために購入し、取得者自らが発行する優先株式としてリパッケージしたうえ、アメリカ合衆国においては連邦証券法規則Rule 144Aに基づく私募により、アメリカ合衆国以外の海外市場においては同法Regulation Sに基づく公募により販売される。

(2) 【新株予約権等の状況】

株式会社三井住友銀行が、平成14年6月27日開催の第1期定時株主総会の特別決議に基づいて商法第280条ノ20および同法第280条ノ21の規定に基づく新株予約権1,620個を発行していましたが、平成14年8月29日開催の取締役会において、同行の新株予約権者の利益を従来どおり確保する観点から、株式会社三井住友フィナンシャルグループが株式移転に際し、同行の発行した新株予約権1,620個に係る義務を次のとおり承継することを決定いたしました。また、上記新株予約権1,620個に係る義務を当社が承継することについて、同行の平成14年9月26日開催の第1回第一種優先株式、第2回第一種優先株式及び第五種優先株式に係る種類株主総会並びに平成14年9月27日開催の臨時株主総会(普通株式に係る種類株主総会を兼ねる。)において、承認可決されました。

なお、当社が承継した新株予約権の内容は次のとおりであります。

| | 事業年度末現在 (平成16年3月31日) | 提出日の前月末現在 (平成16年5月31日) |
|-------------------------------------|--|---------------------------|
| 新株予約権の数 | 1,620個 | 同左 |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 普通株式 | 同左 |
| 新株予約権の目的となる株式の数 | 1,620株 | 同左 |
| 新株予約権の行使時の払込金額 | 1株当たり 673,000円 | 同左 |
| 新株予約権の行使期間 | 平成16年6月28日から 平成24年6月27日まで | 同左 |
| 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額 | 発行価格 673,000円 資本組入額 337,000円 | 同左 |
| 新株予約権の行使の条件 | 新株予約権者は、権利行使時において当社または株式会社三井住友銀行の役職員の地位にあることを要す。ただし、任期満了による退任、定年退職その他当社取締役会が正当な理由があると認めた場合は、当社または株式会社三井住友銀行の役職員の地位を失った後も5年間に限り新株予約権を行使できる。新株予約権者が死亡した場合には、その相続人が新株予約権を行使できる。 | 同左 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | 新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を要する。 | 同左 |

(注) 1 新株予約権1個当たりの目的たる株式の数は1株であります。

2 払込金額は、新株予約権発行後に当社が時価を下回る払込金額で新株式を発行する場合(新株予約権の行使による場合を除く)は、次の算式により調整される。ただし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

また、払込金額は、株式の分割または併合の際にも適宜調整される。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式 総数残高 (株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金 増減額 (千円) | 資本準備金 残高 (千円) |
|-------------------------------|-----------------------|----------------------|----------------|---------------|----------------------|---------------------|
| 平成14年12月2日 | | 6,676,424.39 | | 1,000,000,000 | | 1,496,547,508 |
| 平成15年2月3日 (注)1 | 86,576.53 | 6,763,000.92 | | 1,000,000,000 | 3,069,000 | 1,499,616,508 |
| 平成15年2月8日 (注)2 | 50,100 | 6,813,100.92 | 75,150,000 | 1,075,150,000 | 75,150,000 | 1,574,766,508 |
| 平成15年3月12日 (注)3 | 115,000 | 6,928,100.92 | 172,500,000 | 1,247,650,000 | 172,500,000 | 1,747,266,508 |
| 平成15年4月1日～ 平成16年3月31日 (注)4 | 8.61 | 6,928,109.53 | | 1,247,650,000 | | 1,747,266,508 |
| 平成15年8月8日 (注)5 | | 6,928,109.53 | | 1,247,650,000 | 499,503,848 | 1,247,762,659 |

- (注) 1 株式会社日本総研ホールディングズとの合併による普通株式の増加(合併比率 1 : 0.021)
 2 有償第三者割当 第1-12回第四種優先株式 発行価格 3,000千円 資本組入額 1,500千円
 3 有償第三者割当 第13回第四種優先株式 発行価格 3,000千円 資本組入額 1,500千円
 4 第13回第四種優先株式の普通株式への転換により、当該優先株式1株が減少し、普通株式9.61株が増加いたしました。
 5 商法第289条第2項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金に振り替えたものであります。
 6 平成16年4月1日から平成16年5月31日までの間に、第13回第四種優先株式の普通株式への転換により、当該優先株式66株が減少し、普通株式634.60株が増加いたしました。

(4) 【所有者別状況】

普通株式

(平成16年3月31日現在)

| 区分 | 株式の状況 | | | | | | | | 端株の状況 |
|-----------------|--------------------|-----------|--------|------------|-----------|--------------------|-----------|-----------|-----------|
| | 政府及び 地方公共 団体 | 金融機関 | 証券会社 | その他の 法人 | 外国 法人等 | 外国法人 等のうち 個人 | 個人 その他 | 計 | |
| 株主数 (人) | 8 | 366 | 72 | 7,606 | 849 | 47 | 146,829 | 155,730 | |
| 所有株式数 (株) | 4,939 | 1,964,152 | 45,925 | 1,753,090 | 1,339,093 | 206 | 658,399 | 5,765,598 | 30,412.53 |
| 所有株式数 の割合(%) | 0.08 | 34.07 | 0.80 | 30.41 | 23.22 | 0.00 | 11.42 | 100.00 | |

- (注) 1 自己株式2,069.63株は「個人その他」に2,069株、「端株の状況」に0.63株含まれております。
 2 「その他の法人」及び「端株の状況」欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ940株及び0.80株含まれております。

第一種優先株式

(平成16年3月31日現在)

| 区分 | 株式の状況 | | | | | | | | 端株の状況 |
|-----------------|--------------------|--------|------|------------|-----------|--------------------|-----------|--------|-------|
| | 政府及び 地方公共 団体 | 金融機関 | 証券会社 | その他の 法人 | 外国 法人等 | 外国法人 等のうち 個人 | 個人 その他 | 計 | |
| 株主数 (人) | | 1 | | | | | | 1 | |
| 所有株式数 (株) | | 67,000 | | | | | | 67,000 | |
| 所有株式数 の割合(%) | | 100.00 | | | | | | 100.00 | |

第二種優先株式

(平成16年3月31日現在)

| 区分 | 株式の状況 | | | | | | | | 端株の状況 |
|-----------------|--------------------|---------|------|------------|-----------|--------------------|-----------|---------|-------|
| | 政府及び 地方公共 団体 | 金融機関 | 証券会社 | その他の 法人 | 外国 法人等 | 外国法人 等のうち 個人 | 個人 その他 | 計 | |
| 株主数 (人) | | 1 | | | | | | 1 | |
| 所有株式数 (株) | | 100,000 | | | | | | 100,000 | |
| 所有株式数 の割合(%) | | 100.00 | | | | | | 100.00 | |

第三種優先株式

(平成16年3月31日現在)

| 区分 | 株式の状況 | | | | | | | | 端株の状況 |
|-----------------|--------------------|---------|------|------------|-----------|--------------------|-----------|---------|-------|
| | 政府及び 地方公共 団体 | 金融機関 | 証券会社 | その他の 法人 | 外国 法人等 | 外国法人 等のうち 個人 | 個人 その他 | 計 | |
| 株主数 (人) | | 1 | | | | | | 1 | |
| 所有株式数 (株) | | 800,000 | | | | | | 800,000 | |
| 所有株式数 の割合(%) | | 100.00 | | | | | | 100.00 | |

第1回第四種優先株式

(平成16年3月31日現在)

| 区分 | 株式の状況 | | | | | | | | 端株の状況 |
|-----------------|--------------------|------|------|------------|-----------|--------------------|-----------|--------|-------|
| | 政府及び 地方公共 団体 | 金融機関 | 証券会社 | その他の 法人 | 外国 法人等 | 外国法人 等のうち 個人 | 個人 その他 | 計 | |
| 株主数 (人) | | | | | 1 | | | 1 | |
| 所有株式数 (株) | | | | | 4,175 | | | 4,175 | |
| 所有株式数 の割合(%) | | | | | 100.00 | | | 100.00 | |

第2回第四種優先株式

(平成16年3月31日現在)

| 区分 | 株式の状況 | | | | | | | | 端株の状況 |
|-----------------|--------------------|------|------|------------|-----------|--------------------|-----------|--------|-------|
| | 政府及び 地方公共 団体 | 金融機関 | 証券会社 | その他の 法人 | 外国 法人等 | 外国法人 等のうち 個人 | 個人 その他 | 計 | |
| 株主数 (人) | | | | | 1 | | | 1 | |
| 所有株式数 (株) | | | | | 4,175 | | | 4,175 | |
| 所有株式数 の割合(%) | | | | | 100.00 | | | 100.00 | |

第3回第四種優先株式

(平成16年3月31日現在)

| 区分 | 株式の状況 | | | | | | | | 端株の状況 |
|-----------------|--------------------|------|------|------------|-----------|--------------------|-----------|--------|-------|
| | 政府及び 地方公共 団体 | 金融機関 | 証券会社 | その他の 法人 | 外国 法人等 | 外国法人 等のうち 個人 | 個人 その他 | 計 | |
| 株主数 (人) | | | | | 1 | | | 1 | |
| 所有株式数 (株) | | | | | 4,175 | | | 4,175 | |
| 所有株式数 の割合(%) | | | | | 100.00 | | | 100.00 | |

第4回第四種優先株式

(平成16年3月31日現在)

| 区分 | 株式の状況 | | | | | | | | 端株の状況 |
|-----------------|--------------------|------|------|------------|-----------|--------------------|-----------|--------|-------|
| | 政府及び 地方公共 団体 | 金融機関 | 証券会社 | その他の 法人 | 外国 法人等 | 外国法人 等のうち 個人 | 個人 その他 | 計 | |
| 株主数 (人) | | | | | 1 | | | 1 | |
| 所有株式数 (株) | | | | | 4,175 | | | 4,175 | |
| 所有株式数 の割合(%) | | | | | 100.00 | | | 100.00 | |

第5回第四種優先株式

(平成16年3月31日現在)

| 区分 | 株式の状況 | | | | | | | | 端株の状況 |
|-----------------|--------------------|------|------|------------|-----------|--------------------|-----------|--------|-------|
| | 政府及び 地方公共 団体 | 金融機関 | 証券会社 | その他の 法人 | 外国 法人等 | 外国法人 等のうち 個人 | 個人 その他 | 計 | |
| 株主数 (人) | | | | | 1 | | | 1 | |
| 所有株式数 (株) | | | | | 4,175 | | | 4,175 | |
| 所有株式数 の割合(%) | | | | | 100.00 | | | 100.00 | |

第6回第四種優先株式

(平成16年3月31日現在)

| 区分 | 株式の状況 | | | | | | | | 端株の状況 |
|-----------------|--------------------|------|------|------------|-----------|--------------------|-----------|--------|-------|
| | 政府及び 地方公共 団体 | 金融機関 | 証券会社 | その他の 法人 | 外国 法人等 | 外国法人 等のうち 個人 | 個人 その他 | 計 | |
| 株主数 (人) | | | | | 1 | | | 1 | |
| 所有株式数 (株) | | | | | 4,175 | | | 4,175 | |
| 所有株式数 の割合(%) | | | | | 100.00 | | | 100.00 | |

第7回第四種優先株式

(平成16年3月31日現在)

| 区分 | 株式の状況 | | | | | | | | 端株の状況 |
|-------------|------------|------|------|--------|--------|------------|-------|--------|-------|
| | 政府及び地方公共団体 | 金融機関 | 証券会社 | その他の法人 | 外国法人等 | 外国法人等のうち個人 | 個人その他 | 計 | |
| 株主数(人) | | | | | 1 | | | 1 | |
| 所有株式数(株) | | | | | 4,175 | | | 4,175 | |
| 所有株式数の割合(%) | | | | | 100.00 | | | 100.00 | |

第8回第四種優先株式

(平成16年3月31日現在)

| 区分 | 株式の状況 | | | | | | | | 端株の状況 |
|-------------|------------|------|------|--------|--------|------------|-------|--------|-------|
| | 政府及び地方公共団体 | 金融機関 | 証券会社 | その他の法人 | 外国法人等 | 外国法人等のうち個人 | 個人その他 | 計 | |
| 株主数(人) | | | | | 1 | | | 1 | |
| 所有株式数(株) | | | | | 4,175 | | | 4,175 | |
| 所有株式数の割合(%) | | | | | 100.00 | | | 100.00 | |

第9回第四種優先株式

(平成16年3月31日現在)

| 区分 | 株式の状況 | | | | | | | | 端株の状況 |
|-------------|------------|------|------|--------|--------|------------|-------|--------|-------|
| | 政府及び地方公共団体 | 金融機関 | 証券会社 | その他の法人 | 外国法人等 | 外国法人等のうち個人 | 個人その他 | 計 | |
| 株主数(人) | | | | | 1 | | | 1 | |
| 所有株式数(株) | | | | | 4,175 | | | 4,175 | |
| 所有株式数の割合(%) | | | | | 100.00 | | | 100.00 | |

第10回第四種優先株式

(平成16年3月31日現在)

| 区分 | 株式の状況 | | | | | | | | 端株の状況 |
|-------------|------------|------|------|--------|--------|------------|-------|--------|-------|
| | 政府及び地方公共団体 | 金融機関 | 証券会社 | その他の法人 | 外国法人等 | 外国法人等のうち個人 | 個人その他 | 計 | |
| 株主数(人) | | | | | 1 | | | 1 | |
| 所有株式数(株) | | | | | 4,175 | | | 4,175 | |
| 所有株式数の割合(%) | | | | | 100.00 | | | 100.00 | |

第11回第四種優先株式

(平成16年3月31日現在)

| 区分 | 株式の状況 | | | | | | | | 端株の状況 |
|-----------------|--------------------|------|------|------------|-----------|--------------------|-----------|--------|-------|
| | 政府及び 地方公共 団体 | 金融機関 | 証券会社 | その他の 法人 | 外国 法人等 | 外国法人 等のうち 個人 | 個人 その他 | 計 | |
| 株主数 (人) | | | | | 1 | | | 1 | |
| 所有株式数 (株) | | | | | 4,175 | | | 4,175 | |
| 所有株式数 の割合(%) | | | | | 100.00 | | | 100.00 | |

第12回第四種優先株式

(平成16年3月31日現在)

| 区分 | 株式の状況 | | | | | | | | 端株の状況 |
|-----------------|--------------------|------|------|------------|-----------|--------------------|-----------|--------|-------|
| | 政府及び 地方公共 団体 | 金融機関 | 証券会社 | その他の 法人 | 外国 法人等 | 外国法人 等のうち 個人 | 個人 その他 | 計 | |
| 株主数 (人) | | | | | 1 | | | 1 | |
| 所有株式数 (株) | | | | | 4,175 | | | 4,175 | |
| 所有株式数 の割合(%) | | | | | 100.00 | | | 100.00 | |

第13回第四種優先株式

(平成16年3月31日現在)

| 区分 | 株式の状況 | | | | | | | | 端株の状況 |
|-----------------|--------------------|------|------|------------|-----------|--------------------|-----------|---------|-------|
| | 政府及び 地方公共 団体 | 金融機関 | 証券会社 | その他の 法人 | 外国 法人等 | 外国法人 等のうち 個人 | 個人 その他 | 計 | |
| 株主数 (人) | | | | | 1 | | | 1 | |
| 所有株式数 (株) | | | | | 114,999 | | | 114,999 | |
| 所有株式数 の割合(%) | | | | | 100.00 | | | 100.00 | |

(5) 【大株主の状況】
普通株式

(平成16年3月31日現在)

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (株) | 発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%) |
|---|---|--------------|----------------------------|
| 日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口) | 東京都中央区晴海一丁目8番11号 | 435,553 | 7.51 |
| 日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口) | 東京都港区浜松町二丁目11番3号 | 354,653 | 6.11 |
| 日本生命保険相互会社 | 大阪市中央区今橋三丁目5番12号 | 156,063 | 2.69 |
| 住友生命保険相互会社 | 東京都中央区築地七丁目18番24号 | 130,656 | 2.25 |
| 松下電器産業株式会社 | 大阪府門真市大字門真1006番地 | 103,570 | 1.78 |
| ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行 兜町証券決 済業務室) | P.O.BOX 351 BOSTON, MASSACHUSETTS 02101, U.S.A. (東京都中央区日本橋兜町6番7号) | 99,607 | 1.71 |
| ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行 兜町証券決 済業務室) | WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区日本橋兜町6番7号) | 86,961 | 1.50 |
| ヒーローアンドカンパニー (常任代理人 株式会社三井住 友銀行 国際投資サービス部) | 90 WASHINGTON STREET, NEW YORK, NY 10015, U.S.A. (東京都千代田区丸の内一丁目3番2号) | 59,941 | 1.03 |
| 日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社 (住友信託銀行再信託分・住友 生命保険相互会社退職給付信託 口) | 東京都中央区晴海一丁目8番11号 | 58,000 | 1.00 |
| ザ チェース マンハッタン バンク 385036 (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行 兜町証券決 済業務室) | 360 N. CRESCENT DRIVE, BEVERLY HILLS, CA 90210, U.S.A. (東京都中央区日本橋兜町6番7号) | 54,335 | 0.93 |
| 計 | | 1,539,340 | 26.55 |

第一種優先株式

(平成16年3月31日現在)

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (株) | 発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%) |
|------------|------------------|--------------|----------------------------|
| 株式会社整理回収機構 | 東京都中野区本町二丁目46番1号 | 67,000 | 100.00 |
| 計 | | 67,000 | 100.00 |

第二種優先株式

(平成16年3月31日現在)

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (株) | 発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%) |
|------------|------------------|--------------|----------------------------|
| 株式会社整理回収機構 | 東京都中野区本町二丁目46番1号 | 100,000 | 100.00 |
| 計 | | 100,000 | 100.00 |

第三種優先株式

(平成16年3月31日現在)

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (株) | 発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%) |
|------------|------------------|--------------|----------------------------|
| 株式会社整理回収機構 | 東京都中野区本町二丁目46番1号 | 800,000 | 100.00 |
| 計 | | 800,000 | 100.00 |

第1回第四種優先株式

(平成16年3月31日現在)

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (株) | 発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%) |
|--|---|--------------|----------------------------|
| ジーエスエスエム ホールディングコーポレーション(常任代理人 ゴールドマン・サックス証券会社 東京支店) | 85 BROAD STREET, NEW YORK, NY 10004, U.S.A. (東京都港区赤坂一丁目12番32号 アーク森ビル) | 4,175 | 100.00 |
| 計 | | 4,175 | 100.00 |

第2回第四種優先株式

(平成16年3月31日現在)

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (株) | 発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%) |
|--|---|--------------|----------------------------|
| ジーエスエスエム ホールディングコーポレーション(常任代理人 ゴールドマン・サックス証券会社 東京支店) | 85 BROAD STREET, NEW YORK, NY 10004, U.S.A. (東京都港区赤坂一丁目12番32号 アーク森ビル) | 4,175 | 100.00 |
| 計 | | 4,175 | 100.00 |

第3回第四種優先株式

(平成16年3月31日現在)

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (株) | 発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%) |
|--|---|--------------|----------------------------|
| ジーエスエスエム ホールディングコーポレーション(常任代理人 ゴールドマン・サックス証券会社 東京支店) | 85 BROAD STREET, NEW YORK, NY 10004, U.S.A. (東京都港区赤坂一丁目12番32号 アーク森ビル) | 4,175 | 100.00 |
| 計 | | 4,175 | 100.00 |

第4回第四種優先株式

(平成16年3月31日現在)

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (株) | 発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%) |
|--|---|--------------|----------------------------|
| ジーエスエスエム ホールディングコーポレーション(常任代理人 ゴールドマン・サックス証券会社 東京支店) | 85 BROAD STREET, NEW YORK, NY 10004, U.S.A. (東京都港区赤坂一丁目12番32号 アーク森ビル) | 4,175 | 100.00 |
| 計 | | 4,175 | 100.00 |

第5回第四種優先株式

(平成16年3月31日現在)

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (株) | 発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%) |
|--|---|--------------|----------------------------|
| ジーエスエスエム ホールディングコーポレーション(常任代理人 ゴールドマン・サックス証券会社 東京支店) | 85 BROAD STREET, NEW YORK, NY 10004, U.S.A. (東京都港区赤坂一丁目12番32号 アーク森ビル) | 4,175 | 100.00 |
| 計 | | 4,175 | 100.00 |

第6回第四種優先株式

(平成16年3月31日現在)

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (株) | 発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%) |
|--|---|--------------|----------------------------|
| ジーエスエスエム ホールディングコーポレーション(常任代理人 ゴールドマン・サックス証券会社 東京支店) | 85 BROAD STREET, NEW YORK, NY 10004, U.S.A. (東京都港区赤坂一丁目12番32号 アーク森ビル) | 4,175 | 100.00 |
| 計 | | 4,175 | 100.00 |

第7回第四種優先株式

(平成16年3月31日現在)

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (株) | 発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%) |
|--|---|--------------|----------------------------|
| ジーエスエスエム ホールディングコーポレーション(常任代理人 ゴールドマン・サックス証券会社 東京支店) | 85 BROAD STREET, NEW YORK, NY 10004, U.S.A. (東京都港区赤坂一丁目12番32号 アーク森ビル) | 4,175 | 100.00 |
| 計 | | 4,175 | 100.00 |

第8回第四種優先株式

(平成16年3月31日現在)

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (株) | 発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%) |
|--|---|--------------|----------------------------|
| ジーエスエスエム ホールディングコーポレーション(常任代理人 ゴールドマン・サックス証券会社 東京支店) | 85 BROAD STREET, NEW YORK, NY 10004, U.S.A. (東京都港区赤坂一丁目12番32号 アーク森ビル) | 4,175 | 100.00 |
| 計 | | 4,175 | 100.00 |

第9回第四種優先株式

(平成16年3月31日現在)

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (株) | 発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%) |
|--|---|--------------|----------------------------|
| ジーエスエスエム ホールディングコーポレーション(常任代理人 ゴールドマン・サックス証券会社 東京支店) | 85 BROAD STREET, NEW YORK, NY 10004, U.S.A. (東京都港区赤坂一丁目12番32号 アーク森ビル) | 4,175 | 100.00 |
| 計 | | 4,175 | 100.00 |

第10回第四種優先株式

(平成16年3月31日現在)

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (株) | 発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%) |
|--|---|--------------|----------------------------|
| ジーエスエスエム ホールディングコーポレーション(常任代理人 ゴールドマン・サックス証券会社 東京支店) | 85 BROAD STREET, NEW YORK, NY 10004, U.S.A. (東京都港区赤坂一丁目12番32号 アーク森ビル) | 4,175 | 100.00 |
| 計 | | 4,175 | 100.00 |

第11回第四種優先株式

(平成16年3月31日現在)

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (株) | 発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%) |
|--|---|--------------|----------------------------|
| ジーエスエスエム ホールディングコーポレーション(常任代理人 ゴールドマン・サックス証券会社 東京支店) | 85 BROAD STREET, NEW YORK, NY 10004, U.S.A. (東京都港区赤坂一丁目12番32号 アーク森ビル) | 4,175 | 100.00 |
| 計 | | 4,175 | 100.00 |

第12回第四種優先株式

(平成16年3月31日現在)

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (株) | 発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%) |
|--|---|--------------|----------------------------|
| ジーエスエスエム ホールディングコーポレーション(常任代理人 ゴールドマン・サックス証券会社 東京支店) | 85 BROAD STREET, NEW YORK, NY 10004, U.S.A. (東京都港区赤坂一丁目12番32号 アーク森ビル) | 4,175 | 100.00 |
| 計 | | 4,175 | 100.00 |

第13回第四種優先株式

(平成16年3月31日現在)

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (株) | 発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%) |
|--|---|--------------|----------------------------|
| ジェイピーモルガン・チェース・バンク・ロンドン(エスエムエフジー・ファイナンス(ケイマン)リミテッド代理人) (常任代理人 株式会社三井住友銀行 事務管理部) | TRINITY TOWER 9, THOMAS MORE STREET, LONDON, E1W 1YT, ENGLAND (東京都中央区日本橋小伝馬町13番6号 友泉大伝馬町ビル) | 114,999 | 100.00 |
| 計 | | 114,999 | 100.00 |

(注) 1 フィデリティ投信株式会社から平成15年10月14日付で大量保有報告書の提出があり、平成15年9月30日現在で以下の普通株式を所有している旨の報告を受けましたが、当社として当事業年度末日における実質所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (株) | 発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%) |
|--------------|-----------------|--------------|----------------------------|
| フィデリティ投信株式会社 | 東京都中央区新川一丁目8番8号 | 298,948 | 5.16 |

2 第1-12回第四種優先株式は、平成15年9月11日におけるザ・ゴールドマン・サックス・グループ・インクからジーエスエスエム ホールディングコーポレーション(ザ・ゴールドマン・サックス・グループ・インクの完全子会社)への株式売買により前事業年度末では株主であったザ・ゴールドマン・サックス・グループ・インクは株主ではなくなり、ジーエスエスエム ホールディングコーポレーションが新たに株主になりました。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成16年3月31日現在)

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|---|-----------|------------------------------------|
| 無議決権株式 | 優先株式 1,132,099 | | (1)株式の総数等 発行済株式参照 |
| 議決権制限株式(自己株式等) | | | |
| 議決権制限株式(その他) | | | |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 2,069 (相互保有株式) 普通株式 21,777 | | 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 5,741,752 | 5,741,752 | 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 (注)1 |
| 端株 | 普通株式 30,412.53 | | 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 (注)1,2,3 |
| 発行済株式総数 | 6,928,109.53 | | |
| 総株主の議決権 | | 5,741,752 | |

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」及び「端株」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ940株(議決権940個)及び0.80株含まれております。

2 「端株」の欄には、当社所有の自己株式0.63株及び相互保有株式が次のとおり含まれております。

| 相互保有株式の所有者の氏名又は名称 | 端株数(株) |
|-------------------|--------|
| 三井住友カード株式会社 | 0.27 |
| SMBC抵当証券株式会社 | 0.41 |
| SMBCフレンド証券株式会社 | 0.60 |

3 「端株」の欄には、株主名簿上は株式会社三井住友銀行名義となっておりますが、実質的に保有していない株式が0.60株含まれております。

【自己株式等】

(平成16年3月31日現在)

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%) |
|-------------------------|-----------------------|----------------------|----------------------|---------------------|--------------------------------|
| 株式会社三井住友 フィナンシャルグループ | 東京都千代田区有楽町 一丁目1番2号 | 2,069 | | 2,069 | 0.03 |
| 三井住友カード株式会社 | 大阪市中央区今橋 四丁目5番15号 | 12,000 | | 12,000 | 0.20 |
| 大和証券エスエムビーシー 株式会社 | 東京都千代田区丸の内 一丁目8番1号 | 8,981 | | 8,981 | 0.15 |
| SMBC抵当証券株式会社 | 東京都新宿区新宿 一丁目8番5号 | 292 | | 292 | 0.00 |
| SMBCファイナンス サービス株式会社 | 東京都港区新橋 一丁目8番3号 | 504 | | 504 | 0.00 |
| 計 | | 23,846 | | 23,846 | 0.41 |

(注) 1 株主名簿上は株式会社三井住友銀行名義となっておりますが、実質的に保有していない株式が2株(議決権2個)あります。

なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含めておりません。

2 「発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)」の発行済株式総数は、発行済普通株式の総数であります。

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、株式会社三井住友銀行が平成14年6月27日開催の第1期定時株主総会の特別決議によって発行した商法第280条ノ20及び同法第280条ノ21の規定に基づく新株予約権方式によるストックオプション制度を承継いたしました。なお、上記新株予約権に係る義務を当社が承継することについては、同行の平成14年9月26日開催の第1回第一種優先株式、第2回第一種優先株式及び第五種優先株式に係る種類株主総会並びに平成14年9月27日開催の臨時株主総会(普通株式に係る種類株主総会を兼ねる。)において承認可決されました。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

| | |
|------------------|---------------------------|
| 決議年月日 | 平成14年6月27日 |
| 付与対象者の区分及び人数 | 当社及び当社子会社の役職員 677人 |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。 |
| 新株予約権の目的となる株式の数 | 同上 |
| 新株予約権の行使時の払込金額 | 同上 |
| 新株予約権の行使期間 | 同上 |
| 新株予約権の行使の条件 | 同上 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | 同上 |

(注) 決議年月日は、株式会社三井住友銀行における発行決議日を記載しております。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

(平成16年6月29日現在)

| 区分 | 株式の種類 | 株式数(株) | 価額の総額(円) |
|-------------|-------|--------|----------|
| 自己株式取得に係る決議 | | | |

(注) 平成16年6月29日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、「当社は、商法第211条ノ3第1項第2号の規定により、取締役会の決議をもって自己株式を買い受けることができる。」旨を定款に定めております。

3 【配当政策】

当社は、銀行持株会社としての公共性に鑑み、健全経営確保の観点から、当社グループ全体の内部留保の充実に留意しつつ、グローバルスタンダードに基づく株主重視の考え方に則った利益配分を行う方針であります。

当事業年度の期末配当につきましては、当社グループ全体の内部留保の水準を勘案し、社外流出を抑制して自己資本の充実に図る必要がありますことから、普通株式は前事業年度末と同じく1株当たり3,000円といたしました。また、各種優先株式は、それぞれ所定の金額といたしました。

なお、中間配当は実施してありません。

4 【株価の推移】

(1) 【最近2年間の事業年度別最高・最低株価】

普通株式

| 回次 | 第1期 | 第2期 |
|-------|---------|---------|
| 決算年月 | 平成15年3月 | 平成16年3月 |
| 最高(円) | 452,000 | 780,000 |
| 最低(円) | 206,000 | 162,000 |

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

優先株式

各種優先株式は、いずれも証券取引所に上場されておられません。

また、いずれも店頭売買有価証券として証券業協会に登録されておられません。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

普通株式

| 月別 | 平成15年10月 | 11月 | 12月 | 平成16年1月 | 2月 | 3月 |
|-------|----------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 最高(円) | 676,000 | 576,000 | 573,000 | 592,000 | 608,000 | 780,000 |
| 最低(円) | 453,000 | 439,000 | 473,000 | 533,000 | 516,000 | 616,000 |

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

優先株式

各種優先株式は、いずれも証券取引所に上場されておられません。

また、いずれも店頭売買有価証券として証券業協会に登録されておられません。

5 【役員 の 状 況】

(平成16年6月30日現在)

| 役名及び職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 所有株式数 (株) |
|-------------------|---------|--------------|--|--------------|
| 取締役会長 (代表取締役) | 岡 田 明 重 | 昭和13年4月9日生 | 昭和38年4月 株式会社三井銀行入行 平成3年6月 株式会社太陽神戸三井銀行取締役 平成7年6月 株式会社さくら銀行常務取締役 平成8年6月 同専務取締役 平成9年6月 同取締役頭取 平成11年6月 同取締役頭取(執行役員を兼務) 平成13年4月 株式会社三井住友銀行取締役会長 平成14年12月 株式会社三井住友フィナンシャルグループ取締 役会長(現職) 平成15年3月 株式会社三井住友銀行(旧商号株式会社わか しお銀行)取締役会長(現職) | 25 |
| 取締役社長 (代表取締役) | 西 川 善 文 | 昭和13年8月3日生 | 昭和36年4月 株式会社住友銀行入行 昭和61年6月 同取締役 平成元年6月 同常務取締役 平成3年11月 同専務取締役 平成8年5月 同副頭取 平成9年6月 同頭取 平成11年6月 同頭取兼最高執行役員 平成13年4月 株式会社三井住友銀行頭取兼最高執行役員 平成14年12月 株式会社三井住友フィナンシャルグループ取締 役社長(現職) 平成15年3月 株式会社三井住友銀行(旧商号株式会社わか しお銀行)頭取兼最高執行役員(現職) | 48 |
| 取締役副社長 (代表取締役) | 北 山 禎 介 | 昭和21年10月26日生 | 昭和44年4月 株式会社三井銀行入行 平成9年6月 株式会社さくら銀行取締役 平成11年6月 同取締役辞任 平成11年6月 同執行役員 平成12年4月 同常務執行役員 平成12年6月 同常務取締役兼常務執行役員 平成13年4月 株式会社三井住友銀行常務取締役兼常務執行役 員 平成15年3月 株式会社三井住友銀行(旧商号株式会社わか しお銀行)常務取締役兼常務執行役員 平成15年6月 株式会社三井住友フィナンシャルグループ専務 執行役員 株式会社三井住友銀行専務取締役兼専務執行役 員 平成16年4月 株式会社三井住友フィナンシャルグループ副社 長執行役員 平成16年6月 株式会社三井住友銀行取締役辞任 平成16年6月 株式会社三井住友フィナンシャルグループ取締 役副社長(現職) | 8 |
| 専務取締役 (代表取締役) | 石 田 浩 二 | 昭和22年6月22日生 | 昭和45年5月 株式会社住友銀行入行 平成9年6月 同取締役 平成11年6月 同取締役辞任 平成11年6月 同執行役員 平成13年1月 同常務執行役員 平成13年4月 株式会社三井住友銀行常務執行役員 経営企画 部長委嘱 平成14年6月 同常務執行役員 本店第一営業本部長委嘱 平成15年3月 株式会社三井住友銀行(旧商号株式会社わか しお銀行)常務執行役員 本店第一営業本部長委 嘱 平成15年6月 株式会社三井住友フィナンシャルグループ常務 執行役員 株式会社三井住友銀行常務執行役員 平成15年6月 株式会社三井住友フィナンシャルグループ常務 取締役 平成16年4月 同専務取締役(現職) | 20 |

| 役名及び職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 所有株式数 (株) |
|--------|------|-------------|--|--------------|
| 取締役 | 平澤正英 | 昭和22年9月15日生 | 昭和45年4月 株式会社住友銀行入行 平成9年6月 同取締役 平成11年6月 同取締役辞任 平成11年6月 同執行役員 平成13年1月 同常務執行役員 平成13年4月 株式会社三井住友銀行常務執行役員 総務部長 委嘱 平成14年6月 同常務執行役員 総務部長兼神戸総務部長委嘱 平成14年12月 株式会社三井住友フィナンシャルグループ総務 部長 株式会社三井住友銀行常務執行役員 総務部長 委嘱 平成15年3月 株式会社三井住友銀行(旧商号株式会社わか しお銀行)常務執行役員 総務部長委嘱 平成15年6月 同常務執行役員 平成15年6月 株式会社三井住友フィナンシャルグループ取締 役(現職) 株式会社三井住友銀行常務取締役兼常務執行役 員 平成16年4月 同専務取締役兼専務執行役員(現職) | 14 |
| 取締役 | 矢作光明 | 昭和23年3月3日生 | 昭和45年4月 株式会社三井銀行入行 平成10年6月 株式会社さくら銀行取締役 平成11年6月 同取締役辞任 平成11年6月 同執行役員 平成13年4月 株式会社三井住友銀行常務執行役員 平成14年6月 同常務執行役員 本店第二営業本部長委嘱 平成15年3月 株式会社三井住友銀行(旧商号株式会社わか しお銀行)常務執行役員 本店第二営業本部長委 嘱 平成15年6月 同常務執行役員 平成15年6月 株式会社三井住友フィナンシャルグループ取締 役(現職) 株式会社三井住友銀行常務取締役兼常務執行役 員 平成16年4月 同専務取締役兼専務執行役員(現職) | 17 |
| 取締役 | 山内悦嗣 | 昭和12年6月30日生 | 昭和37年12月 アーサーアンダーセン入社 昭和61年9月 同社日本代表 英和監査法人 統括代表 平成3年10月 井上斎藤英和監査法人 理事長 平成5年10月 朝日監査法人 専務理事 アーサーアンダーセン 日本副代表 平成11年5月 朝日監査法人 専務理事退任 平成11年6月 同社退職 アーサーアンダーセン退職 平成11年6月 株式会社住友銀行取締役 平成13年4月 株式会社三井住友銀行取締役 同取締役辞任 平成14年12月 株式会社三井住友フィナンシャルグループ取締 役(現職) | |

| 役名及び職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | | 所有株式数 (株) |
|--------|---------|-------------|---|--|--------------|
| 取締役 | 山 川 洋一郎 | 昭和16年7月21日生 | 昭和41年4月 昭和54年4月 (昭和59年4月) 平成3年9月 平成4年10月 平成13年6月 平成14年12月 平成14年12月 | 弁護士登録(現職) 古賀・吉川・山川・中川法律事務所パートナー(現職) (上記事務所の名称を「古賀総合法律事務所」と改称) ミシガン大学ロースクール客員教授 同大学ロースクール客員教授退任 株式会社三井住友銀行取締役 同取締役辞任 株式会社三井住友フィナンシャルグループ取締役(現職) | |
| 常任監査役 | 平 野 豊三郎 | 昭和23年4月25日生 | 昭和46年4月 平成11年4月 平成12年5月 平成12年6月 平成13年4月 平成14年12月 平成14年12月 平成15年3月 | 株式会社住友銀行入行 同神戸法人営業本部長兼神戸法人部長 同本店支配人 同常任監査役 株式会社三井住友銀行常任監査役 同監査役 株式会社三井住友フィナンシャルグループ常任監査役(現職) 株式会社三井住友銀行(旧商号株式会社わかしお銀行)監査役(現職) | 21 |
| 常任監査役 | 小 林 貞 雄 | 昭和24年6月9日生 | 昭和47年4月 平成11年4月 平成11年10月 平成12年4月 平成13年4月 平成15年3月 平成15年6月 平成15年6月 | 株式会社三井銀行入行 株式会社さくら銀行ニューヨーク支店米州営業部長兼ニューヨーク支店副支店長 同国際企業ディビジョンカンパニー金融商品営業部長 同執行役員 株式会社三井住友銀行執行役員 アジア本部長委嘱 株式会社三井住友銀行(旧商号株式会社わかしお銀行)執行役員 アジア本部長委嘱 同執行役員 株式会社三井住友フィナンシャルグループ常任監査役(現職) 株式会社三井住友銀行監査役(現職) | 18 |
| 監査役 | 大 西 勝 也 | 昭和3年9月10日生 | 昭和28年4月 昭和63年2月 平成元年11月 平成3年5月 平成10年9月 平成10年11月 平成12年6月 平成13年4月 平成14年12月 平成15年3月 | 京都地方裁判所判事補任官 最高裁判所事務総長 東京高等裁判所長官 最高裁判所判事 退官 弁護士登録(現職) 株式会社住友銀行監査役 株式会社三井住友銀行監査役 株式会社三井住友フィナンシャルグループ監査役(現職) 株式会社三井住友銀行(旧商号株式会社わかしお銀行)監査役(現職) | |
| 監査役 | 伊 藤 助 成 | 昭和4年5月25日生 | 昭和28年3月 平成元年7月 平成9年4月 平成11年6月 平成13年4月 平成14年12月 平成14年12月 | 日本生命保険相互会社入社 同社社長 同社取締役会長(現職) 株式会社住友銀行監査役 株式会社三井住友銀行監査役 同監査役辞任 株式会社三井住友フィナンシャルグループ監査役(現職) | |

| 役名及び職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | | 所有株式数 (株) |
|--------|------|------------|--|--|--------------|
| 監査役 | 荒木 浩 | 昭和6年4月18日生 | 昭和29年4月 平成5年6月 平成11年6月 平成14年9月 平成16年6月 | 東京電力株式会社入社 同社取締役社長 同社取締役会長 同社顧問(現職) 株式会社三井住友フィナンシャルグループ監査役(現職) | |
| 計 | | | | | 171 |

(注) 1 取締役 山内悦嗣、同 山川洋一郎の両氏は、商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役の要件を満たしております。

2 監査役 大西勝也、同 伊藤助成、同 荒木 浩の3氏は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役の要件を満たしております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社及びグループ各社では、コーポレート・ガバナンスの強化・充実を経営上の最優先課題のひとつと位置づけており、以下の「経営理念」及び「ビジネス・エシックス（企業倫理）」の遵守を通じて、健全経営の堅持、株主価値の持続的な向上、社会の健全な発展への貢献等の実現に努めております。

(経営理念)

お客様に、より一層価値あるサービスを提供し、お客様と共に発展する。

事業の発展を通じて、株主価値の持続的な増大を図る。

勤勉で意欲的な社員が、思う存分にその能力を発揮できる職場を作る。

(ビジネス・エシックス（企業倫理）)

お客様本位の徹底

私たちは、お客様に支持される企業集団を目指します。そのために、常にお客様のニーズに合致するサービスが何かを考え、最良のサービスを提供することにより、お客様の満足と信頼を獲得します。

健全経営の堅持

私たちは、自己責任原則に基づき、公正、透明かつ健全な経営を堅持する企業集団を目指します。そのために、株主、お客様、社会等のステークホルダーとの健全な関係を維持しつつ、効率性と長期的視点に立った業務運営、適時かつ正確な情報開示を通じ、持続的な成長と健全な財務体質を堅持します。

社会発展への貢献

私たちは、社会の健全な発展に貢献する企業集団を目指します。そのために、企業の公共的使命と社会的責任を自覚し、広く内外経済・産業の安定的な発展に貢献する業務運営に努めると共に、「良き企業市民」として社会貢献に努めます。

自由闊達な企業風土

私たちは、役職員が誇りを持ちいきいきと働ける企業集団を目指します。そのために、人間性を尊重すると共に、高い専門性を持つ人材を育成し、もって、自由闊達な企業風土を醸成します。

コンプライアンス

私たちは、常にコンプライアンスを意識する企業集団を目指します。そのために、私たちは、業務の遂行において常に、私たちのビジネス・エシックス（企業倫理）を意識すると共に、監査や検査の指摘に対する速やかな行動を確保し、もって、法令諸規則や社会の良識に則した企業集団を確立します。

(2) 会社の機関及び内部統制システム

(役員)の状況)

当社では監査役制度を採用しております。

役員は取締役8名、監査役5名の体制となっておりますが、このうち取締役2名、監査役3名は社外からの選任であります。

社外取締役には、当社の業務執行の適法性確保の観点から、専門家（公認会計士、弁護士）を選任しております。

(取締役会の運営)

取締役会は原則として月1回開催されておりますが、取締役会の議長には取締役会長が就任、業務全般を統括する取締役社長との分離を図っております。

また、取締役会の機能を補完するため、取締役会の内部には「リスク管理委員会」、「報酬委員会」及び「人事委員会」という3つの委員会を設けておりますが、社外取締役はすべての内部委員会の委員（報酬委員会は社外取締役が委員長）に就任しており、業務執行から離れた客観的な審議が行われる体制を構築しております。

リスク管理委員会

グループ全体のリスク管理及びコンプライアンスに関する次の事項等を審議します。

- ・ リスク管理の方針及び体制に関する事項
- ・ その他経営に重大な影響を与えうる異例な事項

報酬委員会

当社及び株式会社三井住友銀行の取締役及び執行役員に関する次の事項等を審議します。

- ・ 報酬及び賞与に関する事項
- ・ その他報酬に関する重要事項

人事委員会

当社及び株式会社三井住友銀行の取締役に関する次の事項等を審議します。

- ・ 取締役候補者の選定に関する事項
- ・ 役付取締役の選任及び代表取締役の選任に関する事項
- ・ その他取締役の人事に関する重要事項

(監査役の活動)

監査役は、取締役会をはじめとした当社の重要な会議に出席し取締役等から営業の報告を聞くとともに、重要な決裁書類等の閲覧、内部監査部署や子会社、会計監査人からの報告聴取等を通じて、当社・子会社の業務執行状況の監査を実施しております。

(業務執行)

取締役会の下に、グループ全体の業務執行及び経営管理に関する最高意思決定機関として「グループ経営会議」を設置し、取締役会で決定した基本方針に基づき、業務執行上の重要事項等について、グループ経営会議を構成する役員間での協議を行ったうえで取締役社長がその採否を決定しております。また、グループ各社の業務計画に関する事項については、「グループ戦略会議」を設け、当社及びグループ各社の経営レベルで意見交換・協議・報告を行っております。さらに、三井住友カード株式会社、三井住友銀リース株式会社及び株式会社日本総合研究所の3社については、当社のグループ事業部担当役員が非常勤取締役に就任、社外取締役として業務執行状況の監督を行っております。

(内部監査)

当社では、取締役会が株主利益の観点から業務執行を監督しているのとは別に、業務執行体制内においても自ら客観的な内部監査を実施すべく、監査部を設置しております。監査部は、当社グループの業務運営や資産の健全性の確保を目的に内部監査を実施し、コンプライアンスやリスク管理を含む内部管理態勢の適切性・有効性を検証しております。また、グループ各社の内部監査機能を統括し、定例的に実施するグループ各社の内部監査実施状況のモニタリングを通じ、グループ各社の内部管理体制の検証を行っております。これらの結果については、グループ経営会議、取締役会に対して定例的に報告を行うとともに、これらを踏まえ、監査対象拠点や関連部署・グループ各社の内部監査部署に対する提言・指導を行っております。

(コンプライアンス)

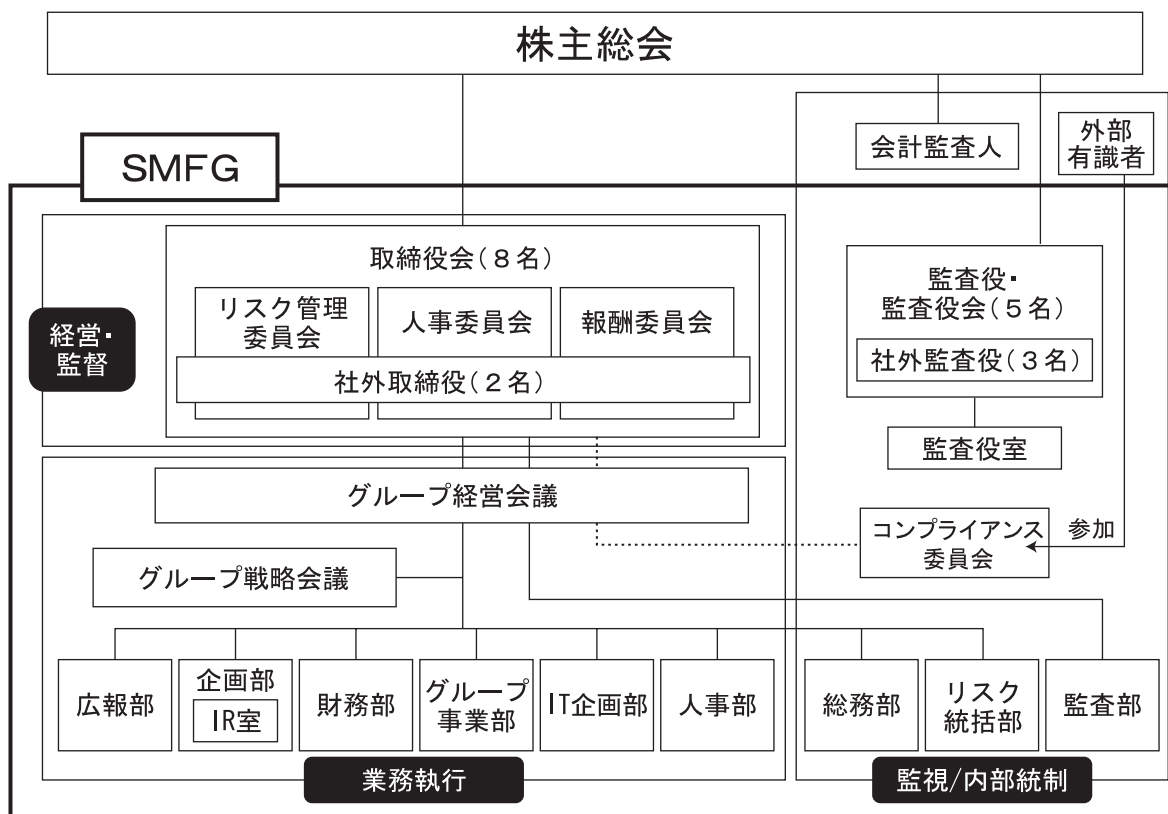
当社では、グループ全体の健全かつ適切な業務運営を確保する観点から、次のようなコンプライアンス体制を整備、その充実を図っております。

取締役会・グループ経営会議

取締役会・グループ経営会議では、コンプライアンスに関する重要な事項の決定を行うとともに、関連施策の進捗を把握し、必要に応じて、適宜指示を行っております。

コンプライアンス委員会

コンプライアンス担当役員、関連部長のほか、諮問委員として外部有識者が参加する「コンプライアンス委員会」を設置し、グループ全体のコンプライアンス強化等に関する事項を審議しております。



(3) 役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は、次のとおりであります。

取締役に対する報酬

123百万円

監査役に対する報酬

37百万円

(4) 監査報酬の内容

当事業年度における当社の会計監査人であるあずさ監査法人に対する報酬は、次のとおりであります。

監査契約に基づく監査証明に係る報酬

30百万円

監査関連報酬

45百万円

(注) 1 当社の会計監査を担当しております朝日監査法人は、平成16年1月1日付で朝日監査法人を存続法人としてあずさ監査法人と合併し、法人名称を「あずさ監査法人」に変更しております。

2 監査関連報酬の内容は、コンフォートレター作成に係る報酬及び内部管理態勢の有効性等の検証に関する外部監査に係る報酬等であります。

第5 【経理の状況】

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。

前連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)は改正前の連結財務諸表規則及び銀行法施行規則に基づき、当連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)は改正後の連結財務諸表規則及び銀行法施行規則に基づき作成しております。

なお、当連結会計年度については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づき作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

前事業年度(自平成14年12月2日 至平成15年3月31日)は改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)は改正後の財務諸表等規則に基づき作成しております。

なお、当事業年度については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づき作成しております。

(3) 連結財務諸表及び財務諸表その他の事項の金額については、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(4) 当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度の連結財務諸表及び前事業年度の財務諸表については朝日監査法人の監査証明を、当連結会計年度の連結財務諸表及び当事業年度の財務諸表についてはあずさ監査法人の監査証明を受けております。

なお、当社の会計監査を担当しております朝日監査法人は、平成16年1月1日付で朝日監査法人を存続法人としてあずさ監査法人と合併し、法人名称を「あずさ監査法人」に変更しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 (平成15年3月31日現在) | | 当連結会計年度 (平成16年3月31日現在) | |
|--------------|-----------------------|---------------------------|------------|---------------------------|------------|
| | | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) |
| (資産の部) | | | | | |
| 現金預け金 | 8 | 3,442,523 | 3.29 | 5,328,950 | 5.21 |
| コールローン及び買入手形 | | 187,563 | 0.18 | 360,509 | 0.35 |
| 買現先勘定 | | 109,710 | 0.10 | 152,070 | 0.15 |
| 債券貸借取引支払保証金 | | 1,981,243 | 1.89 | 1,009,328 | 0.99 |
| 買入金銭債権 | | 363,981 | 0.35 | 480,847 | 0.47 |
| 特定取引資産 | 8 | 4,495,396 | 4.30 | 3,306,780 | 3.24 |
| 金銭の信託 | | 24,629 | 0.02 | 3,749 | 0.00 |
| 有価証券 | 1,2,8 | 24,118,520 | 23.06 | 27,049,901 | 26.47 |
| 貸出金 | 3,4,5, 6,7,8, 9 | 61,082,946 | 58.39 | 55,382,800 | 54.18 |
| 外国為替 | 7 | 749,974 | 0.72 | 743,957 | 0.73 |
| その他資産 | 8,10 | 3,219,009 | 3.08 | 3,034,182 | 2.97 |
| 動産不動産 | 8,11, 12 | 1,007,905 | 0.96 | 984,060 | 0.96 |
| リース資産 | 12 | 996,344 | 0.95 | 991,781 | 0.97 |
| 繰延税金資産 | | 1,956,103 | 1.87 | 1,706,586 | 1.67 |
| 再評価に係る繰延税金資産 | 11 | 724 | 0.00 | 706 | 0.00 |
| 連結調整勘定 | | 30,031 | 0.03 | 21,706 | 0.02 |
| 支払承諾見返 | | 3,084,383 | 2.95 | 3,079,738 | 3.01 |
| 貸倒引当金 | | 2,243,542 | 2.14 | 1,422,486 | 1.39 |
| 資産の部合計 | | 104,607,449 | 100.00 | 102,215,172 | 100.00 |

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 (平成15年3月31日現在) | | 当連結会計年度 (平成16年3月31日現在) | |
|-----------------------|----------|---------------------------|------------|---------------------------|------------|
| | | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) |
| (負債の部) | | | | | |
| 預金 | 8 | 62,931,007 | 60.16 | 65,333,426 | 63.92 |
| 譲渡性預金 | | 4,853,017 | 4.64 | 3,519,464 | 3.44 |
| コールマネー及び売渡手形 | 8 | 8,953,084 | 8.56 | 6,292,495 | 6.16 |
| 売現先勘定 | 8 | 4,144,735 | 3.96 | 1,098,449 | 1.07 |
| 債券貸借取引受入担保金 | 8 | 4,807,245 | 4.59 | 5,946,346 | 5.82 |
| コマースナル・ペーパー | | 187,800 | 0.18 | 282,700 | 0.28 |
| 特定取引負債 | 8 | 2,851,391 | 2.72 | 1,873,245 | 1.83 |
| 借入金 | 8,13 | 2,580,135 | 2.47 | 2,360,474 | 2.31 |
| 外国為替 | | 397,666 | 0.38 | 572,755 | 0.56 |
| 社債 | 14 | 3,583,754 | 3.43 | 4,002,965 | 3.92 |
| 信託勘定借 | | 5,953 | 0.00 | 36,032 | 0.04 |
| その他負債 | 8,10 | 2,558,956 | 2.45 | 3,591,818 | 3.51 |
| 賞与引当金 | | 22,079 | 0.02 | 22,226 | 0.02 |
| 退職給付引当金 | | 101,408 | 0.10 | 40,842 | 0.04 |
| 債権売却損失引当金 | | 20,665 | 0.02 | | |
| 日本国際博覧会出展引当金 | | | | 116 | 0.00 |
| 特別法上の引当金 | | 649 | 0.00 | 862 | 0.00 |
| 繰延税金負債 | | 43,930 | 0.04 | 40,181 | 0.04 |
| 再評価に係る繰延税金負債 | 11 | 58,788 | 0.06 | 56,391 | 0.05 |
| 支払承諾 | 8 | 3,084,383 | 2.95 | 3,079,738 | 3.01 |
| 負債の部合計 | | 101,186,654 | 96.73 | 98,150,534 | 96.02 |
| (少数株主持分) | | | | | |
| 少数株主持分 | | 996,720 | 0.95 | 993,696 | 0.97 |
| (資本の部) | | | | | |
| 資本金 | 15 | 1,247,650 | 1.19 | 1,247,650 | 1.22 |
| 資本剰余金 | | 856,237 | 0.82 | 865,282 | 0.85 |
| 利益剰余金 | | 311,664 | 0.30 | 611,189 | 0.60 |
| 土地再評価差額金 | 11 | 101,440 | 0.09 | 96,527 | 0.09 |
| その他有価証券評価差額金 | | 24,197 | 0.02 | 325,013 | 0.32 |
| 為替換算調整勘定 | | 53,515 | 0.05 | 71,764 | 0.07 |
| 自己株式 | 16 | 15,204 | 0.01 | 2,956 | 0.00 |
| 資本の部合計 | | 2,424,074 | 2.32 | 3,070,942 | 3.01 |
| 負債、少数株主持分及び 資本の部合計 | | 104,607,449 | 100.00 | 102,215,172 | 100.00 |

【連結損益計算書】

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日) | | 当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日) | |
|-------------------------------|----------|--|------------|--|------------|
| | | 金額(百万円) | 百分比 (%) | 金額(百万円) | 百分比 (%) |
| 経常収益 | | 3,506,386 | 100.00 | 3,552,510 | 100.00 |
| 資金運用収益 | | 1,816,908 | | 1,591,338 | |
| 貸出金利息 | | 1,262,092 | | 1,167,622 | |
| 有価証券利息配当金 | | 268,261 | | 256,600 | |
| コールローン利息及び買入手形利息 | | 4,179 | | 4,040 | |
| 買現先利息 | | 1,352 | | 2,542 | |
| 債券貸借取引受入利息 | | 225 | | 104 | |
| 預け金利息 | | 34,768 | | 12,687 | |
| その他の受入利息 | | 246,028 | | 147,740 | |
| 信託報酬 | | 7 | | 334 | |
| 役務取引等収益 | | 424,238 | | 501,028 | |
| 特定取引収益 | | 206,496 | | 305,011 | |
| その他業務収益 | | 946,957 | | 946,474 | |
| リース料収入 | | 392,362 | | 421,009 | |
| 割賦売上高 | | 178,671 | | 198,261 | |
| その他の業務収益 | | 375,923 | | 327,203 | |
| その他経常収益 | 1 | 111,776 | | 208,323 | |
| 経常費用 | | 4,022,136 | 114.71 | 3,209,665 | 90.35 |
| 資金調達費用 | | 417,404 | | 310,267 | |
| 預金利息 | | 152,373 | | 104,644 | |
| 譲渡性預金利息 | | 7,576 | | 3,535 | |
| コールマネー利息及び売渡手形利息 | | 3,724 | | 2,598 | |
| 売現先利息 | | 18,185 | | 4,212 | |
| 債券貸借取引支払利息 | | 28,830 | | 48,622 | |
| コマーシャル・ペーパー利息 | | 380 | | 236 | |
| 借用金利息 | | 52,380 | | 43,561 | |
| 社債利息 | | 76,202 | | 76,202 | |
| 社債発行差金償却 | | 77 | | | |
| 新株予約権付社債利息 | | 16 | | | |
| その他の支払利息 | | 77,654 | | 26,653 | |
| 役務取引等費用 | | 71,338 | | 76,851 | |
| 特定取引費用 | | 725 | | 916 | |
| その他業務費用 | | 721,134 | | 886,649 | |
| 貸原価 | | 344,621 | | 374,432 | |
| 割賦原価 | | 161,889 | | 180,994 | |
| その他の業務費用 | | 214,624 | | 331,222 | |
| 営業経費 | 2 | 889,237 | | 866,549 | |
| その他経常費用 | | 1,922,296 | | 1,068,430 | |
| 貸倒引当金繰入額 | | 654,711 | | | |
| その他の経常費用 | 3 | 1,267,584 | | 1,068,430 | |
| 経常利益(は経常損失) | | 515,749 | 14.71 | 342,844 | 9.65 |
| 特別利益 | | 11,906 | 0.34 | 117,020 | 3.29 |
| 動産不動産処分益 | | 5,578 | | 1,545 | |
| 償却債権取立益 | | 1,833 | | 1,147 | |
| 証券取引責任準備金取崩額 | | 80 | | | |
| その他の特別利益 | 4 | 4,413 | | 114,328 | |
| 特別損失 | | 87,071 | 2.48 | 54,971 | 1.55 |
| 動産不動産処分損 | | 38,880 | | 32,242 | |
| 証券取引責任準備金繰入額 | | | | 212 | |
| その他の特別損失 | 5 | 48,190 | | 22,516 | |
| 税金等調整前当期純利益 (は税金等調整前当期純損失) | | 590,914 | 16.85 | 404,894 | 11.39 |
| 法人税、住民税及び事業税 | | 66,068 | 1.88 | 24,289 | 0.68 |
| 法人税等調整額 | | 225,190 | 6.42 | 8,593 | 0.24 |
| 少数株主利益 | | 33,567 | 0.96 | 41,596 | 1.17 |
| 当期純利益(は当期純損失) | | 465,359 | 13.27 | 330,414 | 9.30 |

【連結剰余金計算書】

| | | 前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日) |
|-------------------|----------|--|--|
| 区分 | 注記 番号 | 金額(百万円) | 金額(百万円) |
| (資本剰余金の部) | | | |
| 資本剰余金期首残高 | | 1,684,373 | 856,237 |
| 資本準備金期首残高 | | 1,326,758 | |
| その他資本剰余金期首残高 | | 357,614 | |
| 資本剰余金増加高 | | 577,465 | 9,044 |
| 株式移転による設立に伴う増加高 | | 326,746 | |
| 増資による新株の発行 | | 247,650 | |
| 合併に伴う増加高 | | 3,069 | |
| 自己株式処分差益 | | | 9,044 |
| 資本剰余金減少高 | | 1,405,601 | |
| 連結子会社の合併に伴う減少高 | | 1,405,507 | |
| 自己株式処分差損 | | 93 | |
| 資本剰余金期末残高 | | 856,237 | 865,282 |
| (利益剰余金の部) | | | |
| 利益剰余金期首残高 | | 117,743 | 311,664 |
| 利益剰余金増加高 | | 696,631 | 334,898 |
| 当期純利益 | | | 330,414 |
| 合併に伴う増加高 | | 15,813 | |
| 連結子会社の合併に伴う増加高 | | 658,443 | |
| 持分法適用会社の増加に伴う増加高 | | 5,248 | |
| 持分法適用会社の減少に伴う増加高 | | | 54 |
| 土地再評価差額金の取崩に伴う増加高 | | 17,125 | 4,428 |
| 利益剰余金減少高 | | 502,710 | 35,373 |
| 当期純損失 | | 465,359 | |
| 配当金 | | 37,349 | 33,306 |
| 連結子会社の合併に伴う減少高 | | | 2,066 |
| 連結子会社の減少に伴う減少高 | | 2 | |
| 利益剰余金期末残高 | | 311,664 | 611,189 |

【連結キャッシュ・フロー計算書】

| | | 前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日) |
|--------------------------------|----------|--|--|
| 区分 | 注記 番号 | 金額(百万円) | 金額(百万円) |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 税金等調整前当期純利益 (は税金等調整前当期純損失) | | 590,914 | 404,894 |
| 動産不動産等減価償却費 | | 89,414 | 82,464 |
| リース資産減価償却費 | | 312,562 | 336,271 |
| 連結調整勘定償却額 | | 10,171 | 4,260 |
| 持分法による投資損益() | | 5,718 | 15,700 |
| 貸倒引当金の増加額 | | 82,688 | 824,917 |
| 債権売却損失引当金の増加額 | | 65,706 | 20,665 |
| 賞与引当金の増加額 | | 140 | 221 |
| 退職給付引当金の増加額 | | 47,563 | 40,069 |
| 日本国際博覧会出展引当金の増加額 | | | 116 |
| 資金運用収益 | | 1,816,908 | 1,591,338 |
| 資金調達費用 | | 417,404 | 310,267 |
| 有価証券関係損益() | | 471,528 | 67,928 |
| 金銭の信託の運用損益() | | 4,003 | 121 |
| 為替差損益() | | 170,155 | 407,340 |
| 動産不動産処分損益() | | 33,301 | 30,697 |
| リース資産処分損益() | | 1,505 | 1,870 |
| 特定取引資産の純増()減 | | 1,253,569 | 1,131,864 |
| 特定取引負債の純増減() | | 569,881 | 929,787 |
| 貸出金の純増()減 | | 2,472,161 | 6,198,239 |
| 預金の純増減() | | 2,024,876 | 1,829,914 |
| 譲渡性預金の純増減() | | 1,806,894 | 1,338,888 |
| 借入金(劣後特約付借入金を除く)の 純増減() | | 261,965 | 112,211 |
| 有利息預け金の純増()減 | | 2,947,705 | 1,299,305 |
| コールローン等の純増()減 | | 1,280,173 | 318,516 |
| 債券貸借取引支払保証金の純増()減 | | 1,039,276 | 971,914 |
| コールマネー等の純増減() | | 902,660 | 5,704,903 |
| コマーシャル・ペーパーの純増減() | | 979,700 | 94,900 |
| 債券貸借取引受入担保金の純増減() | | 1,632,445 | 1,139,101 |
| 外国為替(資産)の純増()減 | | 42,144 | 5,016 |
| 外国為替(負債)の純増減() | | 99,013 | 175,444 |
| 普通社債の発行・償還による純増減() | | 457,319 | 152,514 |
| 信託勘定借の純増減() | | 5,953 | 30,078 |
| 資金運用による収入 | | 1,956,975 | 1,636,935 |
| 資金調達による支出 | | 464,798 | 336,704 |
| 取引約定未払金の純増減() | | | 1,188,672 |
| その他 | | 100,004 | 27,099 |
| 小計 | | 5,579,686 | 3,546,782 |
| 法人税等の支払額 | | 136,485 | 24,664 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | 5,443,200 | 3,522,118 |

| | | 前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日) |
|------------------------------|----------|--|--|
| 区分 | 注記 番号 | 金額(百万円) | 金額(百万円) |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 有価証券の取得による支出 | | 49,938,065 | 47,305,660 |
| 有価証券の売却による収入 | | 37,711,992 | 30,688,033 |
| 有価証券の償還による収入 | | 7,907,363 | 13,967,819 |
| 金銭の信託の増加による支出 | | 14,622 | 21,225 |
| 金銭の信託の減少による収入 | | 23,624 | 42,259 |
| 動産不動産の取得による支出 | | 69,884 | 80,932 |
| 動産不動産の売却による収入 | | 73,677 | 20,839 |
| リース資産の取得による支出 | | 336,512 | 368,159 |
| リース資産の売却による収入 | | 33,900 | 37,678 |
| 連結範囲の変更を伴う子会社株式の 取得による支出 | 2 | 15,444 | 8,999 |
| 連結範囲の変更を伴う子会社株式の 売却による収入 | | 53 | |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | 4,623,917 | 3,028,346 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 劣後特約付借入による収入 | | 165,000 | 89,500 |
| 劣後特約付借入金返済による支出 | | 286,500 | 195,000 |
| 劣後特約付社債・新株予約権付社債の 発行による収入 | | 223,950 | 436,453 |
| 劣後特約付社債・新株予約権付社債の 償還による支出 | | 565,522 | 150,713 |
| 株式等の発行による収入 | | 495,300 | |
| 配当金支払額 | | 37,348 | 33,360 |
| 少数株主からの払込みによる収入 | | 220 | 25 |
| 少数株主への配当金支払額 | | 39,621 | 33,196 |
| 自己株式の取得による支出 | | 7,875 | 632 |
| 自己株式の売却による収入 | | 8,479 | 24,058 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | 43,919 | 137,134 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | | 2,629 | 2,417 |
| 現金及び現金同等物の増加額 | | 772,734 | 628,488 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | | 2,128,742 | 2,900,991 |
| 連結子会社の合併に伴う現金及び 現金同等物の増加額 | | 0 | |
| 連結除外に伴う現金及び現金同等物の 減少額 | | 486 | 0 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 1 | 2,900,991 | 3,529,479 |

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

| | 前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日) |
|----------------|--|---|
| 1 連結の範囲に関する事項 | <p>(1) 連結子会社 170社 主要な連結子会社名は、「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略いたしました。</p> <p>(2) 非連結子会社 主要な会社名 SBCS Co.,Ltd. 子会社エス・ビー・エル・マーキュリー有限会社他98社は、匿名組合方式による貸付事業を行う営業者であり、その資産及び損益は実質的に当該子会社に帰属しないものであるため、連結財務諸表規則第5条第1項ただし書第2号により、連結の範囲から除外しております。</p> <p>また、その他の非連結子会社の総資産、経常収益、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等のそれぞれの合計額は、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものであります。</p> | <p>(1) 連結子会社 165社 主要な連結子会社名は、「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略いたしました。</p> <p>なお、SMFG企業再生債権回収株式会社他11社は新規設立等により、当連結会計年度より連結子会社としております。</p> <p>また、旧株式会社関西さわやか銀行は株式取得により当連結会計年度に連結子会社とし、旧株式会社関西銀行(株式会社関西アーバン銀行に商号変更)との合併により、当連結会計年度に連結子会社から除外しております。</p> <p>さくらフレンド証券株式会社他5社は合併により、Sakura Global Capital Asia Limited他3社は清算により子会社でなくなったため、当連結会計年度より連結子会社から除外しております。また、エスエムピーシーエル・ケフェウス有限会社他6社は匿名組合方式による貸付事業を行う営業者となったため、当連結会計年度より連結子会社から除外し、持分法非適用の非連結子会社としております。</p> <p>(2) 非連結子会社 主要な会社名 SBCS Co.,Ltd. 子会社エス・ビー・エル・マーキュリー有限会社他110社は、匿名組合方式による貸付事業を行う営業者であり、その資産及び損益は実質的に当該子会社に帰属しないものであるため、連結財務諸表規則第5条第1項ただし書第2号により、連結の範囲から除外しております。</p> <p>また、その他の非連結子会社の総資産、経常収益、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等のそれぞれの合計額は、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものであります。</p> |
| 2 持分法の適用に関する事項 | <p>(1) 持分法適用の非連結子会社 4社 主要な会社名 SBCS Co.,Ltd.</p> | <p>(1) 持分法適用の非連結子会社 4社 主要な会社名 SBCS Co.,Ltd.</p> |

| | 前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---------------------|--|--|----|-------|----|-------|-----|------|----|------|------|---|------|----|-------|----|-------|-----|------|----|------|-----|
| | <p>(2) 持分法適用の関連会社 43社 主要な持分法適用の関連会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略いたしました。</p> <p>(3) 持分法非適用の非連結子会社 子会社エス・ビー・エル・マーキュリー有限会社他98社は、匿名組合方式による賃貸事業を行う業者であり、その資産及び損益は実質的に当該子会社に帰属しないものであるため、連結財務諸表規則第10条第1項ただし書第2号により、持分法非適用にしております。</p> <p>(4) 持分法非適用の関連会社 主要な会社名 Daiwa SB Investments (USA) Ltd.</p> <p>持分法非適用の非連結子会社、関連会社の当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等のそれぞれの合計額は、持分法適用の対象から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものであります。</p> | <p>(2) 持分法適用の関連会社 44社 主要な持分法適用の関連会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略いたしました。</p> <p>なお、北海道マザーランド・キャピタル株式会社他2社は新規設立等により、当連結会計年度より持分法適用の関連会社としております。</p> <p>ディーエルジェイディレクト・エスエフジー証券株式会社他1社は株式売却等により関連会社でなくなったため、当連結会計年度より持分法適用の関連会社から除外しております。</p> <p>(3) 持分法非適用の非連結子会社 子会社エス・ビー・エル・マーキュリー有限会社他110社は、匿名組合方式による賃貸事業を行う業者であり、その資産及び損益は実質的に当該子会社に帰属しないものであるため、連結財務諸表規則第10条第1項ただし書第2号により、持分法非適用にしております。</p> <p>(4) 持分法非適用の関連会社 主要な会社名 Daiwa SB Investments (USA) Ltd.</p> <p>持分法非適用の非連結子会社、関連会社の当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等のそれぞれの合計額は、持分法適用の対象から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものであります。</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 3 連結子会社の事業年度等に関する事項 | <p>(1) 連結子会社の決算日は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>9月末日</td><td>5社</td></tr> <tr><td>10月末日</td><td>1社</td></tr> <tr><td>12月末日</td><td>62社</td></tr> <tr><td>1月末日</td><td>2社</td></tr> <tr><td>3月末日</td><td>100社</td></tr> </table> | 9月末日 | 5社 | 10月末日 | 1社 | 12月末日 | 62社 | 1月末日 | 2社 | 3月末日 | 100社 | <p>(1) 連結子会社の決算日は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>9月末日</td><td>5社</td></tr> <tr><td>10月末日</td><td>1社</td></tr> <tr><td>12月末日</td><td>65社</td></tr> <tr><td>1月末日</td><td>2社</td></tr> <tr><td>3月末日</td><td>92社</td></tr> </table> <p>当連結会計年度より、国内連結子会社1社において決算日を従来の12月末日から3月末日へ変更しているため、連結財務諸表上、同社の損益は平成15年1月1日から平成16年3月31日までの15カ月となっております。なお、当該変更による連結財務諸表への影響は軽微であります。</p> | 9月末日 | 5社 | 10月末日 | 1社 | 12月末日 | 65社 | 1月末日 | 2社 | 3月末日 | 92社 |
| 9月末日 | 5社 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 10月末日 | 1社 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 12月末日 | 62社 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1月末日 | 2社 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 3月末日 | 100社 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 9月末日 | 5社 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 10月末日 | 1社 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 12月末日 | 65社 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1月末日 | 2社 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 3月末日 | 92社 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

| | 前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日) |
|----------------|---|---|
| | <p>(2) 9月末日を決算日とする連結子会社は3月末日現在、10月末日を決算日とする連結子会社については、1月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により、また、その他の連結子会社については、それぞれの決算日の財務諸表により連結しております。</p> <p>なお、平成15年2月に設立された12月末日を決算日とする海外連結子会社については、3月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により連結しております。</p> <p>連結決算日と上記の決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。</p> | <p>(2) 9月末日を決算日とする連結子会社は3月末日現在、10月末日を決算日とする連結子会社については、1月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により、また、その他の連結子会社については、それぞれの決算日の財務諸表により連結しております。</p> <p>連結決算日と上記の決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。</p> |
| 4 資本連結手続に関する事項 | <p>当社は、平成14年12月2日に旧株式会社三井住友銀行により、同行の単独完全親会社として、株式移転制度を利用して設立されました。</p> <p>本件に関する資本連結手続は、「株式交換及び株式移転制度を利用して完全親子会社関係を創設する場合の資本連結手続」(日本公認会計士協会会計制度委員会研究報告第6号)に準拠し、企業集団の経済的実態には変化がないものとして持分プーリング法に準じた処理を行っております。</p> | |
| 5 会計処理基準に関する事項 | <p>(1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準</p> <p>金利、通貨の価格、有価証券市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下、「特定取引目的」という。)の取引については、取引の約定時点を基準とし、連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。</p> <p>特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については連結決算日等の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については連結決算日等において決済したものとみなした額により行っております。</p> <p>また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当連結会計年度中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については当連結会計年度における評価損益の増減額を、派生商品については当連結会計年度におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。</p> | <p>(1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準</p> <p>金利、通貨の価格、有価証券市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下、「特定取引目的」という。)の取引については、取引の約定時点を基準とし、連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。</p> <p>特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については連結決算日等の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については連結決算日等において決済したものとみなした額により行っております。</p> <p>また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当連結会計年度中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前連結会計年度末と当連結会計年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当連結会計年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。</p> |

| | 前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日) |
|--|---|--|
| | | <p>連結子会社である三井住友銀行の特定取引目的の通貨スワップ取引に係る円換算差金は、従来、純額で「その他資産」又は「その他負債」として計上しておりましたが、当連結会計年度より、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下、「業種別監査委員会報告第25号」という。)に基づき総額で「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、「その他負債」が61,077百万円減少し、「特定取引資産」及び「特定取引負債」がそれぞれ19,741百万円及び80,818百万円増加しております。</p> <p>なお、上記に係るセグメント情報に与える影響は(セグメント情報)に記載しております。</p> |
| | <p>(2) 有価証券の評価基準及び評価方法 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、持分法非適用の非連結子会社株式及び持分法非適用の関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券で時価のあるもののうち株式については当連結会計年度末前1カ月の市場価格の平均等、それ以外については当連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。</p> <p>なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。</p> <p>金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は上記(1)及び(2)と同じ方法により行っております。</p> | <p>(2) 有価証券の評価基準及び評価方法 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、持分法非適用の非連結子会社株式及び持分法非適用の関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券で時価のあるもののうち株式については当連結会計年度末前1カ月の市場価格の平均等、それ以外については当連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。</p> <p>なお、その他有価証券の評価差額については、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額を除き、全部資本直入法により処理しております。</p> <p>同左</p> |

| | 前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日) |
|--|---|---|
| | <p>(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く。)の評価は、時価法により行っております。 なお、一部の在外連結子会社においては、現地の会計基準に従って処理しております。</p> | <p>(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 同左</p> |
| | <p>(4) 減価償却の方法 動産不動産及びリース資産 当社及び連結子会社である三井住友銀行の動産不動産の減価償却は、定額法(ただし、動産については定率法)を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 7年～50年 動産 2年～20年 その他の連結子会社の動産不動産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により、リース資産については、主にリース期間を耐用年数としリース期間満了時のリース資産の処分見積価額を残存価額とする定額法により償却しております。 ソフトウェア 自社利用のソフトウェアについては、当社及び国内連結子会社における利用可能期間(主として5年)に基づく定額法により償却しております。</p> | <p>(4) 減価償却の方法 動産不動産及びリース資産 同左 ソフトウェア 同左</p> |
| | <p>(5) 貸倒引当金の計上基準 主要な連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。 破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、下記直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。 なお、連結子会社である三井住友</p> | <p>(5) 貸倒引当金の計上基準 主要な連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。 破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。</p> |

| | 前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日) |
|--|--|--|
| | <p>銀行においては「銀行等金融機関において貸倒引当金の計上方法としてキャッシュ・フロー見積法(DCF法)が採用されている場合の監査上の留意事項」(日本公認会計士協会平成15年2月24日)等の趣旨を踏まえ、当該債務者に対する債権の全部又は一部が3カ月以上延滞債権又は貸出条件緩和債権に分類される債務者のうち、与信額が一定額以上の大口債務者に係る債権については、キャッシュ・フロー見積法(DCF法)を適用し、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もり、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を計上しております。</p> <p>上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。なお、特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等を勘案して必要と認められる金額を特定海外債権引当勘定として計上しております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業部店と所管審査部が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>その他の連結会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。</p> <p>なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は1,324,459百万円であります。</p> | <p>なお、連結子会社である三井住友銀行においては今後の管理に注意を要する債務者に対する債権のうち、当該債権の全部又は一部が3カ月以上延滞債権又は貸出条件緩和債権に分類された、与信額一定額以上の大口債務者に係る債権等については、キャッシュ・フロー見積法(DCF法)を適用し、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もり、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を計上しております。</p> <p>上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。なお、特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等を勘案して必要と認められる金額を特定海外債権引当勘定として計上しております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業部店と所管審査部が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>その他の連結会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。</p> <p>なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は1,236,148百万円であります。</p> |
| | <p>(6) 賞与引当金の計上基準 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。</p> | <p>(6) 賞与引当金の計上基準 同左</p> |

| | 前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日) |
|--|--|---|
| | <p>(7) 退職給付引当金の計上基準 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の損益処理方法は以下のとおりであります。</p> <p>過去勤務債務： その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として10年)による定額法により損益処理</p> <p>数理計算上の差異： 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、主として5年による按分額を費用処理しております。</p> <p>一部の国内連結子会社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、当連結会計年度中に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けておりますが、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務及び返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして会計処理を行っております。</p> <p>なお、本処理に伴う損益に与える影響額等については、(退職給付関係)に記載しております。</p> | <p>(7) 退職給付引当金の計上基準 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の損益処理方法は以下のとおりであります。</p> <p>過去勤務債務： その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として10年)による定額法により損益処理</p> <p>数理計算上の差異： 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、主として5年による按分額を費用処理しております。</p> <p>連結子会社である三井住友銀行は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成16年1月26日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けております。これに伴い、連結子会社である三井住友銀行は、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務及び返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして会計処理を行っております。</p> <p>なお、本処理に伴う損益に与える影響額等については、(退職給付関係)に記載しております。</p> |
| | <p>(8) 債権売却損失引当金の計上基準 株式会社共同債権買取機構に売却した不動産担保付債権の担保価値を勘案し、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。</p> | |
| | | <p>(8) 日本国際博覧会出展引当金の計上基準 2005年に愛知県において開催される「2005年日本国際博覧会」(愛知万博)への出展費用に関し、日本国際博覧会出展引当金を計上しております。</p> <p>なお、この引当金は租税特別措置法第57条の2の準備金を含んでおります。</p> |

| | 前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日) |
|--|--|--|
| | <p>(9) 特別法上の引当金の計上基準</p> <p>特別法上の引当金は、金融先物取引責任準備金18百万円及び証券取引責任準備金631百万円であり、次のとおり計上しております。</p> <p>金融先物取引責任準備金</p> <p>金融先物取引等に関して生じた事故による損失の補てんに充てるため、金融先物取引法第82条及び同法施行規則第29条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。</p> <p>証券取引責任準備金</p> <p>国内連結子会社は、証券事故による損失に備えるため、証券取引法第51条に定めるところにより算出した額を計上しております。</p> | <p>(9) 特別法上の引当金の計上基準</p> <p>特別法上の引当金は、金融先物取引責任準備金18百万円及び証券取引責任準備金843百万円であり、次のとおり計上しております。</p> <p>金融先物取引責任準備金</p> <p>同左</p> <p>証券取引責任準備金</p> <p>同左</p> |
| | <p>(10) 外貨建資産・負債の換算基準</p> <p>連結子会社である三井住友銀行の外貨建資産・負債及び海外支店勘定については、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社株式及び関連会社株式を除き、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。</p> <p>外貨建取引等の会計処理につきましては、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する経過措置に基づき「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号)が適用される処理を除き、改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会平成11年10月22日))を適用しております。当該経過措置に基づき、「資金関連スワップ取引」及び「インターナル・コントラクト及び連結会社間取引の取扱い」については、従前の方法により会計処理しております。また、先物為替取引等に係る円換算差金については、連結貸借対照表上、相殺表示しております。</p> | <p>(10) 外貨建資産・負債の換算基準</p> <p>連結子会社である三井住友銀行の外貨建資産・負債及び海外支店勘定については、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社株式及び関連会社株式を除き、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。</p> <p>国内銀行連結子会社の外貨建取引等の会計処理のうち、異なる通貨での資金調達・運用を動機として行われる通貨スワップ取引及び為替スワップ取引については、前連結会計年度は業種別監査委員会報告第25号等による経過措置を適用しておりましたが、当連結会計年度より、同報告の本則規定に基づくヘッジ会計を適用しております。</p> <p>この変更に伴い、従来、期間損益計算していた当該為替スワップ取引を時価評価し、正味の債権及び債務を連結貸借対照表に計上したため、従来の方法によった場合に比べ、「その他資産」及び「その他負債」はそれぞれ1,035百万円増加しております。なお、この変更に伴う損益への影響はありません。</p> <p>また、通貨スワップ取引及び先物外国為替取引等に係る円換算差金は、従来、純額で「その他資産」又は「その他負債」として計上してお</p> |

| | 前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日) |
|--|--|---|
| | <p>資金関連スワップ取引については、債権元本相当額及び債務元本相当額の連結決算日の為替相場による正味の円換算額を連結貸借対照表に計上し、異種通貨間の金利差を反映した直先差金は直物外国為替取引の決済日の属する期から先物外国為替取引の決済日の属する期までの期間にわたり発生主義により連結損益計算書に計上するとともに、連結決算日の未収収益又は未払費用を計上しております。</p> <p>なお、資金関連スワップ取引とは、異なる通貨での資金調達・運用を動機として行われ、当該資金の調達又は運用に係る元本相当額を直物買為替又は直物売為替とし、当該元本相当額を将来支払うべき又は支払を受けるべき金額・期日の確定している外貨相当額を含めて先物買為替又は先物売為替とした為替スワップ取引であります。</p> <p>また、その他の連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの決算日等の為替相場により換算しております。</p> | <p>りましたが、当連結会計年度より、業種別監査委員会報告第25号に基づき総額で「その他資産」及び「その他負債」に計上しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、「その他資産」及び「その他負債」がそれぞれ450,929百万円増加しております。</p> <p>なお、上記に係るセグメント情報に与える影響は(セグメント情報)に記載しております。</p> <p>また、その他の連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの決算日等の為替相場により換算しております。</p> |
| | <p>(11) リース取引の処理方法</p> <p>当社及び国内連結子会社のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。</p> | <p>(11) リース取引の処理方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> |
| | <p>(12) リース取引等に関する収益及び費用の計上基準</p> <p>リース取引のリース料収入の計上方法</p> <p>主に、リース期間に基づくリース契約上の収受すべき月当たりのリース料を基準として、その経過期間に対応するリース料を計上しております。</p> <p>割賦販売取引の売上高及び売上原価の計上方法</p> <p>主に、割賦契約による支払期日を基準として当該経過期間に対応する割賦売上高及び割賦原価を計上しております。</p> | <p>(12) リース取引等に関する収益及び費用の計上基準</p> <p>リース取引のリース料収入の計上方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>割賦販売取引の売上高及び売上原価の計上方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> |

| | 前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日) |
|--|---|---|
| | <p>(13) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>連結子会社である三井住友銀行はヘッジ会計の方法として、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に規定する経過措置に基づき、「リスク調整アプローチ」を適用しております。これは、デリバティブ取引を用いて貸出金、預金等の多数の金融資産及び負債から生じる金利リスクを総体で管理するマクロヘッジの一手法であり、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号)に定められた要件を満たす方法であります。ヘッジ有効性の評価は、許容リスク量の範囲内にリスク調整手段となるデリバティブ取引のリスク量が収まっており、ヘッジ対象の金利リスクが減殺されているかどうかを四半期毎に検証することにより行っております。また、会計処理方法としては、繰延ヘッジ会計を適用しております。</p> <p>また、外貨建子会社株式及び関連会社株式並びに外貨建その他有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に、金融商品会計基準に規定する包括ヘッジとして繰延ヘッジ又は時価ヘッジを適用しております。</p> <p>なお、リスク管理方針との整合性を考慮し、一部のヘッジ目的のデリバティブ取引については、「金利スワップの特例処理」等を適用しております。</p> <p>また、その他の一部の連結子会社において、繰延ヘッジ会計又は「金利スワップの特例処理」を適用しております。なお、国内リース連結子会社において、部分的に「リース業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第19号)に定められた処理を行っております。</p> | <p>(13) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>・金利リスク・ヘッジ</p> <p>連結子会社である三井住友銀行は、金融資産・負債から生じる金利リスクのヘッジ取引に対するヘッジ会計の方法として、繰延ヘッジ又は時価ヘッジを適用しております。</p> <p>前連結会計年度は、多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する「マクロヘッジ」について、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下、「業種別監査委員会報告第24号」という。)による経過措置を適用していましたが、当連結会計年度からは、小口多数の金銭債権債務に対する包括ヘッジについて、同報告の本則規定を適用しております。相場変動を相殺する包括ヘッジの場合には、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を残存期間毎にグルーピングのうえ有効性の評価をしております。また、キャッシュ・フローを固定する包括ヘッジの場合には、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。個別ヘッジについても当該個別ヘッジに係る有効性の評価をしております。</p> <p>会計処理については、金融資産・負債から生じる金利リスクのヘッジ会計の方法として従来繰延ヘッジを適用してはいましたが、当連結会計年度における債券相場環境の変化に対応して債券に対するヘッジ取引の規模が拡大したことを踏まえ、ヘッジ取引の効果をより適切に財務諸表に反映させることを目的として、その他有価証券のうちALM目的で保有する債券の相場変動を相殺するヘッジ取引については時価ヘッジを適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べ、「その他資産」及び「その他有価証券評価差額金」がそれぞれ28,948百万円及び13,923百万円減少し、「繰延税金資産」が9,528百万円増加しております。</p> <p>なお、上記に係るセグメント情報に与える影響は(セグメント情報)に記載しております。</p> |

| | 前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日) |
|--|--|---|
| | | <p>また、従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益のうち、上記の変更に伴いヘッジ会計を中止又は時価ヘッジに移行したヘッジ手段に係る金額については、個々のヘッジ手段の金利計算期間に応じ、当連結会計年度から最長12年間にわたって資金調達費用又は資金運用収益として期間配分しております。なお、当連結会計年度末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失の総額は320,513百万円、繰延ヘッジ利益の総額は293,837百万円であります。</p> <p>・為替変動リスク・ヘッジ</p> <p>連結子会社である三井住友銀行は、異なる通貨での資金調達・運用を動機として行われる通貨スワップ取引及び為替スワップ取引について、業種別監査委員会報告第25号の本則規定に基づく繰延ヘッジを適用しております。</p> <p>これは、異なる通貨での資金調達・運用に伴う外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引について、その外貨ポジションに見合う外貨建金銭債権債務等が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価するものであります。</p> <p>また、外貨建子会社株式及び関連会社株式並びに外貨建其他有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に、包括ヘッジとして繰延ヘッジ又は時価ヘッジを適用しております。</p> <p>・連結会社間取引等</p> <p>デリバティブ取引のうち連結会社間及び特定取引勘定とそれ以外の勘定との間(又は内部部門間)の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。</p> <p>なお、その他の一部の連結子会社において、繰延ヘッジ会計又は「金利スワップの特例処理」を適用しております。なお、国内リース連結子会社において、部分的に「リース業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第19号)に定められた処理を行っております。</p> |

| | 前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日) |
|---------------------------|---|--|
| | (14) 消費税等の会計処理 当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 | (14) 消費税等の会計処理 同左 |
| 6 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 | 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。 | 同左 |
| 7 連結調整勘定の償却に関する事項 | 三井住友カード株式会社及び三井住友銀リース株式会社に係る連結調整勘定は5年間の定額償却、その他の連結調整勘定は発生年度に全額償却しております。 | 同左 |
| 8 利益処分項目等の取扱いに関する事項 | 連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した利益処分に基づいて作成しております。 | 同左 |
| 9 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 | 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、現金及び無利息預け金であります。 | 同左 |

表示方法の変更

| 前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日) |
|--|--|
| | (連結損益計算書関係) 社債発行差金の償却額は、従来、「社債発行差金償却」として区分掲記しておりましたが、「銀行法施行規則の一部を改正する内閣府令」(平成16年内閣府令第40号)により、銀行法施行規則別紙様式が改正されたことに伴い、当連結会計年度からは「社債利息」に含めて表示しております。 |

追加情報

| <p>前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p> | <p>当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p> |
|--|---|
| <p>外形標準課税に係る事業税</p> <p>東京都に係る事業税の課税標準については、「東京都における銀行業等に対する事業税の課税標準等の特例に関する条例」(平成12年4月1日東京都条例第145号)(以下、「都条例」という。)が施行されたことに伴い、従前の所得から業務粗利益に変更になりました。</p> <p>平成12年10月18日、株式会社さくら銀行及び株式会社住友銀行は、東京都及び東京都知事を被告として、都条例の無効確認等を求めて東京地方裁判所に提訴し、平成14年3月26日、東京地方裁判所は、都条例が違法無効であることを理由として、誤納金16,633百万円及び損害賠償金200百万円の請求を認める判決を言い渡しました。さらに、平成14年3月29日、東京都は、東京高等裁判所に控訴し、同年4月9日、株式会社三井住友銀行を含む一審原告各行も東京高等裁判所に控訴し、平成15年1月30日、東京高等裁判所は、都条例が違法無効であることを理由として、誤納金36,175百万円の請求を認める判決を言い渡しました。同年2月10日、東京都は、上告及び上告受理申立てをし、同月13日、株式会社三井住友銀行を含む一審原告各行も上告及び上告受理申立てをしています。</p> <p>このように株式会社三井住友銀行は都条例が違憲・違法であると考え、その旨を訴訟において主張して係争中であり、当連結会計年度における会計処理についても、前連結会計年度と同様に東京都に係る事業税を都条例に基づく外形標準課税基準による事業税として処理しているものの、これは現時点では従来の会計処理を継続適用することが適当であると判断されるためであり、都条例を合憲・適法なものと認めたということではありません。都条例施行に伴い、東京都に係る事業税については、前々連結会計年度が株式会社さくら銀行が第11期に計上した金額と株式会社住友銀行が第157期に計上した金額の合計で16,833百万円、前連結会計年度が株式会社三井住友銀行が第1期に計上した金額が19,862百万円、当連結会計年度が18,269百万円を「その他の経常費用」に計上しており、所得が課税標準である場合に比べ経常利益はそれぞれ同額減少しております。また、所得が課税標準である場合に比べ、「法人税、住民税及び事業税」への影響はありません。この損益影響により、純資産額は32,495百万円減少しております。また、当該事業税は税効果会計の計算に含まれる税金でないため、所得が課税標準である場合に比べ、「繰延税金資産」は98,703百万円減少し、「再評価に係る繰延税金負債」は3,236百万円減少しており、これらにより純資産額は95,467百万円減少しております。</p> | |

| <p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p> | <p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p> |
|--|---|
| <p>また、大阪府に係る事業税の課税標準についても、「大阪府における銀行業等に対する事業税の課税標準等の特例に関する条例」(平成12年6月9日大阪府条例第131号)(以下、「府条例」という。)が施行されたことに伴い、従来の所得から業務粗利益に変更になりました。</p> <p>平成14年4月4日に、株式会社三井住友銀行は、大阪府及び大阪府知事を被告として、府条例の無効確認等を求めて大阪地方裁判所に提訴しました。なお、大阪府に係る事業税については、平成14年5月30日に「大阪府における銀行業等に対する事業税の課税標準等の特例に関する条例の一部を改正する条例」(平成14年5月30日大阪府条例第77号)(以下、「平成14年改正府条例」という。)が、平成15年4月1日に「大阪府における銀行業等に対する事業税の課税標準等の特例に関する条例の一部を改正する条例」(平成15年3月25日大阪府条例第14号)(以下、「平成15年改正府条例」という。)が、それぞれ施行されたことにより、府条例による課税標準等の特例は平成15年4月1日以後開始する事業年度より適用されることとなりました。これにより、当連結会計年度に係る大阪府に対する事業税については、平成15年改正府条例附則2の適用を受け、株式会社三井住友銀行の場合、外形標準課税基準と所得基準のうち低い額となる、所得を課税標準として計算される額を申告・納付する予定であります。ただし、この申告・納付によって、府条例、平成14年改正府条例及び平成15年改正府条例を合憲・適法なものとして認めたとということではありません。また、当該事業税は税効果会計の計算に含められる税金でないため、所得が課税標準である場合に比べ、「繰延税金資産」は48,699百万円減少し、「再評価に係る繰延税金負債」は1,575百万円減少しており、これらにより純資産額は47,124百万円減少しております。</p> | |

注記事項

(連結貸借対照表関係)

| 前連結会計年度 (平成15年3月31日現在) | 当連結会計年度 (平成16年3月31日現在) |
|---|---|
| <p>1 有価証券には、非連結子会社及び関連会社の株式194,837百万円及び出資金1,479百万円を含んでおります。</p> <p>2 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に999百万円含まれております。また、使用貸借又は賃貸借契約により貸し付けている有価証券は、「有価証券」中の国債に140百万円含まれております。 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により借り入れている有価証券並びに現先取引及び現金担保付債券貸借取引により受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、(再)担保に差し入れている有価証券は2,084,632百万円、当連結会計年度末に当該処分をせずに所有しているものは99,624百万円であります。</p> <p>3 貸出金のうち、破綻先債権額は201,392百万円、延滞債権額は2,710,164百万円であります。但し、上記債権額のうち、オフ・バランス化につながる措置である株式会社整理回収機構への信託実施分は、40,811百万円であります。 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>4 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は130,353百万円であります。 なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>5 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は2,728,791百万円であります。 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> | <p>1 有価証券には、非連結子会社及び関連会社の株式206,720百万円及び出資金1,480百万円を含んでおります。</p> <p>2 無担保の消費貸借契約により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債及び株式に15,849百万円含まれております。また、使用貸借又は賃貸借契約により貸し付けている有価証券は、「有価証券」中の国債に99百万円含まれております。 無担保の消費貸借契約により借り入れている有価証券並びに現先取引及び現金担保付債券貸借取引により受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、(再)担保に差し入れている有価証券は1,022,170百万円、当連結会計年度末に当該処分をせずに所有しているものは165,047百万円であります。</p> <p>3 貸出金のうち、破綻先債権額は96,413百万円、延滞債権額は1,767,862百万円であります。但し、上記債権額のうち、オフ・バランス化につながる措置である株式会社整理回収機構への信託実施分は、7,522百万円であります。 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>4 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は51,538百万円あります。 なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>5 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は1,382,168百万円あります。 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> |

| 前連結会計年度 (平成15年3月31日現在) | 当連結会計年度 (平成16年3月31日現在) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|---------------------------|-----------|--------|------------|------|---------------|-----|--------------|--------------|----------|-------|--------|----|-----------|--------------|--------------|-------|--------------|-------------|--------------|--------|------------|-----|----------|-------|-----------|------|-----------|--|-------|------------|--------|------------|------|---------------|-----|--------------|--------------|----------|-------|--------|----|-----------|--------------|--------------|-------|--------------|-------------|--------------|--------|------------|-----|----------|-------|----------|------|------------|
| <p>6 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は5,770,700百万円であります。但し、上記債権額のうち、オフ・バランス化につながる措置である株式会社整理回収機構への信託実施分は、40,811百万円であります。</p> <p>なお、上記3から6に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>7 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は1,078,333百万円であります。</p> <p>8 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>担保に供している資産</p> <table border="0"> <tr><td>現金預け金</td><td>75,268百万円</td></tr> <tr><td>特定取引資産</td><td>990,965百万円</td></tr> <tr><td>有価証券</td><td>11,458,018百万円</td></tr> <tr><td>貸出金</td><td>4,738,320百万円</td></tr> <tr><td>その他資産(延払資産等)</td><td>1,140百万円</td></tr> <tr><td>動産不動産</td><td>535百万円</td></tr> </table> <p>担保資産に対応する債務</p> <table border="0"> <tr><td>預金</td><td>21,038百万円</td></tr> <tr><td>コールマネー及び売渡手形</td><td>7,952,599百万円</td></tr> <tr><td>売現先勘定</td><td>4,107,615百万円</td></tr> <tr><td>債券貸借取引受入担保金</td><td>4,189,794百万円</td></tr> <tr><td>特定取引負債</td><td>136,975百万円</td></tr> <tr><td>借入金</td><td>2,885百万円</td></tr> <tr><td>その他負債</td><td>18,548百万円</td></tr> <tr><td>支払承諾</td><td>41,108百万円</td></tr> </table> <p>上記のほか、資金決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、現金預け金54,370百万円、特定取引資産13,937百万円、有価証券4,624,346百万円及び貸出金781,138百万円を差し入れております。</p> <p>また、動産不動産のうち保証金権利金は121,725百万円、その他資産のうち先物取引差入証拠金は14,814百万円であります。</p> | 現金預け金 | 75,268百万円 | 特定取引資産 | 990,965百万円 | 有価証券 | 11,458,018百万円 | 貸出金 | 4,738,320百万円 | その他資産(延払資産等) | 1,140百万円 | 動産不動産 | 535百万円 | 預金 | 21,038百万円 | コールマネー及び売渡手形 | 7,952,599百万円 | 売現先勘定 | 4,107,615百万円 | 債券貸借取引受入担保金 | 4,189,794百万円 | 特定取引負債 | 136,975百万円 | 借入金 | 2,885百万円 | その他負債 | 18,548百万円 | 支払承諾 | 41,108百万円 | <p>6 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は3,297,981百万円であります。但し、上記債権額のうち、オフ・バランス化につながる措置である株式会社整理回収機構への信託実施分は、7,522百万円であります。</p> <p>なお、上記3から6に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>7 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は1,023,057百万円であります。</p> <p>8 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>担保に供している資産</p> <table border="0"> <tr><td>現金預け金</td><td>112,778百万円</td></tr> <tr><td>特定取引資産</td><td>540,579百万円</td></tr> <tr><td>有価証券</td><td>10,723,663百万円</td></tr> <tr><td>貸出金</td><td>1,375,426百万円</td></tr> <tr><td>その他資産(延払資産等)</td><td>1,056百万円</td></tr> <tr><td>動産不動産</td><td>524百万円</td></tr> </table> <p>担保資産に対応する債務</p> <table border="0"> <tr><td>預金</td><td>15,276百万円</td></tr> <tr><td>コールマネー及び売渡手形</td><td>5,175,669百万円</td></tr> <tr><td>売現先勘定</td><td>1,055,508百万円</td></tr> <tr><td>債券貸借取引受入担保金</td><td>5,700,206百万円</td></tr> <tr><td>特定取引負債</td><td>203,599百万円</td></tr> <tr><td>借入金</td><td>4,451百万円</td></tr> <tr><td>その他負債</td><td>1,122百万円</td></tr> <tr><td>支払承諾</td><td>141,835百万円</td></tr> </table> <p>上記のほか、資金決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、現金預け金42,537百万円、特定取引資産3,908百万円、有価証券6,801,910百万円及び貸出金55,000百万円を差し入れております。</p> <p>また、動産不動産のうち保証金権利金は112,628百万円、その他資産のうち先物取引差入証拠金は8,130百万円であります。</p> | 現金預け金 | 112,778百万円 | 特定取引資産 | 540,579百万円 | 有価証券 | 10,723,663百万円 | 貸出金 | 1,375,426百万円 | その他資産(延払資産等) | 1,056百万円 | 動産不動産 | 524百万円 | 預金 | 15,276百万円 | コールマネー及び売渡手形 | 5,175,669百万円 | 売現先勘定 | 1,055,508百万円 | 債券貸借取引受入担保金 | 5,700,206百万円 | 特定取引負債 | 203,599百万円 | 借入金 | 4,451百万円 | その他負債 | 1,122百万円 | 支払承諾 | 141,835百万円 |
| 現金預け金 | 75,268百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 特定取引資産 | 990,965百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 有価証券 | 11,458,018百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸出金 | 4,738,320百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他資産(延払資産等) | 1,140百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 動産不動産 | 535百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 預金 | 21,038百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| コールマネー及び売渡手形 | 7,952,599百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 売現先勘定 | 4,107,615百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 債券貸借取引受入担保金 | 4,189,794百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 特定取引負債 | 136,975百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 借入金 | 2,885百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他負債 | 18,548百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払承諾 | 41,108百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金預け金 | 112,778百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 特定取引資産 | 540,579百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 有価証券 | 10,723,663百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸出金 | 1,375,426百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他資産(延払資産等) | 1,056百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 動産不動産 | 524百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 預金 | 15,276百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| コールマネー及び売渡手形 | 5,175,669百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 売現先勘定 | 1,055,508百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 債券貸借取引受入担保金 | 5,700,206百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 特定取引負債 | 203,599百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 借入金 | 4,451百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他負債 | 1,122百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払承諾 | 141,835百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

| 前連結会計年度 (平成15年3月31日現在) | 当連結会計年度 (平成16年3月31日現在) |
|--|---|
| <p>9 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、31,475,362百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが28,769,561百万円あります。</p> <p>なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p> <p>10 繰延ヘッジ会計を適用したヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、純額で繰延ヘッジ利益として「その他負債」に含めて計上しております。なお、上記相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は952,712百万円、繰延ヘッジ利益の総額は1,095,321百万円であります。</p> <p>11 連結子会社である三井住友銀行は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>また、その他の一部の連結子会社は、同法律に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金資産」又は「再評価に係る繰延税金負債」としてそれぞれ資産の部又は負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> | <p>9 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、32,634,541百万円あります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが29,806,280百万円あります。</p> <p>なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p> <p>10 繰延ヘッジ会計を適用したヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、純額で繰延ヘッジ損失として「その他資産」に含めて計上しております。なお、上記相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は663,546百万円、繰延ヘッジ利益の総額は564,122百万円あります。</p> <p>11 連結子会社である三井住友銀行は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>また、その他の一部の連結子会社は、同法律に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金資産」又は「再評価に係る繰延税金負債」としてそれぞれ資産の部又は負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> |

| 前連結会計年度 (平成15年3月31日現在) | 当連結会計年度 (平成16年3月31日現在) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|---|---------|---------|------|---------|-------|---------|-------|------------|-----|------------|-----|------------|-----|------------|-----|------------|-----|------------|-----|------------|-----|------------|-----|------------|-----|-------------|-----|-------------|-----|-------------|-----|-------------|-------|---|------|---------|---------|------|---------|-------|---------|-------|------------|-----|------------|-----|------------|-----|------------|-----|------------|-----|------------|-----|------------|-----|------------|-----|------------|-----|-------------|-----|-------------|-----|-------------|-----|-------------|-------|
| <p>再評価を行った年月日 連結子会社である三井住友銀行 平成10年3月31日及び平成14年3月31日 その他の一部の連結子会社 平成11年3月31日、平成14年3月31日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 連結子会社である三井住友銀行 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額、同条第4号に定める路線価及び同条第5号に定める不動産鑑定士又は不動産鑑定士補による鑑定評価に基づいて、奥行価格補正、時点修正、近隣売買事例による補正等、合理的な調整を行って算出。 その他の一部の連結子会社 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額及び同条第5号に定める不動産鑑定士又は不動産鑑定士補による鑑定評価に基づいて算出。</p> | <p>再評価を行った年月日 連結子会社である三井住友銀行 平成10年3月31日及び平成14年3月31日 その他の一部の連結子会社 平成11年3月31日、平成14年3月31日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 連結子会社である三井住友銀行 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額、同条第4号に定める路線価及び同条第5号に定める不動産鑑定士又は不動産鑑定士補による鑑定評価に基づいて、奥行価格補正、時点修正、近隣売買事例による補正等、合理的な調整を行って算出。 その他の一部の連結子会社 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額及び同条第5号に定める不動産鑑定士又は不動産鑑定士補による鑑定評価に基づいて算出。 同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額は、当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額より16,497百万円下回っております。</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>12 動産不動産の減価償却累計額は630,121百万円、リース資産の減価償却累計額は1,490,721百万円であります。</p> | <p>12 動産不動産の減価償却累計額は587,180百万円、リース資産の減価償却累計額は1,528,311百万円であります。</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>13 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金877,609百万円が含まれております。</p> | <p>13 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金770,003百万円が含まれております。</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>14 社債には、劣後特約付社債1,403,028百万円が含まれております。</p> | <p>14 社債には、劣後特約付社債1,661,881百万円が含まれております。</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>15 当社の発行済株式の総数</p> <table border="0"> <tr> <td>普通株式</td> <td>5,796千株</td> </tr> <tr> <td>第一種優先株式</td> <td>67千株</td> </tr> <tr> <td>第二種優先株式</td> <td>100千株</td> </tr> <tr> <td>第三種優先株式</td> <td>800千株</td> </tr> <tr> <td>第1回第四種優先株式</td> <td>4千株</td> </tr> <tr> <td>第2回第四種優先株式</td> <td>4千株</td> </tr> <tr> <td>第3回第四種優先株式</td> <td>4千株</td> </tr> <tr> <td>第4回第四種優先株式</td> <td>4千株</td> </tr> <tr> <td>第5回第四種優先株式</td> <td>4千株</td> </tr> <tr> <td>第6回第四種優先株式</td> <td>4千株</td> </tr> <tr> <td>第7回第四種優先株式</td> <td>4千株</td> </tr> <tr> <td>第8回第四種優先株式</td> <td>4千株</td> </tr> <tr> <td>第9回第四種優先株式</td> <td>4千株</td> </tr> <tr> <td>第10回第四種優先株式</td> <td>4千株</td> </tr> <tr> <td>第11回第四種優先株式</td> <td>4千株</td> </tr> <tr> <td>第12回第四種優先株式</td> <td>4千株</td> </tr> <tr> <td>第13回第四種優先株式</td> <td>115千株</td> </tr> </table> | 普通株式 | 5,796千株 | 第一種優先株式 | 67千株 | 第二種優先株式 | 100千株 | 第三種優先株式 | 800千株 | 第1回第四種優先株式 | 4千株 | 第2回第四種優先株式 | 4千株 | 第3回第四種優先株式 | 4千株 | 第4回第四種優先株式 | 4千株 | 第5回第四種優先株式 | 4千株 | 第6回第四種優先株式 | 4千株 | 第7回第四種優先株式 | 4千株 | 第8回第四種優先株式 | 4千株 | 第9回第四種優先株式 | 4千株 | 第10回第四種優先株式 | 4千株 | 第11回第四種優先株式 | 4千株 | 第12回第四種優先株式 | 4千株 | 第13回第四種優先株式 | 115千株 | <p>15 当社の発行済株式の総数</p> <table border="0"> <tr> <td>普通株式</td> <td>5,796千株</td> </tr> <tr> <td>第一種優先株式</td> <td>67千株</td> </tr> <tr> <td>第二種優先株式</td> <td>100千株</td> </tr> <tr> <td>第三種優先株式</td> <td>800千株</td> </tr> <tr> <td>第1回第四種優先株式</td> <td>4千株</td> </tr> <tr> <td>第2回第四種優先株式</td> <td>4千株</td> </tr> <tr> <td>第3回第四種優先株式</td> <td>4千株</td> </tr> <tr> <td>第4回第四種優先株式</td> <td>4千株</td> </tr> <tr> <td>第5回第四種優先株式</td> <td>4千株</td> </tr> <tr> <td>第6回第四種優先株式</td> <td>4千株</td> </tr> <tr> <td>第7回第四種優先株式</td> <td>4千株</td> </tr> <tr> <td>第8回第四種優先株式</td> <td>4千株</td> </tr> <tr> <td>第9回第四種優先株式</td> <td>4千株</td> </tr> <tr> <td>第10回第四種優先株式</td> <td>4千株</td> </tr> <tr> <td>第11回第四種優先株式</td> <td>4千株</td> </tr> <tr> <td>第12回第四種優先株式</td> <td>4千株</td> </tr> <tr> <td>第13回第四種優先株式</td> <td>114千株</td> </tr> </table> | 普通株式 | 5,796千株 | 第一種優先株式 | 67千株 | 第二種優先株式 | 100千株 | 第三種優先株式 | 800千株 | 第1回第四種優先株式 | 4千株 | 第2回第四種優先株式 | 4千株 | 第3回第四種優先株式 | 4千株 | 第4回第四種優先株式 | 4千株 | 第5回第四種優先株式 | 4千株 | 第6回第四種優先株式 | 4千株 | 第7回第四種優先株式 | 4千株 | 第8回第四種優先株式 | 4千株 | 第9回第四種優先株式 | 4千株 | 第10回第四種優先株式 | 4千株 | 第11回第四種優先株式 | 4千株 | 第12回第四種優先株式 | 4千株 | 第13回第四種優先株式 | 114千株 |
| 普通株式 | 5,796千株 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 第一種優先株式 | 67千株 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 第二種優先株式 | 100千株 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 第三種優先株式 | 800千株 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 第1回第四種優先株式 | 4千株 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 第2回第四種優先株式 | 4千株 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 第3回第四種優先株式 | 4千株 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 第4回第四種優先株式 | 4千株 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 第5回第四種優先株式 | 4千株 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 第6回第四種優先株式 | 4千株 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 第7回第四種優先株式 | 4千株 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 第8回第四種優先株式 | 4千株 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 第9回第四種優先株式 | 4千株 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 第10回第四種優先株式 | 4千株 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 第11回第四種優先株式 | 4千株 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 第12回第四種優先株式 | 4千株 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 第13回第四種優先株式 | 115千株 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 普通株式 | 5,796千株 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 第一種優先株式 | 67千株 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 第二種優先株式 | 100千株 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 第三種優先株式 | 800千株 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 第1回第四種優先株式 | 4千株 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 第2回第四種優先株式 | 4千株 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 第3回第四種優先株式 | 4千株 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 第4回第四種優先株式 | 4千株 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 第5回第四種優先株式 | 4千株 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 第6回第四種優先株式 | 4千株 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 第7回第四種優先株式 | 4千株 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 第8回第四種優先株式 | 4千株 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 第9回第四種優先株式 | 4千株 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 第10回第四種優先株式 | 4千株 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 第11回第四種優先株式 | 4千株 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 第12回第四種優先株式 | 4千株 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 第13回第四種優先株式 | 114千株 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>16 連結会社および持分法を適用した非連結子会社並びに関連会社が保有する当社の株式の数 普通株式 55千株</p> | <p>16 連結会社及び持分法を適用した非連結子会社並びに関連会社が保有する当社の株式の数 普通株式 14千株</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(連結損益計算書関係)

| <p>前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p> | <p>当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p> |
|---|---|
| <p>1 その他経常収益には、株式等売却益54,004百万円を含んでおります。</p> <p>2 営業経費には、研究開発費780百万円を含んでおります。</p> <p>3 その他の経常費用には、貸出金償却364,605百万円、株式等償却507,624百万円を含んでおります。</p> <p>4 その他の特別利益は、厚生年金基金代行部分返上益であります。</p> <p>5 その他の特別損失には、退職給付会計導入に伴う会計基準変更時差異の費用処理額23,158百万円、ソフトウェアの除却損15,014百万円を含んでおります。</p> | <p>1 その他経常収益には、株式等売却益159,037百万円を含んでおります。</p> <p>2 営業経費には、研究開発費402百万円を含んでおります。</p> <p>3 その他の経常費用には、貸出金償却660,382百万円、延滞債権等を売却したことによる損失269,059百万円を含んでおります。</p> <p>4 その他の特別利益には、厚生年金基金の代行部分の将来支給義務免除に係る利益59,095百万円、東京都外形標準課税訴訟の訴訟上の和解成立による還付税金38,236百万円及び還付加算金2,127百万円並びに貸倒引当金戻入益14,378百万円を含んでおります。</p> <p>5 その他の特別損失には、退職給付会計導入に伴う会計基準変更時差異の費用処理額21,348百万円を含んでおります。</p> |

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|--|-----------|-----------|---------|-----------|-----------|--|---------|-----------|--------|-----------|-----------|-------------|--------|---------------|-------|-----------------|--------|---|----|---------|---------|----------|----|---------|--------|----------|--------|--------|--------|--------|-------------|--------|---------------|--------|-----------------|-------|
| <p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (金額単位 百万円)</p> <p>平成15年3月31日現在</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金預け金勘定</td> <td style="text-align: right;">3,442,523</td> </tr> <tr> <td>有利息預け金</td> <td style="text-align: right;">541,532</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,900,991</td> </tr> </table> | 現金預け金勘定 | 3,442,523 | 有利息預け金 | 541,532 | 現金及び現金同等物 | 2,900,991 | <p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (金額単位 百万円)</p> <p>平成16年3月31日現在</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金預け金勘定</td> <td style="text-align: right;">5,328,950</td> </tr> <tr> <td>有利息預け金</td> <td style="text-align: right;">1,799,471</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,529,479</td> </tr> </table> | 現金預け金勘定 | 5,328,950 | 有利息預け金 | 1,799,471 | 現金及び現金同等物 | 3,529,479 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金預け金勘定 | 3,442,523 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 有利息預け金 | 541,532 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び現金同等物 | 2,900,991 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金預け金勘定 | 5,328,950 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 有利息預け金 | 1,799,471 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び現金同等物 | 3,529,479 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに明光ナショナル証券株式会社、三井オートリース株式会社他3社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(金額単位 百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">資産</td> <td style="text-align: right;">191,318</td> </tr> <tr> <td>(うちリース資産)</td> <td style="text-align: right;">82,346)</td> </tr> <tr> <td>負債</td> <td style="text-align: right;">150,698</td> </tr> <tr> <td>(うち借入金)</td> <td style="text-align: right;">96,817)</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">26,881</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">5,013</td> </tr> <tr> <td>上記5社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">18,751</td> </tr> <tr> <td>上記5社現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">3,306</td> </tr> <tr> <td>差引：上記5社取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,444</td> </tr> </table> | 資産 | 191,318 | (うちリース資産) | 82,346) | 負債 | 150,698 | (うち借入金) | 96,817) | 少数株主持分 | 26,881 | 連結調整勘定 | 5,013 | 上記5社株式の取得価額 | 18,751 | 上記5社現金及び現金同等物 | 3,306 | 差引：上記5社取得のための支出 | 15,444 | <p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに旧株式会社関西さわやか銀行他2社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(金額単位 百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">資産</td> <td style="text-align: right;">800,118</td> </tr> <tr> <td>(うち貸出金)</td> <td style="text-align: right;">593,042)</td> </tr> <tr> <td>負債</td> <td style="text-align: right;">724,759</td> </tr> <tr> <td>(うち預金)</td> <td style="text-align: right;">682,774)</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">23,450</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">13,136</td> </tr> <tr> <td>上記3社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">38,773</td> </tr> <tr> <td>上記3社現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">29,773</td> </tr> <tr> <td>差引：上記3社取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,999</td> </tr> </table> | 資産 | 800,118 | (うち貸出金) | 593,042) | 負債 | 724,759 | (うち預金) | 682,774) | 少数株主持分 | 23,450 | 連結調整勘定 | 13,136 | 上記3社株式の取得価額 | 38,773 | 上記3社現金及び現金同等物 | 29,773 | 差引：上記3社取得のための支出 | 8,999 |
| 資産 | 191,318 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (うちリース資産) | 82,346) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 負債 | 150,698 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (うち借入金) | 96,817) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 少数株主持分 | 26,881 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 連結調整勘定 | 5,013 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 上記5社株式の取得価額 | 18,751 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 上記5社現金及び現金同等物 | 3,306 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 差引：上記5社取得のための支出 | 15,444 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 資産 | 800,118 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (うち貸出金) | 593,042) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 負債 | 724,759 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (うち預金) | 682,774) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 少数株主持分 | 23,450 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 連結調整勘定 | 13,136 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 上記3社株式の取得価額 | 38,773 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 上記3社現金及び現金同等物 | 29,773 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 差引：上記3社取得のための支出 | 8,999 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(リース取引関係)

| 前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日) |
|---|--|
| <p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 借手側</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び年度末残高相当額 取得価額相当額 <ul style="list-style-type: none"> 動産 17,591百万円 その他 253百万円 合計 17,844百万円 減価償却累計額相当額 <ul style="list-style-type: none"> 動産 7,078百万円 その他 146百万円 合計 7,225百万円 年度末残高相当額 <ul style="list-style-type: none"> 動産 10,512百万円 その他 106百万円 合計 10,618百万円 ・未経過リース料年度末残高相当額 <ul style="list-style-type: none"> 1年内 3,020百万円 1年超 7,328百万円 合計 10,348百万円 ・支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 <ul style="list-style-type: none"> 支払リース料 3,738百万円 減価償却費相当額 3,440百万円 支払利息相当額 279百万円 ・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 ・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。 | <p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 借手側</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び年度末残高相当額 取得価額相当額 <ul style="list-style-type: none"> 動産 11,705百万円 その他 606百万円 合計 12,312百万円 減価償却累計額相当額 <ul style="list-style-type: none"> 動産 6,848百万円 その他 357百万円 合計 7,206百万円 年度末残高相当額 <ul style="list-style-type: none"> 動産 4,856百万円 その他 249百万円 合計 5,106百万円 ・未経過リース料年度末残高相当額 <ul style="list-style-type: none"> 1年内 2,070百万円 1年超 3,251百万円 合計 5,322百万円 ・支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 <ul style="list-style-type: none"> 支払リース料 2,296百万円 減価償却費相当額 2,132百万円 支払利息相当額 162百万円 ・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 ・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。 |

| 前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|--|-----------|-----|--------------|-----|------------|-----|--------------|---------|--------|----|--------------|--|------------|-----------|--------------|-----------|----|------------|------------|----------|------------|----------|------------|-----------|------------|-----|------------|----|--------------|--------|------------|-------|------------|---------|-----------|---|------|--|----|--------------|-----|------------|----|--------------|---------|--|----|--------------|-----|------------|----|--------------|-------|--|----|------------|-----|------------|----|------------|-----|------------|-----|------------|----|------------|--------|------------|-------|------------|---------|-----------|
| <p>(2) 貸手側</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リース資産に含まれているリース物件の取得価額、減価償却累計額及び年度末残高 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">取得価額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">動産</td> <td style="text-align: right;">1,949,522百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">503,639百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">2,453,161百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">減価償却累計額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">動産</td> <td style="text-align: right;">1,203,855百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">273,477百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,477,332百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">年度末残高</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">動産</td> <td style="text-align: right;">745,667百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">230,161百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">975,828百万円</td> </tr> ・未経過リース料年度末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">312,772百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">702,955百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,015,727百万円</td> </tr> </table> ・受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">374,816百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">306,999百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">70,330百万円</td> </tr> </table> ・利息相当額の算定方法 <p>リース料総額と見積残存価額との合計額から、これに対応するリース物件の取得価額を控除した金額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。</p> </table> | 取得価額 | | 動産 | 1,949,522百万円 | その他 | 503,639百万円 | 合計 | 2,453,161百万円 | 減価償却累計額 | | 動産 | 1,203,855百万円 | その他 | 273,477百万円 | 合計 | 1,477,332百万円 | 年度末残高 | | 動産 | 745,667百万円 | その他 | 230,161百万円 | 合計 | 975,828百万円 | 1年内 | 312,772百万円 | 1年超 | 702,955百万円 | 合計 | 1,015,727百万円 | 受取リース料 | 374,816百万円 | 減価償却費 | 306,999百万円 | 受取利息相当額 | 70,330百万円 | <p>(2) 貸手側</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リース資産に含まれているリース物件の取得価額、減価償却累計額及び年度末残高 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">取得価額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">動産</td> <td style="text-align: right;">1,908,945百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">580,899百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">2,489,845百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">減価償却累計額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">動産</td> <td style="text-align: right;">1,197,471百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">323,580百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,521,051百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">年度末残高</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">動産</td> <td style="text-align: right;">711,474百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">257,319百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">968,794百万円</td> </tr> ・未経過リース料年度末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">318,916百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">674,752百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">993,669百万円</td> </tr> </table> ・受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">410,953百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">331,032百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">60,905百万円</td> </tr> </table> ・利息相当額の算定方法 <p>リース料総額と見積残存価額との合計額から、これに対応するリース物件の取得価額を控除した金額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。</p> </table> | 取得価額 | | 動産 | 1,908,945百万円 | その他 | 580,899百万円 | 合計 | 2,489,845百万円 | 減価償却累計額 | | 動産 | 1,197,471百万円 | その他 | 323,580百万円 | 合計 | 1,521,051百万円 | 年度末残高 | | 動産 | 711,474百万円 | その他 | 257,319百万円 | 合計 | 968,794百万円 | 1年内 | 318,916百万円 | 1年超 | 674,752百万円 | 合計 | 993,669百万円 | 受取リース料 | 410,953百万円 | 減価償却費 | 331,032百万円 | 受取利息相当額 | 60,905百万円 |
| 取得価額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 動産 | 1,949,522百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 503,639百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 2,453,161百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却累計額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 動産 | 1,203,855百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 273,477百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 1,477,332百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 年度末残高 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 動産 | 745,667百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 230,161百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 975,828百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 312,772百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 702,955百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 1,015,727百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取リース料 | 374,816百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 306,999百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取利息相当額 | 70,330百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 取得価額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 動産 | 1,908,945百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 580,899百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 2,489,845百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却累計額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 動産 | 1,197,471百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 323,580百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 1,521,051百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 年度末残高 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 動産 | 711,474百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 257,319百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 968,794百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 318,916百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 674,752百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 993,669百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取リース料 | 410,953百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 331,032百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取利息相当額 | 60,905百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>(1) 借手側</p> <ul style="list-style-type: none"> ・未経過リース料 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">18,646百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">101,035百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">119,681百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 貸手側</p> <ul style="list-style-type: none"> ・未経過リース料 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">233百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">482百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">716百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記1、2に記載した貸手側の未経過リース料のうち108,886百万円を借入金等の担保に提供しております。</p> | 1年内 | 18,646百万円 | 1年超 | 101,035百万円 | 合計 | 119,681百万円 | 1年内 | 233百万円 | 1年超 | 482百万円 | 合計 | 716百万円 | <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>(1) 借手側</p> <ul style="list-style-type: none"> ・未経過リース料 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">17,136百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">83,638百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">100,774百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 貸手側</p> <ul style="list-style-type: none"> ・未経過リース料 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">4,189百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">9,804百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">13,993百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記1、2に記載した貸手側の未経過リース料のうち87,900百万円を借入金等の担保に提供しております。</p> | 1年内 | 17,136百万円 | 1年超 | 83,638百万円 | 合計 | 100,774百万円 | 1年内 | 4,189百万円 | 1年超 | 9,804百万円 | 合計 | 13,993百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 18,646百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 101,035百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 119,681百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 233百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 482百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 716百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 17,136百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 83,638百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 100,774百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 4,189百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 9,804百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 13,993百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(有価証券関係)

- 1 連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券、コマーシャル・ペーパー及び短期社債、「現金預け金」中の譲渡性預け金、並びに「買入金銭債権」中のコマーシャル・ペーパー及び貸付債権信託受益権等も含めて記載しております。
- 2 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものについては、財務諸表における注記事項として記載しております。

当連結会計年度

- 1 売買目的有価証券(平成16年3月31日現在)

| | 連結貸借対照表計上額(百万円) | 当連結会計年度の損益に含まれた評価差額 (百万円) |
|----------|-----------------|------------------------------|
| 売買目的有価証券 | 1,170,727 | 1,707 |

- 2 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成16年3月31日現在)

| | 連結貸借対照表 計上額(百万円) | 時価(百万円) | 差額(百万円) | うち益(百万円) | うち損(百万円) |
|-----|---------------------|---------|---------|----------|----------|
| 国債 | 509,458 | 500,930 | 8,527 | 1,739 | 10,266 |
| 地方債 | | | | | |
| 社債 | | | | | |
| その他 | 17,272 | 18,374 | 1,101 | 1,101 | |
| 合計 | 526,731 | 519,305 | 7,425 | 2,840 | 10,266 |

- (注) 1 時価は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。
2 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

3 その他有価証券で時価のあるもの(平成16年3月31日現在)

| | 取得原価(百万円) | 連結貸借対照表計上額(百万円) | 評価差額(百万円) | うち益(百万円) | うち損(百万円) |
|-----|------------|-----------------|-----------|----------|----------|
| 株式 | 2,234,577 | 2,904,362 | 669,784 | 736,878 | 67,094 |
| 債券 | 15,604,771 | 15,501,515 | 103,256 | 18,590 | 121,847 |
| 国債 | 14,028,689 | 13,939,482 | 89,207 | 14,225 | 103,432 |
| 地方債 | 515,362 | 506,263 | 9,098 | 1,075 | 10,173 |
| 社債 | 1,060,720 | 1,055,769 | 4,950 | 3,289 | 8,240 |
| その他 | 5,354,322 | 5,363,406 | 9,084 | 32,047 | 22,963 |
| 合計 | 23,193,672 | 23,769,285 | 575,612 | 787,517 | 211,904 |

- (注) 1 評価差額のうち、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額は23,452百万円(収益)であります。
 2 連結貸借対照表計上額は、株式については主として当連結会計年度末前1ヵ月の市場価格の平均に基づいて算定された額により、また、それ以外については、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものであります。
 3 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。
 4 その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落したのものについては、原則として時価が取得原価まで回復する見込みがないものとみなして、当該時価をもって連結貸借対照表価額とし、評価差額を当連結会計年度の損失として処理(以下、「減損処理」という。)しております。当連結会計年度におけるこの減損処理額は5,625百万円であります。時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定めております。

| | |
|-----------------|--------------------|
| 破綻先、実質破綻先、破綻懸念先 | 時価が取得原価に比べて下落 |
| 要注意先 | 時価が取得原価に比べて30%以上下落 |
| 正常先 | 時価が取得原価に比べて50%以上下落 |

なお、破綻先とは破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは破綻先と同等の状況にある発行会社、破綻懸念先とは現在は経営破綻の状況にないが今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社、要注意先とは今後の管理に注意を要する発行会社であります。また、正常先とは破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

4 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)

| | 売却原価(百万円) | 売却額(百万円) | 売却損益(百万円) | 売却の理由 |
|-----|-----------|----------|-----------|----------------------------|
| 国債 | 21,063 | 21,709 | 645 | 連結子会社であるみなと銀行における資金運用方針の変更 |
| 地方債 | 23,060 | 23,796 | 736 | |
| 合計 | 44,123 | 45,506 | 1,382 | |

5 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)

| | 売却額(百万円) | 売却益の合計額(百万円) | 売却損の合計額(百万円) |
|---------|------------|--------------|--------------|
| その他有価証券 | 30,640,639 | 281,085 | 154,031 |

6 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額(平成16年3月31日現在)

| | 金額(百万円) |
|------------------|-----------|
| 満期保有目的の債券 | |
| 非上場外国証券 | 3,371 |
| その他 | 9,713 |
| その他有価証券 | |
| 非上場株式(店頭売買株式を除く) | 532,446 |
| 非上場債券 | 1,596,199 |
| 非上場外国証券 | 316,217 |
| その他 | 144,433 |

7 保有目的を変更した有価証券

連結子会社であるみなと銀行において、当連結会計年度中に資金運用方針の変更により、満期保有目的の債券の一部を償還期限前に売却したため、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)第83項により、当該連結子会社の残りの全ての満期保有目的の債券28,281百万円の保有目的区分をその他有価証券に変更しております。また、保有目的区分を変更した債券のうち、12,063百万円を当連結会計年度中に売却しており、これにより売却損益18百万円を計上しております。

この結果、満期保有目的の債券と同様の会計処理を行った場合に比べ、「有価証券」が35百万円増加し、「繰延税金資産」が14百万円減少し、「少数株主持分」及び「その他有価証券評価差額金」がそれぞれ19百万円及び1百万円増加しております。

8 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額(平成16年3月31日現在)

| | 1年以内(百万円) | 1年超5年以内 (百万円) | 5年超10年以内 (百万円) | 10年超(百万円) |
|-----|-----------|------------------|-------------------|-----------|
| 債券 | 2,879,079 | 9,470,889 | 3,999,979 | 1,257,227 |
| 国債 | 2,706,787 | 7,223,369 | 3,266,491 | 1,252,292 |
| 地方債 | 7,759 | 263,194 | 234,789 | 519 |
| 社債 | 164,531 | 1,984,324 | 498,698 | 4,415 |
| その他 | 441,373 | 4,212,911 | 457,429 | 538,094 |
| 合計 | 3,320,453 | 13,683,800 | 4,457,409 | 1,795,322 |

前連結会計年度

1 売買目的有価証券(平成15年3月31日現在)

| | 連結貸借対照表計上額(百万円) | 前連結会計年度の損益に含まれた評価差額 (百万円) |
|----------|-----------------|------------------------------|
| 売買目的有価証券 | 1,434,190 | 1,096 |

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成15年3月31日現在)

| | 連結貸借対照表 計上額(百万円) | 時価(百万円) | 差額(百万円) | うち益(百万円) | うち損(百万円) |
|-----|---------------------|---------|---------|----------|----------|
| 国債 | 311,391 | 315,414 | 4,023 | 4,023 | |
| 地方債 | 23,091 | 23,920 | 828 | 828 | |
| 社債 | | | | | |
| その他 | 42,413 | 43,444 | 1,030 | 1,136 | 105 |
| 合計 | 376,896 | 382,779 | 5,882 | 5,988 | 105 |

(注) 1 時価は、前連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

2 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

3 その他有価証券で時価のあるもの(平成15年3月31日現在)

| | 取得原価(百万円) | 連結貸借対照表 計上額(百万円) | 評価差額(百万円) | うち益(百万円) | うち損(百万円) |
|-----|------------|---------------------|-----------|----------|----------|
| 株式 | 3,167,955 | 3,002,513 | 165,442 | 112,952 | 278,395 |
| 債券 | 14,024,014 | 14,135,179 | 111,164 | 117,093 | 5,928 |
| 国債 | 12,516,061 | 12,590,255 | 74,193 | 79,479 | 5,286 |
| 地方債 | 342,798 | 352,112 | 9,314 | 9,415 | 101 |
| 社債 | 1,165,153 | 1,192,811 | 27,657 | 28,197 | 540 |
| その他 | 4,479,136 | 4,502,770 | 23,634 | 42,897 | 19,263 |
| 合計 | 21,671,106 | 21,640,463 | 30,643 | 272,943 | 303,587 |

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、株式については主として前連結会計年度末前1カ月の市場価格の平均に基づいて算定された額により、また、それ以外については、前連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものであります。

2 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

3 その他有価証券で時価のあるものうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落したもののについては、原則として時価が取得原価まで回復する見込みがないものとみなして、当該時価をもって連結貸借対照表価額とし、評価差額を前連結会計年度の損失として処理(以下、「減損処理」という。)しております。前連結会計年度におけるこの減損処理額は494,815百万円であります。時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先

時価が取得原価に比べて下落

要注意先

時価が取得原価に比べて30%以上下落

正常先

時価が取得原価に比べて50%以上下落

なお、破綻先とは破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは破綻先と同等の状況にある発行会社、破綻懸念先とは現在は経営破綻の状況にないが今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社、要注意先とは今後の管理に注意を要する発行会社であります。また、正常先とは破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

4 当該連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券
該当ありません。

5 当該連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

| | 売却額(百万円) | 売却益の合計額(百万円) | 売却損の合計額(百万円) |
|---------|------------|--------------|--------------|
| その他有価証券 | 37,709,925 | 231,862 | 190,364 |

6 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額(平成15年3月31日現在)

| | 金額(百万円) |
|------------------|-----------|
| 満期保有目的の債券 | |
| 非上場外国証券 | 4,105 |
| その他 | 6,463 |
| その他有価証券 | |
| 非上場外国証券 | 363,282 |
| 非上場債券 | 1,176,885 |
| 非上場株式(店頭売買株式を除く) | 281,888 |
| その他 | 137,050 |

7 保有目的を変更した有価証券
該当ありません。

8 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額(平成15年3月31日現在)

| | 1年以内(百万円) | 1年超5年以内 (百万円) | 5年超10年以内 (百万円) | 10年超(百万円) |
|-----|-----------|------------------|-------------------|-----------|
| 債券 | 3,482,943 | 8,134,230 | 3,769,404 | 260,826 |
| 国債 | 3,303,635 | 6,306,161 | 3,034,984 | 256,865 |
| 地方債 | 11,935 | 138,933 | 223,723 | 612 |
| 社債 | 167,372 | 1,689,135 | 510,695 | 3,349 |
| その他 | 355,161 | 2,886,041 | 765,581 | 880,974 |
| 合計 | 3,838,104 | 11,020,271 | 4,534,985 | 1,141,800 |

(金銭の信託関係)

当連結会計年度

1 運用目的の金銭の信託

該当ありません。

2 満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

3 その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外の金銭の信託)(平成16年3月31日現在)

| | 取得原価(百万円) | 連結貸借対照表 計上額(百万円) | 評価差額(百万円) | うち益(百万円) | うち損(百万円) |
|---------------|-----------|---------------------|-----------|----------|----------|
| その他の金銭 の信託 | 3,628 | 3,749 | 121 | 222 | 100 |

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

前連結会計年度

1 運用目的の金銭の信託(平成15年3月31日現在)

| | 連結貸借対照表計上額(百万円) | 前連結会計年度の損益に含まれた評価差額 (百万円) |
|------------|-----------------|------------------------------|
| 運用目的の金銭の信託 | 1,629 | 12 |

2 満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

3 その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外の金銭の信託)(平成15年3月31日現在)

| | 取得原価(百万円) | 連結貸借対照表 計上額(百万円) | 評価差額(百万円) | うち益(百万円) | うち損(百万円) |
|---------------|-----------|---------------------|-----------|----------|----------|
| その他の金銭 の信託 | 23,044 | 23,000 | 44 | 510 | 555 |

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、前連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

(その他有価証券評価差額金)

当連結会計年度

その他有価証券評価差額金(平成16年3月31日現在)

連結貸借対照表に計上されている「その他有価証券評価差額金」の内訳は、次のとおりであります。

| | 金額(百万円) |
|---|---------|
| 評価差額 | 552,271 |
| その他有価証券 | 552,149 |
| その他の金銭の信託 | 121 |
| ()繰延税金負債 | 225,309 |
| その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前) | 326,962 |
| ()少数株主持分相当額 | 3,207 |
| (+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額 | 1,258 |
| その他有価証券評価差額金 | 325,013 |

(注) 1 その他有価証券の評価差額のうち、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額は23,452百万円(収益)であります。

2 その他有価証券の評価差額は時価のない外貨建有価証券の為替換算差額(損益処理分を除く)を含んでおります。

前連結会計年度

その他有価証券評価差額金(平成15年3月31日現在)

連結貸借対照表に計上されている「その他有価証券評価差額金」の内訳は、次のとおりであります。

| | 金額(百万円) |
|---|---------|
| 評価差額 | 30,758 |
| その他有価証券 | 30,713 |
| その他の金銭の信託 | 44 |
| (+)繰延税金資産 | 2,004 |
| その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前) | 28,754 |
| ()少数株主持分相当額 | 4,557 |
| (+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額 | 1 |
| その他有価証券評価差額金 | 24,197 |

(注) その他有価証券の評価差額は時価のない外貨建有価証券の為替換算差額(損益処理分を除く)を含んでおります。

(デリバティブ取引関係)

当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

当社グループで取扱っているデリバティブ取引には、先物外国為替取引、金利・通貨・株式・債券・商品に係る先物取引・先渡取引・スワップ取引・オプション取引等の各種デリバティブ取引及びクレジットデリバティブ取引・天候デリバティブ取引があります。

(2) 取引の利用目的、取組方針

当社グループでは、お客様のヘッジニーズ、運用・調達ニーズの多様化・高度化に対応した金融商品を競争力ある価格で提供すること、預貸金業務や有価証券保有等に付随して発生する市場リスクをコントロールすること、また、積極的な市場取引の推進を通じて収益力の向上を図ることを目的として、デリバティブ取引を行っております。

金利・通貨等の相場の短期的な変動により利益を得ることを目的とするトレーディング取引については、東京及びニューヨーク・ロンドン・シンガポール・香港などの海外拠点に設置されたトレーディング担当部署が、一定の極度の範囲内で積極的かつ機動的に取引を行っております。

株式会社三井住友銀行における預貸金等の銀行業務に付随して発生する市場リスクの調整については、同経営会議等で審議された方針に基づき、ALM担当部署がALMオペレーションとしてスワップ・金利先物取引等のデリバティブ取引を活用しております。これらALMオペレーションに係る取引のうち、ヘッジ目的の取引についてはヘッジ会計を適用しており、ヘッジ会計の方法としては繰延ヘッジ又は時価ヘッジを適用しております。

小口多数の金銭債権債務に対する金利リスクに係る包括ヘッジについては、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に定められた要件を満たす繰延ヘッジを適用しております。相場変動を相殺する包括ヘッジの場合には、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を残存期間ごとにグルーピングのうえ有効性の評価をしております。また、キャッシュ・フローを固定する包括ヘッジの場合には、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。個別ヘッジについても当該個別ヘッジに係る有効性の評価をしております。また、その他有価証券のうちALM目的で保有する債券の相場変動を相殺する個別ヘッジについては時価ヘッジを適用しており、当該個別ヘッジに係る有効性の評価をしております。

異なる通貨での資金調達・運用に伴う外貨建金銭債権債務等の為替リスクに係る包括ヘッジについては、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に定められた要件に従い、ヘッジ手段である通貨スワップ取引及び為替スワップ取引について、その外貨ポジションに見合う外貨建金銭債権債務等が存在することを確認の上、繰延ヘッジを適用しております。

連結子会社のトレーディング担当部署及びALM担当部署以外におけるデリバティブ取引は、業務に付随して発生する市場リスクのコントロールを目的としております。

(3) 取引に係るリスクの内容

デリバティブ取引に係る主要なリスクとしては、市場の相場変動により保有するポートフォリオの価値が変動し損失が発生する「市場リスク」、取引相手の財務状態の悪化により契約が履行されなくなり損失を被る「信用リスク」、市場の流動性の低下により適正な価格で希望する量の取引が困難となる「市場流動性リスク」等があります。

特にデリバティブ取引には、リスク内容が複雑な取引、僅かな当初資金で多額の損益が発生する可能性を有する取引が存在することから、高度なリスク管理が求められております。

(4) 取引に係るリスクの管理体制

当社では、グループ全体のリスク管理を経営の重要課題の一つとして位置付け、リスクを経営体力比適正なレベルにコントロールした上で収益力の強化を図るという、「健全性の維持」と「収益力の向上」の双方にバランスのとれた経営を目指しております。実効性のあるリスク管理の実現のため、「グループ全体のリスク管理の基本方針」については経営会議にて決定、取締役会の承認を得る体制としています。また、グループ各社は同基本方針に基づき、適切なリスク管理体制の整備を図っています。主要連結子会社においては各リスク管理担当部署を業務担当部署から独立させる等、業務への十分な牽制が働くよう配慮しているほか、独立した監査担当部署が、業務の運営及びリスク管理の状況について監査を実施する体制としています。なお、デリバティブ取引を含む市場業務については、業務部門と事務部門・管理部門の分離により、取引の締結・執行、リスク量並びに損益について厳正なチェック機能が働く体制としております。

市場リスクには金利リスク、為替リスク等の種類がありますが、当社では高度な統計的手法を用いたVaR(バリュー・アット・リスク)により、予想される最大損失額を把握して統合的に管理しております。当社ではVaRの計測にモンテカルロ・シミュレーション法を使用しております。

主要連結子会社の市場部門で保有する市場リスクの総量枠については、自己資本等の経営体力をもとに保守的に設定しています。また、政策投資株式に係る株価変動リスク等、主要連結子会社の市場部門以外が保有する市場リスクについてもVaRを計測し、適切なモニタリングが行われる体制としております。

信用リスクについては、時価ベースでの信用リスク額を定期的に算出し管理しています。相手方が、取引を頻繁に行う金融機関等である場合については、一括清算ネットティング契約等を締結する等、信用リスクを抑制する運営も行っております。

また、デリバティブ取引に係る市場流動性リスクの管理については、通貨・商品、取引期間等を特定した拠点別取引限度額を設定するとともに、金融先物取引等については、保有建玉を市場全体の未決済建玉残高の一定割合以内に限定しており、リスク管理担当部署で限度額遵守状況、市場動向等をモニタリングする体制としております。

なお、当連結会計年度のVaR及び信用リスク相当額は、それぞれ以下のとおりであります。

VaR(保有期間1日、片側信頼区間99.0%)

| | 最大(億円) | 最小(億円) | 平均(億円) | 期末日(億円) |
|---------|--------|--------|--------|---------|
| トレーディング | 35 | 9 | 17 | 20 |
| バンキング | 1,286 | 354 | 659 | 834 |

(注) 株式会社三井住友銀行及び同主要連結子会社に係る計数であります。トレーディングは個別リスクを除いております。

信用リスク相当額(与信相当額)

| 区分 | 当連結会計年度 (平成16年3月31日現在) (億円) |
|-------------------------------|-----------------------------------|
| 金利スワップ | 35,343 |
| 通貨スワップ | 11,787 |
| 先物外国為替 | 8,893 |
| 金利オプション(買) | 935 |
| 通貨オプション(買) | 1,720 |
| その他の金融派生商品 | 576 |
| 一括清算ネットティング契約 による信用リスク削減効果 | 29,424 |
| 合計 | 29,831 |

(注) 1 上記計数は、B I S 自己資本比率規制に基づき算出されたデリバティブ取引に係る連結ベースの信用リスク相当額であります。

2 一部の取引についてネットティング(取引先ごとに、締結したすべてのオフバランス取引の時価評価額を相殺し、相殺後の金額を信用リスク相当額とするもの)を採用しております。

2 取引の時価等に関する事項

(1) 金利関連取引(平成16年3月31日現在)

| 区分 | 種類 | 契約額等(百万円) | 契約額等のうち1年超のもの(百万円) | 時価(百万円) | 評価損益(百万円) |
|-----|-----------|-------------|--------------------|-----------|-----------|
| 取引所 | 金利先物 | | | | |
| | 売建 | 87,393,679 | 2,662,913 | 111,937 | 111,937 |
| | 買建 | 91,880,414 | 3,624,247 | 110,424 | 110,424 |
| | 金利オプション | | | | |
| | 売建 | 554,768 | 267,333 | 218 | 218 |
| | 買建 | 984,778 | 267,333 | 241 | 241 |
| 店頭 | 金利先渡契約 | | | | |
| | 売建 | 3,576,364 | 430,000 | 952 | 952 |
| | 買建 | 13,028,083 | 1,640,000 | 2,001 | 2,001 |
| | 金利スワップ | 385,010,824 | 290,122,316 | 235,969 | 235,969 |
| | 受取固定・支払変動 | 184,435,337 | 138,971,508 | 1,624,354 | 1,624,354 |
| | 受取変動・支払固定 | 178,700,873 | 135,278,747 | 1,380,548 | 1,380,548 |
| | 受取変動・支払変動 | 21,727,688 | 15,792,166 | 518 | 518 |
| | 金利スワップション | | | | |
| | 売建 | 2,224,743 | 968,959 | 37,880 | 37,880 |
| | 買建 | 2,589,152 | 1,173,273 | 41,346 | 41,346 |
| | キャップ | | | | |
| | 売建 | 5,408,280 | 3,469,422 | 6,543 | 6,543 |
| | 買建 | 3,602,677 | 2,345,784 | 5,628 | 5,628 |
| | フロアー | | | | |
| | 売建 | 224,688 | 190,319 | 5,321 | 5,321 |
| | 買建 | 302,366 | 240,371 | 5,040 | 5,040 |
| | その他 | | | | |
| 売建 | | | | | |
| 買建 | 306,408 | 72,854 | 4,402 | 4,402 | |
| | 合計 | | | 240,101 | 240,101 |

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
 なお、繰延ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
 また、一部の在外連結子会社において、現地の会計基準に従って処理している金利関連取引は、上記記載から除いております。なお、この未実現損益は13百万円(利益)であります。

2 時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融先物取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引(平成16年3月31日現在)

| 区分 | 種類 | 契約額等(百万円) | 契約額等のうち1年 超のもの(百万円) | 時価(百万円) | 評価損益(百万円) |
|----|-----------|------------|------------------------|---------|-----------|
| 店頭 | 通貨スワップ | 16,317,980 | 10,396,658 | 82,675 | 131,136 |
| | 通貨スワップション | | | | |
| | 売建 | 646,230 | 623,671 | 16,259 | 16,259 |
| | 買建 | 1,135,123 | 1,112,563 | 40,495 | 40,495 |
| | 為替予約 | 33,748,772 | 1,368,595 | 38,814 | 38,814 |
| | 通貨オプション | | | | |
| | 売建 | 2,911,936 | 898,824 | 90,113 | 90,113 |
| | 買建 | 2,883,999 | 907,272 | 107,026 | 107,026 |
| | その他 | | | | |
| | 売建 | 7,957 | 882 | 51 | 51 |
| | 買建 | | | | |
| | 合計 | | | 85,060 | 133,521 |

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、繰延ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているもの又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

また、一部の在外連結子会社において、現地の会計基準に従って処理している通貨関連取引は、上記記載から除いております。なお、この未実現損益は 442百万円(損失)であります。

2 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

3 従来、引直し対象の為替予約、通貨オプション等は、当連結会計年度から上記に含めて記載していません。

(3) 株式関連取引(平成16年3月31日現在)

| 区分 | 種類 | 契約額等(百万円) | 契約額等のうち1年 超のもの(百万円) | 時価(百万円) | 評価損益(百万円) |
|-----|------------------------|-----------|------------------------|---------|-----------|
| 取引所 | 株式指数先物 | | | | |
| | 売建 | | | | |
| | 買建 | 3,349 | | 63 | 63 |
| | 株式指数オプション | | | | |
| | 売建 | | | | |
| | 買建 | | | | |
| 店頭 | 有価証券店頭オプション | | | | |
| | 売建 | | | | |
| | 買建 | | | | |
| | 有価証券店頭指数等スワップ | | | | |
| | 株価指数変化率受取・ 短期変動金利支払 | | | | |
| | 短期変動金利受取・ 株価指数変化率支払 | | | | |
| その他 | | | | | |
| | 売建 | 4,791 | | 231 | 231 |
| | 買建 | 7,336 | 3,005 | 311 | 311 |
| | 合計 | | | 143 | 143 |

- (注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
 なお、繰延ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
- 2 時価の算定
 取引所取引につきましては、東京証券取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(4) 債券関連取引(平成16年3月31日現在)

| 区分 | 種類 | 契約額等(百万円) | 契約額等のうち1年 超のもの(百万円) | 時価(百万円) | 評価損益(百万円) |
|-----|-----------|-----------|------------------------|---------|-----------|
| 取引所 | 債券先物 | | | | |
| | 売建 | 1,485,848 | | 5,213 | 5,213 |
| | 買建 | 3,473,003 | | 16,918 | 16,918 |
| | 債券先物オプション | | | | |
| | 売建 | 333,500 | | 769 | 769 |
| | 買建 | 5,000 | | 66 | 66 |
| 店頭 | 債券先渡契約 | | | | |
| | 売建 | 296,334 | 273,251 | 1,746 | 1,746 |
| | 買建 | | | | |
| | 債券店頭オプション | | | | |
| | 売建 | 2,821,954 | 14,114 | 6,020 | 6,020 |
| | 買建 | 2,420,812 | 2,972 | 18,216 | 18,216 |
| | 合計 | | | 1,533 | 1,533 |

- (注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
 なお、繰延ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
- 2 時価の算定
 取引所取引につきましては、東京証券取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、オプション価格計算モデル等により算定しております。

(5) 商品関連取引(平成16年3月31日現在)

| 区分 | 種類 | 契約額等(百万円) | 契約額等のうち1年 超のもの(百万円) | 時価(百万円) | 評価損益(百万円) |
|----|-------------------|-----------|------------------------|---------|-----------|
| 店頭 | 商品スワップ | | | | |
| | 固定価格受取・ 変動価格支払 | 86,127 | 84,270 | 5,742 | 5,742 |
| | 変動価格受取・ 固定価格支払 | 87,038 | 84,985 | 9,932 | 9,932 |
| | 商品オプション | | | | |
| | 売建 | 4,457 | 4,318 | 1,645 | 1,645 |
| | 買建 | 4,448 | 4,309 | 1,667 | 1,667 |
| | 合計 | | | 4,211 | 4,211 |

- (注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
 なお、繰延ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
- 2 時価の算定
 取引対象物の価格、契約期間等の構成要素に基づき算定しております。
- 3 商品は燃料及び金属に係るものであります。

(6) クレジットデリバティブ取引(平成16年3月31日現在)

| 区分 | 種類 | 契約額等(百万円) | 契約額等のうち1年 超のもの(百万円) | 時価(百万円) | 評価損益(百万円) |
|----|-----------------------|-----------|------------------------|---------|-----------|
| 店頭 | クレジット・デフォル ト・オプション | | | | |
| | 売建 | 38,891 | 36,213 | 826 | 826 |
| | 買建 | 57,308 | 52,627 | 1,580 | 1,580 |
| | その他 | | | | |
| | 売建 | 1,504 | | 23 | 23 |
| | 買建 | 1,389 | | 27 | 27 |
| | 合計 | | | 757 | 757 |

- (注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
 なお、繰延ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
- 2 時価の算定
 取引対象物の価格、契約期間等の構成要素に基づき算定しております。
- 3 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

当社グループで取扱っているデリバティブ取引には、先物外国為替取引、金利・通貨・株式・債券・商品に係る先物取引・先渡取引・スワップ取引・オプション取引等の各種デリバティブ取引及びクレジットデリバティブ取引・天候デリバティブ取引があります。

(2) 取引の利用目的、取組方針

当社グループでは、お客様のヘッジニーズ、運用・調達ニーズの多様化・高度化に対応した金融商品を競争力ある価格で提供すること、預貸金業務や有価証券保有等に付随して発生する市場リスクをコントロールすること、また、積極的な市場取引の推進を通じて収益力の向上を図ることを目的として、デリバティブ取引を行っております。

金利・通貨等の相場の短期的な変動により利益を得ることを目的とするトレーディング取引については、東京及びニューヨーク・ロンドン・シンガポール・香港などの海外拠点に設置されたトレーディング担当部署が、一定の極度の範囲内で積極的かつ機動的に取引を行っております。

株式会社三井住友銀行における預貸金等の銀行業務に付随して発生する市場リスクの調整については、同経営会議等で審議された方針に基づき、ALM担当部署がリスク量の調整取引(ALMオペレーション)としてスワップ・金利先物取引等のデリバティブ取引を活用しております。これらALMオペレーションに係る取引のうち、ヘッジ目的の取引についてはヘッジ会計を適用しております。適用しているヘッジ会計の主な方法は「リスク調整アプローチ」であります。これは、デリバティブ取引を用いて貸出金、預金等の多数の金融資産及び負債から生じる金利リスクを総体で管理するマクロヘッジの一手法であり、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号)に定められた要件を満たす方法です。ヘッジ有効性の評価は、許容リスク量の範囲内にリスク調整手段となるデリバティブ取引のリスク量が収まっており、ヘッジ対象の金利リスクが減殺されているかどうかを四半期毎に検証することにより行っております。また、リスク管理方針との整合性を考慮し、一部のヘッジ目的のデリバティブ取引については、「金利スワップの特例処理」等を適用しております。

連結子会社のトレーディング担当部署及びALM担当部署以外におけるデリバティブ取引は、業務に付随して発生する市場リスクのコントロールを目的としております。

(3) 取引に係るリスクの内容

デリバティブ取引に係る主要なリスクとしては、市場の相場変動により保有するポートフォリオの価値が変動し損失が発生する「市場リスク」、取引相手の財務状態の悪化により契約が履行されなくなり損失を被る「信用リスク」、市場の流動性の低下により適正な価格で希望する量の取引が困難となる「市場流動性リスク」等があります。

特にデリバティブ取引には、リスク内容が複雑な取引、僅かな当初資金で多額の損益が発生する可能性を有する取引が存在することから、高度なリスク管理が求められています。

(4) 取引に係るリスクの管理体制

当社では、グループ全体のリスク管理を経営の重要課題の一つとして位置付け、リスクを経営体力比適正なレベルにコントロールした上で収益力の強化を図るという、「健全性の維持」と「収益力の向上」の双方にバランスのとれた経営を目指しています。実効性のあるリスク管理の実現のため、「グループ全体のリスク管理の基本方針」については経営会議にて決定、取締役会の承認を得る体制としています。また、グループ各社は同基本方針に基づき、適切なリスク管理体制の整備を図っています。主要連結子会社においては各リスク管理担当部署を業務担当部署から独立させる等、業務への十分な牽制が働くよう配慮しているほか、独立した監査担当部署が、業務の運営及びリスク管理の状況について監査を実施する体制としています。なお、デリバティブ取引を含む市場業務については、業務部門と事務部門・管理部門の分離により、取引の締結・執行、リスク量並びに損益について厳正なチェック機能が働く体制としております。

市場リスクには金利リスク、為替リスク等の種類がありますが、当社では高度な統計的手法を用いたVaR(バリュー・アット・リスク)により、予想される最大損失額を把握して統合的に管理しております。当社ではVaRの計測にモンテカルロ・シミュレーション法を使用しております。

主要連結子会社の市場部門で保有する市場リスクの総量枠については、自己資本等の経営体力をもとに保守的に設定しています。また、政策投資株式に係る株価変動リスク等、主要連結子会社の市場部門以外が保有する市場リスクについてもVaRを計測し、適切なモニタリングが行われる体制としております。

信用リスクについては、時価ベースでの信用リスク額を定期的に算出し管理しています。相手方が、取引を頻繁に行う金融機関等である場合については、一括清算ネットティング契約等を締結する等、信用リスクを抑制する運営も行っております。

また、デリバティブ取引に係る市場流動性リスクの管理については、通貨・商品、取引期間等を特定した拠点別取引限度額を設定するとともに、金融先物取引等については、保有建玉を市場全体の未決済建玉残高の一定割合以内に限定しており、リスク管理担当部署で限度額遵守状況、市場動向等をモニタリングする体制としております。

なお、当連結会計年度のVaR及び信用リスク相当額は、それぞれ以下のとおりであります。

VaR(保有期間1日、片側信頼区間99.0%)

| | 最大(億円) | 最小(億円) | 平均(億円) | 期末日(億円) |
|---------|--------|--------|--------|---------|
| トレーディング | 19 | 8 | 13 | 17 |
| バンキング | 484 | 297 | 395 | 364 |

(注) 株式会社三井住友銀行及び同主要連結子会社にかかる計数であります。トレーディングは個別リスクを除いております。

信用リスク相当額(与信相当額)

| 区分 | 前連結会計年度 (平成15年3月31日現在) (億円) |
|-------------------------------|-----------------------------------|
| 金利スワップ | 40,047 |
| 通貨スワップ | 8,719 |
| 先物外国為替 | 9,506 |
| 金利オプション(買) | 636 |
| 通貨オプション(買) | 1,058 |
| その他の金融派生商品 | 495 |
| 一括清算ネットティング契約 による信用リスク削減効果 | 28,825 |
| 合計 | 31,636 |

(注) 1 上記計数は、B I S 自己資本比率規制に基づき算出されたデリバティブ取引に係る連結ベースの信用リスク相当額であります。

2 一部の取引についてネットティング(取引先ごとに、締結したすべてのオフバランス取引の時価評価額を相殺し、相殺後の金額を信用リスク相当額とするもの)を採用しております。

2 取引の時価等に関する事項

(1) 金利関連取引(平成15年3月31日現在)

| 区分 | 種類 | 契約額等(百万円) | 契約額等のうち1年超のもの(百万円) | 時価(百万円) | 評価損益(百万円) |
|-----|-----------|-------------|--------------------|-----------|-----------|
| 取引所 | 金利先物 | | | | |
| | 売建 | 59,749,099 | 4,547,691 | 103,623 | 103,623 |
| | 買建 | 57,633,988 | 5,676,922 | 109,474 | 109,474 |
| | 金利オプション | | | | |
| | 売建 | 1,230,739 | | 76 | 76 |
| | 買建 | 600,964 | 205,802 | 99 | 99 |
| 店頭 | 金利先渡契約 | | | | |
| | 売建 | 13,389,231 | 590,000 | 1,076 | 1,076 |
| | 買建 | 3,469,855 | 455,000 | 500 | 500 |
| | 金利スワップ | 305,031,482 | 214,079,553 | 250,498 | 250,498 |
| | 受取固定・支払変動 | 146,600,794 | 101,347,568 | 3,300,127 | 3,300,127 |
| | 受取変動・支払固定 | 139,298,388 | 98,710,883 | 3,040,142 | 3,040,142 |
| | 受取変動・支払変動 | 18,990,156 | 13,890,272 | 850 | 850 |
| | 金利スワップション | | | | |
| | 売建 | 1,720,503 | 798,669 | 35,707 | 35,707 |
| | 買建 | 1,523,512 | 1,106,731 | 26,355 | 26,355 |
| | キャップ | | | | |
| | 売建 | 5,352,002 | 3,331,808 | 4,194 | 4,194 |
| | 買建 | 3,616,992 | 2,536,627 | 6,682 | 6,682 |
| | フロアー | | | | |
| | 売建 | 317,281 | 207,279 | 7,673 | 7,673 |
| | 買建 | 351,199 | 195,322 | 9,027 | 9,027 |
| | その他 | | | | |
| | 売建 | 42,316 | 36,551 | 6,526 | 6,526 |
| | 買建 | 250,660 | 92,669 | 6,603 | 6,603 |
| | | 合計 | | | 251,467 |

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
 また、一部の在外連結子会社において、現地の会計基準に従って処理している金利関連取引は、上記記載から除いております。なお、この未実現損益は818百万円(利益)であります。

2 時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融先物取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引(平成15年3月31日現在)

| 区分 | 種類 | 契約額等(百万円) | 契約額等のうち1年超のもの(百万円) | 時価(百万円) | 評価損益(百万円) |
|----|-----------|------------|--------------------|---------|-----------|
| 店頭 | 通貨スワップ | 16,433,656 | 8,831,238 | 39,389 | 39,389 |
| | 通貨スワップション | | | | |
| | 売建 | 330,238 | 330,238 | 3,173 | 3,173 |
| | 買建 | 865,005 | 865,005 | 13,724 | 13,724 |
| | 為替予約 | 2,935,846 | 547,699 | 1,518 | 1,518 |
| | 通貨オプション | | | | |
| | 売建 | 56,586 | 13,166 | 1,375 | 1,375 |
| | 買建 | 60,441 | 21,575 | 1,585 | 1,585 |
| | その他 | | | | |
| | 売建 | 15,310 | 2,855 | 153 | 153 |
| | 合計 | | | 26,956 | 26,956 |

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引及び下記(注)3の取引は、上記記載から除いております。

また、一部の在外連結子会社において、現地の会計基準に従って処理している通貨関連取引は、上記記載から除いております。なお、この未実現損益は371百万円(利益)であります。

2 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

3 先物為替予約、通貨オプション等のうち、連結会計年度末日に引直しを行い、その損益を連結損益計算書に計上しているもの、及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているもの又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

引直しを行っている通貨関連のデリバティブ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

| 区分 | 種類 | 契約額等(百万円) |
|-----|---------|------------|
| 取引所 | 通貨先物 | |
| | 売建 | |
| | 買建 | |
| | 通貨オプション | |
| 店頭 | 売建 | 37,271,679 |
| | 買建 | |
| | 為替予約 | |
| | 通貨オプション | |
| | 売建 | 3,001,518 |
| | 買建 | 3,195,840 |

(3) 株式関連取引(平成15年3月31日現在)

| 区分 | 種類 | 契約額等(百万円) | 契約額等のうち1年 超のもの(百万円) | 時価(百万円) | 評価損益(百万円) |
|-----|------------------------|-----------|------------------------|---------|-----------|
| 取引所 | 株式指数先物 | | | | |
| | 売建 | | | | |
| | 買建 | | | | |
| | 株式指数オプション | | | | |
| | 売建 | | | | |
| | 買建 | | | | |
| 店頭 | 有価証券店頭オプション | | | | |
| | 売建 | 0 | | 0 | 0 |
| | 買建 | 0 | | 0 | 0 |
| | 有価証券店頭指数等スワップ | | | | |
| | 株価指数変化率受取・ 短期変動金利支払 | | | | |
| | 短期変動金利受取・ 株価指数変化率支払 | | | | |
| | その他 | | | | |
| | 売建 | 477 | | 0 | 0 |
| 買建 | 477 | | 0 | 0 | |
| | 合計 | | | 0 | 0 |

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

2 時価の算定

取引所取引につきましては、東京証券取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(4) 債券関連取引(平成15年3月31日現在)

| 区分 | 種類 | 契約額等(百万円) | 契約額等のうち1年 超のもの(百万円) | 時価(百万円) | 評価損益(百万円) |
|-----|-----------|-----------|------------------------|---------|-----------|
| 取引所 | 債券先物 | | | | |
| | 売建 | 119,032 | | 388 | 388 |
| | 買建 | 129,712 | | 67 | 67 |
| | 債券先物オプション | | | | |
| | 売建 | 4,000 | | 8 | 8 |
| 店頭 | 債券店頭オプション | | | | |
| | 売建 | 16,010 | 15,617 | 0 | 0 |
| | 買建 | 4,719 | 3,125 | 0 | 0 |
| | 合計 | | | 463 | 463 |

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

2 時価の算定

取引所取引につきましては、東京証券取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、オプション価格計算モデル等により算定しております。

(5) 商品関連取引(平成15年3月31日現在)

| 区分 | 種類 | 契約額等(百万円) | 契約額等のうち1年超のもの(百万円) | 時価(百万円) | 評価損益(百万円) |
|----|-------------------|-----------|--------------------|---------|-----------|
| 店頭 | 商品スワップ | | | | |
| | 固定価格受取・ 変動価格支払 | 31,049 | 27,358 | 1,607 | 1,607 |
| | 変動価格受取・ 固定価格支払 | 31,049 | 27,358 | 2,376 | 2,376 |
| | 商品オプション | | | | |
| | 売建 | 6,369 | 4,063 | 1,493 | 1,493 |
| | 買建 | 6,369 | 4,063 | 1,521 | 1,521 |
| | 合計 | | | 797 | 797 |

- (注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
- 2 時価の算定
 取引対象物の価格、契約期間等の構成要素に基づき算定しております。
- 3 商品はオイル及び金属に係るものであります。

(6) クレジットデリバティブ取引(平成15年3月31日現在)

| 区分 | 種類 | 契約額等(百万円) | 契約額等のうち1年超のもの(百万円) | 時価(百万円) | 評価損益(百万円) |
|----|-------------------|-----------|--------------------|---------|-----------|
| 店頭 | クレジット・デフォルト・オプション | | | | |
| | 売建 | 39,823 | 22,790 | 1,767 | 1,767 |
| | 買建 | 35,625 | 18,592 | 3,153 | 3,153 |
| | その他 | | | | |
| | 売建 | 5,722 | 1,099 | 4,915 | 4,915 |
| | 買建 | 86,567 | 79,546 | 276 | 276 |
| | 合計 | | | 6,578 | 6,578 |

- (注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
- 2 時価の算定
 取引対象物の価格、契約期間等の構成要素に基づき算定しております。
- 3 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けており、一部の国内連結子会社は総合設立型の厚生年金基金制度を有しております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、連結子会社である三井住友銀行は、厚生年金基金の代行部分について、当連結会計年度中に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けております。また、一部の国内連結子会社において、平成16年5月1日に厚生労働大臣から過去分支給義務免除の認可を受けております。

なお、連結子会社である三井住友銀行及び一部の国内連結子会社において退職給付信託を設定しております。

2 退職給付債務に関する事項

| 区分 | 前連結会計年度 (平成15年3月31日現在) | 当連結会計年度 (平成16年3月31日現在) |
|---|---------------------------|---------------------------|
| | 金額(百万円) | 金額(百万円) |
| 退職給付債務 (A) | 1,164,570 | 892,421 |
| 年金資産 (B) | 723,175 | 709,353 |
| 未積立退職給付債務 (C) = (A) + (B) | 441,395 | 183,068 |
| 会計基準変更時差異の未処理額 (D) | 44,087 | 17,876 |
| 未認識数理計算上の差異 (E) | 349,118 | 215,420 |
| 未認識過去勤務債務 (F) | 53,218 | 78,022 |
| 連結貸借対照表計上額の純額 (G) = (C) + (D) + (E) + (F) | 101,408 | 27,792 |
| 前払年金費用 (H) | | 13,049 |
| 退職給付引当金 (G) - (H) | 101,408 | 40,842 |

(注) 1 一部の国内連結子会社は、前連結会計年度において厚生年金基金の代行部分返上に関し、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47 - 2項に定める経過措置を適用し、厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けた日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして会計処理しております。前連結会計年度末日において測定された年金資産の返還相当額は、23,906百万円であります。

2 連結子会社である三井住友銀行は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成16年1月26日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けております。これに伴い、連結子会社である三井住友銀行は、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47 - 2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務及び返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして会計処理を行っております。

当連結会計年度末において測定された年金資産の返還相当額(最低責任準備金)は184,014百万円であります。

3 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

4 総合設立型の厚生年金基金制度に係る年金資産(掛金拠出割合按分額)は前連結会計年度27,306百万円、当連結会計年度32,501百万円であり、上記年金資産には含めておりません。

3 退職給付費用に関する事項

| 区分 | 前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日) |
|--------------------|--|--|
| | 金額(百万円) | 金額(百万円) |
| 勤務費用 | 26,163 | 25,748 |
| 利息費用 | 34,772 | 32,702 |
| 期待運用収益 | 32,219 | 23,033 |
| 会計基準変更時差異の費用処理額 | 23,158 | 21,348 |
| 数理計算上の差異の費用処理額 | 24,547 | 35,785 |
| 過去勤務債務の費用処理額 | 6,583 | 6,062 |
| その他(臨時に支払った割増退職金等) | 9,811 | 6,953 |
| 退職給付費用 | 79,650 | 93,442 |
| 厚生年金基金の代行部分返上益 | 4,413 | 59,095 |
| 計 | 75,237 | 34,347 |

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、主として「勤務費用」に含めて計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

| 区分 | 前連結会計年度 (平成15年3月31日現在) | 当連結会計年度 (平成16年3月31日現在) |
|------------------------|---|---------------------------|
| (1) 割引率 | 1.7%～3.0% | 1.5%～2.5% |
| (2) 期待運用収益率 | 0%～5.0% | 0%～4.0% |
| (3) 退職給付見込額の期間配 分方法 | 期間定額基準 | 同左 |
| (4) 過去勤務債務の額の処理 年数 | 主として10年(その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により損益処理することとしている) | 同左 |
| (5) 数理計算上の差異の処理 年数 | 主として10年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理することとしている) | 同左 |
| (6) 会計基準変更時差異の処 理年数 | 主として5年 | 同左 |

(税効果会計関係)

| 前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|--|------------|--------|------------|-----------|------------|---------------------|------------|---------|------------|-------------------|-----------|--|-----------|-----------|----------|-----|------------|----------|---------------------|--------|------------------------|----------|--------------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-------------------|-------|-----------|----------|------------|-----------|--------------|--|-----------|--------------|-------|------------|--------|------------|-------|------------|---------|-----------|-------|----------|-----|------------|----------|--------------|--------|------------|----------|--------------|--------------|------------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----|-----------|----------|------------|-----------|--------------|
| <p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">952,503百万円</td></tr> <tr><td>有価証券償却</td><td style="text-align: right;">569,077百万円</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">451,408百万円</td></tr> <tr><td>貸出金償却</td><td style="text-align: right;">324,328百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">112,694百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">11,853百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">10,042百万円</td></tr> <tr><td>債権売却損失引当金</td><td style="text-align: right;">8,335百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">119,670百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,559,913百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">540,074百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,019,839百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>レバレッジドリース</td><td style="text-align: right;">48,754百万円</td></tr> <tr><td>退職給付信託設定益</td><td style="text-align: right;">25,328百万円</td></tr> <tr><td>子会社の留保利益金</td><td style="text-align: right;">10,614百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">22,969百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">107,666百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,912,172百万円</td></tr> </table> | 貸倒引当金 | 952,503百万円 | 有価証券償却 | 569,077百万円 | 税務上の繰越欠損金 | 451,408百万円 | 貸出金償却 | 324,328百万円 | 退職給付引当金 | 112,694百万円 | その他有価証券評価差額金 | 11,853百万円 | 減価償却費 | 10,042百万円 | 債権売却損失引当金 | 8,335百万円 | その他 | 119,670百万円 | 繰延税金資産小計 | 2,559,913百万円 | 評価性引当額 | 540,074百万円 | 繰延税金資産合計 | 2,019,839百万円 | レバレッジドリース | 48,754百万円 | 退職給付信託設定益 | 25,328百万円 | 子会社の留保利益金 | 10,614百万円 | その他 | 22,969百万円 | 繰延税金負債合計 | 107,666百万円 | 繰延税金資産の純額 | 1,912,172百万円 | <p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,030,860百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">549,411百万円</td></tr> <tr><td>有価証券償却</td><td style="text-align: right;">351,143百万円</td></tr> <tr><td>貸出金償却</td><td style="text-align: right;">286,808百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">95,722百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">8,642百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">114,996百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,437,585百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">441,060百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,996,524百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">225,246百万円</td></tr> <tr><td>レバレッジドリース</td><td style="text-align: right;">50,522百万円</td></tr> <tr><td>退職給付信託設定益</td><td style="text-align: right;">26,808百万円</td></tr> <tr><td>子会社の留保利益金</td><td style="text-align: right;">11,818百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">15,724百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">330,119百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,666,405百万円</td></tr> </table> | 税務上の繰越欠損金 | 1,030,860百万円 | 貸倒引当金 | 549,411百万円 | 有価証券償却 | 351,143百万円 | 貸出金償却 | 286,808百万円 | 退職給付引当金 | 95,722百万円 | 減価償却費 | 8,642百万円 | その他 | 114,996百万円 | 繰延税金資産小計 | 2,437,585百万円 | 評価性引当額 | 441,060百万円 | 繰延税金資産合計 | 1,996,524百万円 | その他有価証券評価差額金 | 225,246百万円 | レバレッジドリース | 50,522百万円 | 退職給付信託設定益 | 26,808百万円 | 子会社の留保利益金 | 11,818百万円 | その他 | 15,724百万円 | 繰延税金負債合計 | 330,119百万円 | 繰延税金資産の純額 | 1,666,405百万円 |
| 貸倒引当金 | 952,503百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 有価証券償却 | 569,077百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 税務上の繰越欠損金 | 451,408百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸出金償却 | 324,328百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金 | 112,694百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他有価証券評価差額金 | 11,853百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 10,042百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 債権売却損失引当金 | 8,335百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 119,670百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産小計 | 2,559,913百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額 | 540,074百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産合計 | 2,019,839百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| レバレッジドリース | 48,754百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付信託設定益 | 25,328百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 子会社の留保利益金 | 10,614百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 22,969百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債合計 | 107,666百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産の純額 | 1,912,172百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 税務上の繰越欠損金 | 1,030,860百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金 | 549,411百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 有価証券償却 | 351,143百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸出金償却 | 286,808百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金 | 95,722百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 8,642百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 114,996百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産小計 | 2,437,585百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額 | 441,060百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産合計 | 1,996,524百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他有価証券評価差額金 | 225,246百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| レバレッジドリース | 50,522百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付信託設定益 | 26,808百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 子会社の留保利益金 | 11,818百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 15,724百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債合計 | 330,119百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産の純額 | 1,666,405百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>2 当社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>当社の法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.05%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">25.92%</td></tr> <tr><td>全国一律外形標準課税導入に伴う税率変更</td><td style="text-align: right;">10.40%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.39%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">26.93%</td></tr> </table> | 当社の法定実効税率 | 42.05% | (調整) | | 評価性引当額 | 25.92% | 全国一律外形標準課税導入に伴う税率変更 | 10.40% | その他 | 0.39% | 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 26.93% | <p>2 当社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>当社の法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.05%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">18.93%</td></tr> <tr><td>全国一律外形標準課税導入に伴う税率変更</td><td style="text-align: right;">5.15%</td></tr> <tr><td>当社と国内銀行連結子会社との法定実効税率差異</td><td style="text-align: right;">2.70%</td></tr> <tr><td>受取配当金益金不算入</td><td style="text-align: right;">2.67%</td></tr> <tr><td>持分法投資損益</td><td style="text-align: right;">1.47%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3.02%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8.12%</td></tr> </table> | 当社の法定実効税率 | 42.05% | (調整) | | 評価性引当額 | 18.93% | 全国一律外形標準課税導入に伴う税率変更 | 5.15% | 当社と国内銀行連結子会社との法定実効税率差異 | 2.70% | 受取配当金益金不算入 | 2.67% | 持分法投資損益 | 1.47% | その他 | 3.02% | 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 8.12% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 当社の法定実効税率 | 42.05% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (調整) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額 | 25.92% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 全国一律外形標準課税導入に伴う税率変更 | 10.40% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 0.39% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 26.93% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 当社の法定実効税率 | 42.05% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (調整) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額 | 18.93% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 全国一律外形標準課税導入に伴う税率変更 | 5.15% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 当社と国内銀行連結子会社との法定実効税率差異 | 2.70% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取配当金益金不算入 | 2.67% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 持分法投資損益 | 1.47% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 3.02% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 8.12% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

| <p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p> | <p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p> |
|--|---|
| <p>3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正額</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後開始する事業年度より法人事業税に係る課税標準が、従来の「所得及び清算所得」と規定されていたもの(平成15年改正前地方税法第72条の12)から、「付加価値額」、「資本等の金額」及び「所得及び清算所得」に変更されることにより、「付加価値額」及び「資本等の金額」が課税標準となる事業税は、利益に関連する金額を課税標準とする税金には該当しないこととなります。また、これを受けて連結子会社である三井住友銀行の都条例及び府条例に基づく東京都、大阪府に係る法人事業税は、平成16年4月1日に開始する事業年度以降は、法律上の根拠を失い適用されないこととなります。</p> <p>この変更に伴い、国内連結子会社の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する平成16年度以降の法定実効税率が変更され、「繰延税金資産」は63,905百万円増加し、当連結会計年度に計上された「法人税等調整額」は64,127百万円減少しております。「再評価に係る繰延税金負債」は2,609百万円増加し、「土地再評価差額金」は2,618百万円減少しております。なお、上記のうち、連結子会社である三井住友銀行においては、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する平成16年度以降の法定実効税率は、当連結会計年度の38.62%から40.46%となり「繰延税金資産」は67,657百万円増加し、当連結会計年度に計上された「法人税等調整額」は同額減少しております。「再評価に係る繰延税金負債」は2,634百万円増加し、「土地再評価差額金」は同額減少しております。</p> <p>なお、上記に係るセグメント情報に与える影響は(セグメント情報)に記載しております。</p> | <p>3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正額</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されましたが、当連結会計年度において、一部の地方自治体が外形標準事業税に超過税率の適用を決めたことに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率が変更され、「繰延税金資産」及び「繰延税金負債」はそれぞれ7,193百万円、0百万円増加し、当連結会計年度に計上された「法人税等調整額」は8,095百万円減少しております。また、「再評価に係る繰延税金資産」及び「再評価に係る繰延税金負債」はそれぞれ3百万円、232百万円増加、「土地再評価差額金」は230百万円減少し、「その他有価証券評価差額金」は938百万円減少しております。なお、上記のうち、連結子会社である三井住友銀行においては、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、前連結会計年度の40.46%から40.63%となり、「繰延税金資産」は6,654百万円増加し、当連結会計年度に計上された「法人税等調整額」は7,560百万円減少しております。また、「再評価に係る繰延税金負債」は232百万円増加し、「土地再評価差額金」は同額減少し、「その他有価証券評価差額金」は905百万円減少しております。</p> <p>なお、上記に係るセグメント情報に与える影響は(セグメント情報)に記載しております。</p> |

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

| | 銀行業 (百万円) | リース業 (百万円) | その他事業 (百万円) | 計 (百万円) | 消去又は 全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|-----------------------|--------------|---------------|----------------|-------------|---------------------|-------------|
| 経常収益 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する 経常収益 | 2,492,168 | 674,243 | 386,098 | 3,552,510 | | 3,552,510 |
| (2) セグメント間の内部 経常収益 | 26,911 | 18,466 | 182,955 | 228,333 | (228,333) | |
| 計 | 2,519,079 | 692,709 | 569,054 | 3,780,844 | (228,333) | 3,552,510 |
| 経常費用 | 2,295,451 | 658,092 | 472,737 | 3,426,281 | (216,616) | 3,209,665 |
| 経常利益 | 223,627 | 34,616 | 96,317 | 354,562 | (11,717) | 342,844 |
| 資産、減価償却費及び資本 的支出 | | | | | | |
| 資産 | 99,062,021 | 1,815,963 | 5,940,301 | 106,818,286 | (4,603,113) | 102,215,172 |
| 減価償却費 | 66,809 | 336,392 | 19,043 | 422,245 | 9 | 422,255 |
| 資本的支出 | 91,870 | 371,350 | 28,906 | 492,127 | 33 | 492,161 |

(注) 1 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。また、一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2 各事業の主な内容

(1) 銀行業.....銀行業

(2) リース業.....リース業

(3) その他事業.....証券、クレジットカード、投融資、融資、ベンチャーキャピタル、システム開発・情報処理業

3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は3,409,122百万円であり、その主なものは当社の関係会社株式であります。

4 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項5(1)に記載のとおり、連結子会社である三井住友銀行の特定取引目的の通貨スワップ取引に係る円換算差金は、従来、純額で「その他資産」又は「その他負債」として計上していましたが、当連結会計年度より、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下、「業種別監査委員会報告第25号」という。)に基づき総額で「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、「資産」が「銀行業」について19,741百万円増加しております。

5 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項5(10)に記載のとおり、国内銀行連結子会社の外貨建取引等の会計処理のうち、異なる通貨での資金調達・運用を動機として行われる通貨スワップ取引及び為替スワップ取引については、前連結会計年度は業種別監査委員会報告第25号等による経過措置を適用していましたが、当連結会計年度より、同報告の本則規定に基づくヘッジ会計を適用しております。

この変更に伴い、従来、期間損益計算していた当該為替スワップ取引を時価評価し、正味の債権及び債務を連結貸借対照表に計上したため、従来の方法によった場合に比べ、「資産」が「銀行業」について1,035百万円増加しております。

また、通貨スワップ取引及び先物外国為替取引等に係る円換算差金は、従来、純額で「その他資産」又は「その他負債」として計上していましたが、当連結会計年度より、業種別監査委員会報告第25号に基づき総額で「その他資産」及び「その他負債」に計上しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、「資産」が「銀行業」について450,929百万円増加しております。

6 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項5(13)に記載のとおり、連結子会社である三井住友銀行は金融資産・負債から生じる金利リスクのヘッジ会計の方法として従来繰延ヘッジを適用していましたが、当連結会計年度における債券相場環境の変化に対応して債券に対するヘッジ取引の規模が拡大したことを踏まえ、ヘッジ取引の効果をより適切に財務諸表に反映させることを目的として、その他有価証券のうちALM目的で保有する債券の相場変動を相殺するヘッジ取引については時価ヘッジを適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べ、「資産」が「銀行業」について19,420百万円減少しております。

7 (税効果会計関係)3に記載のとおり、「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されましたが、当連結会計年度において、一部の地方自治体が外形標準事業税に超過税率の適用を決めたことに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率を変更しております。この結果、従来法定実効税率で計算した場合に比べ、「資産」が「銀行業」について6,657百万円、「リース業」について114百万円、「その他事業」について402百万円、「消去又は全社」について22百万円それぞれ増加しております。

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

| | 銀行業 (百万円) | リース業 (百万円) | その他事業 (百万円) | 計 (百万円) | 消去又は 全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|-----------------------|--------------|---------------|----------------|-------------|---------------------|-------------|
| 経常収益 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する 経常収益 | 2,530,217 | 640,529 | 335,639 | 3,506,386 | | 3,506,386 |
| (2) セグメント間の内部 経常収益 | 31,282 | 5,563 | 163,790 | 200,636 | (200,636) | |
| 計 | 2,561,499 | 646,093 | 499,429 | 3,707,023 | (200,636) | 3,506,386 |
| 経常費用 | 3,130,721 | 622,237 | 447,163 | 4,200,122 | (177,986) | 4,022,136 |
| 経常利益 (は経常損失) | 569,221 | 23,855 | 52,265 | 493,099 | (22,650) | 515,749 |
| 資産、減価償却費及び 資本的支出 | | | | | | |
| 資産 | 102,058,264 | 1,789,697 | 6,158,720 | 110,006,682 | (5,399,232) | 104,607,449 |
| 減価償却費 | 73,505 | 329,478 | 18,908 | 421,892 | 1 | 421,894 |
| 資本的支出 | 85,829 | 319,716 | 30,145 | 435,690 | 29 | 435,720 |

(注) 1 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。また、一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2 各事業の主な内容

- (1) 銀行業.....銀行業
- (2) リース業.....リース業
- (3) その他事業.....証券、クレジットカード、投融資、融資、ベンチャーキャピタル、システム開発・情報処理業

3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は3,373,529百万円であり、その主なものは当社の関係会社株式であります。

4 (税効果会計関係) 3に記載のとおり、「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことにより、国内連結子会社の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する平成16年度以降の法定実効税率を変更しております。この結果、従来の法定実効税率で計算した場合に比べ、「資産」が「銀行業」について65,769百万円増加、「リース業」について753百万円、「その他事業」について1,109百万円それぞれ減少しております。

【所在地別セグメント情報】

当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

| | 日本 (百万円) | 米州 (百万円) | 欧州 (百万円) | アジア・ オセアニア (百万円) | 計 (百万円) | 消去 又は全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|-----------------------|-------------|-------------|-------------|------------------------|-------------|---------------------|-------------|
| 経常収益 | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する 経常収益 | 3,250,452 | 135,908 | 75,566 | 90,582 | 3,552,510 | | 3,552,510 |
| (2) セグメント間の内部 経常収益 | 50,138 | 39,129 | 6,113 | 11,360 | 106,742 | (106,742) | |
| 計 | 3,300,591 | 175,038 | 81,680 | 101,942 | 3,659,252 | (106,742) | 3,552,510 |
| 経常費用 | 3,067,985 | 109,837 | 65,586 | 59,397 | 3,302,806 | (93,140) | 3,209,665 |
| 経常利益 | 232,606 | 65,201 | 16,093 | 42,545 | 356,446 | (13,601) | 342,844 |
| 資産 | 95,318,870 | 4,826,318 | 2,177,644 | 2,731,299 | 105,054,133 | (2,838,960) | 102,215,172 |

- (注) 1 当社及び連結子会社について、地理的近接度、経済活動の類似性、事業活動の相互関連性等を考慮して国内と国又は地域ごとに区分の上、一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。
- 2 「米州」にはアメリカ合衆国、ブラジル連邦共和国、カナダ等が、「欧州」には英国、ドイツ連邦共和国、フランス共和国等が、「アジア・オセアニア」には香港、シンガポール共和国、オーストラリア等が属しております。
- 3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は3,409,122百万円であり、その主なものは当社の関係会社株式であります。
- 4 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項5(1)に記載のとおり、連結子会社である三井住友銀行の特定取引目的の通貨スワップ取引に係る円換算差金は、従来、純額で「その他資産」又は「その他負債」として計上しておりましたが、当連結会計年度より、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下、「業種別監査委員会報告第25号」という。)に基づき総額で「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、「資産」が「日本」について19,939百万円増加、「アジア・オセアニア」について198百万円減少しております。
- 5 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項5(10)に記載のとおり、国内銀行連結子会社の外貨建取引等の会計処理のうち、異なる通貨での資金調達・運用を動機として行われる通貨スワップ取引及び為替スワップ取引については、前連結会計年度は業種別監査委員会報告第25号等による経過措置を適用しておりましたが、当連結会計年度より、同報告の本則規定に基づくヘッジ会計を適用しております。この変更に伴い、従来、期間損益計算していた当該為替スワップ取引を時価評価し、正味の債権及び債務を連結貸借対照表に計上したため、従来の方法によった場合に比べ、「資産」が「日本」について4百万円、「アジア・オセアニア」について1,030百万円それぞれ増加しております。また、通貨スワップ取引及び先物外国為替取引等に係る円換算差金は、従来、純額で「その他資産」又は「その他負債」として計上しておりましたが、当連結会計年度より、業種別監査委員会報告第25号に基づき総額で「その他資産」及び「その他負債」に計上しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、「資産」が「日本」について279,156百万円、「米州」について114,960百万円、「欧州」について1,554百万円、「アジア・オセアニア」について55,257百万円それぞれ増加しております。
- 6 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項5(13)に記載のとおり、連結子会社である三井住友銀行は金融資産・負債から生じる金利リスクのヘッジ会計の方法として従来繰延ヘッジを適用しておりましたが、当連結会計年度における債券相場環境の変化に対応して債券に対するヘッジ取引の規模が拡大したことを踏まえ、ヘッジ取引の効果をより適切に財務諸表に反映させることを目的として、その他有価証券のうちALM目的で保有する債券の相場変動を相殺するヘッジ取引については時価ヘッジを適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べ、「資産」が「日本」について19,420百万円減少しております。
- 7 (税効果会計関係)3に記載のとおり、「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されましたが、当連結会計年度において、一部の地方自治体が外形標準事業税に超過税率の適用を決めたことに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率を変更しております。この結果、従来法定実効税率で計算した場合に比べ、「資産」が「日本」について7,174百万円、「消去又は全社」について22百万円それぞれ増加しております。

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

| | 日本 (百万円) | 米州 (百万円) | 欧州 (百万円) | アジア・ オセアニア (百万円) | 計 (百万円) | 消去 又は全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|-----------------------|-------------|-------------|-------------|------------------------|-------------|---------------------|-------------|
| 経常収益 | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する 経常収益 | 3,033,860 | 173,224 | 174,353 | 124,948 | 3,506,386 | | 3,506,386 |
| (2) セグメント間の内部 経常収益 | 66,249 | 48,741 | 32,144 | 26,912 | 174,048 | (174,048) | |
| 計 | 3,100,110 | 221,966 | 206,498 | 151,860 | 3,680,435 | (174,048) | 3,506,386 |
| 経常費用 | 3,804,777 | 149,894 | 134,985 | 82,652 | 4,172,309 | (150,172) | 4,022,136 |
| 経常利益 (は経常損失) | 704,666 | 72,071 | 71,512 | 69,208 | 491,873 | (23,876) | 515,749 |
| 資産 | 96,909,941 | 6,138,645 | 2,167,625 | 2,647,964 | 107,864,176 | (3,256,726) | 104,607,449 |

- (注) 1 当社及び連結子会社について、地理的近接度、経済活動の類似性、事業活動の相互関連性等を考慮して国内と国又は地域ごとに区分の上、一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。
- 2 「米州」にはアメリカ合衆国、ブラジル連邦共和国、カナダ等が、「欧州」には英国、ドイツ連邦共和国、フランス共和国等が、「アジア・オセアニア」には香港、シンガポール共和国、オーストラリア等が属しております。
- 3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は3,373,529百万円であり、その主なものは当社の関係会社株式であります。
- 4 (税効果会計関係) 3に記載のとおり、「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことにより、国内連結子会社の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する平成16年度以降の法定実効税率を変更しております。この結果、従来の法定実効税率で計算した場合に比べ、「資産」が「日本」について63,905百万円増加しております。

【海外経常収益】

当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

| | 金額(百万円) |
|------------------------|-----------|
| 海外経常収益 | 302,057 |
| 連結経常収益 | 3,552,510 |
| 海外経常収益の連結経常収益に占める割合(%) | 8.5 |

(注) 1 一般企業の海外売上高に代えて、海外経常収益を記載しております。

2 海外経常収益は、国内銀行連結子会社の海外店取引、並びに海外連結子会社の取引に係る経常収益(ただし、連結会社間の内部経常収益を除く。)で、こうした膨大な取引を相手先別に区分していないため、国又は地域毎のセグメント情報は記載しておりません。

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

| | 金額(百万円) |
|------------------------|-----------|
| 海外経常収益 | 472,525 |
| 連結経常収益 | 3,506,386 |
| 海外経常収益の連結経常収益に占める割合(%) | 13.5 |

(注) 1 一般企業の海外売上高に代えて、海外経常収益を記載しております。

2 海外経常収益は、国内銀行連結子会社の海外店取引、並びに海外連結子会社の取引に係る経常収益(ただし、連結会社間の内部経常収益を除く。)で、こうした膨大な取引を相手先別に区分していないため、国又は地域毎のセグメント情報は記載しておりません。

【関連当事者との取引】

当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

関連当事者との取引について記載すべき重要なものはありません。

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

関連当事者との取引について記載すべき重要なものはありません。

(1株当たり情報)

| | | 前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日) |
|-----------------------------|---|--|--|
| 1株当たり純資産額 | 円 | 106,577.05 | 215,454.83 |
| 1株当たり当期純利益 (は1株当たり当期純損失) | 円 | 84,324.98 | 52,314.75 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | 円 | | 35,865.20 |

(注) 1 1株当たり当期純利益(又は1株当たり当期純損失)及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

| | | 前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日) |
|---|---------------------------------------|--|--|
| 1株当たり当期純利益 (又は1株当たり当期純損失) | | | |
| 当期純利益(は当期純損失) | 百万円 | 465,359 | 330,414 |
| 普通株主に帰属しない金額 | 百万円 | 15,921 | 29,039 |
| (うち優先配当額) | 百万円 | 15,921 | 29,039 |
| 普通株式に係る当期純利益 (は当期純損失) | 百万円 | 481,280 | 301,375 |
| 普通株式の期中平均株式数 | 千株 | 5,707 | 5,760 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | | | |
| 当期純利益調整額 | 百万円 | | 29,026 |
| (うち優先配当額) | 百万円 | | 29,039 |
| (うち連結子会社発行の 新株予約権による希薄化) | 百万円 | | 12 |
| 普通株式増加数 | 千株 | | 3,451 |
| (うち優先株式) | 千株 | | 3,451 |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要 | 優先株式 | | 新株予約権1種類 1 (新株予約権の数1,620個) |
| | 新株予約権1種類 (新株予約権の数1,620個) | | |
| | 連結子会社発行の新株予約権6種類(3,130千株) | | |
| | 連結子会社発行の2004年満期米ドル建転換社債(額面総額8,660千\$) | 2 | |

1 新株予約権の概要は「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載しております。

2 連結子会社発行の2004年満期の米ドル建転換社債は前連結会計年度に償還しております。

2 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、前連結会計年度は、当期純損失が計上されているので記載しておりません。

(重要な後発事象)

| 前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日) |
|--|--|
| | |

【連結附属明細表】

【社債明細表】

| 会社名 | 銘柄 | 発行年月日 | 前期末残高 (百万円) | 当期末残高 (百万円) | 利率 (注)1 (%) | 担保 | 償還期限 |
|--------------------|---|----------------------|---------------------------------------|---------------------------------|-------------------|----|----------------------|
| 株式会社 三井住友 銀行 | 第1回～第6回無担保社債 (社債間限定同順位特約付) (注)2,5 | 平成11年10月～ 平成13年1月 | 596,116 | 592,509 [199,395] | 1.09～ 1.40 | なし | 平成16年10月～ 平成18年1月 |
| | 第1回2号～第6回2号無担保社債 (社債間限定同順位特約付) (注)3,5 | 平成11年11月～ 平成12年9月 | 317,656 [30,000] | 286,868 [167,580] | 1.31～ 1.74 | なし | 平成16年11月～ 平成19年5月 |
| | 第7回無担保変動利付社債 (社債間限定同順位特約付) | 平成13年3月19日 | 20,000 | 20,000 | 1.982 | なし | 平成25年3月19日 |
| | 第8回～第19回無担保社債 (社債間限定同順位特約付) | 平成13年4月～ 平成16年2月 | 893,961 | 1,170,711 | 0.51～ 0.92 | なし | 平成18年4月～ 平成21年1月 |
| | 2012年3月6日満期ユーロ円建社債 | 平成12年3月6日 | 5,000 | 5,000 | 3.00 | なし | 平成24年3月6日 |
| | 2003年11月10日～ 2005年9月26日満期 米ドル建社債 (注)5,6 | 平成11年11月～ 平成13年9月 | 144,240 (1,200,000千\$) [60,100] | 73,983 (700,000千\$) | 4.32～ 6.02 | なし | 平成17年5月～ 平成17年9月 |
| | 第1回2号無担保社債 (劣後特約付) | 平成12年8月2日 | 50,000 | 50,000 | 2.33 | なし | 平成22年9月20日 |
| | 第2回～第7回無担保社債 (劣後特約付) | 平成12年6月～ 平成16年2月 | 190,000 | 300,000 | 1.71～ 2.62 | なし | 平成22年6月～ 平成26年2月 |
| | 2008年9月30日～ 2017年3月14日満期 ユーロ円建社債(劣後特約付) | 平成10年9月～ 平成16年3月 | 215,700 | 295,000 | 0.6015～ 2.72 | なし | 平成21年9月～ 平成29年3月 |
| | ユーロ円建永久社債(劣後特約付) | 平成14年10月～ 平成16年3月 | 71,100 | 188,100 | 1.66375～ 2.685 | なし | 定めず |
| | 2009年3月30日～ 2012年6月15日満期 米ドル建社債(劣後特約付) (注)6 | 平成11年3月～ 平成14年6月 | 108,059 (899,000千\$) | 81,804 (774,000千\$) | 5.93～ 8.00 | なし | 平成23年11月～ 平成24年6月 |
| | 米ドル建永久社債(劣後特約付) (注)6 | 平成15年8月1日 | | 89,836 (850,000千\$) | 8.15 | なし | 定めず |
| | 英ポンド建永久社債(劣後特約付) (注)6 | 平成15年12月30日 | | 2,317 (12,000千英ポンド) | 6.98 | なし | 定めず |
| * 1 | 連結子会社普通社債 (注)4,5 | 平成11年3月～ 平成16年3月 | 141,293 [69,100] | 138,298 [72,498] | 0.19～ 3.63 | なし | 平成16年4月～ 平成25年11月 |
| * 2 | 連結子会社普通社債 (注)4,5,6 | 平成11年7月27日 | 1,209 (10,000千\$) | 1,209 (10,000千\$) [1,209] | 6.60 | なし | 平成16年7月27日 |
| * 3 | 連結子会社普通社債 (注)4,6 | 平成12年10月31日 | 113 (2,000千\$) | 113 (2,000千\$) | 7.00 | なし | 平成17年10月31日 |
| * 4 | 連結子会社普通社債 (注)4,5 | 平成11年6月～ 平成15年11月 | 48,504 [18,585] | 43,455 [19,905] | 0.04～ 3.50 | なし | 平成16年3月～ 平成34年8月 |
| * 5 | 連結子会社普通社債 (注)4,6 | 平成9年9月～ 平成13年12月 | 8,145 (68,000千\$) | 4,061 (38,000千\$) | 1.67～ 7.66 | なし | 平成17年6月～ 平成21年5月 |
| * 6 | 連結子会社普通社債 (注)4,5 | 平成11年5月～ 平成15年6月 | 4,484 | 4,872 [1,990] | 3.90～ 5.61 | なし | 平成16年5月～ 平成30年6月 |
| * 7 | 連結子会社社債(劣後特約付) (注)4,5 | 平成6年9月～ 平成15年12月 | 636,660 | 546,491 [12,000] | 0.00～ 5.98 | なし | 平成17年3月～ 定めず |
| * 8 | 連結子会社社債(劣後特約付) (注)4,6 | 平成11年6月～ 平成12年2月 | 129,215 (1,075,000千\$) | 108,332 (1,025,000千\$) | 2.29～ 8.50 | なし | 平成21年6月～ 定めず |
| * 9 | 連結子会社社債(劣後特約付) (注)4 | 平成10年10月 | 2,293 | | | | |
| | 合計 | | 3,583,754 | 4,002,965 | | | |

- (注) 1 「利率」欄には、それぞれの社債において連結会社の各決算日等現在で適用されている表面利率を記載しております。従って、実質的な資金調達コストとは異なる場合があります。
- 2 第1回、第2回、第3回、第4回、第5回及び第6回無担保社債(社債間限定同順位特約付)をまとめて記載しております。
- 3 第1回2号、第2回2号、第3回2号、第4回2号、第5回2号及び第6回2号無担保社債(社債間限定同順位特約付)をまとめて記載しております。
- 4 * 1は国内連結子会社三井住友カード株式会社及び三井住友銀リース株式会社の発行した普通社債のうち円建てで発行しているものをまとめて記載しております。
 * 2は国内連結子会社三井住友銀リース株式会社の発行した米ドル建て普通社債であります。
 * 3は国内連結子会社三井住友銀リース株式会社の発行した豪ドル建て普通社債であります。
 * 4は海外連結子会社SMBC Capital Markets, Inc.及びSumitomo Mitsui Finance Australia Limitedの発行した普通社債のうち円建てで発行しているものをまとめて記載しております。
 * 5は海外連結子会社SMBC Capital Markets, Inc.及びSumitomo Mitsui Finance Australia Limitedの発行した普通社債のうち米ドル建てで発行しているものをまとめて記載しております。
 * 6は海外連結子会社SMBC Capital Markets, Inc.及びSumitomo Mitsui Finance Australia Limitedの発行した普通社債のうちその他通貨建てで発行しているものをまとめて記載しております。
 また、いずれも金額に重要性がないため、外貨建てによる発行金額はその記載を省略しております。
 * 7は海外連結子会社SMBC International Finance N.V.、Sakura Capital Funding(Cayman) Limited、Sakura Finance(Cayman) Limited及び国内連結子会社株式会社関西アーバン銀行の発行した永久劣後社債及び期限付劣後社債のうち円建てで発行しているものをまとめて記載しております。
 * 8は海外連結子会社SMBC International Finance N.V.及びSakura Finance(Cayman) Limitedの発行した永久劣後社債及び期限付劣後社債のうち米ドル建てで発行しているものをまとめて記載しております。
 * 9は海外連結子会社SMBC International Finance N.V.の発行した永久劣後社債のうちその他通貨建てで発行しているものをまとめて記載しております。また、いずれも金額に重要性がないため、外貨建てによる発行金額はその記載を省略しております。
- 5 「前期末残高」、「当期末残高」欄の[]書きは、1年以内に償還が予定されている金額であります。
- 6 「前期末残高」、「当期末残高」欄の()書きは、外貨建てによる金額であります。
- 7 連結会社の各決算日等後5年内における償還予定額は以下のとおりであります。

| 1年以内 (百万円) | 1年超2年以内 (百万円) | 2年超3年以内 (百万円) | 3年超4年以内 (百万円) | 4年超5年以内 (百万円) |
|---------------|------------------|------------------|------------------|------------------|
| 474,579 | 613,829 | 408,687 | 416,348 | 408,337 |

【借入金等明細表】

| 区分 | 前期末残高 (百万円) | 当期末残高 (百万円) | 平均利率 (%) | 返済期限 |
|-------|----------------|----------------|-------------|-----------------|
| 借入金 | 2,580,135 | 2,360,474 | 1.72 | |
| 再割引手形 | | | | |
| 借入金 | 2,580,135 | 2,360,474 | 1.72 | 平成16年1月～ 定めず |

(注) 1 「平均利率」は、連結会社の各決算日等現在の「利率」及び「当期末残高」により算出(加重平均)しております。

2 連結会社の各決算日等後5年内における借入金の返済予定額は次のとおりであります。

| | 1年以内 | 1年超2年以内 | 2年超3年以内 | 3年超4年以内 | 4年超5年以内 |
|----------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 借入金(百万円) | 894,359 | 317,809 | 187,407 | 122,704 | 98,464 |

銀行業は、預金の受入れ、コール・手形市場からの資金の調達・運用等を営業活動として行っているため、借入金等明細表については連結貸借対照表中「負債の部」の「借入金」勘定の内訳を記載しております。

(参考)

なお、営業活動として資金調達を行っているコマーシャル・ペーパーの発行状況は、次のとおりであります。

| 区分 | 前期末残高 (百万円) | 当期末残高 (百万円) | 平均利率(%) | 返済期限 |
|-------------|----------------|----------------|---------|------|
| コマーシャル・ペーパー | 187,800 | 282,700 | 0.11 | |

(2) 【その他】

該当ありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (平成15年3月31日現在) | | 当事業年度 (平成16年3月31日現在) | |
|------------|----------|-------------------------|------------|-------------------------|------------|
| | | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) |
| (資産の部) | | | | | |
| 流動資産 | | | | | |
| 現金及び預金 | 3 | 64,725 | | 98,159 | |
| 前払費用 | | | | 21 | |
| 繰延税金資産 | | 35 | | 17 | |
| 未収収益 | | 315 | | 424 | |
| 未収還付法人税等 | | 40,976 | | 12,179 | |
| その他 | | 55 | | 145 | |
| 流動資産合計 | | 106,108 | 3.1 | 110,948 | 3.3 |
| 固定資産 | | | | | |
| 有形固定資産 | 1 | | | | |
| 建物 | | 0 | | 0 | |
| 有形固定資産合計 | | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 |
| 無形固定資産 | | | | | |
| ソフトウェア | | 26 | | 47 | |
| 無形固定資産合計 | | 26 | 0.0 | 47 | 0.0 |
| 投資その他の資産 | | | | | |
| 投資有価証券 | | | | 76 | |
| 関係会社株式 | | 3,260,957 | | 3,246,462 | |
| 関係会社長期貸付金 | 2 | 40,000 | | 40,000 | |
| 繰延税金資産 | | 5,227 | | 4,565 | |
| その他 | | 0 | | | |
| 投資その他の資産合計 | | 3,306,185 | 96.9 | 3,291,105 | 96.7 |
| 固定資産合計 | | 3,306,213 | 96.9 | 3,291,153 | 96.7 |
| 繰延資産 | | | | | |
| 創立費 | | 1,207 | | 905 | |
| 繰延資産合計 | | 1,207 | 0.0 | 905 | 0.0 |
| 資産合計 | | 3,413,529 | 100.0 | 3,403,007 | 100.0 |

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (平成15年3月31日現在) | | 当事業年度 (平成16年3月31日現在) | |
|--------------------|----------|-------------------------|------------|-------------------------|------------|
| | | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) |
| (負債の部) | | | | | |
| 流動負債 | | | | | |
| 短期借入金 | 3 | 256,501 | | 230,000 | |
| 未払金 | | | | 47 | |
| 未払費用 | | 651 | | 97 | |
| 未払法人税等 | | 1 | | 1 | |
| 未払事業所税 | | 1 | | 5 | |
| 未払消費税等 | | 106 | | | |
| 賞与引当金 | | 83 | | 84 | |
| その他 | | 96 | | 48 | |
| 流動負債合計 | | 257,442 | 7.5 | 230,286 | 6.8 |
| 負債合計 | | 257,442 | 7.5 | 230,286 | 6.8 |
| (資本の部) | | | | | |
| 資本金 | 5 | 1,247,650 | 36.6 | 1,247,650 | 36.7 |
| 資本剰余金 | | | | | |
| 資本準備金 | | 1,747,266 | | 1,247,762 | |
| その他資本剰余金 | | | | | |
| 資本金及び資本準備金 減少差益 | | | | 499,503 | |
| 自己株式処分差益 | | | | 7 | |
| 資本剰余金合計 | | 1,747,266 | 51.2 | 1,747,273 | 51.3 |
| 利益剰余金 | | | | | |
| 利益準備金 | | 496 | | | |
| 任意積立金 | | | | | |
| 別途積立金 | | 30,420 | | 30,420 | |
| 当期末処分利益 | | 130,605 | | 148,300 | |
| 利益剰余金合計 | | 161,521 | 4.7 | 178,720 | 5.2 |
| 自己株式 | 6 | 351 | 0.0 | 921 | 0.0 |
| 資本合計 | | 3,156,086 | 92.5 | 3,172,721 | 93.2 |
| 負債・資本合計 | | 3,413,529 | 100.0 | 3,403,007 | 100.0 |

【損益計算書】

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (自 平成14年12月2日 至 平成15年3月31日) | | | 当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日) | | |
|---------------|----------|---|---------|------------|--|---------|------------|
| | | 金額(百万円) | | 百分比 (%) | 金額(百万円) | | 百分比 (%) |
| 営業収益 | | | | | | | |
| 関係会社受取配当金 | | 128,265 | | | 47,332 | | |
| 関係会社受入手数料 | | 3,124 | | | 7,341 | | |
| 関係会社貸付金利息 | | 128 | 131,519 | 100.0 | 841 | 55,515 | 100.0 |
| 営業費用 | | | | | | | |
| 販売費及び一般管理費 | 2 | 971 | | | 3,044 | | |
| その他 | | 0 | 971 | 0.7 | | 3,044 | 5.5 |
| 営業利益 | | | 130,547 | 99.3 | | 52,470 | 94.5 |
| 営業外収益 | | | | | | | |
| 受取利息 | 1 | 9 | | | 101 | | |
| 受入手数料 | | 4 | | | 9 | | |
| その他 | | | 13 | 0.0 | 11 | 121 | 0.2 |
| 営業外費用 | | | | | | | |
| 支払利息 | 1 | 176 | | | 874 | | |
| 創立費償却 | | 301 | | | 301 | | |
| 新株発行費 | | 9,994 | | | | | |
| 支払手数料 | | 73 | | | 206 | | |
| その他 | | 380 | 10,926 | 8.3 | 21 | 1,403 | 2.5 |
| 經常利益 | | | 119,634 | 91.0 | | 51,188 | 92.2 |
| 税引前当期純利益 | | | 119,634 | 91.0 | | 51,188 | 92.2 |
| 法人税、住民税及び事業税 | | 156 | | | 3 | | |
| 法人税等調整額 | | 5,259 | 5,103 | 3.8 | 679 | 683 | 1.2 |
| 当期純利益 | | | 124,738 | 94.8 | | 50,505 | 91.0 |
| 前期繰越利益 | | | | | | 97,298 | |
| 合併による未処分利益受入額 | | | 5,867 | | | | |
| 利益準備金取崩額 | | | | | | 496 | |
| 当期末処分利益 | | | 130,605 | | | 148,300 | |

【利益処分計算書】

| | | 前事業年度 株主総会承認日 (平成15年6月27日) | 当事業年度 株主総会承認日 (平成16年6月29日) |
|----------------|----------|----------------------------------|----------------------------------|
| 区分 | 注記 番号 | 金額(百万円) | 金額(百万円) |
| (当期末処分利益の処分) | | | |
| 当期末処分利益 | | 130,605 | 148,300 |
| 利益処分額 | | | |
| 第一種優先株式配当金 | | 703 (1株につき10,500円) | 703 (1株につき10,500円) |
| 第二種優先株式配当金 | | 2,850 (1株につき28,500円) | 2,850 (1株につき28,500円) |
| 第三種優先株式配当金 | | 10,960 (1株につき13,700円) | 10,960 (1株につき13,700円) |
| 第1回第四種優先株式配当金 | | 81 (1株につき19,500円) | 563 (1株につき135,000円) |
| 第2回第四種優先株式配当金 | | 81 (1株につき19,500円) | 563 (1株につき135,000円) |
| 第3回第四種優先株式配当金 | | 81 (1株につき19,500円) | 563 (1株につき135,000円) |
| 第4回第四種優先株式配当金 | | 81 (1株につき19,500円) | 563 (1株につき135,000円) |
| 第5回第四種優先株式配当金 | | 81 (1株につき19,500円) | 563 (1株につき135,000円) |
| 第6回第四種優先株式配当金 | | 81 (1株につき19,500円) | 563 (1株につき135,000円) |
| 第7回第四種優先株式配当金 | | 81 (1株につき19,500円) | 563 (1株につき135,000円) |
| 第8回第四種優先株式配当金 | | 81 (1株につき19,500円) | 563 (1株につき135,000円) |
| 第9回第四種優先株式配当金 | | 81 (1株につき19,500円) | 563 (1株につき135,000円) |
| 第10回第四種優先株式配当金 | | 81 (1株につき19,500円) | 563 (1株につき135,000円) |
| 第11回第四種優先株式配当金 | | 81 (1株につき19,500円) | 563 (1株につき135,000円) |
| 第12回第四種優先株式配当金 | | 81 (1株につき19,500円) | 563 (1株につき135,000円) |
| 第13回第四種優先株式配当金 | | 431 (1株につき3,750円) | 7,762 (1株につき67,500円) |
| 普通株式配当金 | | 17,385 (1株につき3,000円) | 17,381 (1株につき3,000円) |
| 次期繰越利益 | | 97,298 | 101,878 |
| (その他資本剰余金の処分) | | | |
| その他資本剰余金 | | | 499,510 |
| その他資本剰余金処分額 | | | |
| その他資本剰余金次期繰越額 | | | 499,510 |

重要な会計方針

| | 前事業年度 (自 平成14年12月2日 至 平成15年3月31日) | 当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日) |
|-------------------|---|---|
| 1 有価証券の評価基準及び評価方法 | 有価証券の評価は、子会社株式及び関連会社株式については、移動平均法による原価法により行っております。 | (1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法により行っております。 (2) その他有価証券 時価のないものについては、移動平均法による原価法により行っております。 |
| 2 固定資産の減価償却の方法 | (1) 有形固定資産 建物については、定額法を採用しております。 (2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しております。 | (1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 |
| 3 繰延資産の処理方法 | 新株発行費は、支出時に全額費用として処理しております。また、創立費については資産として計上し、商法施行規則の一部を改正する省令(平成15年2月28日法務省令第7号)附則第3条第1項によりなおその効力を有するものとされる旧商法第286条の規定により5年間にわたり均等償却を行っております。 | 創立費は、資産として計上し、商法施行規則第35条の規定により5年間にわたり均等償却を行っております。 |
| 4 引当金の計上基準 | 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当期に帰属する額を計上しております。 | 同左 |
| 5 リース取引の処理方法 | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理により行っております。 | 同左 |
| 6 消費税等の会計処理 | 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式により行っております。 | 同左 |

注記事項
(貸借対照表関係)

| 前事業年度 (平成15年3月31日現在) | 当事業年度 (平成16年3月31日現在) |
|---|---|
| 1 有形固定資産の減価償却累計額 0百万円 | 1 有形固定資産の減価償却累計額 0百万円 |
| 2 劣後特約付貸付金 関係会社長期貸付金は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付貸付金であります。 | 2 劣後特約付貸付金 関係会社長期貸付金は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付貸付金であります。 |
| 3 関係会社に対する資産及び負債 預金 64,646百万円 短期借入金 256,501百万円 | 3 関係会社に対する資産及び負債 預金 98,079百万円 短期借入金 230,000百万円 |
| 4 偶発債務 株式会社三井住友銀行デュッセルドルフ支店の対顧預金払い戻しに関し、ドイツ銀行協会預金保険基金に対して46,114百万円の保証を行っております。 | 4 偶発債務 株式会社三井住友銀行デュッセルドルフ支店の対顧預金払い戻しに関し、ドイツ銀行協会預金保険基金に対して46,114百万円の保証を行っております。 |
| 5 会社が発行する株式の総数 | 5 会社が発行する株式の総数 |
| 普通株式 15,000千株 | 普通株式 15,000千株 |
| 第一種優先株式 67千株 | 第一種優先株式 67千株 |
| 第二種優先株式 100千株 | 第二種優先株式 100千株 |
| 第三種優先株式 800千株 | 第三種優先株式 800千株 |
| 第四種優先株式 250千株 | 第四種優先株式 249千株 |
| 第五種優先株式 250千株 | 第五種優先株式 250千株 |
| 第六種優先株式 300千株 | 第六種優先株式 300千株 |
| 発行済株式の総数 | 発行済株式の総数 |
| 普通株式 5,796千株 | 普通株式 5,796千株 |
| 第一種優先株式 67千株 | 第一種優先株式 67千株 |
| 第二種優先株式 100千株 | 第二種優先株式 100千株 |
| 第三種優先株式 800千株 | 第三種優先株式 800千株 |
| 第1回第四種優先株式 4千株 | 第1回第四種優先株式 4千株 |
| 第2回第四種優先株式 4千株 | 第2回第四種優先株式 4千株 |
| 第3回第四種優先株式 4千株 | 第3回第四種優先株式 4千株 |
| 第4回第四種優先株式 4千株 | 第4回第四種優先株式 4千株 |
| 第5回第四種優先株式 4千株 | 第5回第四種優先株式 4千株 |
| 第6回第四種優先株式 4千株 | 第6回第四種優先株式 4千株 |
| 第7回第四種優先株式 4千株 | 第7回第四種優先株式 4千株 |
| 第8回第四種優先株式 4千株 | 第8回第四種優先株式 4千株 |
| 第9回第四種優先株式 4千株 | 第9回第四種優先株式 4千株 |
| 第10回第四種優先株式 4千株 | 第10回第四種優先株式 4千株 |
| 第11回第四種優先株式 4千株 | 第11回第四種優先株式 4千株 |
| 第12回第四種優先株式 4千株 | 第12回第四種優先株式 4千株 |
| 第13回第四種優先株式 115千株 | 第13回第四種優先株式 114千株 |
| 6 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式963.57株であります。 | 6 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式2,069.63株であります。 |
| 7 配当制限 当社の定款の定めるところにより、優先株主に対しては、一営業年度において下記の各種優先株式の優先配当金を超えて配当することはありません。 | 7 配当制限 当社の定款の定めるところにより、優先株主に対しては、一営業年度において下記の各種優先株式の優先配当金を超えて配当することはありません。 |
| 第一種優先株式 1株につき10,500円 | 第一種優先株式 1株につき10,500円 |
| 第二種優先株式 1株につき28,500円 | 第二種優先株式 1株につき28,500円 |
| 第三種優先株式 1株につき13,700円 | 第三種優先株式 1株につき13,700円 |
| 第四種優先株式 1株につき200,000円を上限として発行に際して取締役会の決議をもって定める額 | 第四種優先株式 1株につき200,000円を上限として発行に際して取締役会の決議をもって定める額 |
| 第五種優先株式 1株につき200,000円を上限として発行に際して取締役会の決議をもって定める額 | 第五種優先株式 1株につき200,000円を上限として発行に際して取締役会の決議をもって定める額 |
| 第六種優先株式 1株につき300,000円を上限として発行に際して取締役会の決議をもって定める額 | 第六種優先株式 1株につき300,000円を上限として発行に際して取締役会の決議をもって定める額 |

(損益計算書関係)

| 前事業年度 (自 平成14年12月2日 至 平成15年3月31日) | 当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日) |
|---|---|
| 1 関係会社との取引 受取利息 9百万円 | 1 関係会社との取引 支払利息 874百万円 |
| 2 販売費及び一般管理費のうち主要なものは次のとおりであります。なお、全額が一般管理費に属するものであります。 | 2 販売費及び一般管理費のうち主要なものは次のとおりであります。なお、全額が一般管理費に属するものであります。 |
| 給料・手当 312百万円 | 給料・手当 1,536百万円 |
| 土地建物機械賃借料 112百万円 | 土地建物機械賃借料 296百万円 |
| 広告宣伝費 241百万円 | 委託費 573百万円 |
| 委託費 91百万円 | |
| 賞与引当金繰入額 83百万円 | |

(リース取引関係)

当事業年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

記載対象の取引はありません。

前事業年度(自 平成14年12月2日 至 平成15年3月31日)

記載対象の取引はありません。

(有価証券関係)

当事業年度(平成16年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度(平成15年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

| 前事業年度 (自 平成14年12月2日 至 平成15年3月31日) | 当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|--|--|-------|--------------|-----------|----------|-----|-------|----------|--------------|--------|--------------|----------|----------|-----------|----------|--------|--------|------|--|------------|--------|--------|--------|-----|-------|-------------------|-------|---|--------|--|-------|--------------|-----------|----------|-----|-------|----------|--------------|--------|--------------|----------|----------|-----------|----------|--------|--------|------|--|------------|--------|--------|-------|-----|-------|-------------------|-------|
| <p>1 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">子会社株式</td> <td style="text-align: right;">1,186,226百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">5,947百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">35百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,192,210百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1,186,947百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,263百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">5,263百万円</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">42.05%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">受取配当金益金不算入</td> <td style="text-align: right;">65.47%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">18.23%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他</td> <td style="text-align: right;">0.92%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">4.27%</td> </tr> </table> | 繰延税金資産 | | 子会社株式 | 1,186,226百万円 | 税務上の繰越欠損金 | 5,947百万円 | その他 | 35百万円 | 繰延税金資産小計 | 1,192,210百万円 | 評価性引当額 | 1,186,947百万円 | 繰延税金資産合計 | 5,263百万円 | 繰延税金資産の純額 | 5,263百万円 | 法定実効税率 | 42.05% | (調整) | | 受取配当金益金不算入 | 65.47% | 評価性引当額 | 18.23% | その他 | 0.92% | 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 4.27% | <p>1 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">子会社株式</td> <td style="text-align: right;">1,196,650百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">4,565百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,201,234百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1,196,650百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,583百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">4,583百万円</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">42.05%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">受取配当金益金不算入</td> <td style="text-align: right;">48.45%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">7.75%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他</td> <td style="text-align: right;">0.02%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">1.33%</td> </tr> </table> <p>3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正額</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後開始する事業年度より当社に対する法人事業税に係る課税標準が、従来の「所得及び清算所得」と規定されていたもの(平成15年改正前地方税法第72条の12)から、「付加価値額」、「資本等の金額」及び「所得及び清算所得」に変更されることにより、「付加価値額」及び「資本等の金額」が課税標準となる事業税は、利益に関連する金額を課税標準とする税金には該当しないこととなります。そのため、前事業年度において、平成15年度の法定実効税率は42.05%、平成16年度以降の法定実効税率は40.49%として、当社の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算をいたしました。</p> <p>当事業年度において、一部の地方自治体が改正後の法人事業税に超過税率の適用を決めたことに伴い、平成16年度以降の法定実効税率は、前事業年度の40.49%から40.69%となりますが、当事業年度の「繰延税金資産」及び「法人税等調整額」に与える影響は軽微であります。</p> | 繰延税金資産 | | 子会社株式 | 1,196,650百万円 | 税務上の繰越欠損金 | 4,565百万円 | その他 | 17百万円 | 繰延税金資産小計 | 1,201,234百万円 | 評価性引当額 | 1,196,650百万円 | 繰延税金資産合計 | 4,583百万円 | 繰延税金資産の純額 | 4,583百万円 | 法定実効税率 | 42.05% | (調整) | | 受取配当金益金不算入 | 48.45% | 評価性引当額 | 7.75% | その他 | 0.02% | 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 1.33% |
| 繰延税金資産 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 子会社株式 | 1,186,226百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 税務上の繰越欠損金 | 5,947百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 35百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産小計 | 1,192,210百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額 | 1,186,947百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産合計 | 5,263百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産の純額 | 5,263百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 法定実効税率 | 42.05% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (調整) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取配当金益金不算入 | 65.47% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額 | 18.23% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 0.92% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 4.27% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 子会社株式 | 1,196,650百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 税務上の繰越欠損金 | 4,565百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 17百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産小計 | 1,201,234百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額 | 1,196,650百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産合計 | 4,583百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産の純額 | 4,583百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 法定実効税率 | 42.05% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (調整) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取配当金益金不算入 | 48.45% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額 | 7.75% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 0.02% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 1.33% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(1株当たり情報)

| | | 前事業年度 (自 平成14年12月2日 至 平成15年3月31日) | 当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日) |
|-----------------------|---|---|--|
| 1株当たり純資産額 | 円 | 231,899.30 | 232,550.74 |
| 1株当たり当期純利益 | 円 | 18,918.33 | 3,704.49 |
| 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 | 円 | 15,691.82 | 3,690.72 |

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

| | | 前事業年度 (自 平成14年12月2日 至 平成15年3月31日) | 当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日) |
|--|-----|---|--|
| 1株当たり当期純利益 | | | |
| 当期純利益 | 百万円 | 124,738 | 50,505 |
| 普通株主に帰属しない金額 | 百万円 | 15,921 | 29,039 |
| (うち優先配当額) | 百万円 | 15,921 | 29,039 |
| 普通株式に係る当期純利益 | 百万円 | 108,816 | 21,465 |
| 普通株式の期中平均株式数 | 千株 | 5,751 | 5,794 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | | | |
| 当期純利益調整額 | 百万円 | 15,921 | 703 |
| (うち優先配当額) | 百万円 | 15,921 | 703 |
| 普通株式増加数 | 千株 | 2,197 | 212 |
| (うち優先株式) | 千株 | 2,197 | 212 |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要 | | 新株予約権1種類 2 (新株予約権の数1,620個) | 第二種優先株式 1 (発行済株式数100千株) 第三種優先株式 1 (発行済株式数800千株) 第1-12回第四種優先株式 1 (発行済株式数50千株) 第13回第四種優先株式 1 (発行済株式数114千株) 新株予約権1種類 2 (新株予約権の数1,620個) |

1 優先株式の概要は「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (1) 株式の総数等」に記載しております。

2 新株予約権の概要は「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載しております。

(重要な後発事象)

| 前事業年度 (自 平成14年12月2日 至 平成15年3月31日) | 当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日) |
|---|--|
| | |

【附属明細表】

当事業年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

【有価証券明細表】

投資有価証券の貸借対照表計上額が資本金額の1%以下であるため、記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

| 資産の種類 | 前期末残高 (百万円) | 当期増加額 (百万円) | 当期減少額 (百万円) | 当期末残高 (百万円) | 当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円) | 当期償却額 (百万円) | 差引当期末 残高 (百万円) |
|---------|----------------|----------------|----------------|----------------|--|----------------|----------------------|
| 有形固定資産 | | | | | | | |
| 建物 | | | | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 有形固定資産計 | | | | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 無形固定資産 | | | | | | | |
| ソフトウェア | | | | 59 | 11 | 9 | 47 |
| 無形固定資産計 | | | | 59 | 11 | 9 | 47 |
| 繰延資産 | | | | | | | |
| 創立費 | 1,509 | | | 1,509 | 603 | 301 | 905 |
| 繰延資産計 | 1,509 | | | 1,509 | 603 | 301 | 905 |

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の金額は、資産総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【資本金等明細表】

| 区分 | | 前期末残高 | 当期増加額 | 当期減少額 | 当期末残高 |
|-------------------|-------------------------|----------------|--------|---------|----------------|
| 資本金(百万円) | | 1,247,650 | 1 | 1 | 1,247,650 |
| 資本金のうち 既発行株式 | 普通株式 (注) 1, 2, 8 (株) | (5,796,000.92) | (9.61) | () | (5,796,010.53) |
| | 第一種優先株式 (注) 1 (株) | (67,000) | () | () | (67,000) |
| | 第二種優先株式 (注) 1 (株) | (100,000) | () | () | (100,000) |
| | 第三種優先株式 (注) 1 (株) | (800,000) | () | () | (800,000) |
| | 第 1 回第四種優先株式 (株) | (4,175) | () | () | (4,175) |
| | 第 1 回第四種優先株式 (百万円) | 6,262 | | | 6,262 |
| | 第 2 回第四種優先株式 (株) | (4,175) | () | () | (4,175) |
| | 第 2 回第四種優先株式 (百万円) | 6,262 | | | 6,262 |
| | 第 3 回第四種優先株式 (株) | (4,175) | () | () | (4,175) |
| | 第 3 回第四種優先株式 (百万円) | 6,262 | | | 6,262 |
| | 第 4 回第四種優先株式 (株) | (4,175) | () | () | (4,175) |
| | 第 4 回第四種優先株式 (百万円) | 6,262 | | | 6,262 |
| | 第 5 回第四種優先株式 (株) | (4,175) | () | () | (4,175) |
| | 第 5 回第四種優先株式 (百万円) | 6,262 | | | 6,262 |
| | 第 6 回第四種優先株式 (株) | (4,175) | () | () | (4,175) |
| | 第 6 回第四種優先株式 (百万円) | 6,262 | | | 6,262 |
| | 第 7 回第四種優先株式 (株) | (4,175) | () | () | (4,175) |
| | 第 7 回第四種優先株式 (百万円) | 6,262 | | | 6,262 |
| | 第 8 回第四種優先株式 (株) | (4,175) | () | () | (4,175) |
| | 第 8 回第四種優先株式 (百万円) | 6,262 | | | 6,262 |
| | 第 9 回第四種優先株式 (株) | (4,175) | () | () | (4,175) |
| | 第 9 回第四種優先株式 (百万円) | 6,262 | | | 6,262 |
| | 第10回第四種優先株式 (株) | (4,175) | () | () | (4,175) |
| | 第10回第四種優先株式 (百万円) | 6,262 | | | 6,262 |
| 第11回第四種優先株式 (株) | (4,175) | () | () | (4,175) | |
| 第11回第四種優先株式 (百万円) | 6,262 | | | 6,262 | |

| 区分 | | 前期末残高 | 当期増加額 | 当期減少額 | 当期末残高 |
|-------------------------|---|----------------|---------|---------|----------------|
| | 第12回第四種優先株式 (株) | (4,175) | () | () | (4,175) |
| | 第12回第四種優先株式 (百万円) | 6,262 | | | 6,262 |
| | 第13回第四種優先株式 (株) (注) 3 | (115,000) | () | (1) | (114,999) |
| | 第13回第四種優先株式 (百万円) (注) 3 | 172,500 | | 1 | 172,498 |
| | 計 (株) | (6,928,100.92) | (9.61) | (1) | (6,928,109.53) |
| | 計 (百万円) | 1,247,650 | 1 | 1 | 1,247,650 |
| 資本準備金及び その他 資本剰余金 | (資本準備金) 株式払込剰余金 (百万円) | 247,650 | | | 247,650 |
| | 商法第288条ノ2第1 項第3号による資本 準備金 (注) 4 (百万円) | 1,496,547 | | 496,434 | 1,000,112 |
| | 合併差益 (注) 4 (百万円) | 3,069 | | 3,069 | |
| | (その他資本剰余金) 資本金及び 資本準備金減少差益 (注) 5 (百万円) | | 499,503 | | 499,503 |
| | 自己株式処分差益 (注) 6 (百万円) | | 7 | | 7 |
| | 計 (百万円) | 1,747,266 | 499,510 | 499,503 | 1,747,273 |
| 利益準備金及び 任意積立金 | (利益準備金)(注) 7 (百万円) | 496 | | 496 | |
| | (任意積立金) 別途積立金 (百万円) | 30,420 | | | 30,420 |
| | 計 (百万円) | 30,916 | | 496 | 30,420 |

- (注) 1 普通株式、第一種優先株式、第二種優先株式及び第三種優先株式の資本金の内訳は、株式種類ごとの分別ができないため株式数のみ記載しております。
- 2 普通株式の増加は、優先株式の普通株式への転換によるものであります。
- 3 第13回第四種優先株式の減少は、優先株式の普通株式への転換によるものであります。
- 4 当期減少額は、平成15年6月27日開催の定時株主総会の決議に基づく資本準備金の振替によるものであります。
- 5 当期増加額は、平成15年6月27日開催の定時株主総会の決議に基づく資本準備金の振替によるものであります。
- 6 当期増加額は、自己株式の処分によるものであります。
- 7 当期減少額は、平成15年6月27日開催定時株主総会の決議に基づく利益準備金の振替によるものであります。
- 8 期末における自己株式数は、2,069.63株であります。

【引当金明細表】

| 区分 | 前期末残高 (百万円) | 当期増加額 (百万円) | 当期減少額 (目的使用) (百万円) | 当期減少額 (その他) (百万円) | 当期末残高 (百万円) |
|-------|----------------|----------------|--------------------------|-------------------------|----------------|
| 賞与引当金 | 83 | 84 | 83 | | 84 |

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当社の主な資産及び負債の内容は、以下のとおりであります。

流動資産

現金及び預金

| 区分 | 金額(百万円) |
|--------|---------|
| 現金 | 0 |
| 預金 | |
| 当座預金 | 35,629 |
| 譲渡性預金 | 61,000 |
| その他の預金 | 1,529 |
| 計 | 98,159 |
| 合計 | 98,159 |

固定資産

関係会社株式

| 銘柄 | 金額(百万円) |
|--|-----------|
| 株式会社三井住友銀行 | 2,755,704 |
| 三井住友カード株式会社 | 155,710 |
| 三井住友銀リース株式会社 | 143,403 |
| 株式会社日本総合研究所 | 20,000 |
| SMFG企業再生債権回収株式会社 | 390 |
| 大和証券エスエムビーシー株式会社 | 163,204 |
| 大和住銀投信投資顧問株式会社 | 8,049 |
| エスエムエフシー・ホールディングズ (ケイマン)リミテッド (SMFC Holdings (Cayman) Limited) | 0 |
| 計 | 3,246,462 |

流動負債

短期借入金

| 相手先 | 金額(百万円) |
|------------|---------|
| 株式会社三井住友銀行 | 230,000 |
| 計 | 230,000 |

(3) 【その他】

株式移転により当社の完全子会社となりました株式会社三井住友銀行の、最近2連結会計年度に係る連結財務諸表は以下のとおりであります。

(株式会社三井住友銀行)

連結財務諸表

連結貸借対照表

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 (平成15年3月31日現在) | | 当連結会計年度 (平成16年3月31日現在) | |
|--------------|---------------------------|---------------------------|------------|---------------------------|------------|
| | | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) |
| (資産の部) | | | | | |
| 現金預け金 | 8 | 3,437,244 | 3.36 | 5,322,873 | 5.33 |
| コールローン及び買入手形 | | 187,563 | 0.18 | 360,509 | 0.36 |
| 買現先勘定 | | 109,710 | 0.11 | 152,070 | 0.15 |
| 債券貸借取引支払保証金 | | 1,981,243 | 1.93 | 1,009,328 | 1.01 |
| 買入金銭債権 | | 363,981 | 0.35 | 481,547 | 0.48 |
| 特定取引資産 | 8 | 4,495,396 | 4.39 | 3,306,780 | 3.31 |
| 金銭の信託 | | 24,629 | 0.02 | 3,749 | 0.00 |
| 有価証券 | 1, 2,8 | 23,958,521 | 23.40 | 26,863,501 | 26.91 |
| 貸出金 | 3, 4,5, 6,7, 8,9 | 61,219,617 | 59.79 | 55,428,967 | 55.52 |
| 外国為替 | 7 | 749,974 | 0.73 | 743,957 | 0.75 |
| その他資産 | 8, 10 | 2,157,885 | 2.11 | 1,892,274 | 1.90 |
| 動産不動産 | 8, 11,12 | 920,076 | 0.90 | 896,614 | 0.90 |
| リース資産 | 12 | 26,130 | 0.03 | 24,835 | 0.02 |
| 繰延税金資産 | | 1,885,307 | 1.84 | 1,646,920 | 1.65 |
| 再評価に係る繰延税金資産 | 11 | 724 | 0.00 | 706 | 0.00 |
| 支払承諾見返 | | 3,078,461 | 3.01 | 3,084,542 | 3.09 |
| 貸倒引当金 | | 2,201,830 | 2.15 | 1,375,921 | 1.38 |
| 資産の部合計 | | 102,394,637 | 100.00 | 99,843,258 | 100.00 |

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 (平成15年3月31日現在) | | 当連結会計年度 (平成16年3月31日現在) | |
|-----------------------|----------|---------------------------|------------|---------------------------|------------|
| | | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) |
| (負債の部) | | | | | |
| 預金 | 8 | 62,996,004 | 61.52 | 65,394,076 | 65.50 |
| 譲渡性預金 | | 4,889,017 | 4.77 | 3,587,464 | 3.59 |
| コールマネー及び売渡手形 | 8 | 8,953,084 | 8.74 | 6,292,495 | 6.30 |
| 売現先勘定 | 8 | 4,144,735 | 4.05 | 1,098,449 | 1.10 |
| 債券貸借取引受入担保金 | 8 | 4,807,245 | 4.70 | 5,946,346 | 5.95 |
| コマーシャル・ペーパー | | 50,500 | 0.05 | 3,000 | 0.00 |
| 特定取引負債 | 8 | 2,851,391 | 2.78 | 1,873,245 | 1.88 |
| 借入金 | 8, 13 | 1,427,000 | 1.39 | 1,223,881 | 1.22 |
| 外国為替 | | 397,666 | 0.39 | 572,755 | 0.57 |
| 社債 | 14 | 3,441,137 | 3.36 | 3,863,343 | 3.87 |
| 信託勘定借 | | 5,953 | 0.01 | 36,032 | 0.04 |
| その他負債 | 8, 10 | 1,952,000 | 1.91 | 2,991,734 | 3.00 |
| 賞与引当金 | | 16,111 | 0.02 | 16,152 | 0.02 |
| 退職給付引当金 | | 92,802 | 0.09 | 30,918 | 0.03 |
| 債権売却損失引当金 | | 20,665 | 0.02 | | |
| 日本国際博覧会出展引当金 | | | | 116 | 0.00 |
| 特別法上の引当金 | | 649 | 0.00 | 862 | 0.00 |
| 繰延税金負債 | | 43,726 | 0.04 | 39,797 | 0.04 |
| 再評価に係る繰延税金負債 | 11 | 58,788 | 0.06 | 56,391 | 0.06 |
| 支払承諾 | 8 | 3,078,461 | 3.01 | 3,084,542 | 3.09 |
| 負債の部合計 | | 99,226,942 | 96.91 | 96,111,607 | 96.26 |
| (少数株主持分) | | | | | |
| 少数株主持分 | | 1,025,150 | 1.00 | 1,009,489 | 1.01 |
| (資本の部) | | | | | |
| 資本金 | 15 | 559,985 | 0.54 | 559,985 | 0.56 |
| 資本剰余金 | | 1,298,511 | 1.27 | 1,298,511 | 1.30 |
| 利益剰余金 | | 258,690 | 0.25 | 519,354 | 0.52 |
| 土地再評価差額金 | 11 | 101,336 | 0.10 | 96,393 | 0.10 |
| その他有価証券評価差額金 | | 21,559 | 0.02 | 319,780 | 0.32 |
| 為替換算調整勘定 | | 54,419 | 0.05 | 71,861 | 0.07 |
| 資本の部合計 | | 2,142,544 | 2.09 | 2,722,161 | 2.73 |
| 負債、少数株主持分及び 資本の部合計 | | 102,394,637 | 100.00 | 99,843,258 | 100.00 |

連結損益計算書

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日) | | 当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日) | |
|-------------------------------|----------|--|------------|--|------------|
| | | 金額(百万円) | 百分比 (%) | 金額(百万円) | 百分比 (%) |
| 経常収益 | | 3,549,937 | 100.00 | 2,717,005 | 100.00 |
| 資金運用収益 | | 1,817,526 | | 1,560,705 | |
| 貸出金利息 | | 1,262,140 | | 1,134,996 | |
| 有価証券利息配当金 | | 268,840 | | 256,601 | |
| コールローン利息及び買入手形利息 | | 4,179 | | 4,040 | |
| 買現先利息 | | 1,352 | | 2,542 | |
| 債券貸借取引受入利息 | | 225 | | 104 | |
| 預け金利息 | | 34,759 | | 12,679 | |
| その他の受入利息 | | 246,028 | | 149,740 | |
| 信託報酬 | | 7 | | 334 | |
| 役務取引等収益 | | 424,235 | | 422,066 | |
| 特定取引収益 | | 206,496 | | 305,011 | |
| その他業務収益 | | 947,036 | | 231,017 | |
| リース料収入 | | 392,486 | | 12,309 | |
| 割賦売上高 | | 178,671 | | 2,741 | |
| その他の業務収益 | | 375,878 | | 215,966 | |
| その他経常収益 | 1 | 154,634 | | 197,871 | |
| 経常費用 | | 4,017,446 | 113.17 | 2,434,845 | 89.62 |
| 資金調達費用 | | 417,405 | | 295,075 | |
| 預金利息 | | 152,364 | | 104,741 | |
| 譲渡性預金利息 | | 7,578 | | 3,545 | |
| コールマネー利息及び売渡手形利息 | | 3,724 | | 2,598 | |
| 売現先利息 | | 18,185 | | 4,212 | |
| 債券貸借取引支払利息 | | 28,830 | | 48,622 | |
| コマーシャル・ペーパー利息 | | 380 | | 4 | |
| 借入金利息 | | 52,380 | | 31,084 | |
| 社債利息 | | 76,202 | | 74,855 | |
| 新株予約権付社債利息 | | 16 | | | |
| その他の支払利息 | | 77,741 | | 25,410 | |
| 役務取引等費用 | | 74,257 | | 91,455 | |
| 特定取引費用 | | 725 | | 916 | |
| その他業務費用 | | 721,193 | | 223,464 | |
| 賃貸原価 | | 344,676 | | 6,608 | |
| 割賦原価 | | 161,889 | | 2,458 | |
| その他の業務費用 | | 214,627 | | 214,398 | |
| 営業経費 | | 888,421 | | 776,106 | |
| その他経常費用 | 2 | 1,915,443 | | 1,047,827 | |
| 貸倒引当金繰入額 | | 655,488 | | | |
| その他の経常費用 | 3 | 1,259,954 | | 1,047,827 | |
| 経常利益(は経常損失) | | 467,509 | 13.17 | 282,159 | 10.38 |
| 特別利益 | | 11,906 | 0.33 | 126,496 | 4.66 |
| 動産不動産処分益 | | 5,578 | | 1,559 | |
| 償却債権取立益 | | 1,833 | | 875 | |
| 証券取引責任準備金取崩額 | | 80 | | | |
| その他の特別利益 | 4 | 4,413 | | 124,060 | |
| 特別損失 | | 87,067 | 2.45 | 52,351 | 1.93 |
| 動産不動産処分損 | | 38,877 | | 30,631 | |
| 証券取引責任準備金繰入額 | | | | 212 | |
| その他の特別損失 | 5 | 48,190 | | 21,507 | |
| 税金等調整前当期純利益 (は税金等調整前当期純損失) | | 542,670 | 15.29 | 356,304 | 13.11 |
| 法人税、住民税及び事業税 | | 65,912 | 1.86 | 13,970 | 0.51 |
| 法人税等調整額 | | 216,233 | 6.09 | 293 | 0.01 |
| 少数株主利益 | | 37,037 | 1.04 | 40,376 | 1.49 |
| 当期純利益(は当期純損失) | | 429,387 | 12.10 | 301,664 | 11.10 |

連結剰余金計算書

| | | 前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日) |
|-----------------------|----------|--|--|
| 区分 | 注記 番号 | 金額(百万円) | 金額(百万円) |
| (資本剰余金の部) | | | |
| 資本剰余金期首残高 | | 1,684,373 | 1,298,511 |
| 資本準備金期首残高 | | 1,326,758 | |
| その他資本剰余金期首残高 | | 357,614 | |
| 資本剰余金増加高 | | 445,127 | |
| 増資による新株の発行 | | 284,907 | |
| 株式交換に伴う増加高 | | 160,220 | |
| 資本剰余金減少高 | | 830,990 | |
| 合併に伴う減少高 | | 826,653 | |
| 自己株式処分差損 | | 4,336 | |
| 資本剰余金期末残高 | | 1,298,511 | 1,298,511 |
| (利益剰余金の部) | | | |
| 利益剰余金期首残高 | | 117,743 | 258,690 |
| 利益剰余金増加高 | | 731,649 | 306,146 |
| 当期純利益 | | | 301,664 |
| 合併に伴う増加高 | | 658,440 | |
| 連結子会社の合併に伴う 増加高 | | 3 | |
| 連結子会社の減少に伴う 増加高 | | 30,060 | |
| 持分法適用会社の増加に 伴う増加高 | | 5,248 | |
| 持分法適用会社の減少に 伴う増加高 | | 20,771 | 53 |
| 土地再評価差額金の取崩に 伴う増加高 | | 17,125 | 4,428 |
| 利益剰余金減少高 | | 590,702 | 45,483 |
| 当期純損失 | | 429,387 | |
| 配当金 | | 161,312 | 43,454 |
| 連結子会社の合併に伴う 減少高 | | | 2,028 |
| 連結子会社の減少に伴う 減少高 | | 2 | |
| 利益剰余金期末残高 | | 258,690 | 519,354 |

連結キャッシュ・フロー計算書

| | | 前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日) |
|--------------------------------|----------|--|--|
| 区分 | 注記 番号 | 金額(百万円) | 金額(百万円) |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 税金等調整前当期純利益 (は税金等調整前当期純損失) | | 542,670 | 356,304 |
| 動産不動産等減価償却費 | | 89,412 | 64,539 |
| リース資産減価償却費 | | 312,562 | 7,496 |
| 連結調整勘定償却額 | | 10,399 | 10,215 |
| 持分法による投資損益() | | 1,703 | 231 |
| 貸倒引当金の増加額 | | 82,688 | 829,769 |
| 債権売却損失引当金の増加額 | | 65,706 | 20,665 |
| 賞与引当金の増加額 | | 224 | 116 |
| 退職給付引当金の増加額 | | 47,563 | 42,829 |
| 日本国際博覧会出展引当金の増加額 | | | 116 |
| 資金運用収益 | | 1,817,526 | 1,560,705 |
| 資金調達費用 | | 417,405 | 295,075 |
| 有価証券関係損益() | | 453,229 | 70,282 |
| 金銭の信託の運用損益() | | 4,003 | 121 |
| 為替差損益() | | 170,155 | 406,335 |
| 動産不動産処分損益() | | 33,298 | 29,072 |
| リース資産処分損益() | | 1,505 | 299 |
| 特定取引資産の純増()減 | | 1,253,569 | 1,131,864 |
| 特定取引負債の純増減() | | 569,881 | 929,787 |
| 貸出金の純増()減 | | 2,215,660 | 6,288,742 |
| 預金の純増減() | | 1,986,230 | 1,825,558 |
| 譲渡性預金の純増減() | | 1,780,894 | 1,306,888 |
| 借入金(劣後特約付借入金を除く)の 純増減() | | 261,965 | 95,669 |
| 有利息預け金の純増()減 | | 2,947,784 | 1,297,907 |
| コールローン等の純増()減 | | 1,280,173 | 319,216 |
| 債券貸借取引支払保証金の純増()減 | | 1,039,276 | 971,914 |
| コールマネー等の純増減() | | 902,660 | 5,704,903 |
| コマーシャル・ペーパーの純増減() | | 979,700 | 47,500 |
| 債券貸借取引受入担保金の純増減() | | 1,632,445 | 1,139,101 |
| 外国為替(資産)の純増()減 | | 42,144 | 5,016 |
| 外国為替(負債)の純増減() | | 99,013 | 175,444 |
| 普通社債の発行・償還による純増減() | | 457,319 | 155,510 |
| 信託勘定借の純増減() | | 5,953 | 30,078 |
| 資金運用による収入 | | 1,957,564 | 1,606,598 |
| 資金調達による支出 | | 464,800 | 320,724 |
| 取引約定未払金の純増減() | | | 1,188,672 |
| その他 | | 67,366 | 138,669 |
| 小計 | | 5,589,349 | 3,259,107 |
| 法人税等の支払額 | | 99,188 | 31,749 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | 5,490,161 | 3,227,358 |

| | | 前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日) |
|------------------------------|----------|--|--|
| 区分 | 注記 番号 | 金額(百万円) | 金額(百万円) |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 有価証券の取得による支出 | | 49,937,936 | 47,305,006 |
| 有価証券の売却による収入 | | 37,713,543 | 30,680,917 |
| 有価証券の償還による収入 | | 7,907,363 | 13,965,385 |
| 金銭の信託の増加による支出 | | 14,622 | 21,225 |
| 金銭の信託の減少による収入 | | 23,624 | 42,259 |
| 動産不動産の取得による支出 | | 69,883 | 65,474 |
| 動産不動産の売却による収入 | | 73,677 | 19,901 |
| リース資産の取得による支出 | | 336,512 | 9,107 |
| リース資産の売却による収入 | | 33,900 | 1,990 |
| 連結範囲の変更を伴う子会社株式の 取得による支出 | 2 | 15,444 | 8,978 |
| 連結範囲の変更を伴う子会社株式の 売却による収入 | | 53 | |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | 4,622,236 | 2,699,338 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 劣後特約付借入による収入 | | 165,000 | 89,500 |
| 劣後特約付借入金返済による支出 | | 286,500 | 195,000 |
| 劣後特約付社債・新株予約権付社債の 発行による収入 | | 223,950 | 436,453 |
| 劣後特約付社債・新株予約権付社債の 償還による支出 | | 565,522 | 150,713 |
| 株式等の発行による収入 | | 570,269 | |
| 配当金支払額 | | 161,312 | 43,507 |
| 少数株主からの払込みによる収入 | | 220 | 25 |
| 少数株主への配当金支払額 | | 39,621 | 33,279 |
| 自己株式の取得による支出 | | 7,524 | |
| 自己株式の売却による収入 | | 8,479 | |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | 92,561 | 103,479 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | | 2,629 | 2,412 |
| 現金及び現金同等物の増加額 | | 772,734 | 629,087 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | | 2,128,742 | 2,895,968 |
| 連結子会社の合併に伴う現金及び 現金同等物の増加額 | | 0 | |
| 連結除外に伴う現金及び 現金同等物の減少額 | | 5,509 | |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 1 | 2,895,968 | 3,525,056 |

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

| | 前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日) |
|---------------|--|---|
| 1 連結の範囲に関する事項 | <p>(1) 連結子会社 114社 主要な連結子会社名は、「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略いたしました。</p> <p>明光ナショナル証券株式会社他2社は株式取得により、Sumitomo Mitsui Banking Corporation Europe Limited他7社は新規設立により、当連結会計年度より連結子会社としております。</p> <p>三井住友カード株式会社、三井住友銀リース株式会社、株式会社日本総合研究所他26社は当行の会社分割等により子会社でなくなったため、当連結会計年度より連結子会社から除外しております。また、さくら投信投資顧問株式会社他4社は合併により、Sumitomo Mitsui Finance Australia (Securities) Limited他6社は清算等により子会社でなくなったため、当連結会計年度より連結子会社から除外しております。</p> <p>(2) 非連結子会社 主要な会社名 SBCS Co.,Ltd.</p> <p>非連結子会社の総資産、経常収益、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等のそれぞれの合計額は、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものであります。</p> | <p>(1) 連結子会社 114社 主要な連結子会社名は、「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略いたしました。</p> <p>なお、フレスコカード株式会社他7社は株式取得等により、当連結会計年度より連結子会社としております。</p> <p>また、旧株式会社関西さわやか銀行は株式取得により当連結会計年度に連結子会社とし、旧株式会社関西銀行(株式会社関西アーバン銀行に商号変更)との合併により、当連結会計年度に連結子会社から除外しております。</p> <p>さくらフレンド証券株式会社他3社は合併により、Sakura Global Capital Asia Limited他3社は清算により子会社でなくなったため、当連結会計年度より連結子会社から除外しております。</p> <p>(2) 非連結子会社 主要な会社名 SBCS Co.,Ltd.</p> <p>非連結子会社の総資産、経常収益、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等のそれぞれの合計額は、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものであります。</p> |

| | 前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日) |
|----------------|--|---|
| 2 持分法の適用に関する事項 | <p>(1) 持分法適用の非連結子会社 4社 主要な会社名 SBCS Co.,Ltd. Bangkok SMBC Systems Co.,Ltd. は清算により子会社でなくなったため、当連結会計年度より持分法適用の非連結子会社から除外しております。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社 12社 主要な持分法適用の関連会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略いたしました。 三井住友アセットマネジメント株式会社はさくら投信投資顧問株式会社の合併に伴う株式取得により、当連結会計年度より持分法適用の関連会社としております。 大和証券エスエムピーシー株式会社、大和住銀投信投資顧問株式会社他18社は当行の会社分割により関連会社でなくなったため、当連結会計年度より持分法適用の関連会社から除外しております。また、China United International Leasing Co.,Ltd.は売却により関連会社でなくなったため、明光ナショナル証券株式会社は株式取得により連結子会社となったため、当連結会計年度より持分法適用の関連会社から除外しております。</p> <p>(3) 持分法非適用の非連結子会社 主要な会社名 エスアイエス・テクノサービス株式会社</p> <p>(4) 持分法非適用の関連会社 主要な会社名 Sumitomo Mitsui Asset Management (New York) Inc.</p> <p>持分法非適用の非連結子会社、関連会社の当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等のそれぞれの合計額は、持分法適用の対象から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものであります。</p> | <p>(1) 持分法適用の非連結子会社 4社 主要な会社名 SBCS Co.,Ltd.</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社 11社 主要な持分法適用の関連会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略いたしました。 ディーエルジェイディレクト・エスエフジー証券株式会社は株式売却により関連会社でなくなったため、当連結会計年度より持分法適用の関連会社から除外しております。</p> <p>(3) 持分法非適用の非連結子会社 主要な会社名 エスアイエス・テクノサービス株式会社</p> <p>(4) 持分法非適用の関連会社 主要な会社名 Sumitomo Mitsui Asset Management (New York) Inc.</p> <p>持分法非適用の非連結子会社、関連会社の当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等のそれぞれの合計額は、持分法適用の対象から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものであります。</p> |

| | 前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---------------------|---|---|----|-------|----|-------|-----|------|----|------|-----|---|------|----|-------|----|-------|-----|------|----|------|-----|
| 3 連結子会社の事業年度等に関する事項 | <p>(1) 連結子会社の決算日は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>9月末日</td><td>5社</td></tr> <tr><td>10月末日</td><td>1社</td></tr> <tr><td>12月末日</td><td>44社</td></tr> <tr><td>1月末日</td><td>1社</td></tr> <tr><td>3月末日</td><td>63社</td></tr> </table> <p>(2) 9月末日を決算日とする連結子会社は、3月末日現在、10月末日を決算日とする連結子会社については、1月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により、またその他の連結子会社については、それぞれの決算日の財務諸表により連結しております。</p> <p>なお、平成15年2月に設立された12月末日を決算日とする海外連結子会社については、3月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により連結しております。</p> <p>連結決算日と上記の決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。</p> | 9月末日 | 5社 | 10月末日 | 1社 | 12月末日 | 44社 | 1月末日 | 1社 | 3月末日 | 63社 | <p>(1) 連結子会社の決算日は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>9月末日</td><td>5社</td></tr> <tr><td>10月末日</td><td>1社</td></tr> <tr><td>12月末日</td><td>47社</td></tr> <tr><td>1月末日</td><td>1社</td></tr> <tr><td>3月末日</td><td>60社</td></tr> </table> <p>当連結会計年度より、国内連結子会社1社において決算日を従来の12月末日から3月末日へ変更しているため、連結財務諸表上、同社の損益は平成15年1月1日から平成16年3月31日までの15カ月となっております。なお、当該変更による連結財務諸表への影響は軽微であります。</p> <p>(2) 9月末日を決算日とする連結子会社は3月末日現在、10月末日を決算日とする連結子会社については、1月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により、また、その他の連結子会社については、それぞれの決算日の財務諸表により連結しております。</p> <p>連結決算日と上記の決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。</p> | 9月末日 | 5社 | 10月末日 | 1社 | 12月末日 | 47社 | 1月末日 | 1社 | 3月末日 | 60社 |
| 9月末日 | 5社 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 10月末日 | 1社 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 12月末日 | 44社 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1月末日 | 1社 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 3月末日 | 63社 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 9月末日 | 5社 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 10月末日 | 1社 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 12月末日 | 47社 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1月末日 | 1社 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 3月末日 | 60社 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 4 会計処理基準に関する事項 | <p>(1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準</p> <p>金利、通貨の価格、有価証券市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下、「特定取引目的」という。)の取引については、取引の約定時点を基準とし、連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。</p> <p>特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については連結決算日等の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については連結決算日等において決済したものとみなした額により行っております。</p> | <p>(1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準</p> <p>金利、通貨の価格、有価証券市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下、「特定取引目的」という。)の取引については、取引の約定時点を基準とし、連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。</p> <p>特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については連結決算日等の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については連結決算日等において決済したものとみなした額により行っております。</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

| | 前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日) |
|--|---|--|
| | <p>また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当連結会計年度中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前連結会計年度末と当連結会計年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当連結会計年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。</p> <p>(2) 有価証券の評価基準及び評価方法 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、持分法非適用の非連結子会社株式及び持分法非適用の関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券で時価のあるもののうち株式については当連結会計年度末前1カ月の市場価格の平均等、それ以外については当連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。</p> <p>なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。</p> <p>金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は上記(1)及び(2)と同じ方法により行っております。</p> | <p>また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当連結会計年度中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前連結会計年度末と当連結会計年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当連結会計年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。</p> <p>当行の特定取引目的の通貨スワップ取引に係る円換算差金は、従来、純額で「その他資産」又は「その他負債」として計上しておりましたが、当連結会計年度より、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下、「業種別監査委員会報告第25号」という。)に基づき総額で「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、「その他負債」が61,077百万円減少し、「特定取引資産」及び「特定取引負債」がそれぞれ19,741百万円及び80,818百万円増加しております。</p> <p>なお、上記に係るセグメント情報に与える影響は(セグメント情報)に記載しております。</p> <p>(2) 有価証券の評価基準及び評価方法 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、持分法非適用の非連結子会社株式及び持分法非適用の関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券で時価のあるもののうち株式については当連結会計年度末前1カ月の市場価格の平均等、それ以外については当連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。</p> <p>なお、その他有価証券の評価差額については、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額を除き、全部資本直入法により処理しております。</p> <p>同左</p> |

| | 前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日) |
|--|---|---|
| | <p>(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く。)の評価は、時価法により行っております。 なお、一部の在外連結子会社においては、現地の会計基準に従って処理しております。</p> | <p>(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 同左</p> |
| | <p>(4) 減価償却の方法 動産不動産及びリース資産 当行の動産不動産の減価償却は、定額法(ただし、動産については定率法)を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 7年～50年 動産 2年～20年 連結子会社の動産不動産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により、リース資産については、主にリース期間を耐用年数としリース期間満了時のリース資産の処分見積価額を残存価額とする定額法により償却しております。 ソフトウェア 自社利用のソフトウェアについては、当行及び国内連結子会社における利用可能期間(主として5年)に基づく定額法により償却しております。</p> | <p>(4) 減価償却の方法 動産不動産及びリース資産 同左 ソフトウェア 同左</p> |
| | <p>(5) 貸倒引当金の計上基準 当行及び主要な連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。 破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、下記直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。 なお、当連結会計年度より、当行</p> | <p>(5) 貸倒引当金の計上基準 当行及び主要な連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。 破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。</p> |

| | 前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日) |
|--|--|---|
| | <p>においては「銀行等金融機関において貸倒引当金の計上方法としてキャッシュ・フロー見積法(DCF法)が採用されている場合の監査上の留意事項」(日本公認会計士協会平成15年2月24日)等の趣旨を踏まえ、当該債務者に対する債権の全部又は一部が3カ月以上延滞債権又は貸出条件緩和債権に分類される債務者のうち、与信額が一定額以上の大口債務者に係る債権については、キャッシュ・フロー見積法(DCF法)を適用し、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もり、当該キャッシュ・フローを当初の約定利子率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を計上しております。</p> <p>上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。なお、特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等を勘案して必要と認められる金額を特定海外債権引当勘定として計上しております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業部店と所管審査部が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>その他の連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。</p> <p>なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は1,251,553百万円であります。</p> | <p>なお、当行においては、今後の管理に注意を要する債務者に対する債権のうち、当該債権の全部又は一部が3カ月以上延滞債権又は貸出条件緩和債権に分類された、与信額一定額以上の大口債務者に係る債権等については、キャッシュ・フロー見積法(DCF法)を適用し、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もり、当該キャッシュ・フローを当初の約定利子率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を計上しております。</p> <p>上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。なお、特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等を勘案して必要と認められる金額を特定海外債権引当勘定として計上しております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業部店と所管審査部が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>その他の連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。</p> <p>なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は1,190,953百万円であります。</p> |
| | <p>(6) 賞与引当金の計上基準 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。</p> | <p>(6) 賞与引当金の計上基準 同左</p> |

| | 前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日) |
|--|--|---|
| | <p>(7) 退職給付引当金の計上基準 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の損益処理方法は以下のとおりであります。</p> <p>過去勤務債務： その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として10年)による定額法により損益処理</p> <p>数理計算上の差異： 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、主として5年による按分額を費用処理しております。</p> <p>一部の国内連結子会社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、当連結会計年度中に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けておりますが、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務及び返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして会計処理を行っております。</p> <p>なお、本処理に伴う損益に与える影響額等については、(退職給付関係)に記載しております。</p> | <p>(7) 退職給付引当金の計上基準 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の損益処理方法は以下のとおりであります。</p> <p>過去勤務債務： その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として10年)による定額法により損益処理</p> <p>数理計算上の差異： 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、主として5年による按分額を費用処理しております。</p> <p>当行は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成16年1月26日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けております。これに伴い、当行は、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務及び返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして会計処理を行っております。</p> <p>なお、本処理に伴う損益に与える影響額等については、(退職給付関係)に記載しております。</p> |
| | <p>(8) 債権売却損失引当金の計上基準 株式会社共同債権買取機構に売却した不動産担保付債権の担保価値を勘案し、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。</p> | |
| | | <p>(8) 日本国際博覧会出展引当金の計上基準 2005年に愛知県において開催される「2005年日本国際博覧会」(愛知万博)への出展費用に関し、日本国際博覧会出展引当金を計上しております。</p> <p>なお、この引当金は租税特別措置法第57条の2の準備金を含んでおります。</p> |

| | 前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日) |
|--|---|---|
| | <p>(9) 特別法上の引当金の計上基準 特別法上の引当金は、金融先物取引責任準備金18百万円及び証券取引責任準備金631百万円であり、次のとおり計上しております。 金融先物取引責任準備金 金融先物取引等に関して生じた事故による損失の補てんに充てるため、金融先物取引法第82条及び同法施行規則第29条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。 証券取引責任準備金 国内連結子会社は、証券事故による損失に備えるため、証券取引法第51条に定めるところにより算出した額を計上しております。</p> | <p>(9) 特別法上の引当金の計上基準 特別法上の引当金は、金融先物取引責任準備金18百万円及び証券取引責任準備金843百万円であり、次のとおり計上しております。 金融先物取引責任準備金 同左 証券取引責任準備金 同左</p> |
| | <p>(10) 外貨建資産・負債の換算基準 当行の外貨建資産・負債及び海外支店勘定については、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社株式及び関連会社株式を除き、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。 外貨建取引等の会計処理につきましては、従来、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号。以下、「旧報告」という。)が適用される処理を除き、改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会平成11年10月22日))を適用しておりますが、当連結会計年度からは「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する経過措置に基づき旧報告が適用される処理を除き、改訂後の外貨建取引等会計処理基準を適用しております。当該経過措置に基づき、「資金関連スワップ取引」及び「インターナショナル・コントラクト及び連結会社間取引の取扱い」については、従前の方法により会計処理しております。また、先物為替取引等に係る円換算差金については、連結貸借対照表上、相殺表示しております。</p> | <p>(10) 外貨建資産・負債の換算基準 当行の外貨建資産・負債及び海外支店勘定については、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社株式及び関連会社株式を除き、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。 当行及び国内銀行連結子会社の外貨建取引等の会計処理のうち、異なる通貨での資金調達・運用を動機として行われる通貨スワップ取引及び為替スワップ取引については、前連結会計年度は業種別監査委員会報告第25号等による経過措置を適用しておりましたが、当連結会計年度より、同報告の本則規定に基づくヘッジ会計を適用しております。 この変更に伴い、従来、期間損益計算していた当該為替スワップ取引を時価評価し、正味の債権及び債務を連結貸借対照表に計上したため、従来の方法によった場合に比べ、「その他資産」及び「その他負債」はそれぞれ1,035百万円増加しております。なお、この変更に伴う損益への影響はありません。 また、通貨スワップ取引及び先物外国為替取引等に係る円換算差金は、従来、純額で「その他資産」又は「その他負債」として計上しておりましたが、当連結会計年度より、業種別監査委員会報告第25号に基づき総額で「その他資産」及び「その他負債」に計上しております。この</p> |

| | 前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日) |
|--|--|--|
| | <p>資金関連スワップ取引については、債権元本相当額及び債務元本相当額の連結決算日の為替相場による正味の円換算額を連結貸借対照表に計上し、異種通貨間の金利差を反映した直先差金は直物外国為替取引の決済日の属する期から先物外国為替取引の決済日の属する期までの期間にわたり発生主義により連結損益計算書に計上するとともに、連結決算日の未収収益又は未払費用を計上しております。</p> <p>なお、資金関連スワップ取引とは、異なる通貨での資金調達・運用を動機として行われ、当該資金の調達又は運用に係る元本相当額を直物買為替又は直物売為替とし、当該元本相当額に将来支払うべき又は支払を受けるべき金額・期日の確定している外貨相当額を含めて先物買為替又は先物売為替とした為替スワップ取引であります。</p> <p>また、連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの決算日等の為替相場により換算しております。</p> | <p>変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、「その他資産」及び「その他負債」がそれぞれ450,929百万円増加しております。</p> <p>なお、上記に係るセグメント情報に与える影響は(セグメント情報)に記載しております。</p> <p>また、その他の連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの決算日等の為替相場により換算しております。</p> |
| | <p>(11)リース取引の処理方法</p> <p>当行及び国内連結子会社のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。</p> | <p>(11)リース取引の処理方法</p> <p>同左</p> |
| | <p>(12)リース取引等に関する収益及び費用の計上基準</p> <p>リース取引のリース料収入の計上方法</p> <p>主に、リース期間に基づくリース契約上の収受すべき月当たりのリース料を基準として、その経過期間に対応するリース料を計上しております。</p> <p>割賦販売取引の売上高及び売上原価の計上方法</p> <p>主に、割賦契約による支払期日を基準として当該経過期間に対応する割賦売上高及び割賦原価を計上しております。</p> | <p>(12)リース取引等に関する収益及び費用の計上基準</p> <p>リース取引のリース料収入の計上方法</p> <p>同左</p> <p>割賦販売取引の売上高及び売上原価の計上方法</p> <p>同左</p> |

| | 前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日) |
|--|---|---|
| | <p>(13)重要なヘッジ会計の方法 当行はヘッジ会計の方法として、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に規定する経過措置に基づき、「リスク調整アプローチ」を適用しております。これは、デリバティブ取引を用いて貸出金・預金等の多数の金融資産及び負債から生じる金利リスクを総体で管理するマクロヘッジの一手法であり、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号)に定められた要件を満たす方法であります。ヘッジ有効性の評価は、許容リスク量の範囲内にリスク調整手段となるデリバティブ取引のリスク量が収まっており、ヘッジ対象の金利リスクが減殺されているかどうかを四半期毎に検証することにより行っております。また、会計処理方法としては、繰延ヘッジ会計を適用しております。</p> <p>また、外貨建子会社株式及び関連会社株式並びに外貨建その他有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に、金融商品会計基準に規定する包括ヘッジとして繰延ヘッジ又は時価ヘッジを適用しております。</p> <p>なお、リスク管理方針との整合性を考慮し、一部のヘッジ目的のデリバティブ取引については、「金利スワップの特例処理」等を適用しております。</p> <p>また、一部の連結子会社において、繰延ヘッジ会計又は「金利スワップの特例処理」を適用しております。なお、国内リース連結子会社において、部分的に「リース業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第19号)に定められた処理を行っております。</p> | <p>(13)重要なヘッジ会計の方法 ・金利リスク・ヘッジ 当行は、金融資産・負債から生じる金利リスクのヘッジ取引に対するヘッジ会計の方法として、繰延ヘッジ又は時価ヘッジを適用しております。</p> <p>前連結会計年度は、多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する「マクロヘッジ」について、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下、「業種別監査委員会報告第24号」という。)による経過措置を適用しておりましたが、当連結会計年度からは、小口多数の金銭債権債務に対する包括ヘッジについて、同報告の本則規定を適用しております。相場変動を相殺する包括ヘッジの場合には、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を残存期間毎にグルーピングのうえ有効性の評価をしております。また、キャッシュ・フローを固定する包括ヘッジの場合には、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。個別ヘッジについても当該個別ヘッジに係る有効性の評価をしております。</p> <p>会計処理については、金融資産・負債から生じる金利リスクのヘッジ会計の方法として従来繰延ヘッジを適用しておりましたが、当連結会計年度における債券相場環境の変化に対応して債券に対するヘッジ取引の規模が拡大したことを踏まえ、ヘッジ取引の効果をより適切に財務諸表に反映させることを目的として、その他有価証券のうちALM目的で保有する債券の相場変動を相殺するヘッジ取引については時価ヘッジを適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べ、「その他資産」及び「その他有価証券評価差額金」がそれぞれ28,948百万円及び13,923百万円減少し、「繰延税金資産」が9,528百万円増加しております。</p> <p>なお、上記に係るセグメント情報に与える影響は(セグメント情報)に記載しております。</p> |

| | 前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日) |
|--|--|--|
| | | <p>また、従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益のうち、上記の変更に伴いヘッジ会計を中止又は時価ヘッジに移行したヘッジ手段に係る金額については、個々のヘッジ手段の金利計算期間に応じ、当連結会計年度から最長12年間にわたって資金調達費用又は資金運用収益として期間配分しております。なお、当連結会計年度末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失の総額は320,513百万円、繰延ヘッジ利益の総額は293,837百万円であります。</p> <p>・為替変動リスク・ヘッジ 当行は、異なる通貨での資金調達・運用を動機として行われる通貨スワップ取引及び為替スワップ取引について、業種別監査委員会報告第25号の本則規定に基づく繰延ヘッジを適用しております。</p> <p>これは、異なる通貨での資金調達・運用に伴う外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引について、その外貨ポジションに見合う外貨建金銭債権債務等が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価するものであります。</p> <p>また、外貨建子会社株式及び関連会社株式並びに外貨建その他有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に、包括ヘッジとして繰延ヘッジ又は時価ヘッジを適用しております。</p> <p>・連結会社間取引等 デリバティブ取引のうち連結会社間及び特定取引勘定とそれ以外の勘定との間(又は内部部門間)の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カパー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。</p> <p>なお、その他一部の連結子会社において、繰延ヘッジ会計又は「金利スワップの特例処理」を適用しております。</p> |

| | 前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日) |
|--|---|--|
| | (14)消費税等の会計処理 当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 | (14)消費税等の会計処理 同左 |
| | (15)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準を適用しております。これによる当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響は軽微であります。 なお、連結財務諸表規則及び銀行法施行規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則及び銀行法施行規則により作成しております。 また、連結キャッシュ・フロー計算書において、従来区分掲記しておりました「子会社の所有する親会社株式の売却による収入」(当連結会計年度8,479百万円)は当連結会計年度より「自己株式の売却による収入」に含めております。 1株当たり当期純利益に関する会計基準 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針を適用しております。これによる影響については、(1株当たり情報)に記載しております。 | |

| | 前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日) |
|---------------------------|---|--|
| 5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 | 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。 | 同左 |
| 6 連結調整勘定の償却に関する事項 | 三井住友カード株式会社に係る連結調整勘定は5年間の定額償却、その他の連結調整勘定は発生年度に全額償却しております。 | 発生年度に全額償却しております。 |
| 7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 | 連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した利益処分に基づいて作成しております。 | 同左 |
| 8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 | 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、現金及び無利息預け金であります。 | 同左 |

表示方法の変更

| <p>前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p> | <p>当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p> |
|---|---|
| <p>(連結貸借対照表関係) 「銀行法施行規則の一部を改正する内閣府令」(平成15年内閣府令第47号)により、銀行法施行規則別紙様式が改正されたことに伴い、前連結会計年度において「その他資産」に含めて表示していた「債券借入取引担保金」は、当連結会計年度から「債券貸借取引支払保証金」として区分掲記しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、「その他資産」は1,981,243百万円減少し、「債券貸借取引支払保証金」は同額増加しております。また、前連結会計年度における「債券貸付取引担保金」は、当連結会計年度から「債券貸借取引受入担保金」として表示しております。</p> | |
| <p>(連結損益計算書関係) 「銀行法施行規則の一部を改正する内閣府令」(平成15年内閣府令第47号)により、銀行法施行規則別紙様式が改正されたことに伴い、以下のとおり表示方法を変更しております。 (1) 前連結会計年度において「資金調達費用」中「その他の支払利息」、又は「資金運用収益」中「その他の受入利息」に含めて表示していた現金担保付債券貸借取引に係る受払利息は、当連結会計年度から、それぞれ同「債券貸借取引支払利息」、又は同「債券貸借取引受入利息」として表示しております。 (2) 前連結会計年度における「転換社債利息」は、当連結会計年度から「新株予約権付社債利息」として表示しております。</p> | <p>(連結損益計算書関係) 社債発行差金の償却額は、従来、「その他の支払利息」に含めて表示しておりましたが、「銀行法施行規則の一部を改正する内閣府令」(平成16年内閣府令第40号)により、銀行法施行規則別紙様式が改正されたことに伴い、当連結会計年度からは「社債利息」に含めて表示しております。</p> |
| <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係) 「銀行法施行規則の一部を改正する内閣府令」(平成15年内閣府令第47号)により、銀行法施行規則別紙様式が改正されたことに伴い、以下のとおり表示方法を変更しております。 (1) 前連結会計年度における「債券借入取引担保金の純増()減」、「債券貸付取引担保金の純増減()」は、当連結会計年度から、それぞれ「債券貸借取引支払保証金の純増()減」、「債券貸借取引受入担保金の純増減()」として記載しております。 (2) 前連結会計年度における「劣後特約付社債・転換社債の発行による収入」、「劣後特約付社債・転換社債の償還による支出」は、当連結会計年度から、それぞれ「劣後特約付社債・新株予約権付社債の発行による収入」、「劣後特約付社債・新株予約権付社債の償還による支出」として記載しております。</p> | |

追加情報

| <p>前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p> | <p>当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p> |
|--|---|
| <p>外形標準課税に係る事業税</p> <p>東京都に係る事業税の課税標準については、「東京都における銀行業等に対する事業税の課税標準等の特例に関する条例」(平成12年4月1日東京都条例第145号)(以下、「都条例」という。)が施行されたことに伴い、従前の所得から業務粗利益に変更になりました。</p> <p>平成12年10月18日、株式会社さくら銀行及び株式会社住友銀行は、東京都及び東京都知事を被告として、都条例の無効確認等を求めて東京地方裁判所に提訴し、平成14年3月26日、東京地方裁判所は、都条例が違法無効であることを理由として、誤納金16,633百万円及び損害賠償金200百万円の請求を認める判決を言い渡しました。さらに、平成14年3月29日、東京都は、東京高等裁判所に控訴し、同年4月9日、株式会社三井住友銀行を含む一審原告各行も東京高等裁判所に控訴し、平成15年1月30日、東京高等裁判所は、都条例が違法無効であることを理由として、誤納金36,175百万円の請求を認める判決を言い渡しました。同年2月10日、東京都は、上告及び上告受理申立てをし、同月13日、株式会社三井住友銀行を含む一審原告各行も上告及び上告受理申立てをしています。</p> <p>このように当行は都条例が違憲・違法であると考え、その旨を訴訟において主張して係争中であり、当連結会計年度における会計処理についても、前連結会計年度と同様に東京都に係る事業税を都条例に基づく外形標準課税基準による事業税として処理しているものの、これは現時点では従来の会計処理を継続適用することが適当であると判断されるためであり、都条例を合憲・適法なものと認めたということではありません。都条例施行に伴い、東京都に係る事業税については、前々連結会計年度が株式会社さくら銀行が第11期に計上した金額と株式会社住友銀行が第157期に計上した金額の合計で16,833百万円、前連結会計年度が株式会社三井住友銀行が第1期に計上した金額が19,862百万円、当連結会計年度が18,269百万円を「その他の経常費用」に計上しており、所得が課税標準である場合に比べ経常利益はそれぞれ同額減少しております。また、所得が課税標準である場合に比べ、「法人税、住民税及び事業税」への影響はありません。この損益影響により、純資産額は32,495百万円減少しております。また、当該事業税は税効果会計の計算に含まれる税金でないため、所得が課税標準である場合に比べ、「繰延税金資産」は98,703百万円減少し、「再評価に係る繰延税金負債」は3,236百万円減少しており、これらにより純資産額は95,467百万円減少しております。</p> | |

| <p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p> | <p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p> |
|--|---|
| <p>また、大阪府に係る事業税の課税標準についても、「大阪府における銀行業等に対する事業税の課税標準等の特例に関する条例」(平成12年6月9日大阪府条例第131号)(以下、「府条例」という。)が施行されたことに伴い、従来の所得から業務粗利益に変更になりました。</p> <p>平成14年4月4日に、株式会社三井住友銀行は、大阪府及び大阪府知事を被告として、府条例の無効確認等を求めて大阪地方裁判所に提訴しました。なお、大阪府に係る事業税については、平成14年5月30日に「大阪府における銀行業等に対する事業税の課税標準等の特例に関する条例の一部を改正する条例」(平成14年5月30日大阪府条例第77号)(以下、「平成14年改正府条例」という。)が、平成15年4月1日に「大阪府における銀行業等に対する事業税の課税標準等の特例に関する条例の一部を改正する条例」(平成15年3月25日大阪府条例第14号)(以下、「平成15年改正府条例」という。)が、それぞれ施行されたことにより、府条例による課税標準等の特例は平成15年4月1日以後開始する事業年度より適用されることとなりました。これにより、当連結会計年度に係る大阪府に対する事業税については、平成15年改正府条例附則2の適用を受け、当行の場合、外形標準課税基準と所得基準のうち低い額となる、所得を課税標準として計算される額を申告・納付する予定であります。ただし、この申告・納付によって、府条例、平成14年改正府条例及び平成15年改正府条例を合憲・適法なものとして認めたとということではありません。また、当該事業税は税効果会計の計算に含められる税金でないため、所得が課税標準である場合に比べ、「繰延税金資産」は48,699百万円減少し、「再評価に係る繰延税金負債」は1,575百万円減少しており、これらにより純資産額は47,124百万円減少しております。</p> | |

注記事項

(連結貸借対照表関係)

| 前連結会計年度 (平成15年3月31日現在) | 当連結会計年度 (平成16年3月31日現在) |
|--|--|
| <p>1 有価証券には、非連結子会社及び関連会社の株式21,816百万円及び出資金1,194百万円を含んでおります。</p> <p>2 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に999百万円含まれております。また、使用貸借又は賃貸借契約により貸し付けている有価証券は、「有価証券」中の国債に140百万円含まれております。</p> <p>無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により借り入れている有価証券並びに現先取引及び現金担保付債券貸借取引により受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、(再)担保に差し入れている有価証券は2,084,632百万円、当連結会計年度末に当該処分をせず所有しているものは99,624百万円であります。</p> <p>3 貸出金のうち、破綻先債権額は199,794百万円、延滞債権額は2,665,675百万円であります。但し、上記債権額のうち、オフ・バランス化につながる措置である株式会社整理回収機構への信託実施分は、40,811百万円であります。</p> <p>なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。</p> <p>また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>4 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は128,493百万円であります。</p> <p>なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>5 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は2,689,172百万円であります。</p> <p>なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> | <p>1 有価証券には、非連結子会社及び関連会社の株式20,605百万円及び出資金1,161百万円を含んでおります。</p> <p>2 無担保の消費貸借契約により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債及び株式に15,849百万円含まれております。また、使用貸借又は賃貸借契約により貸し付けている有価証券は、「有価証券」中の国債に99百万円含まれております。</p> <p>無担保の消費貸借契約により借り入れている有価証券並びに現先取引及び現金担保付債券貸借取引により受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、(再)担保に差し入れている有価証券は1,022,170百万円、当連結会計年度末に当該処分をせず所有しているものは165,047百万円であります。</p> <p>3 貸出金のうち、破綻先債権額は96,101百万円、延滞債権額は1,710,575百万円であります。但し、上記債権額のうち、オフ・バランス化につながる措置である株式会社整理回収機構への信託実施分は、7,522百万円であります。</p> <p>なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。</p> <p>また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>4 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は51,019百万円であります。</p> <p>なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>5 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は1,371,524百万円であります。</p> <p>なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> |

| 前連結会計年度 (平成15年3月31日現在) | 当連結会計年度 (平成16年3月31日現在) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|---------------------------|-----------|--------|------------|------|---------------|-----|--------------|--------------|----------|-------|--------|----|-----------|--------------|--------------|-------|--------------|-------------|--------------|--------|------------|-----|----------|-------|-----------|------|-----------|--|-------|------------|--------|------------|------|---------------|-----|--------------|--------------|----------|-------|--------|----|-----------|--------------|--------------|-------|--------------|-------------|--------------|--------|------------|-----|----------|-------|----------|------|------------|
| <p>6 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は5,683,134百万円であります。但し、上記債権額のうち、オフ・バランス化につながる措置である株式会社整理回収機構への信託実施分は、40,811百万円であります。</p> <p>なお、上記3から6に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>7 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は1,078,333百万円であります。</p> <p>8 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金預け金</td> <td style="text-align: right;">75,268百万円</td> </tr> <tr> <td>特定取引資産</td> <td style="text-align: right;">990,965百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">11,457,673百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出金</td> <td style="text-align: right;">4,738,320百万円</td> </tr> <tr> <td>その他資産(延払資産等)</td> <td style="text-align: right;">1,140百万円</td> </tr> <tr> <td>動産不動産</td> <td style="text-align: right;">535百万円</td> </tr> </table> <p>担保資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">預金</td> <td style="text-align: right;">21,038百万円</td> </tr> <tr> <td>コールマネー及び売渡手形</td> <td style="text-align: right;">7,952,599百万円</td> </tr> <tr> <td>売現先勘定</td> <td style="text-align: right;">4,107,615百万円</td> </tr> <tr> <td>債券貸借取引受入担保金</td> <td style="text-align: right;">4,189,794百万円</td> </tr> <tr> <td>特定取引負債</td> <td style="text-align: right;">136,975百万円</td> </tr> <tr> <td>借入金</td> <td style="text-align: right;">2,847百万円</td> </tr> <tr> <td>その他負債</td> <td style="text-align: right;">18,548百万円</td> </tr> <tr> <td>支払承諾</td> <td style="text-align: right;">41,108百万円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、資金決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、現金預け金54,370百万円、特定取引資産13,937百万円、有価証券4,621,947百万円及び貸出金781,138百万円を差し入れております。</p> <p>また、動産不動産のうち保証金権利金は114,961百万円、その他資産のうち先物取引差入証拠金は14,814百万円であります。</p> | 現金預け金 | 75,268百万円 | 特定取引資産 | 990,965百万円 | 有価証券 | 11,457,673百万円 | 貸出金 | 4,738,320百万円 | その他資産(延払資産等) | 1,140百万円 | 動産不動産 | 535百万円 | 預金 | 21,038百万円 | コールマネー及び売渡手形 | 7,952,599百万円 | 売現先勘定 | 4,107,615百万円 | 債券貸借取引受入担保金 | 4,189,794百万円 | 特定取引負債 | 136,975百万円 | 借入金 | 2,847百万円 | その他負債 | 18,548百万円 | 支払承諾 | 41,108百万円 | <p>6 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は3,229,219百万円であります。但し、上記債権額のうち、オフ・バランス化につながる措置である株式会社整理回収機構への信託実施分は、7,522百万円であります。</p> <p>なお、上記3から6に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>7 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は1,023,057百万円であります。</p> <p>8 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金預け金</td> <td style="text-align: right;">112,778百万円</td> </tr> <tr> <td>特定取引資産</td> <td style="text-align: right;">540,579百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">10,723,663百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出金</td> <td style="text-align: right;">1,375,426百万円</td> </tr> <tr> <td>その他資産(延払資産等)</td> <td style="text-align: right;">1,056百万円</td> </tr> <tr> <td>動産不動産</td> <td style="text-align: right;">524百万円</td> </tr> </table> <p>担保資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">預金</td> <td style="text-align: right;">15,276百万円</td> </tr> <tr> <td>コールマネー及び売渡手形</td> <td style="text-align: right;">5,175,669百万円</td> </tr> <tr> <td>売現先勘定</td> <td style="text-align: right;">1,055,508百万円</td> </tr> <tr> <td>債券貸借取引受入担保金</td> <td style="text-align: right;">5,700,206百万円</td> </tr> <tr> <td>特定取引負債</td> <td style="text-align: right;">203,599百万円</td> </tr> <tr> <td>借入金</td> <td style="text-align: right;">4,451百万円</td> </tr> <tr> <td>その他負債</td> <td style="text-align: right;">1,122百万円</td> </tr> <tr> <td>支払承諾</td> <td style="text-align: right;">141,835百万円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、資金決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、現金預け金42,537百万円、特定取引資産3,908百万円、有価証券6,799,796百万円及び貸出金55,000百万円を差し入れております。</p> <p>また、動産不動産のうち保証金権利金は105,846百万円、その他資産のうち先物取引差入証拠金は8,130百万円であります。</p> | 現金預け金 | 112,778百万円 | 特定取引資産 | 540,579百万円 | 有価証券 | 10,723,663百万円 | 貸出金 | 1,375,426百万円 | その他資産(延払資産等) | 1,056百万円 | 動産不動産 | 524百万円 | 預金 | 15,276百万円 | コールマネー及び売渡手形 | 5,175,669百万円 | 売現先勘定 | 1,055,508百万円 | 債券貸借取引受入担保金 | 5,700,206百万円 | 特定取引負債 | 203,599百万円 | 借入金 | 4,451百万円 | その他負債 | 1,122百万円 | 支払承諾 | 141,835百万円 |
| 現金預け金 | 75,268百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 特定取引資産 | 990,965百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 有価証券 | 11,457,673百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸出金 | 4,738,320百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他資産(延払資産等) | 1,140百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 動産不動産 | 535百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 預金 | 21,038百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| コールマネー及び売渡手形 | 7,952,599百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 売現先勘定 | 4,107,615百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 債券貸借取引受入担保金 | 4,189,794百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 特定取引負債 | 136,975百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 借入金 | 2,847百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他負債 | 18,548百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払承諾 | 41,108百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金預け金 | 112,778百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 特定取引資産 | 540,579百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 有価証券 | 10,723,663百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸出金 | 1,375,426百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他資産(延払資産等) | 1,056百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 動産不動産 | 524百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 預金 | 15,276百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| コールマネー及び売渡手形 | 5,175,669百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 売現先勘定 | 1,055,508百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 債券貸借取引受入担保金 | 5,700,206百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 特定取引負債 | 203,599百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 借入金 | 4,451百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他負債 | 1,122百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払承諾 | 141,835百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

| 前連結会計年度 (平成15年3月31日現在) | 当連結会計年度 (平成16年3月31日現在) |
|---|--|
| <p>9 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、28,977,879百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが26,272,078百万円あります。</p> <p>なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p> <p>10 繰延ヘッジ会計を適用したヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、純額で繰延ヘッジ利益として「その他負債」に含めて計上しております。なお、上記相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は944,797百万円、繰延ヘッジ利益の総額は1,094,799百万円であります。</p> | <p>9 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、30,246,177百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが27,417,815百万円あります。</p> <p>なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p> <p>10 繰延ヘッジ会計を適用したヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、純額で繰延ヘッジ損失として「その他資産」に含めて計上しております。なお、上記相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は659,048百万円、繰延ヘッジ利益の総額は563,049百万円であります。</p> |

| 前連結会計年度 (平成15年3月31日現在) | 当連結会計年度 (平成16年3月31日現在) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|----------------------------|----------------------------|----------|---------------------------|------|----------|---------|------|---------|-------|---------|-------|--|----|----------------------------|----------|---------------------------|------|----------|---------|------|---------|-------|---------|-------|
| <p>11 当行は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>また、一部の連結子会社は、同法律に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金資産」又は「再評価に係る繰延税金負債」としてそれぞれ資産の部又は負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日</p> <table data-bbox="225 801 786 931"> <tr> <td>当行</td> <td>平成10年3月31日及び 平成14年3月31日</td> </tr> <tr> <td>一部の連結子会社</td> <td>平成11年3月31日、 平成14年3月31日</td> </tr> </table> <p>同法律第3条第3項に定める再評価の方法</p> <p>当行</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額、同条第4号に定める路線価及び同条第5号に定める不動産鑑定士又は不動産鑑定士補による鑑定評価に基づいて、奥行価格補正、時点修正、近隣売買事例による補正等、合理的な調整を行って算出。</p> <p>一部の連結子会社</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額及び同条第5号に定める不動産鑑定士又は不動産鑑定士補による鑑定評価に基づいて算出。</p> <p>12 動産不動産の減価償却累計額は572,532百万円、リース資産の減価償却累計額は28,558百万円であります。</p> <p>13 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金877,609百万円が含まれております。</p> <p>14 社債には、劣後特約付社債1,403,028百万円が含まれております。</p> <p>15 当行の発行済株式の総数</p> <table data-bbox="225 1850 786 1975"> <tr> <td>普通株式</td> <td>54,811千株</td> </tr> <tr> <td>第一種優先株式</td> <td>67千株</td> </tr> <tr> <td>第二種優先株式</td> <td>100千株</td> </tr> <tr> <td>第三種優先株式</td> <td>800千株</td> </tr> </table> | 当行 | 平成10年3月31日及び 平成14年3月31日 | 一部の連結子会社 | 平成11年3月31日、 平成14年3月31日 | 普通株式 | 54,811千株 | 第一種優先株式 | 67千株 | 第二種優先株式 | 100千株 | 第三種優先株式 | 800千株 | <p>11 当行は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>また、一部の連結子会社は、同法律に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金資産」又は「再評価に係る繰延税金負債」としてそれぞれ資産の部又は負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日</p> <table data-bbox="857 801 1418 931"> <tr> <td>当行</td> <td>平成10年3月31日及び 平成14年3月31日</td> </tr> <tr> <td>一部の連結子会社</td> <td>平成11年3月31日、 平成14年3月31日</td> </tr> </table> <p>同法律第3条第3項に定める再評価の方法</p> <p>当行</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額、同条第4号に定める路線価及び同条第5号に定める不動産鑑定士又は不動産鑑定士補による鑑定評価に基づいて、奥行価格補正、時点修正、近隣売買事例による補正等、合理的な調整を行って算出。</p> <p>一部の連結子会社</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額及び同条第5号に定める不動産鑑定士又は不動産鑑定士補による鑑定評価に基づいて算出。</p> <p>同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額は、当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額より16,497百万円下回っております。</p> <p>12 動産不動産の減価償却累計額は525,176百万円、リース資産の減価償却累計額は28,861百万円であります。</p> <p>13 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金770,003百万円が含まれております。</p> <p>14 社債には、劣後特約付社債1,661,881百万円が含まれております。</p> <p>15 当行の発行済株式の総数</p> <table data-bbox="857 1850 1418 1975"> <tr> <td>普通株式</td> <td>54,811千株</td> </tr> <tr> <td>第一種優先株式</td> <td>67千株</td> </tr> <tr> <td>第二種優先株式</td> <td>100千株</td> </tr> <tr> <td>第三種優先株式</td> <td>800千株</td> </tr> </table> | 当行 | 平成10年3月31日及び 平成14年3月31日 | 一部の連結子会社 | 平成11年3月31日、 平成14年3月31日 | 普通株式 | 54,811千株 | 第一種優先株式 | 67千株 | 第二種優先株式 | 100千株 | 第三種優先株式 | 800千株 |
| 当行 | 平成10年3月31日及び 平成14年3月31日 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 一部の連結子会社 | 平成11年3月31日、 平成14年3月31日 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 普通株式 | 54,811千株 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 第一種優先株式 | 67千株 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 第二種優先株式 | 100千株 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 第三種優先株式 | 800千株 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 当行 | 平成10年3月31日及び 平成14年3月31日 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 一部の連結子会社 | 平成11年3月31日、 平成14年3月31日 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 普通株式 | 54,811千株 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 第一種優先株式 | 67千株 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 第二種優先株式 | 100千株 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 第三種優先株式 | 800千株 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(連結損益計算書関係)

| <p>前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p> | <p>当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p> |
|---|--|
| <p>1 その他経常収益には、株式等売却益75,122百万円を含んでおります。</p> <p>2 営業経費には、研究開発費780百万円を含んでおります。</p> <p>3 その他の経常費用には、貸出金償却364,605百万円、株式等償却509,205百万円を含んでおります。</p> <p>4 その他の特別利益は、厚生年金基金代行部分返上益であります。</p> <p>5 その他の特別損失には、退職給付会計導入に伴う会計基準変更時差異の費用処理額23,158百万円、ソフトウェアの除却損15,014百万円を含んでおります。</p> | <p>1 その他経常収益には、株式等売却益160,105百万円を含んでおります。</p> <p>2 営業経費には、研究開発費29百万円を含んでおります。</p> <p>3 その他の経常費用には、貸出金償却639,994百万円、延滞債権等を売却したことによる損失266,752百万円を含んでおります。</p> <p>4 その他の特別利益には、厚生年金基金の代行部分の将来支給義務免除に係る利益59,095百万円、東京都外形標準課税訴訟の訴訟上の和解成立による還付税金38,236百万円及び還付加算金2,127百万円並びに貸倒引当金戻入益24,111百万円を含んでおります。</p> <p>5 その他の特別損失には、退職給付会計導入に伴う会計基準変更時差異の費用処理額20,640百万円を含んでおります。</p> |

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|--|-----------|-----------|----------|-----------|-----------|---|------------|-----------|--------|-----------|-----------|-------------|--------|---------------|-------|-----------------|--------|--|----|---------|---------|----------|----|---------|--------|----------|--------|--------|--------|--------|-------------|--------|---------------|--------|-----------------|-------|
| <p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (金額単位 百万円)</p> <p>平成15年3月31日現在</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金預け金勘定</td> <td style="text-align: right;">3,437,244</td> </tr> <tr> <td>有利息預け金</td> <td style="text-align: right;">541,275</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,895,968</td> </tr> </table> | 現金預け金勘定 | 3,437,244 | 有利息預け金 | 541,275 | 現金及び現金同等物 | 2,895,968 | <p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (金額単位 百万円)</p> <p>平成16年3月31日現在</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金預け金勘定</td> <td style="text-align: right;">5,322,873</td> </tr> <tr> <td>有利息預け金</td> <td style="text-align: right;">1,797,817</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,525,056</td> </tr> </table> | 現金預け金勘定 | 5,322,873 | 有利息預け金 | 1,797,817 | 現金及び現金同等物 | 3,525,056 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金預け金勘定 | 3,437,244 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 有利息預け金 | 541,275 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び現金同等物 | 2,895,968 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金預け金勘定 | 5,322,873 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 有利息預け金 | 1,797,817 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び現金同等物 | 3,525,056 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに明光ナショナル証券株式会社、三井オートリース株式会社他3社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(金額単位 百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">資産</td> <td style="text-align: right;">191,318</td> </tr> <tr> <td>(うちリース資産)</td> <td style="text-align: right;">82,346)</td> </tr> <tr> <td>負債</td> <td style="text-align: right;">150,698</td> </tr> <tr> <td>(うち借入金)</td> <td style="text-align: right;">96,817)</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">26,881</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">5,013</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">上記5社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,751</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">上記5社現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,306</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：上記5社取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,444</td> </tr> </table> | 資産 | 191,318 | (うちリース資産) | 82,346) | 負債 | 150,698 | (うち借入金) | 96,817) | 少数株主持分 | 26,881 | 連結調整勘定 | 5,013 | 上記5社株式の取得価額 | 18,751 | 上記5社現金及び現金同等物 | 3,306 | 差引：上記5社取得のための支出 | 15,444 | <p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに旧株式会社関西さわやか銀行他2社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(金額単位 百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">資産</td> <td style="text-align: right;">800,140</td> </tr> <tr> <td>(うち貸出金)</td> <td style="text-align: right;">593,042)</td> </tr> <tr> <td>負債</td> <td style="text-align: right;">724,780</td> </tr> <tr> <td>(うち預金)</td> <td style="text-align: right;">682,795)</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">23,450</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">13,136</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">上記3社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">38,773</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">上記3社現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">29,794</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：上記3社取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,978</td> </tr> </table> | 資産 | 800,140 | (うち貸出金) | 593,042) | 負債 | 724,780 | (うち預金) | 682,795) | 少数株主持分 | 23,450 | 連結調整勘定 | 13,136 | 上記3社株式の取得価額 | 38,773 | 上記3社現金及び現金同等物 | 29,794 | 差引：上記3社取得のための支出 | 8,978 |
| 資産 | 191,318 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (うちリース資産) | 82,346) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 負債 | 150,698 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (うち借入金) | 96,817) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 少数株主持分 | 26,881 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 連結調整勘定 | 5,013 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 上記5社株式の取得価額 | 18,751 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 上記5社現金及び現金同等物 | 3,306 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 差引：上記5社取得のための支出 | 15,444 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 資産 | 800,140 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (うち貸出金) | 593,042) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 負債 | 724,780 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (うち預金) | 682,795) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 少数株主持分 | 23,450 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 連結調整勘定 | 13,136 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 上記3社株式の取得価額 | 38,773 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 上記3社現金及び現金同等物 | 29,794 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 差引：上記3社取得のための支出 | 8,978 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>3 重要な非資金取引の内容</p> <p>会社分割等に伴い連結の範囲から除外された三井住友カード株式会社、三井住友銀リース株式会社、株式会社日本総合研究所他26社の資産及び負債の主な内訳は以下のとおりです。</p> <p style="text-align: right;">(金額単位 百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">資産</td> <td style="text-align: right;">2,865,787</td> </tr> <tr> <td>(うちリース資産)</td> <td style="text-align: right;">996,596)</td> </tr> <tr> <td>負債</td> <td style="text-align: right;">2,596,322</td> </tr> <tr> <td>(うち借入金)</td> <td style="text-align: right;">1,433,305)</td> </tr> </table> | 資産 | 2,865,787 | (うちリース資産) | 996,596) | 負債 | 2,596,322 | (うち借入金) | 1,433,305) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 資産 | 2,865,787 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (うちリース資産) | 996,596) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 負債 | 2,596,322 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (うち借入金) | 1,433,305) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(リース取引関係)

| 前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|--|-----------|-----|----------|----|-----------|----|-----------|-----|----------|----|-----------|----|-----------|-----|----------|----|-----------|-----|-----------|-----|-----------|----|-----------|--------|----------|----------|----------|---------|--------|---|----|-----------|-----|----------|----|-----------|----|-----------|-----|--------|----|-----------|----|----------|-----|--------|----|----------|-----|----------|-----|----------|----|-----------|--------|----------|----------|----------|---------|--------|
| <p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 借手側</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び年度末残高相当額 <p>取得価額相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">動産</td> <td style="text-align: right;">55,751百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">9,420百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">65,171百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却累計額相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">動産</td> <td style="text-align: right;">27,163百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">4,413百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">31,577百万円</td> </tr> </table> <p>年度末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">動産</td> <td style="text-align: right;">28,587百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">5,007百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">33,594百万円</td> </tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> ・未経過リース料年度末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">10,536百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">24,178百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">34,714百万円</td> </tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> ・支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">3,738百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3,440百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">279百万円</td> </tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 <p style="padding-left: 40px;">リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・利息相当額の算定方法 <p style="padding-left: 40px;">リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。</p> | 動産 | 55,751百万円 | その他 | 9,420百万円 | 合計 | 65,171百万円 | 動産 | 27,163百万円 | その他 | 4,413百万円 | 合計 | 31,577百万円 | 動産 | 28,587百万円 | その他 | 5,007百万円 | 合計 | 33,594百万円 | 1年内 | 10,536百万円 | 1年超 | 24,178百万円 | 合計 | 34,714百万円 | 支払リース料 | 3,738百万円 | 減価償却費相当額 | 3,440百万円 | 支払利息相当額 | 279百万円 | <p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 借手側</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び年度末残高相当額 <p>取得価額相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">動産</td> <td style="text-align: right;">23,447百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">1,071百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">24,518百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却累計額相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">動産</td> <td style="text-align: right;">14,071百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">645百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">14,716百万円</td> </tr> </table> <p>年度末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">動産</td> <td style="text-align: right;">9,375百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">425百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">9,801百万円</td> </tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> ・未経過リース料年度末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">4,312百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">6,074百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">10,387百万円</td> </tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> ・支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">5,651百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">5,166百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">419百万円</td> </tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 <p style="padding-left: 40px;">リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・利息相当額の算定方法 <p style="padding-left: 40px;">リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。</p> | 動産 | 23,447百万円 | その他 | 1,071百万円 | 合計 | 24,518百万円 | 動産 | 14,071百万円 | その他 | 645百万円 | 合計 | 14,716百万円 | 動産 | 9,375百万円 | その他 | 425百万円 | 合計 | 9,801百万円 | 1年内 | 4,312百万円 | 1年超 | 6,074百万円 | 合計 | 10,387百万円 | 支払リース料 | 5,651百万円 | 減価償却費相当額 | 5,166百万円 | 支払利息相当額 | 419百万円 |
| 動産 | 55,751百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 9,420百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 65,171百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 動産 | 27,163百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 4,413百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 31,577百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 動産 | 28,587百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 5,007百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 33,594百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 10,536百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 24,178百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 34,714百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 3,738百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 3,440百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払利息相当額 | 279百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 動産 | 23,447百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 1,071百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 24,518百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 動産 | 14,071百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 645百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 14,716百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 動産 | 9,375百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 425百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 9,801百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 4,312百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 6,074百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 10,387百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 5,651百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 5,166百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払利息相当額 | 419百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

| 前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|--|--|----|-----------|-----|----------|----|-----------|---------|--|----|-----------|-----|--------|----|-----------|-------|--|----|-----------|-----|--------|----|-----------|-----|----------|-----|-----------|----|-----------|--------|------------|-------|------------|---------|-----------|-----|-----------|-----|-----------|----|------------|-----|--------|-----|--------|----|--------|---|------|--|----|-----------|-----|----------|----|-----------|---------|--|----|-----------|-----|----------|----|-----------|-------|--|----|-----------|-----|----------|----|-----------|-----|----------|-----|-----------|----|-----------|--------|----------|-------|----------|---------|----------|-----|-----------|-----|-----------|----|-----------|-----|--------|-----|----------|----|----------|
| <p>(2) 貸手側</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リース資産に含まれているリース物件の取得価額、減価償却累計額及び年度末残高 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">取得価額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">動産</td> <td style="text-align: right;">38,239百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">1,869百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">40,109百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">減価償却累計額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">動産</td> <td style="text-align: right;">22,365百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">965百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">23,331百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">年度末残高</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">動産</td> <td style="text-align: right;">15,873百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">903百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">16,777百万円</td> </tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> ・未経過リース料年度末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">6,043百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">11,550百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">17,594百万円</td> </tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> ・受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">374,816百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">306,999百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">70,330百万円</td> </tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> ・利息相当額の算定方法 <p style="padding-left: 40px;">リース料総額と見積残存価額との合計額から、これに対応するリース物件の取得価額を控除した金額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>(1) 借手側</p> <ul style="list-style-type: none"> ・未経過リース料 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">16,530百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">93,241百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">109,772百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 貸手側</p> <ul style="list-style-type: none"> ・未経過リース料 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">172百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">436百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">609百万円</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 40px;">なお、上記1、2に記載した貸手側の未経過リース料のうち3,162百万円を借入金等の担保に提供しております。</p> | 取得価額 | | 動産 | 38,239百万円 | その他 | 1,869百万円 | 合計 | 40,109百万円 | 減価償却累計額 | | 動産 | 22,365百万円 | その他 | 965百万円 | 合計 | 23,331百万円 | 年度末残高 | | 動産 | 15,873百万円 | その他 | 903百万円 | 合計 | 16,777百万円 | 1年内 | 6,043百万円 | 1年超 | 11,550百万円 | 合計 | 17,594百万円 | 受取リース料 | 374,816百万円 | 減価償却費 | 306,999百万円 | 受取利息相当額 | 70,330百万円 | 1年内 | 16,530百万円 | 1年超 | 93,241百万円 | 合計 | 109,772百万円 | 1年内 | 172百万円 | 1年超 | 436百万円 | 合計 | 609百万円 | <p>(2) 貸手側</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リース資産に含まれているリース物件の取得価額、減価償却累計額及び年度末残高 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">取得価額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">動産</td> <td style="text-align: right;">39,609百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">2,096百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">41,706百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">減価償却累計額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">動産</td> <td style="text-align: right;">23,054百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">1,043百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">24,097百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">年度末残高</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">動産</td> <td style="text-align: right;">16,554百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">1,053百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">17,608百万円</td> </tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> ・未経過リース料年度末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">6,180百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">12,448百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">18,628百万円</td> </tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> ・受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">7,641百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">6,385百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,024百万円</td> </tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> ・利息相当額の算定方法 <p style="padding-left: 40px;">リース料総額と見積残存価額との合計額から、これに対応するリース物件の取得価額を控除した金額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>(1) 借手側</p> <ul style="list-style-type: none"> ・未経過リース料 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">14,718百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">74,020百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">88,739百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 貸手側</p> <ul style="list-style-type: none"> ・未経過リース料 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">323百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">1,109百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,433百万円</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 40px;">なお、上記1、2に記載した貸手側の未経過リース料のうち3,132百万円を借入金等の担保に提供しております。</p> | 取得価額 | | 動産 | 39,609百万円 | その他 | 2,096百万円 | 合計 | 41,706百万円 | 減価償却累計額 | | 動産 | 23,054百万円 | その他 | 1,043百万円 | 合計 | 24,097百万円 | 年度末残高 | | 動産 | 16,554百万円 | その他 | 1,053百万円 | 合計 | 17,608百万円 | 1年内 | 6,180百万円 | 1年超 | 12,448百万円 | 合計 | 18,628百万円 | 受取リース料 | 7,641百万円 | 減価償却費 | 6,385百万円 | 受取利息相当額 | 1,024百万円 | 1年内 | 14,718百万円 | 1年超 | 74,020百万円 | 合計 | 88,739百万円 | 1年内 | 323百万円 | 1年超 | 1,109百万円 | 合計 | 1,433百万円 |
| 取得価額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 動産 | 38,239百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 1,869百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 40,109百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却累計額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 動産 | 22,365百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 965百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 23,331百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 年度末残高 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 動産 | 15,873百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 903百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 16,777百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 6,043百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 11,550百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 17,594百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取リース料 | 374,816百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 306,999百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取利息相当額 | 70,330百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 16,530百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 93,241百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 109,772百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 172百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 436百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 609百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 取得価額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 動産 | 39,609百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 2,096百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 41,706百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却累計額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 動産 | 23,054百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 1,043百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 24,097百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 年度末残高 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 動産 | 16,554百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 1,053百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 17,608百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 6,180百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 12,448百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 18,628百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取リース料 | 7,641百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 6,385百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取利息相当額 | 1,024百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 14,718百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 74,020百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 88,739百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 323百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 1,109百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 1,433百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(有価証券関係)

- 1 連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券、コマーシャル・ペーパー及び短期社債、「現金預け金」中の譲渡性預け金、並びに「買入金銭債権」中のコマーシャル・ペーパー及び貸付債権信託受益権等も含めて記載しております。
- 2 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものについては、財務諸表における注記事項として記載しております。

当連結会計年度

1 売買目的有価証券(平成16年3月31日現在)

| | 連結貸借対照表計上額(百万円) | 当連結会計年度の損益に含まれた評価差額(百万円) |
|----------|-----------------|--------------------------|
| 売買目的有価証券 | 1,170,727 | 1,707 |

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成16年3月31日現在)

| | 連結貸借対照表計上額(百万円) | 時価(百万円) | 差額(百万円) | うち益(百万円) | うち損(百万円) |
|-----|-----------------|---------|---------|----------|----------|
| 国債 | 509,458 | 500,930 | 8,527 | 1,739 | 10,266 |
| 地方債 | | | | | |
| 社債 | | | | | |
| その他 | 16,230 | 17,331 | 1,101 | 1,101 | |
| 合計 | 525,688 | 518,262 | 7,425 | 2,840 | 10,266 |

(注) 1 時価は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

2 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

3 その他有価証券で時価のあるもの(平成16年3月31日現在)

| | 取得原価(百万円) | 連結貸借対照表計上額(百万円) | 評価差額(百万円) | うち益(百万円) | うち損(百万円) |
|-----|------------|-----------------|-----------|----------|----------|
| 株式 | 2,207,264 | 2,869,841 | 662,576 | 726,236 | 63,660 |
| 債券 | 15,604,771 | 15,501,515 | 103,256 | 18,590 | 121,847 |
| 国債 | 14,028,689 | 13,939,482 | 89,207 | 14,225 | 103,432 |
| 地方債 | 515,362 | 506,263 | 9,098 | 1,075 | 10,173 |
| 社債 | 1,060,720 | 1,055,769 | 4,950 | 3,289 | 8,240 |
| その他 | 5,354,259 | 5,363,346 | 9,086 | 32,049 | 22,962 |
| 合計 | 23,166,296 | 23,734,703 | 568,407 | 776,877 | 208,470 |

- (注) 1 評価差額のうち、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額は23,452百万円(収益)であります。
- 2 連結貸借対照表計上額は、株式については主として当連結会計年度末前1ヵ月の市場価格の平均に基づいて算定された額により、また、それ以外については、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものであります。
- 3 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。
- 4 その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落したもののについては、原則として時価が取得原価まで回復する見込みがないものとみなして、当該時価をもって連結貸借対照表価額とし、評価差額を当連結会計年度の損失として処理(以下、「減損処理」という。)しております。当連結会計年度におけるこの減損処理額は5,609百万円であります。時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定めております。

| | |
|-----------------|--------------------|
| 破綻先、実質破綻先、破綻懸念先 | 時価が取得原価に比べて下落 |
| 要注意先 | 時価が取得原価に比べて30%以上下落 |
| 正常先 | 時価が取得原価に比べて50%以上下落 |

なお、破綻先とは破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは破綻先と同等の状況にある発行会社、破綻懸念先とは現在は経営破綻の状況にないが今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社、要注意先とは今後の管理に注意を要する発行会社であります。また、正常先とは破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

- 4 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

| | 売却原価 (百万円) | 売却額 (百万円) | 売却損益 (百万円) | 売却の理由 |
|-----|---------------|--------------|---------------|----------------------------|
| 国債 | 21,063 | 21,709 | 645 | 連結子会社であるみなと銀行における資金運用方針の変更 |
| 地方債 | 23,060 | 23,796 | 736 | |
| 合計 | 44,123 | 45,506 | 1,382 | |

- 5 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

| | 売却額(百万円) | 売却益の合計額(百万円) | 売却損の合計額(百万円) |
|---------|------------|--------------|--------------|
| その他有価証券 | 30,635,387 | 282,272 | 153,848 |

6 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額(平成16年3月31日現在)

| | 金額(百万円) |
|------------------|-----------|
| 満期保有目的の債券 | |
| 非上場外国証券 | 218 |
| その他 | 10,413 |
| その他有価証券 | |
| 非上場株式(店頭売買株式を除く) | 583,431 |
| 非上場債券 | 1,596,199 |
| 非上場外国証券 | 314,127 |
| その他 | 134,350 |

7 保有目的を変更した有価証券

連結子会社であるみなと銀行において、当連結会計年度中に資金運用方針の変更により、満期保有目的の債券の一部を償還期限前に売却したため、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)第83項により、当該連結子会社の残りの全ての満期保有目的の債券28,281百万円の保有目的区分をその他有価証券に変更しております。また、保有目的区分を変更した債券のうち、12,063百万円を当連結会計年度中に売却しており、これにより売却損益18百万円を計上しております。

この結果、満期保有目的の債券と同様の会計処理を行った場合に比べ、「有価証券」が35百万円増加し、「繰延税金資産」が14百万円減少し、「少数株主持分」及び「その他有価証券評価差額金」がそれぞれ19百万円及び1百万円増加しております。

8 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額(平成16年3月31日現在)

| | 1年以内(百万円) | 1年超5年以内 (百万円) | 5年超10年以内 (百万円) | 10年超(百万円) |
|-----|-----------|------------------|-------------------|-----------|
| 債券 | 2,879,079 | 9,470,889 | 3,999,979 | 1,257,227 |
| 国債 | 2,706,787 | 7,223,369 | 3,266,491 | 1,252,292 |
| 地方債 | 7,759 | 263,194 | 234,789 | 519 |
| 社債 | 164,531 | 1,984,324 | 498,698 | 4,415 |
| その他 | 439,992 | 4,210,623 | 457,429 | 538,094 |
| 合計 | 3,319,072 | 13,681,513 | 4,457,409 | 1,795,322 |

前連結会計年度

1 売買目的有価証券(平成15年3月31日現在)

| | 連結貸借対照表計上額(百万円) | 前連結会計年度の損益に含まれた評価差額 (百万円) |
|----------|-----------------|------------------------------|
| 売買目的有価証券 | 1,434,190 | 1,096 |

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成15年3月31日現在)

| | 連結貸借対照表 計上額(百万円) | 時価(百万円) | 差額(百万円) | うち益(百万円) | うち損(百万円) |
|-----|---------------------|---------|---------|----------|----------|
| 国債 | 311,381 | 315,404 | 4,023 | 4,023 | |
| 地方債 | 23,091 | 23,920 | 828 | 828 | |
| 社債 | | | | | |
| その他 | 41,246 | 42,244 | 998 | 1,104 | 105 |
| 合計 | 375,719 | 381,569 | 5,850 | 5,956 | 105 |

(注) 1 時価は、前連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

2 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

3 その他有価証券で時価のあるもの(平成15年3月31日現在)

| | 取得原価(百万円) | 連結貸借対照表 計上額(百万円) | 評価差額(百万円) | うち益(百万円) | うち損(百万円) |
|-----|------------|---------------------|-----------|----------|----------|
| 株式 | 3,140,569 | 2,978,296 | 162,273 | 110,464 | 272,737 |
| 債券 | 14,024,014 | 14,135,179 | 111,164 | 117,093 | 5,928 |
| 国債 | 12,516,061 | 12,590,255 | 74,193 | 79,479 | 5,286 |
| 地方債 | 342,798 | 352,112 | 9,314 | 9,415 | 101 |
| 社債 | 1,165,153 | 1,192,811 | 27,657 | 28,197 | 540 |
| その他 | 4,476,699 | 4,500,337 | 23,637 | 42,900 | 19,262 |
| 合計 | 21,641,283 | 21,613,812 | 27,471 | 270,458 | 297,929 |

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、株式については主として前連結会計年度末前1ヵ月の市場価格の平均に基づいて算定された額により、また、それ以外については、前連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものであります。

2 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

3 その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落したのものについては、原則として時価が取得原価まで回復する見込みがないものとみなして、当該時価をもって連結貸借対照表価額とし、評価差額を前連結会計年度の損失として処理(以下、「減損処理」という。)しております。前連結会計年度におけるこの減損処理額は496,396百万円であります。時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定めております。

| | |
|-----------------|--------------------|
| 破綻先、実質破綻先、破綻懸念先 | 時価が取得原価に比べて下落 |
| 要注意先 | 時価が取得原価に比べて30%以上下落 |
| 正常先 | 時価が取得原価に比べて50%以上下落 |

なお、破綻先とは破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは破綻先と同等の状況にある発行会社、破綻懸念先とは現在は経営破綻の状況にないが今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社、要注意先とは今後の管理に注意を要する発行会社であります。また、正常先とは破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

4 当該連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

該当ありません。

5 当該連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

| | 売却額(百万円) | 売却益の合計額(百万円) | 売却損の合計額(百万円) |
|---------|------------|--------------|--------------|
| その他有価証券 | 37,709,925 | 232,122 | 190,364 |

6 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額(平成15年3月31日現在)

| | 金額(百万円) |
|------------------|-----------|
| 満期保有目的の債券 | |
| 非上場外国証券 | 652 |
| その他 | 7,463 |
| その他有価証券 | |
| 非上場外国証券 | 358,590 |
| 非上場債券 | 1,176,885 |
| 非上場株式(店頭売買株式を除く) | 331,173 |
| その他 | 137,045 |

7 保有目的を変更した有価証券

該当ありません。

8 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額(平成15年3月31日現在)

| | 1年以内(百万円) | 1年超5年以内(百万円) | 5年超10年以内(百万円) | 10年超(百万円) |
|-----|-----------|--------------|---------------|-----------|
| 債券 | 3,482,933 | 8,134,230 | 3,769,404 | 260,826 |
| 国債 | 3,303,625 | 6,306,161 | 3,034,984 | 256,865 |
| 地方債 | 11,935 | 138,933 | 223,723 | 612 |
| 社債 | 167,372 | 1,689,135 | 510,695 | 3,349 |
| その他 | 354,501 | 2,879,026 | 765,527 | 880,974 |
| 合計 | 3,837,434 | 11,013,257 | 4,534,931 | 1,141,800 |

(金銭の信託関係)

当連結会計年度

1 運用目的の金銭の信託

該当ありません。

2 満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

3 その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外の金銭の信託)(平成16年3月31日現在)

| | 取得原価(百万円) | 連結貸借対照表 計上額(百万円) | 評価差額(百万円) | うち益(百万円) | うち損(百万円) |
|---------------|-----------|---------------------|-----------|----------|----------|
| その他の金銭 の信託 | 3,628 | 3,749 | 121 | 222 | 100 |

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

前連結会計年度

1 運用目的の金銭の信託(平成15年3月31日現在)

| | 連結貸借対照表計上額(百万円) | 前連結会計年度の損益に含まれた評価差額 (百万円) |
|------------|-----------------|------------------------------|
| 運用目的の金銭の信託 | 1,629 | 12 |

2 満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

3 その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外の金銭の信託)(平成15年3月31日現在)

| | 取得原価(百万円) | 連結貸借対照表 計上額(百万円) | 評価差額(百万円) | うち益(百万円) | うち損(百万円) |
|---------------|-----------|---------------------|-----------|----------|----------|
| その他の金銭 の信託 | 23,044 | 23,000 | 44 | 510 | 555 |

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、前連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

(その他有価証券評価差額金)

当連結会計年度

その他有価証券評価差額金(平成16年3月31日現在)

連結貸借対照表に計上されている「その他有価証券評価差額金」の内訳は、次のとおりであります。

| | 金額(百万円) |
|---|---------|
| 評価差額 | 545,075 |
| その他有価証券 | 544,953 |
| その他の金銭の信託 | 121 |
| ()繰延税金負債 | 222,115 |
| その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前) | 322,959 |
| ()少数株主持分相当額 | 3,467 |
| (+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額 | 287 |
| その他有価証券評価差額金 | 319,780 |

(注) 1 その他有価証券の評価差額のうち、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額は23,452百万円(収益)であります。

2 その他有価証券の評価差額は時価のない外貨建有価証券の為替換算差額(損益処理分を除く)を含んでおります。

前連結会計年度

その他有価証券評価差額金(平成15年3月31日現在)

連結貸借対照表に計上されている「その他有価証券評価差額金」の内訳は、次のとおりであります。

| | 金額(百万円) |
|---|---------|
| 評価差額 | 27,585 |
| その他有価証券 | 27,540 |
| その他の金銭の信託 | 44 |
| (+)繰延税金資産 | 994 |
| その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前) | 26,590 |
| ()少数株主持分相当額 | 5,003 |
| (+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額 | 27 |
| その他有価証券評価差額金 | 21,559 |

(注) その他有価証券の評価差額は時価のない外貨建有価証券の為替換算差額(損益処理分を除く)を含んでおります。

(デリバティブ取引関係)

当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

当行及び連結子会社で取扱っているデリバティブ取引には、先物外国為替取引、金利・通貨・株式・債券・商品に係る先物取引・先渡取引・スワップ取引・オプション取引等の各種デリバティブ取引及びクレジットデリバティブ取引・天候デリバティブ取引があります。

(2) 取引の利用目的、取組方針

当行では、お客様のヘッジニーズ、運用・調達ニーズの多様化・高度化に対応した金融商品を競争力ある価格で提供すること、預貸金業務や有価証券保有等に付随して発生する市場リスクをコントロールすること、また、積極的な市場取引の推進を通じて収益力の向上を図ることを目的として、デリバティブ取引を行っております。

金利・通貨等の相場の短期的な変動により利益を得ることを目的とするトレーディング取引については、東京及びニューヨーク・ロンドン・シンガポール・香港などの海外支店及び連結子会社に設置されたトレーディング担当部署が、一定の極度の範囲内で積極的かつ機動的に取引を行っております。

預貸金等の銀行業務に付随して発生する市場リスクの調整については、経営会議等で審議された方針に基づき、ALM担当部署がALMオペレーションとしてスワップ・金利先物取引等のデリバティブ取引を活用しております。これらALMオペレーションに係る取引のうち、ヘッジ目的の取引についてはヘッジ会計を適用しており、ヘッジ会計の方法としては繰延ヘッジ又は時価ヘッジを適用しております。

小口多数の金銭債権債務に対する金利リスクに係る包括ヘッジについては、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に定められた要件を満たす繰延ヘッジを適用しております。相場変動を相殺する包括ヘッジの場合には、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を残存期間ごとにグルーピングのうえ有効性の評価をしております。また、キャッシュ・フローを固定する包括ヘッジの場合には、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。個別ヘッジについても当該個別ヘッジに係る有効性の評価をしております。また、その他有価証券のうちALM目的で保有する債券の相場変動を相殺する個別ヘッジについては時価ヘッジを適用しており、当該個別ヘッジに係る有効性の評価をしております。

異なる通貨での資金調達・運用に伴う外貨建金銭債権債務等の為替リスクに係る包括ヘッジについては、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に定められた要件に従い、ヘッジ手段である通貨スワップ取引及び為替スワップ取引について、その外貨ポジションに見合う外貨建金銭債権債務等が存在することを確認の上、繰延ヘッジを適用しております。

連結子会社のうち、スワップハウス等の海外連結子会社におけるトレーディング担当部署も、銀行本体に準じた目的・方針にて取引を行っております。上記連結子会社におけるトレーディング担当部署以外、及びその他の連結子会社におけるデリバティブ取引は、業務に付随して発生する市場リスクのコントロールを目的としております。

(3) 取引に係るリスクの内容

デリバティブ取引に係る主要なリスクとしては、市場の相場変動により保有するポートフォリオの価値が変動し損失が発生する「市場リスク」、取引相手の財務状態の悪化により契約が履行されなくなり損失を被る「信用リスク」、市場の流動性の低下により適正な価格で希望する量の取引が困難となる「市場流動性リスク」等があります。

特にデリバティブ取引には、リスク内容が複雑な取引、僅かな当初資金で多額の損益が発生する可能性を有する取引が存在することから、高度なリスク管理が求められております。

(4) 取引に係るリスクの管理体制

当行では、リスク管理を経営の重要課題の一つとして位置付け、リスクを経営体力比適正なレベルにコントロールした上で収益力の強化を図るという、「健全性の維持」と「収益力の向上」の双方にバランスのとれた経営を目指しております。実効性のあるリスク管理の実現のため、リスク管理に関する基本方針等については経営会議にて決定、取締役会の承認を得る体制としています。また、リスクの種類毎にリスク管理担当部署を定め、連結子会社を含めた各種リスクの管理を行っております。各リスク管理担当部署については業務担当部署から独立させる等、業務への十分な牽制が働くよう配慮しているほか、独立した監査担当部署が、業務の運営及びリスク管理の状況について監査を実施する体制としています。なお、デリバティブ取引を含む市場業務については、業務部門と事務部門・管理部門の分離により、取引の締結・執行、リスク量並びに損益について厳正なチェック機能が働く体制としております。

市場リスクには金利リスク、為替リスク等の種類がありますが、当行では高度な統計的手法を用いたVaR(バリュー・アット・リスク)により、予想される最大損失額を把握して統合的に管理しております。当行ではVaRの計測にモンテカルロ・シミュレーション法を使用しております。

当行及び連結子会社の市場部門で保有する市場リスクの総量枠については、自己資本等の経営体力をもとに保守的に設定しています。また、政策投資株式に係る株価変動リスク等、市場部門以外の当行全体、及び主要連結子会社が保有する市場リスクについてもVaRを計測し、取締役会や経営会議にリスク状況が報告される体制としております。

信用リスクについては、時価ベースでの信用リスク額を定期的に算出し管理しています。相手方が、取引を頻繁に行う金融機関等である場合については、一括清算ネットティング契約等を締結する等、信用リスクを抑制する運営も行っております。

また、デリバティブ取引に係る市場流動性リスクの管理については、通貨・商品、取引期間等を特定した拠点別取引限度額を設定するとともに、金融先物取引等については、保有建玉を市場全体の未決済建玉残高の一定割合以内に限定しており、リスク管理担当部署で限度額遵守状況、市場動向等をモニタリングする体制としております。

なお、当連結会計年度のVaR及び信用リスク相当額は、それぞれ以下のとおりであります。

VaR(保有期間1日、片側信頼区間99.0%)

| | 最大(億円) | 最小(億円) | 平均(億円) | 期末日(億円) |
|---------|--------|--------|--------|---------|
| トレーディング | 35 | 9 | 17 | 20 |
| バンキング | 1,286 | 354 | 659 | 834 |

(注) トレーディングは個別リスクを除いております。また、主要連結子会社を含んでおります。

信用リスク相当額(与信相当額)

| 区分 | 当連結会計年度 (平成16年3月31日現在) (億円) |
|-------------------------------|-----------------------------------|
| 金利スワップ | 35,330 |
| 通貨スワップ | 11,787 |
| 先物外国為替 | 8,893 |
| 金利オプション(買) | 935 |
| 通貨オプション(買) | 1,720 |
| その他の金融派生商品 | 576 |
| 一括清算ネットティング契約 による信用リスク削減効果 | 29,424 |
| 合計 | 29,817 |

(注) 1 上記計数は、B I S 自己資本比率規制に基づき算出されたデリバティブ取引に係る連結ベースの信用リスク相当額であります。

2 一部の取引についてネットティング(取引先ごとに、締結したすべてのオフバランス取引の時価評価額を相殺し、相殺後の金額を信用リスク相当額とするもの)を採用しております。

2 取引の時価等に関する事項

(1) 金利関連取引(平成16年3月31日現在)

| 区分 | 種類 | 契約額等(百万円) | 契約額等のうち1年超のもの(百万円) | 時価(百万円) | 評価損益(百万円) |
|-----|-----------|-------------|--------------------|-----------|-----------|
| 取引所 | 金利先物 | | | | |
| | 売建 | 87,393,679 | 2,662,913 | 111,937 | 111,937 |
| | 買建 | 91,880,414 | 3,624,247 | 110,424 | 110,424 |
| | 金利オプション | | | | |
| | 売建 | 554,768 | 267,333 | 218 | 218 |
| | 買建 | 984,778 | 267,333 | 241 | 241 |
| 店頭 | 金利先渡契約 | | | | |
| | 売建 | 3,576,364 | 430,000 | 952 | 952 |
| | 買建 | 13,028,083 | 1,640,000 | 2,001 | 2,001 |
| | 金利スワップ | 385,010,824 | 290,122,316 | 235,969 | 235,969 |
| | 受取固定・支払変動 | 184,435,337 | 138,971,508 | 1,624,354 | 1,624,354 |
| | 受取変動・支払固定 | 178,700,873 | 135,278,747 | 1,380,548 | 1,380,548 |
| | 受取変動・支払変動 | 21,727,688 | 15,792,166 | 518 | 518 |
| | 金利スワップション | | | | |
| | 売建 | 2,224,743 | 968,959 | 37,880 | 37,880 |
| | 買建 | 2,589,152 | 1,173,273 | 41,346 | 41,346 |
| | キャップ | | | | |
| | 売建 | 5,408,280 | 3,469,422 | 6,543 | 6,543 |
| | 買建 | 3,602,677 | 2,345,784 | 5,628 | 5,628 |
| | フロアー | | | | |
| | 売建 | 224,688 | 190,319 | 5,321 | 5,321 |
| | 買建 | 302,366 | 240,371 | 5,040 | 5,040 |
| | その他 | | | | |
| | 売建 | | | | |
| | 買建 | 306,408 | 72,854 | 4,402 | 4,402 |
| | 合計 | | | 240,101 | 240,101 |

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、繰延ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

また、一部の在外連結子会社において、現地の会計基準に従って処理している金利関連取引は、上記記載から除いております。なお、この未実現損益は17百万円(利益)であります。

2 時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融先物取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引(平成16年3月31日現在)

| 区分 | 種類 | 契約額等(百万円) | 契約額等のうち1年 超のもの(百万円) | 時価(百万円) | 評価損益(百万円) |
|----|-----------|------------|------------------------|---------|-----------|
| 店頭 | 通貨スワップ | 16,317,980 | 10,396,658 | 82,675 | 131,136 |
| | 通貨スワップション | | | | |
| | 売建 | 646,230 | 623,671 | 16,259 | 16,259 |
| | 買建 | 1,135,123 | 1,112,563 | 40,495 | 40,495 |
| | 為替予約 | 33,748,772 | 1,368,595 | 38,814 | 38,814 |
| | 通貨オプション | | | | |
| | 売建 | 2,911,936 | 898,824 | 90,113 | 90,113 |
| | 買建 | 2,883,999 | 907,272 | 107,026 | 107,026 |
| | その他 | | | | |
| | 売建 | 7,957 | 882 | 51 | 51 |
| 買建 | | | | | |
| | 合計 | | | 85,060 | 133,521 |

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、繰延ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているもの又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

また、一部の在外連結子会社において、現地の会計基準に従って処理している通貨関連取引は、上記記載から除いております。なお、この未実現損益は 530百万円(損失)であります。

2 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

3 従来、引直し対象の為替予約、通貨オプション等は、当連結会計年度から上記に含めて記載しております。

(3) 株式関連取引(平成16年3月31日現在)

| 区分 | 種類 | 契約額等(百万円) | 契約額等のうち1年 超のもの(百万円) | 時価(百万円) | 評価損益(百万円) |
|-----|------------------------|-----------|------------------------|---------|-----------|
| 取引所 | 株式指数先物 | | | | |
| | 売建 | | | | |
| | 買建 | 3,349 | | 63 | 63 |
| | 株式指数オプション | | | | |
| 店頭 | 売建 | | | | |
| | 買建 | | | | |
| | 有価証券店頭指数等スワップ | | | | |
| | 株価指数変化率受取・ 短期変動金利支払 | | | | |
| | 短期変動金利受取・ 株価指数変化率支払 | | | | |
| | その他 | | | | |
| | 売建 | 4,791 | | 231 | 231 |
| 買建 | 7,336 | 3,005 | 311 | 311 | |
| | 合計 | | | 143 | 143 |

- (注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
 なお、繰延ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
- 2 時価の算定
 取引所取引につきましては、東京証券取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(4) 債券関連取引(平成16年3月31日現在)

| 区分 | 種類 | 契約額等(百万円) | 契約額等のうち1年 超のもの(百万円) | 時価(百万円) | 評価損益(百万円) |
|-----|-----------|-----------|------------------------|---------|-----------|
| 取引所 | 債券先物 | | | | |
| | 売建 | 1,485,848 | | 5,213 | 5,213 |
| | 買建 | 3,473,003 | | 16,918 | 16,918 |
| | 債券先物オプション | | | | |
| | 売建 | 333,500 | | 769 | 769 |
| | 買建 | 5,000 | | 66 | 66 |
| 店頭 | 債券先渡契約 | | | | |
| | 売建 | 296,334 | 273,251 | 1,746 | 1,746 |
| | 買建 | | | | |
| | 債券店頭オプション | | | | |
| | 売建 | 2,821,954 | 14,114 | 6,020 | 6,020 |
| | 買建 | 2,420,812 | 2,972 | 18,216 | 18,216 |
| | 合計 | | | 1,533 | 1,533 |

- (注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
 なお、繰延ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
- 2 時価の算定
 取引所取引につきましては、東京証券取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、オプション価格計算モデル等により算定しております。

(5) 商品関連取引(平成16年3月31日現在)

| 区分 | 種類 | 契約額等(百万円) | 契約額等のうち1年 超のもの(百万円) | 時価(百万円) | 評価損益(百万円) |
|----|-------------------|-----------|------------------------|---------|-----------|
| 店頭 | 商品スワップ | | | | |
| | 固定価格受取・ 変動価格支払 | 86,127 | 84,270 | 5,742 | 5,742 |
| | 変動価格受取・ 固定価格支払 | 87,038 | 84,985 | 9,932 | 9,932 |
| | 商品オプション | | | | |
| | 売建 | 4,457 | 4,318 | 1,645 | 1,645 |
| | 買建 | 4,448 | 4,309 | 1,667 | 1,667 |
| | 合計 | | | 4,211 | 4,211 |

- (注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
 なお、繰延ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
- 2 時価の算定
 取引対象物の価格、契約期間等の構成要素に基づき算定しております。
- 3 商品は燃料及び金属に係るものであります。

(6) クレジットデリバティブ取引(平成16年3月31日現在)

| 区分 | 種類 | 契約額等(百万円) | 契約額等のうち1年 超のもの(百万円) | 時価(百万円) | 評価損益(百万円) |
|----|-----------------------|-----------|------------------------|---------|-----------|
| 店頭 | クレジット・デフォルト・ オプション | | | | |
| | 売建 | 38,891 | 36,213 | 826 | 826 |
| | 買建 | 57,308 | 52,627 | 1,580 | 1,580 |
| | その他 | | | | |
| | 売建 | 1,504 | | 23 | 23 |
| | 買建 | 1,389 | | 27 | 27 |
| | 合計 | | | 757 | 757 |

- (注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
 なお、繰延ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
- 2 時価の算定
 取引対象物の価格、契約期間等の構成要素に基づき算定しております。
- 3 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

当行及び連結子会社で取扱っているデリバティブ取引には、先物外国為替取引、金利・通貨・株式・債券・商品に係る先物取引・先渡取引・スワップ取引・オプション取引等の各種デリバティブ取引及びクレジットデリバティブ取引・天候デリバティブ取引があります。

(2) 取引の利用目的、取組方針

当行では、お客様のヘッジニーズ、運用・調達ニーズの多様化・高度化に対応した金融商品を競争力ある価格で提供すること、預貸金業務や有価証券保有等に付随して発生する市場リスクをコントロールすること、また、積極的な市場取引の推進を通じて収益力の向上を図ることを目的として、デリバティブ取引を行っております。

金利・通貨等の相場の短期的な変動により利益を得ることを目的とするトレーディング取引については、東京及びニューヨーク・ロンドン・シンガポール・香港などの海外支店及び連結子会社に設置されたトレーディング担当部署が、一定の極度の範囲内で積極的かつ機動的に取引を行っております。

預貸金等の銀行業務に付随して発生する市場リスクの調整については、経営会議等で審議された方針に基づき、ALM担当部署がリスク量の調整取引(ALMオペレーション)としてスワップ・金利先物取引等のデリバティブ取引を活用しております。これらALMオペレーションに係る取引のうち、ヘッジ目的の取引についてはヘッジ会計を適用しております。適用しているヘッジ会計の主な方法は「リスク調整アプローチ」であります。これは、デリバティブ取引を用いて貸出金、預金等の多数の金融資産及び負債から生じる金利リスクを総体で管理するマクロヘッジの一手法であり、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号)に定められた要件を満たす方法です。ヘッジ有効性の評価は、許容リスク量の範囲内にリスク調整手段となるデリバティブ取引のリスク量が収まっており、ヘッジ対象の金利リスクが減殺されているかどうかを四半期毎に検証することにより行っております。また、リスク管理方針との整合性を考慮し、一部のヘッジ目的のデリバティブ取引については、「金利スワップの特例処理」等を適用しております。

連結子会社のうち、スワップハウス等の海外連結子会社におけるトレーディング担当部署でも、銀行本体に準じた目的・方針にて取引を行っております。上記連結子会社におけるトレーディング担当部署以外、及びその他の連結子会社におけるデリバティブ取引は、業務に付随して発生する市場リスクのコントロールを目的としております。

(3) 取引に係るリスクの内容

デリバティブ取引に係る主要なリスクとしては、市場の相場変動により保有するポートフォリオの価値が変動し損失が発生する「市場リスク」、取引相手の財務状態の悪化により契約が履行されなくなり損失を被る「信用リスク」、市場の流動性の低下により適正な価格で希望する量の取引が困難となる「市場流動性リスク」等があります。

特にデリバティブ取引には、リスク内容が複雑な取引、僅かな当初資金で多額の損益が発生する可能性を有する取引が存在することから、高度なリスク管理が求められています。

(4) 取引に係るリスクの管理体制

当行では、リスク管理を経営の重要課題の一つとして位置付け、リスクを経営体力比適正なレベルにコントロールした上で収益力の強化を図るという、「健全性の維持」と「収益力の向上」の双方にバランスのとれた経営を目指しています。実効性のあるリスク管理の実現のため、リスク管理に関する基本方針等については経営会議にて決定、取締役会の承認を得る体制としています。また、リスクの種類毎にリスク管理担当部署を定め、連結子会社を含めた各種リスクの管理を行っております。各リスク管理担当部署については業務担当部署から独立させる等、業務への十分な牽制が働くよう配慮しているほか、独立した監査担当部署が、業務の運営及びリスク管理の状況について監査を実施する体制としています。なお、デリバティブ取引を含む市場業務については、業務部門と事務部門・管理部門の分離により、取引の締結・執行、リスク量並びに損益について厳正なチェック機能が働く体制としております。

市場リスクには金利リスク、為替リスク等の種類がありますが、当行では高度な統計的手法を用いたVaR(バリュー・アット・リスク)により、予想される最大損失額を把握して統合的に管理しております。当行ではVaRの計測にモンテカルロ・シミュレーション法を使用しております。

当行及び連結子会社の市場部門で保有する市場リスクの総量枠については、自己資本等の経営体力をもとに保守的に設定しています。また、政策投資株式に係る株価変動リスク等、市場部門以外の当行全体、及び主要連結子会社が保有する市場リスクについてもVaRを計測し、取締役会や経営会議にリスク状況が報告される体制としております。

信用リスクについては、時価ベースでの信用リスク額を定期的に算出し管理しています。相手方が、取引を頻繁に行う金融機関等である場合については、一括清算ネットینگ契約等を締結する等、信用リスクを抑制する運営も行っております。

また、デリバティブ取引に係る市場流動性リスクの管理については、通貨・商品、取引期間等を特定した拠点別取引限度額を設定するとともに、金融先物取引等については、保有建玉を市場全体の未決済建玉残高の一定割合以内に限定しており、リスク管理担当部署で限度額遵守状況、市場動向等をモニタリングする体制としております。

なお、当連結会計年度のVaR及び信用リスク相当額は、それぞれ以下のとおりであります。

VaR(保有期間1日、片側信頼区間99.0%)

| | 最大(億円) | 最小(億円) | 平均(億円) | 期末日(億円) |
|---------|--------|--------|--------|---------|
| トレーディング | 19 | 8 | 13 | 17 |
| バンキング | 484 | 297 | 395 | 364 |

(注) トレーディングは個別リスクを除いております。また、主要連結子会社を含んでおります。

信用リスク相当額(与信相当額)

| 区分 | 前連結会計年度 (平成15年3月31日現在) (億円) |
|------------------------------|-----------------------------------|
| 金利スワップ | 40,099 |
| 通貨スワップ | 8,721 |
| 先物外国為替 | 9,507 |
| 金利オプション(買) | 636 |
| 通貨オプション(買) | 1,058 |
| その他の金融派生商品 | 495 |
| 一括清算ネットینگ契約 による信用リスク削減効果 | 28,825 |
| 合計 | 31,691 |

(注) 1 上記計数は、B I S 自己資本比率規制に基づき算出されたデリバティブ取引に係る連結ベースの信用リスク相当額であります。

2 一部の取引についてネットینگ(取引先ごとに、締結したすべてのオフバランス取引の時価評価額を相殺し、相殺後の金額を信用リスク相当額とするもの)を採用しております。

2 取引の時価等に関する事項

(1) 金利関連取引(平成15年3月31日現在)

| 区分 | 種類 | 契約額等(百万円) | 契約額等のうち1年超のもの(百万円) | 時価(百万円) | 評価損益(百万円) |
|-----|-----------|-------------|--------------------|-----------|-----------|
| 取引所 | 金利先物 | | | | |
| | 売建 | 59,749,099 | 4,547,691 | 103,623 | 103,623 |
| | 買建 | 57,633,988 | 5,676,922 | 109,474 | 109,474 |
| | 金利オプション | | | | |
| | 売建 | 1,230,739 | | 76 | 76 |
| | 買建 | 600,964 | 205,802 | 99 | 99 |
| 店頭 | 金利先渡契約 | | | | |
| | 売建 | 13,389,231 | 590,000 | 1,076 | 1,076 |
| | 買建 | 3,469,855 | 455,000 | 500 | 500 |
| | 金利スワップ | 305,031,482 | 214,079,553 | 250,498 | 250,498 |
| | 受取固定・支払変動 | 146,600,794 | 101,347,568 | 3,300,127 | 3,300,127 |
| | 受取変動・支払固定 | 139,298,388 | 98,710,883 | 3,040,142 | 3,040,142 |
| | 受取変動・支払変動 | 18,990,156 | 13,890,272 | 850 | 850 |
| | 金利スワップション | | | | |
| | 売建 | 1,720,503 | 798,669 | 35,707 | 35,707 |
| | 買建 | 1,523,512 | 1,106,731 | 26,355 | 26,355 |
| | キャップ | | | | |
| | 売建 | 5,352,002 | 3,331,808 | 4,194 | 4,194 |
| | 買建 | 3,616,992 | 2,536,627 | 6,682 | 6,682 |
| | フロアー | | | | |
| | 売建 | 317,281 | 207,279 | 7,673 | 7,673 |
| | 買建 | 351,199 | 195,322 | 9,027 | 9,027 |
| | その他 | | | | |
| 売建 | 42,316 | 36,551 | 6,526 | 6,526 | |
| 買建 | 250,660 | 92,669 | 6,603 | 6,603 | |
| | 合計 | | | 251,467 | 251,467 |

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

また、一部の在外連結子会社において、現地の会計基準に従って処理している金利関連取引は、上記記載から除いております。なお、この未実現損益は827百万円(利益)であります。

2 時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融先物取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引(平成15年3月31日現在)

| 区分 | 種類 | 契約額等(百万円) | 契約額等のうち1年超のもの(百万円) | 時価(百万円) | 評価損益(百万円) |
|----|-----------|------------|--------------------|---------|-----------|
| 店頭 | 通貨スワップ | 16,433,656 | 8,831,238 | 39,389 | 39,389 |
| | 通貨スワップション | | | | |
| | 売建 | 330,238 | 330,238 | 3,173 | 3,173 |
| | 買建 | 865,005 | 865,005 | 13,724 | 13,724 |
| | 為替予約 | 2,935,846 | 547,699 | 1,518 | 1,518 |
| | 通貨オプション | | | | |
| | 売建 | 56,586 | 13,166 | 1,375 | 1,375 |
| | 買建 | 60,441 | 21,575 | 1,585 | 1,585 |
| | その他 | | | | |
| | 売建 | 15,310 | 2,855 | 153 | 153 |
| | 買建 | | | | |
| | 合計 | | | 26,956 | 26,956 |

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引及び下記(注)3の取引は、上記記載から除いております。

また、一部の在外連結子会社において、現地の会計基準に従って処理している通貨関連取引は、上記記載から除いております。なお、この未実現損益は 293百万円(損失)であります。

2 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

3 先物為替予約、通貨オプション等のうち、連結会計年度末日に引直しを行い、その損益を連結損益計算書に計上しているもの、及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているもの又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

引直しを行っている通貨関連のデリバティブ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

| 区分 | 種類 | 契約額等(百万円) |
|-----|---------|------------|
| 取引所 | 通貨先物 | |
| | 売建 | |
| | 買建 | |
| | 通貨オプション | |
| 店頭 | 売建 | 37,271,679 |
| | 買建 | |
| | 通貨オプション | |
| | 売建 | 3,001,518 |
| | 買建 | 3,195,840 |

(3) 株式関連取引(平成15年3月31日現在)

| 区分 | 種類 | 契約額等(百万円) | 契約額等のうち1年 超のもの(百万円) | 時価(百万円) | 評価損益(百万円) |
|-----|------------------------|-----------|------------------------|---------|-----------|
| 取引所 | 株式指数先物 | | | | |
| | 売建 | | | | |
| | 買建 | | | | |
| | 株式指数オプション | | | | |
| | 売建 | | | | |
| | 買建 | | | | |
| 店頭 | 有価証券店頭オプション | | | | |
| | 売建 | 0 | | 0 | 0 |
| | 買建 | 0 | | 0 | 0 |
| | 有価証券店頭指数等スワップ | | | | |
| | 株価指数変化率受取・ 短期変動金利支払 | | | | |
| | 短期変動金利受取・ 株価指数変化率支払 | | | | |
| | その他 | | | | |
| | 売建 | 477 | | 0 | 0 |
| 買建 | 477 | | 0 | 0 | |
| | 合計 | | | 0 | 0 |

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

2 時価の算定

取引所取引につきましては、東京証券取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(4) 債券関連取引(平成15年3月31日現在)

| 区分 | 種類 | 契約額等(百万円) | 契約額等のうち1年 超のもの(百万円) | 時価(百万円) | 評価損益(百万円) |
|-----|-----------|-----------|------------------------|---------|-----------|
| 取引所 | 債券先物 | | | | |
| | 売建 | 119,032 | | 388 | 388 |
| | 買建 | 129,712 | | 67 | 67 |
| | 債券先物オプション | | | | |
| | 売建 | 4,000 | | 8 | 8 |
| 店頭 | 債券店頭オプション | | | | |
| | 売建 | 16,010 | 15,617 | 0 | 0 |
| | 買建 | 4,719 | 3,125 | 0 | 0 |
| | 合計 | | | 463 | 463 |

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

2 時価の算定

取引所取引につきましては、東京証券取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、オプション価格計算モデル等により算定しております。

(5) 商品関連取引(平成15年3月31日現在)

| 区分 | 種類 | 契約額等(百万円) | 契約額等のうち1年超のもの(百万円) | 時価(百万円) | 評価損益(百万円) |
|----|-------------------|-----------|--------------------|---------|-----------|
| 店頭 | 商品スワップ | | | | |
| | 固定価格受取・ 変動価格支払 | 31,049 | 27,358 | 1,607 | 1,607 |
| | 変動価格受取・ 固定価格支払 | 31,049 | 27,358 | 2,376 | 2,376 |
| | 商品オプション | | | | |
| | 売建 | 6,369 | 4,063 | 1,493 | 1,493 |
| | 買建 | 6,369 | 4,063 | 1,521 | 1,521 |
| | 合計 | | | 797 | 797 |

- (注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
- 2 時価の算定
 取引対象物の価格、契約期間等の構成要素に基づき算定しております。
- 3 商品はオイル及び金属に係るものであります。

(6) クレジットデリバティブ取引(平成15年3月31日現在)

| 区分 | 種類 | 契約額等(百万円) | 契約額等のうち1年超のもの(百万円) | 時価(百万円) | 評価損益(百万円) |
|----|-------------------|-----------|--------------------|---------|-----------|
| 店頭 | クレジット・デフォルト・オプション | | | | |
| | 売建 | 39,823 | 22,790 | 1,767 | 1,767 |
| | 買建 | 35,625 | 18,592 | 3,153 | 3,153 |
| | その他 | | | | |
| | 売建 | 5,722 | 1,099 | 4,915 | 4,915 |
| | 買建 | 86,567 | 79,546 | 276 | 276 |
| | 合計 | | | 6,578 | 6,578 |

- (注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
- 2 時価の算定
 取引対象物の価格、契約期間等の構成要素に基づき算定しております。
- 3 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当行及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けており、一部の国内連結子会社は総合設立型の厚生年金基金制度を有しております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、当行は、厚生年金基金の代行部分について、当連結会計年度中に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けております。また、一部の国内連結子会社において、平成16年5月1日に厚生労働大臣から過去分支給義務免除の認可を受けております。

なお、当行及び一部の国内連結子会社において退職給付信託を設定しております。

2 退職給付債務に関する事項

| 区分 | 前連結会計年度 (平成15年3月31日現在) | 当連結会計年度 (平成16年3月31日現在) |
|---|---------------------------|---------------------------|
| | 金額(百万円) | 金額(百万円) |
| 退職給付債務 (A) | 1,147,793 | 873,416 |
| 年金資産 (B) | 718,888 | 702,569 |
| 未積立退職給付債務 (C) = (A) + (B) | 428,904 | 170,847 |
| 会計基準変更時差異の未処理額 (D) | 42,668 | 17,168 |
| 未認識数理計算上の差異 (E) | 346,134 | 212,714 |
| 未認識過去勤務債務 (F) | 52,701 | 77,559 |
| 連結貸借対照表計上額の純額 (G) = (C) + (D) + (E) + (F) | 92,802 | 18,524 |
| 前払年金費用 (H) | | 12,394 |
| 退職給付引当金 (G) - (H) | 92,802 | 30,918 |

(注) 1 一部の国内連結子会社は、前連結会計年度において厚生年金基金の代行部分返上に関し、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47 - 2項に定める経過措置を適用し、厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けた日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして会計処理しております。前連結会計年度末日において測定された年金資産の返還相当額は、23,906百万円であります。

2 当行は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成16年1月26日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けております。これに伴い、当行は、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47 - 2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務及び返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして会計処理を行っております。

当連結会計年度末において測定された年金資産の返還相当額(最低責任準備金)は184,014百万円であります。

3 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

4 総合設立型の厚生年金基金制度に係る年金資産(掛金拠出割合按分額)は前連結会計年度21,484百万円、当連結会計年度24,754百万円であり、上記年金資産には含めておりません。

3 退職給付費用に関する事項

| 区分 | 前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日) |
|--------------------|--|--|
| | 金額(百万円) | 金額(百万円) |
| 勤務費用 | 26,163 | 24,350 |
| 利息費用 | 34,772 | 32,291 |
| 期待運用収益 | 32,219 | 22,973 |
| 会計基準変更時差異の費用処理額 | 23,158 | 20,640 |
| 数理計算上の差異の費用処理額 | 24,547 | 35,446 |
| 過去勤務債務の費用処理額 | 6,583 | 6,422 |
| その他(臨時に支払った割増退職金等) | 9,811 | 6,747 |
| 退職給付費用 | 79,650 | 90,079 |
| 厚生年金基金の代行部分返上益 | 4,413 | 59,095 |
| 計 | 75,237 | 30,983 |

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、主として「勤務費用」に含めて計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

| 区分 | 前連結会計年度 (平成15年3月31日現在) | 当連結会計年度 (平成16年3月31日現在) |
|--------------------|---|---------------------------|
| (1) 割引率 | 1.7%～3.0% | 1.5%～2.5% |
| (2) 期待運用収益率 | 0%～5.0% | 0%～4.0% |
| (3) 退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額基準 | 同左 |
| (4) 過去勤務債務の額の処理年数 | 主として10年(その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により損益処理することとしている) | 同左 |
| (5) 数理計算上の差異の処理年数 | 主として10年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理することとしている) | 同左 |
| (6) 会計基準変更時差異の処理年数 | 主として5年 | 同左 |

(税効果会計関係)

| 前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|--|------------|--------|------------|---------------------|------------|-------|------------|-------------------|------------|---|----------------|--------|----------|-----------|---------------------|-------|------------|----------|--------------|--------|-------------------|----------|--------------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----|-----------|----------|------------|-----------|--------------|--|-----------|--------------|-------|------------|--------|------------|-------|------------|---------|-----------|-------|----------|-----|-----------|----------|--------------|--------|------------|----------|--------------|--------------|------------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----|-----------|----------|------------|-----------|--------------|
| <p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">922,031百万円</td></tr> <tr><td>有価証券償却</td><td style="text-align: right;">568,077百万円</td></tr> <tr><td>税務上の繰延欠損金</td><td style="text-align: right;">442,212百万円</td></tr> <tr><td>貸出金償却</td><td style="text-align: right;">324,328百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">109,851百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">10,713百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">9,425百万円</td></tr> <tr><td>債権売却損失引当金</td><td style="text-align: right;">8,335百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">91,906百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">2,486,882百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">537,897百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,948,985百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>レバレッジドリース</td><td style="text-align: right;">48,754百万円</td></tr> <tr><td>退職給付信託設定益</td><td style="text-align: right;">25,328百万円</td></tr> <tr><td>子会社の留保利益金</td><td style="text-align: right;">10,614百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">22,706百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">107,403百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">1,841,581百万円</td></tr> </table> | 貸倒引当金 | 922,031百万円 | 有価証券償却 | 568,077百万円 | 税務上の繰延欠損金 | 442,212百万円 | 貸出金償却 | 324,328百万円 | 退職給付引当金 | 109,851百万円 | その他有価証券評価差額金 | 10,713百万円 | 減価償却費 | 9,425百万円 | 債権売却損失引当金 | 8,335百万円 | その他 | 91,906百万円 | 繰延税金資産小計 | 2,486,882百万円 | 評価性引当額 | 537,897百万円 | 繰延税金資産合計 | 1,948,985百万円 | レバレッジドリース | 48,754百万円 | 退職給付信託設定益 | 25,328百万円 | 子会社の留保利益金 | 10,614百万円 | その他 | 22,706百万円 | 繰延税金負債合計 | 107,403百万円 | 繰延税金資産の純額 | 1,841,581百万円 | <p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>税務上の繰延欠損金</td><td style="text-align: right;">1,022,543百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">526,076百万円</td></tr> <tr><td>有価証券償却</td><td style="text-align: right;">348,619百万円</td></tr> <tr><td>貸出金償却</td><td style="text-align: right;">286,808百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">91,426百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">8,122百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">87,687百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">2,371,284百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">437,924百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,933,359百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">222,213百万円</td></tr> <tr><td>レバレッジドリース</td><td style="text-align: right;">50,522百万円</td></tr> <tr><td>退職給付信託設定益</td><td style="text-align: right;">26,205百万円</td></tr> <tr><td>子会社の留保利益金</td><td style="text-align: right;">11,818百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">15,477百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">326,236百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">1,607,122百万円</td></tr> </table> | 税務上の繰延欠損金 | 1,022,543百万円 | 貸倒引当金 | 526,076百万円 | 有価証券償却 | 348,619百万円 | 貸出金償却 | 286,808百万円 | 退職給付引当金 | 91,426百万円 | 減価償却費 | 8,122百万円 | その他 | 87,687百万円 | 繰延税金資産小計 | 2,371,284百万円 | 評価性引当額 | 437,924百万円 | 繰延税金資産合計 | 1,933,359百万円 | その他有価証券評価差額金 | 222,213百万円 | レバレッジドリース | 50,522百万円 | 退職給付信託設定益 | 26,205百万円 | 子会社の留保利益金 | 11,818百万円 | その他 | 15,477百万円 | 繰延税金負債合計 | 326,236百万円 | 繰延税金資産の純額 | 1,607,122百万円 |
| 貸倒引当金 | 922,031百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 有価証券償却 | 568,077百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 税務上の繰延欠損金 | 442,212百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸出金償却 | 324,328百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金 | 109,851百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他有価証券評価差額金 | 10,713百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 9,425百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 債権売却損失引当金 | 8,335百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 91,906百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産小計 | 2,486,882百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額 | 537,897百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産合計 | 1,948,985百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| レバレッジドリース | 48,754百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付信託設定益 | 25,328百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 子会社の留保利益金 | 10,614百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 22,706百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債合計 | 107,403百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産の純額 | 1,841,581百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 税務上の繰延欠損金 | 1,022,543百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金 | 526,076百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 有価証券償却 | 348,619百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸出金償却 | 286,808百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金 | 91,426百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 8,122百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 87,687百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産小計 | 2,371,284百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額 | 437,924百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産合計 | 1,933,359百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他有価証券評価差額金 | 222,213百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| レバレッジドリース | 50,522百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付信託設定益 | 26,205百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 子会社の留保利益金 | 11,818百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 15,477百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債合計 | 326,236百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産の純額 | 1,607,122百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>2 当行の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>当行の法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">38.62%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">24.23%</td></tr> <tr><td>全国一律外形標準課税導入に伴う税率変更</td><td style="text-align: right;">11.51%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.79%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">27.70%</td></tr> </table> | 当行の法定実効税率 (調整) | 38.62% | 評価性引当額 | 24.23% | 全国一律外形標準課税導入に伴う税率変更 | 11.51% | その他 | 1.79% | 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 27.70% | <p>2 当行の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>当行の法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">38.62%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">23.05%</td></tr> <tr><td>全国一律外形標準課税導入に伴う税率変更</td><td style="text-align: right;">5.83%</td></tr> <tr><td>受取配当金益金不算入</td><td style="text-align: right;">1.74%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3.99%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">4.00%</td></tr> </table> | 当行の法定実効税率 (調整) | 38.62% | 評価性引当額 | 23.05% | 全国一律外形標準課税導入に伴う税率変更 | 5.83% | 受取配当金益金不算入 | 1.74% | その他 | 3.99% | 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 4.00% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 当行の法定実効税率 (調整) | 38.62% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額 | 24.23% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 全国一律外形標準課税導入に伴う税率変更 | 11.51% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 1.79% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 27.70% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 当行の法定実効税率 (調整) | 38.62% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額 | 23.05% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 全国一律外形標準課税導入に伴う税率変更 | 5.83% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取配当金益金不算入 | 1.74% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 3.99% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 4.00% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

| <p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)</p> | <p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p> |
|---|---|
| <p>3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正額</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後開始する事業年度より法人事業税に係る課税標準が、従来の「所得及び清算所得」と規定されていたもの(平成15年改正前地方税法第72条の12)から、「付加価値額」、「資本等の金額」及び「所得及び清算所得」に変更されることにより、「付加価値額」及び「資本等の金額」が課税標準となる事業税は、利益に関連する金額を課税標準とする税金には該当しないこととなります。また、これを受けて当行の都条例及び府条例に基づく東京都、大阪府に係る法人事業税は、平成16年4月1日に開始する事業年度以降は、法律上の根拠を失い適用されないこととなります。</p> <p>この変更に伴い、当行及び国内連結子会社の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する平成16年度以降の法定実効税率が変更され、「繰延税金資産」は65,124百万円増加し、当連結会計年度に計上された「法人税等調整額」は65,278百万円減少しております。「再評価に係る繰延税金負債」は2,609百万円増加し、「土地再評価差額金」は2,621百万円減少しております。なお、上記のうち、当行においては、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する平成16年度以降の法定実効税率は、当連結会計年度の38.62%から40.46%となり、「繰延税金資産」は67,657百万円増加し、当連結会計年度に計上された「法人税等調整額」は同額減少しております。「再評価に係る繰延税金負債」は2,634百万円増加し、「土地再評価差額金」は同額減少しております。</p> <p>なお、上記に係るセグメント情報に与える影響は(セグメント情報)に記載しております。</p> | <p>3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正額</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されましたが、当連結会計年度において、一部の地方自治体が外形標準事業税に超過税率の適用を決めたことに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率が変更され、「繰延税金資産」及び「繰延税金負債」はそれぞれ7,020百万円、0百万円増加し、当連結会計年度に計上された「法人税等調整額」は7,889百万円減少しております。また、「再評価に係る繰延税金資産」及び「再評価に係る繰延税金負債」はそれぞれ3百万円、232百万円増加、「土地再評価差額金」は230百万円減少し、「その他有価証券評価差額金」は906百万円減少しております。なお、上記のうち、当行においては、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、前連結会計年度の40.46%から40.63%となり、「繰延税金資産」は6,654百万円増加し、当連結会計年度に計上された「法人税等調整額」は7,560百万円減少しております。また、「再評価に係る繰延税金負債」は232百万円増加し、「土地再評価差額金」は同額減少し、「その他有価証券評価差額金」は905百万円減少しております。</p> <p>なお、上記に係るセグメント情報に与える影響は(セグメント情報)に記載しております。</p> |

(セグメント情報)

事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

| | 銀行業 (百万円) | その他事業 (百万円) | 計 (百万円) | 消去又は 全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|-----------------------|--------------|----------------|-------------|---------------------|-------------|
| 経常収益 | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する 経常収益 | 2,501,868 | 215,136 | 2,717,005 | | 2,717,005 |
| (2) セグメント間の内部 経常収益 | 20,178 | 138,173 | 158,352 | (158,352) | |
| 計 | 2,522,047 | 353,310 | 2,875,357 | (158,352) | 2,717,005 |
| 経常費用 | 2,293,056 | 291,978 | 2,585,035 | (150,189) | 2,434,845 |
| 経常利益 | 228,990 | 61,332 | 290,322 | (8,162) | 282,159 |
| 資産、減価償却費及び 資本的支出 | | | | | |
| 資産 | 98,935,965 | 4,958,057 | 103,894,022 | (4,050,764) | 99,843,258 |
| 減価償却費 | 59,938 | 12,989 | 72,927 | | 72,927 |
| 資本的支出 | 86,480 | 19,693 | 106,174 | | 106,174 |

(注) 1 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。また、一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2 各事業の主な内容

(1) 銀行業.....銀行業

(2) その他事業.....リース、証券、クレジットカード、投融資、融資、ベンチャーキャピタル、システム開発・情報処理業

3 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4(1)に記載のとおり、当行の特定取引目的の通貨スワップ取引に係る円換算差金は、従来、純額で「その他資産」又は「その他負債」として計上していましたが、当連結会計年度より、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下、「業種別監査委員会報告第25号」という。)に基づき総額で「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、「資産」が「銀行業」について19,741百万円増加しております。

4 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4(10)に記載のとおり、当行及び国内銀行連結子会社の外貨建取引等の会計処理のうち、異なる通貨での資金調達・運用を動機として行われる通貨スワップ取引及び為替スワップ取引については、前連結会計年度は業種別監査委員会報告第25号等による経過措置を適用していましたが、当連結会計年度より、同報告の本則規定に基づくヘッジ会計を適用しております。この変更に伴い、従来、期間損益計算していた当該為替スワップ取引を時価評価し、正味の債権及び債務を連結貸借対照表に計上したため、従来の方法によった場合に比べ、「資産」が「銀行業」について1,035百万円増加しております。

また、通貨スワップ取引及び先物外国為替取引等に係る円換算差金は、従来、純額で「その他資産」又は「その他負債」として計上していましたが、当連結会計年度より、業種別監査委員会報告第25号に基づき総額で「その他資産」及び「その他負債」に計上しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、「資産」が「銀行業」について450,929百万円増加しております。

5 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4(13)に記載のとおり、当行は金融資産・負債から生じる金利リスクのヘッジ会計の方法として従来繰延ヘッジを適用していましたが、当連結会計年度における債券相場環境の変化に対応して債券に対するヘッジ取引の規模が拡大したことを踏まえ、ヘッジ取引の効果をより適切に財務諸表に反映させることを目的として、その他有価証券のうちALM目的で保有する債券の相場変動を相殺するヘッジ取引については時価ヘッジを適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べ、「資産」が「銀行業」について19,420百万円減少しております。

6 (税効果会計関係) 3に記載のとおり、「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されましたが、当連結会計年度において、一部の地方自治体が外形標準事業税に超過税率の適用を決めたことに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率を変更しております。この結果、従来の法定実効税率で計算した場合に比べ、「資産」が「銀行業」について6,657百万円、「その他事業」について365百万円それぞれ増加しております。

7 当連結会計年度より、従来開示しておりましたリース業に関しましては、重要性が減少したことからその他事業に含めて開示しております。

なお、当連結会計年度において、従来の事業区分によった場合の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

| | 銀行業 (百万円) | リース業 (百万円) | その他事業 (百万円) | 計 (百万円) | 消去又は 全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|-----------------------|--------------|---------------|----------------|-------------|---------------------|-------------|
| 経常収益 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する 経常収益 | 2,501,868 | 14,773 | 200,363 | 2,717,005 | | 2,717,005 |
| (2) セグメント間の内部 経常収益 | 20,178 | 3,326 | 137,995 | 161,499 | (161,499) | |
| 計 | 2,522,047 | 18,099 | 338,358 | 2,878,505 | (161,499) | 2,717,005 |
| 経常費用 | 2,293,056 | 14,968 | 277,013 | 2,585,038 | (150,192) | 2,434,845 |
| 経常利益 | 228,990 | 3,131 | 61,345 | 293,467 | (11,307) | 282,159 |
| 資産、減価償却費及び 資本的支出 | | | | | | |
| 資産 | 98,935,965 | 126,264 | 4,831,808 | 103,894,039 | (4,050,780) | 99,843,258 |
| 減価償却費 | 59,938 | 6,754 | 6,234 | 72,927 | | 72,927 |
| 資本的支出 | 86,480 | 10,877 | 8,816 | 106,174 | | 106,174 |

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

| | 銀行業 (百万円) | リース業 (百万円) | その他事業 (百万円) | 計 (百万円) | 消去又は 全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|-----------------------|--------------|---------------|----------------|-------------|---------------------|-------------|
| 経常収益 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する 経常収益 | 2,537,431 | 645,468 | 367,037 | 3,549,937 | | 3,549,937 |
| (2) セグメント間の内部 経常収益 | 30,809 | 5,563 | 163,790 | 200,163 | (200,163) | |
| 計 | 2,568,240 | 651,032 | 530,827 | 3,750,100 | (200,163) | 3,549,937 |
| 経常費用 | 3,131,709 | 629,952 | 450,299 | 4,211,961 | (194,514) | 4,017,446 |
| 経常利益(は経常損失) | 563,468 | 21,080 | 80,527 | 461,860 | (5,649) | 467,509 |
| 資産、減価償却費及び 資本的支出 | | | | | | |
| 資産 | 102,081,025 | 114,096 | 5,032,131 | 107,227,253 | (4,832,616) | 102,394,637 |
| 減価償却費 | 73,505 | 329,478 | 18,906 | 421,890 | | 421,890 |
| 資本的支出 | 85,829 | 319,716 | 30,115 | 435,660 | | 435,660 |

(注) 1 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。また、一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2 各事業の主な内容

- (1) 銀行業.....銀行業
- (2) リース業.....リース業
- (3) その他事業.....証券、クレジットカード、投融資、融資、ベンチャーキャピタル、システム開発・情報処理業

3 (税効果会計関係) 3に記載のとおり、「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことにより、当行及び国内連結子会社の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する平成16年度以降の法定実効税率を変更しております。この結果、従来の法定実効税率で計算した場合に比べ、「資産」が「銀行業」について65,768百万円増加、「その他事業」について643百万円減少しております。

所在地別セグメント情報

当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

| | 日本 (百万円) | 米州 (百万円) | 欧州 (百万円) | アジア・ オセアニア (百万円) | 計 (百万円) | 消去又は 全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|-----------------------|-------------|-------------|-------------|------------------------|-------------|---------------------|-------------|
| 経常収益 | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する 経常収益 | 2,414,609 | 135,858 | 75,563 | 90,973 | 2,717,005 | | 2,717,005 |
| (2) セグメント間の 内部経常収益 | 49,587 | 39,179 | 6,116 | 10,968 | 105,851 | (105,851) | |
| 計 | 2,464,196 | 175,038 | 81,680 | 101,942 | 2,822,857 | (105,851) | 2,717,005 |
| 経常費用 | 2,295,260 | 110,012 | 65,586 | 59,397 | 2,530,256 | (95,410) | 2,434,845 |
| 経常利益 | 168,936 | 65,025 | 16,093 | 42,545 | 292,600 | (10,440) | 282,159 |
| 資産 | 92,812,738 | 5,117,029 | 2,177,644 | 2,734,684 | 102,842,096 | (2,998,838) | 99,843,258 |

(注) 1 当行の本店及び連結子会社について、地理的接近度、経済活動の類似性、事業活動の相互関連性等を考慮して国内と国又は地域ごとに区分の上、一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2 「米州」にはアメリカ合衆国、ブラジル連邦共和国、カナダ等が、「欧州」には英国、ドイツ連邦共和国、フランス共和国等が、「アジア・オセアニア」には香港、シンガポール共和国、オーストラリア等が属しております。

3 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4(1)に記載のとおり、当行の特定取引目的の通貨スワップ取引に係る円換算差金は、従来、純額で「その他資産」又は「その他負債」として計上していましたが、当連結会計年度より、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下、「業種別監査委員会報告第25号」という。)に基づき総額で「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、「資産」が「日本」について19,939百万円増加、「アジア・オセアニア」について198百万円減少しております。

4 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4(10)に記載のとおり、当行及び国内銀行連結子会社の外貨建取引等の会計処理のうち、異なる通貨での資金調達・運用を動機として行われる通貨スワップ取引及び為替スワップ取引については、前連結会計年度は業種別監査委員会報告第25号等による経過措置を適用してはいましたが、当連結会計年度より、同報告の本則規定に基づくヘッジ会計を適用しております。この変更に伴い、従来、期間損益計算していた当該為替スワップ取引を時価評価し、正味の債権及び債務を連結貸借対照表に計上したため、従来の方法によった場合に比べ、「資産」が「日本」について4百万円、「アジア・オセアニア」について1,030百万円それぞれ増加しております。

また、通貨スワップ取引及び先物外国為替取引等に係る円換算差金は、従来、純額で「その他資産」又は「その他負債」として計上してはいましたが、当連結会計年度より、業種別監査委員会報告第25号に基づき総額で「その他資産」及び「その他負債」に計上しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、「資産」が「日本」について279,156百万円、「米州」について114,960百万円、「欧州」について1,554百万円、「アジア・オセアニア」について55,257百万円それぞれ増加しております。

5 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4(13)に記載のとおり、当行は金融資産・負債から生じる金利リスクのヘッジ会計の方法として従来繰延ヘッジを適用してはいましたが、当連結会計年度における債券相場環境の変化に対応して債券に対するヘッジ取引の規模が拡大したことを踏まえ、ヘッジ取引の効果をより適切に財務諸表に反映させることを目的として、その他有価証券のうちALM目的で保有する債券の相場変動を相殺するヘッジ取引については時価ヘッジを適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べ、「資産」が「日本」について19,420百万円減少しております。

6 (税効果会計関係)3に記載のとおり、「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されましたが、当連結会計年度において、一部の地方自治体が外形標準事業税に超過税率の適用を決めたことに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率を変更しております。この結果、従来の法定実効税率で計算した場合に比べ、「資産」が「日本」について7,023百万円増加しております。

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

| | 日本 (百万円) | 米州 (百万円) | 欧州 (百万円) | アジア・ オセアニア (百万円) | 計 (百万円) | 消去又は 全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|-------------------|-------------|-------------|-------------|------------------------|-------------|---------------------|-------------|
| 経常収益 | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する経常収益 | 3,077,413 | 173,224 | 174,353 | 124,945 | 3,549,937 | | 3,549,937 |
| (2) セグメント間の内部経常収益 | 66,249 | 48,741 | 32,144 | 26,912 | 174,048 | (174,048) | |
| 計 | 3,143,663 | 221,966 | 206,498 | 151,858 | 3,723,986 | (174,048) | 3,549,937 |
| 経常費用 | 3,818,706 | 149,894 | 134,985 | 82,652 | 4,186,238 | (168,791) | 4,017,446 |
| 経常利益 (は経常損失) | 675,042 | 72,071 | 71,512 | 69,205 | 462,251 | (5,257) | 467,509 |
| 資産 | 94,867,563 | 6,138,645 | 2,167,625 | 2,647,962 | 105,821,796 | (3,427,159) | 102,394,637 |

- (注) 1 当行の本支店及び連結子会社について、地理的近接度、経済活動の類似性、事業活動の相互関連性等を考慮して国内と国又は地域ごとに区分の上、一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。
- 2 「米州」にはアメリカ合衆国、ブラジル連邦共和国、カナダ等が、「欧州」には英国、ドイツ連邦共和国、フランス共和国等が、「アジア・オセアニア」には香港、シンガポール共和国、オーストラリア等が属しております。
- 3 (税効果会計関係) 3に記載のとおり、「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことにより、当行及び国内連結子会社の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する平成16年度以降の法定実効税率を変更しております。この結果、従来の法定実効税率で計算した場合に比べ、「資産」が「日本」について65,124百万円増加しております。

海外経常収益

当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

| | 金額(百万円) |
|------------------------|-----------|
| 海外経常収益 | 302,396 |
| 連結経常収益 | 2,717,005 |
| 海外経常収益の連結経常収益に占める割合(%) | 11.1 |

(注) 1 一般企業の海外売上高に代えて、海外経常収益を記載しております。

2 海外経常収益は、当行の海外店取引、並びに海外連結子会社の取引に係る経常収益(ただし、連結会社間の内部経常収益を除く。)で、こうした膨大な取引を相手先別に区分していないため、国又は地域毎のセグメント情報は記載しておりません。

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

| | 金額(百万円) |
|------------------------|-----------|
| 海外経常収益 | 472,523 |
| 連結経常収益 | 3,549,937 |
| 海外経常収益の連結経常収益に占める割合(%) | 13.3 |

(注) 1 一般企業の海外売上高に代えて、海外経常収益を記載しております。

2 海外経常収益は、当行の海外店取引、並びに海外連結子会社の取引に係る経常収益(ただし、連結会社間の内部経常収益を除く。)で、こうした膨大な取引を相手先別に区分していないため、国又は地域毎のセグメント情報は記載しておりません。

関連当事者との取引

当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

関連当事者との取引について記載すべき重要なものはありません。

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

関連当事者との取引について記載すべき重要なものはありません。

(1株当たり情報)

| | | 前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日) |
|-----------------------------|---|--|--|
| 1株当たり純資産額 | 円 | 15,353.34 | 25,928.02 |
| 1株当たり当期純利益 (は1株当たり当期純損失) | 円 | 10,429.29 | 5,238.85 |
| 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 | 円 | | 5,231.31 |

(注) 1 前連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

なお、当該会計基準及び適用指針の適用前に採用していた方法により算出した、前連結会計年度の1株当たり情報は次のとおりであります。

| | | 前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日) |
|-----------------------|---|--|
| 1株当たり純資産額 | 円 | 15,353.34 |
| 1株当たり当期純損失 | 円 | 10,433.31 |
| 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 | 円 | |

2 1株当たり当期純利益(又は1株当たり当期純損失)及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

| | | 前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日) |
|---|-----------------------------------|--|--|
| 1株当たり当期純利益 (又は1株当たり当期純損失) | | | |
| 当期純利益(は当期純損失) | 百万円 | 429,387 | 301,664 |
| 普通株主に帰属しない金額 | 百万円 | | 14,513 |
| (うち優先配当額) | 百万円 | | 14,513 |
| 普通株式に係る当期純利益 (は当期純損失) | 百万円 | 429,387 | 287,151 |
| 普通株式の期中平均株式数 | 千株 | 41,171 | 54,811 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | | | |
| 当期純利益調整額 | 百万円 | | 690 |
| (うち優先配当額) | 百万円 | | 703 |
| (うち連結子会社発行の 新株予約権による希薄化) | 百万円 | | 12 |
| 普通株式増加数 | 千株 | | 211 |
| (うち優先株式) | 千株 | | 211 |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要 | 優先株式 | | 第二種優先株式 (発行済株式数 100千株) 1 第三種優先株式 (発行済株式数 800千株) 1 |
| | 連結子会社発行の新株予約 権 6種類(3,130千株) | | |
| | 2004年満期米ドル建転換社 債(額面総額8,660千\$) | 2 | |

1 優先株式の概要は「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (1) 株式の総数等」に記載しております。

2 2004年満期の米ドル建転換社債は前連結会計年度に償還しております。

3 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、前連結会計年度は、当期純損失が計上されているので記載しておりません。

(重要な後発事象)

| 前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日) |
|--|--|
| | |

連結附属明細表

社債明細表

| 会社名 | 銘柄 | 発行年月日 | 前期末残高 (百万円) | 当期末残高 (百万円) | 利率 (注)1 (%) | 担保 | 償還期限 |
|-----|---|----------------------|---------------------------------------|---------------------------|-------------------|----|----------------------|
| 当行 | 第1回～第6回無担保社債 (社債間限定同順位特約付) (注)2,5 | 平成11年10月～ 平成13年1月 | 596,116 | 592,509 [199,395] | 1.09～ 1.40 | なし | 平成16年10月～ 平成18年1月 |
| | 第1回2号～第6回2号無担保社債 (社債間限定同順位特約付) (注)3,5 | 平成11年11月～ 平成12年9月 | 317,656 [30,000] | 286,868 [167,580] | 1.31～ 1.74 | なし | 平成16年11月～ 平成19年5月 |
| | 第7回無担保変動利付社債 (社債間限定同順位特約付) | 平成13年3月19日 | 20,000 | 20,000 | 1.982 | なし | 平成25年3月19日 |
| | 第8回～第19回無担保社債 (社債間限定同順位特約付) | 平成13年4月～ 平成16年2月 | 893,961 | 1,170,711 | 0.51～ 0.92 | なし | 平成18年4月～ 平成21年1月 |
| | 2012年3月6日満期ユーロ円建社債 | 平成12年3月6日 | 5,000 | 5,000 | 3.00 | なし | 平成24年3月6日 |
| | 2003年11月10日～ 2005年9月26日満期 米ドル建社債 (注)5,6 | 平成11年11月～ 平成13年9月 | 144,240 (1,200,000千\$) [60,100] | 73,983 (700,000千\$) | 4.32～ 6.02 | なし | 平成17年5月～ 平成17年9月 |
| | 第1回2号無担保社債 (劣後特約付) | 平成12年8月2日 | 50,000 | 50,000 | 2.33 | なし | 平成22年9月20日 |
| | 第2回～第7回無担保社債 (劣後特約付) | 平成12年6月～ 平成16年2月 | 190,000 | 300,000 | 1.71～ 2.62 | なし | 平成22年6月～ 平成26年2月 |
| | 2008年9月30日～ 2017年3月14日満期 ユーロ円建社債(劣後特約付) | 平成10年9月～ 平成16年3月 | 215,700 | 295,000 | 0.6015 ～2.72 | なし | 平成21年9月～ 平成29年3月 |
| | ユーロ円建永久社債(劣後特約付) | 平成14年10月～ 平成16年3月 | 71,100 | 188,100 | 1.66375 ～2.685 | なし | 定めず |
| | 2009年3月30日～ 2012年6月15日満期 米ドル建社債(劣後特約付) (注)6 | 平成11年3月～ 平成14年6月 | 108,059 (899,000千\$) | 81,804 (774,000千\$) | 5.93～ 8.00 | なし | 平成23年11月～ 平成24年6月 |
| | 米ドル建永久社債(劣後特約付) (注)6 | 平成15年8月1日 | | 89,836 (850,000千\$) | 8.15 | なし | 定めず |
| | 英ポンド建永久社債(劣後特約付) (注)6 | 平成15年12月30日 | | 2,317 (12,000千英ポンド) | 6.98 | なし | 定めず |
| * 1 | 連結子会社普通社債 (注)4,5 | 平成11年6月～ 平成15年11月 | 48,504 [18,585] | 43,455 [19,905] | 0.04～ 3.50 | なし | 平成16年3月～ 平成34年8月 |
| * 2 | 連結子会社普通社債 (注)4,6 | 平成9年9月～ 平成13年12月 | 8,145 (68,000千\$) | 4,061 (38,000千\$) | 1.67～ 7.66 | なし | 平成17年6月～ 平成21年5月 |
| * 3 | 連結子会社普通社債 (注)4,5 | 平成11年5月～ 平成15年6月 | 4,484 | 4,872 [1,990] | 3.90～ 5.61 | なし | 平成16年5月～ 平成30年6月 |
| * 4 | 連結子会社社債(劣後特約付) (注)4,5 | 平成6年9月～ 平成15年12月 | 636,660 | 546,491 [12,000] | 0.00～ 5.98 | なし | 平成17年3月～ 定めず |
| * 5 | 連結子会社社債(劣後特約付) (注)4,6 | 平成11年6月～ 平成12年2月 | 129,215 (1,075,000千\$) | 108,332 (1,025,000千\$) | 2.29～ 8.50 | なし | 平成21年6月～ 定めず |
| * 6 | 連結子会社社債(劣後特約付) (注)4 | 平成10年10月 | 2,293 | | | | |
| 合計 | | | 3,441,137 | 3,863,343 | | | |

- (注) 1 「利率」欄には、それぞれの社債において連結会社の各決算日等現在で適用されている表面利率を記載しております。従って、実質的な資金調達コストとは異なる場合があります。
- 2 第1回、第2回、第3回、第4回、第5回及び第6回無担保社債(社債間限定同順位特約付)をまとめて記載しております。
- 3 第1回2号、第2回2号、第3回2号、第4回2号、第5回2号及び第6回2号無担保社債(社債間限定同順位特約付)をまとめて記載しております。
- 4 * 1は海外連結子会社SMBC Capital Markets, Inc.及びSumitomo Mitsui Finance Australia Limitedの発行した普通社債のうち円建てで発行しているものをまとめて記載しております。
 * 2は海外連結子会社SMBC Capital Markets, Inc.及びSumitomo Mitsui Finance Australia Limitedの発行した普通社債のうち米ドル建てで発行しているものをまとめて記載しております。
 * 3は海外連結子会社SMBC Capital Markets, Inc.及びSumitomo Mitsui Finance Australia Limitedの発行した普通社債のうちその他通貨建てで発行しているものをまとめて記載しております。また、いずれも金額に重要性がないため、外貨建てによる発行金額はその記載を省略しております。
 * 4は海外連結子会社SMBC International Finance N.V.、Sakura Capital Funding(Cayman) Limited、Sakura Finance(Cayman) Limited及び国内連結子会社株式会社関西アーバン銀行の発行した永久劣後社債及び期限付劣後社債のうち円建てで発行しているものをまとめて記載しております。
 * 5は海外連結子会社SMBC International Finance N.V.及びSakura Finance(Cayman) Limitedの発行した永久劣後社債及び期限付劣後社債のうち米ドル建てで発行しているものをまとめて記載しております。
 * 6は海外連結子会社SMBC International Finance N.V.の発行した永久劣後社債のうちその他通貨建てで発行しているものをまとめて記載しております。また、いずれも金額に重要性がないため、外貨建てによる発行金額はその記載を省略しております。
- 5 「前期末残高」、「当期末残高」欄の[]書きは、1年以内に償還が予定されている金額であります。
- 6 「前期末残高」、「当期末残高」欄の()書きは、外貨建てによる金額であります。
- 7 連結会社の各決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりであります。

| 1年以内 (百万円) | 1年超2年以内 (百万円) | 2年超3年以内 (百万円) | 3年超4年以内 (百万円) | 4年超5年以内 (百万円) |
|---------------|------------------|------------------|------------------|------------------|
| 400,872 | 603,015 | 393,787 | 407,748 | 399,737 |

借入金等明細表

| 区分 | 前期末残高 (百万円) | 当期末残高 (百万円) | 平均利率 (%) | 返済期限 |
|-------|----------------|----------------|-------------|-----------------|
| 借入金 | 1,427,000 | 1,223,881 | 2.46 | |
| 再割引手形 | | | | |
| 借入金 | 1,427,000 | 1,223,881 | 2.46 | 平成16年1月～ 定めず |

(注) 1 「平均利率」は、連結会社の各決算日等現在の「利率」及び「当期末残高」により算出(加重平均)しております。

2 連結会社の各決算日等後5年内における借入金の返済予定額は次のとおりであります。

| | 1年以内 | 1年超2年以内 | 2年超3年以内 | 3年超4年以内 | 4年超5年以内 |
|----------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 借入金(百万円) | 323,623 | 76,654 | 9,389 | 64,859 | 23,332 |

銀行業は、預金の受入れ、コール・手形市場からの資金の調達・運用等を営業活動として行っているため、借入金等明細表については連結貸借対照表中「負債の部」の「借入金」勘定の内訳を記載しております。

(参考)

なお、営業活動として資金調達を行っているコマーシャル・ペーパーの発行状況は、次のとおりであります。

| 区分 | 前期末残高 (百万円) | 当期末残高 (百万円) | 平均利率 (%) | 返済期限 |
|-------------|----------------|----------------|-------------|------|
| コマーシャル・ペーパー | 50,500 | 3,000 | 0.10 | |

第6 【提出会社の株式事務の概要】

| | |
|-------------------------------------|--|
| 決算期 | 3月31日 |
| 定時株主総会 | 6月中 |
| 株主名簿閉鎖の期間 | |
| 基準日 | 3月31日 |
| 株券の種類 | 1株券、10株券、100株券及び1,000株券 |
| 中間配当基準日 | 9月30日 |
| 1単元の株式数 | |
| 株式の名義書換え | |
| 取扱場所 | 東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社証券代行部 |
| 代理人 | 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 |
| 取次所 | 住友信託銀行株式会社本店及び全国各支店 |
| 名義書換手数料 | 無料 |
| 不所持株券の交付請求及び株券の汚損又は毀損による再発行請求に係る手数料 | 株券1枚につき250円 |
| 株券喪失登録 | |
| 取扱場所 | 東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社証券代行部 |
| 代理人 | 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 |
| 取次所 | 住友信託銀行株式会社本店及び全国各支店 |
| 手数料 | 申請1件につき10,000円 申請に係る株券1枚につき500円 |
| 端株の買取り、買増し | |
| 取扱場所 | 東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社証券代行部 |
| 代理人 | 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 |
| 取次所 | 住友信託銀行株式会社本店及び全国各支店 |
| 買取、買増手数料 | 以下の算式により1株当りの金額を算定し、これに買取りまたは買増しに係る端数の1株に対する割合を乗じた額とする。1円未満の端数が生じた場合には、これを切り捨てる。 (算式) 1株当りの買取、買増金額のうち 100万円以下の金額につき 1.150% 100万円を超え500万円以下の金額につき 0.900% 500万円を超え1,000万円以下の金額につき 0.700% 1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき 0.575% 3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき 0.375% ただし、1株当りの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とする。 |
| 公告掲載新聞名 | 日本経済新聞 |
| 株主に対する特典 | 該当ありません |

(注) 商法第220条ノ2第1項に規定する端株原簿を作成しております。

第7 【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類 事業年度 (第1期) 自 平成14年4月1日 平成15年6月30日
至 平成15年3月31日 関東財務局長に提出。

(2) 臨時報告書 平成15年10月1日
関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第18号(債権の取立不能又は取立遅延のおそれ)に基づく臨時報告書であります。

(3) 半期報告書 (第2期中) 自 平成15年4月1日 平成15年12月18日
及びその添付書類 至 平成15年9月30日 関東財務局長に提出。

(4) 半期報告書の訂正報告書 平成16年5月24日
関東財務局長に提出。

平成15年12月18日提出上記(3)の半期報告書に係る訂正報告書であります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成15年6月27日

株式会社 三井住友フィナンシャルグループ
取締役会 御中

朝日監査法人

| | | | | | | |
|--------------|-------|---|---|---|---|---|
| 代表社員 | 公認会計士 | 岩 | 本 | 繁 | Ⓜ | |
| 代表社員 関与社員 | 公認会計士 | 大 | 東 | 正 | 躬 | Ⓜ |
| 関与社員 | 公認会計士 | 高 | 波 | 博 | 之 | Ⓜ |

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社三井住友フィナンシャルグループの平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社三井住友フィナンシャルグループ及び連結子会社の平成15年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、当社が提出した有価証券報告書に綴り込まれた前連結会計年度の監査報告書に記載された事項を電子化したものであります。

独立監査人の監査報告書

平成16年 6月29日

株式会社三井住友フィナンシャルグループ
取締役会 御中

あずさ監査法人

代表社員 公認会計士 岩 本 繁 ⑩

代表社員
関与社員 公認会計士 沼 野 廣 志 ⑩

代表社員
関与社員 公認会計士 高 波 博 之 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社三井住友フィナンシャルグループの平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社三井住友フィナンシャルグループ及び連結子会社の平成16年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成15年6月27日

株式会社 三井住友フィナンシャルグループ
取締役会 御中

朝日監査法人

| | | | | | | |
|--------------|-------|---|---|---|---|---|
| 代表社員 | 公認会計士 | 岩 | 本 | 繁 | Ⓜ | |
| 代表社員 関与社員 | 公認会計士 | 大 | 東 | 正 | 躬 | Ⓜ |
| 関与社員 | 公認会計士 | 高 | 波 | 博 | 之 | Ⓜ |

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社三井住友フィナンシャルグループの平成14年12月2日から平成15年3月31日までの第1期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社三井住友フィナンシャルグループの平成15年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、当社が提出した有価証券報告書に綴り込まれた前事業年度の監査報告書に記載された事項を電子化したものであります。

独立監査人の監査報告書

平成16年 6月29日

株式会社三井住友フィナンシャルグループ
取締役会 御中

あずさ監査法人

代表社員 公認会計士 岩 本 繁 (印)

代表社員
関与社員 公認会計士 沼 野 廣 志 (印)

代表社員
関与社員 公認会計士 高 波 博 之 (印)

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社三井住友フィナンシャルグループの平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第2期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社三井住友フィナンシャルグループの平成16年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

